

令和3年度厚生労働省
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

居宅介護支援及び介護予防支援における
令和3年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業

報 告 書

令和4（2022）年3月

株式会社 三菱総合研究所

目 次

| | |
|--|-----|
| I 事業概要 | 1 |
| 1. 事業実施の目的 | 1 |
| 2. 検討委員会の設置・運営 | 2 |
| 3. 実施方法・内容 | 4 |
| (1) 居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に関する調査 | 4 |
| II 居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所調査 | 6 |
| 1. 調査概要 | 6 |
| (1) 調査のねらい | 6 |
| (2) 調査票回収状況 | 13 |
| 2. 調査結果 | 15 |
| (1) 事業所の基本情報 | 16 |
| (2) 逡減制の見直しについて | 25 |
| (3) 質の高いケアマネジメントの推進（特定事業所加算の見直し等）について .. | 48 |
| (4) 医療機関との情報連携の強化（通院時情報連携加算）について | 55 |
| (5) 看取り期におけるサービス利用前の相談・調整等に係る評価について | 71 |
| (6) 退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画促進 .. | 72 |
| (7) 介護予防支援の充実（委託連携加算）について | 73 |
| (8) 感染症対策の強化・業務継続に向けた取組の強化 | 92 |
| 3. 特定事業所加算の取得状況や ICT 導入状況等の分析軸から見た結果について | 97 |
| (1) 事業所の概況 | 99 |
| (2) 逡減制の見直し | 106 |
| (3) 質の高いケアマネジメントの推進 | 114 |
| (4) 医療機関との情報連携の強化 | 116 |
| (5) 看取り期におけるサービス利用前の相談・調整等に係る評価 | 122 |
| (6) 退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画促進 .. | 123 |
| (7) 介護予防支援の充実（委託連携加算） | 124 |
| (8) 感染症対策の強化・業務継続に向けた取組の強化 | 143 |
| 4. 詳細な調査結果 | 151 |
| (1) 事業所の基本情報 | 151 |
| (2) 逡減制の見直しについて | 206 |
| (3) 質の高いケアマネジメントの推進（特定事業所加算の見直し等）について .. | 209 |
| (4) 医療機関との情報連携の強化（通院時情報連携加算）について | 212 |
| (5) 看取り期におけるサービス利用前の相談・調整等に係る評価について | 215 |
| (6) 退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画促進 .. | 216 |

| | |
|--|-----|
| (7) 介護予防支援の充実（委託連携加算）について | 216 |
| (8) 感染症対策の強化・業務継続に向けた取組の強化について | 220 |
| 5. 結果のまとめと今後の課題 | 221 |
| (1) 調査結果について | 221 |
| (2) 回収状況について | 224 |
| (3) 今後の調査の課題および制度の検討に向けた考察について | 229 |
| III 参考資料：調査票 | 231 |
| IV 参考資料：単純集計結果 | 239 |
| V 介護保険最新情報 Vol.958 等に係る今後の方向性に向けたご意見について | 299 |

本報告書における用語の記述、留意事項について

- ・ 本調査結果を見る上での留意点について補足する。
 - 調査における回答の時点は原則、令和3年10月1日時点としている。（一部項目では調査の趣旨と合わせて回答の時点や期間を変えている。）
 - 集計表において数値は上段が回答件数（件）、下段が割合（%）を示している。
 - クロス集計表においては、表側の設問における「無回答」は表示していない。
 - 新型コロナウイルス感染症の影響について
 - ◇ 調査対象時期は、令和3年9月の1ヶ月間を対象としており、全国的に新型コロナウイルス感染症が流行していた時期にあたる。令和3年9月30日まで、緊急事態措置を実施すべき区域として、北海道、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県及び沖縄県が指定されていた¹。
 - ◇ この間に通院を控えている利用者が多かった可能性がある。介護支援専門員も通院に同行したいが、受診していないため、同行する機会がなかった可能性がある。
 - ICT導入状況について
 - ◇ 調査対象時期は、ICT導入の過渡期であったと考えられる。ICTの導入状況について、調査結果が報告書作成時点（令和4年3月）の状態を反映しているとは考えにくく、過去の一時点の断面をとらえている点について留意する必要がある。
 - 開設主体である法人の規模について
 - ◇ 本年度の調査では把握していないが、開設主体である法人の規模が大きく、居宅介護支援事業所の規模が小さい場合がある。小規模な事業所には、開設主体の法人の有無により違いが生じていると考えられるため注意が必要である。
 - ◇ ICT導入状況は、事業所の規模よりも、開設主体である法人の有無、法人のICT促進状況の影響が大きいと考えられる。例えば、法人内の事業所では共通の勤怠システムを用いているが、母体である法人をもたない小規模事業所では勤怠システムを導入していないために、職員が給与計算をする際の負担に差異が生じている可能性がある。
 - 介護支援専門員が1名の事業所について
 - ◇ 地域によっては、介護支援専門員が少なく、介護支援専門員が1名の事業所等の小規模な事業所が地域において重要な役割を担っている場合がありえるため、結果をみる上では留意する必要がある。

¹ 内閣官房、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更」、https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku_20210909.pdf（2022/3/1 閲覧）

I 事業概要

1. 事業実施の目的

令和3年度介護報酬改定に関する審議報告では、居宅介護支援における逓減制の見直しについて、「今回の介護報酬改定で一定のICT活用又は事務職員の配置を図っている事業所について、逓減制の見直しを行うこととしたが、当該措置により、ケアマネジメントの質が確保されていること等に関する効果検証を行うとともに、ケアマネジメントの公正中立性の確保を図る取組についても効果検証を行い、必要に応じて対応を検討すべきである。」との意見が挙げられている。

本事業では、居宅介護支援事業所における令和3年度介護報酬改定に伴う内容のうち、業務の効率化による逓減制の緩和等について、事業所の業務あるいはサービス水準に与える影響の実態を把握し、次回の介護報酬改定への示唆を得ることを目的とする。

2. 検討委員会の設置・運営

学識経験者、介護にかかわる職能団体等により構成する検討委員会を設置し3回開催した。
委員構成および各回の議題は、以下のとおりである。

【委員構成】（敬称略、委員は50音順）

| | |
|-----|--|
| 委員長 | 福井 小紀子（東京医科歯科大学大学院 保健衛生学研究科 在宅ケア看護学分野 教授） |
| 委員 | 石山 麗子（国際医療福祉大学 大学院 教授） |
| 委員 | 遠藤 征也（一般財団法人長寿社会開発センター 事務局長） |
| 委員 | 岡島 潤子（株式会社やさしい手 経営企画部 顧問 居宅介護支援事業スーパーバイザー） |
| 委員 | 落久保 裕之（医療法人裕心会落久保外科循環器内科クリニック 院長） |
| 委員 | 金丸 絵里（武蔵野市 高齢者支援課 相談支援係 地域包括支援センター センター長） |
| 委員 | 白石 恵子（公益社団法人埼玉県看護協会 鳩ヶ谷訪問看護ステーション 所長） |
| 委員 | 田中 紘太（株式会社マロー・サウンズ・カンパニー 代表取締役 主任介護支援専門員） |
| 委員 | 時枝 琢二（医療法人積善会 大分県認知症疾患医療センター千嶋病院 社会福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員） |
| 委員 | 中澤 伸（社会福祉法人川崎聖風福祉会 事業推進部長） |
| 委員 | 牧野 和子（一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長） |

【オブザーバー】

| | | | |
|-------|------------------|--------|-------|
| 厚生労働省 | 老健局認知症施策・地域介護推進課 | 課長補佐 | 登内 晋司 |
| 厚生労働省 | 老健局認知症施策・地域介護推進課 | 人材研修係長 | 原 雄亮 |
| 厚生労働省 | 老健局認知症施策・地域介護推進課 | 人材研修係 | 勝田 滉平 |
| 厚生労働省 | 老健局認知症施策・地域介護推進課 | 人材研修係 | 小谷 勇樹 |

【事務局】

| | | |
|-------------|----------------|--------|
| 株式会社三菱総合研究所 | ヘルスケア&ウェルネス本部 | 保坂 孝信 |
| 株式会社三菱総合研究所 | ヘルスケア&ウェルネス本部 | 猪股 亮裕 |
| 株式会社三菱総合研究所 | ヘルスケア&ウェルネス本部 | 黄 銀智 |
| 株式会社三菱総合研究所 | ヘルスケア&ウェルネス本部 | 沖中 えり佳 |
| エム・アール・アイ | リサーチアソシエイツ株式会社 | 原田 剛志 |
| エム・アール・アイ | リサーチアソシエイツ株式会社 | 和田 英子 |
| エム・アール・アイ | リサーチアソシエイツ株式会社 | 中塚 千尋 |
| エム・アール・アイ | リサーチアソシエイツ株式会社 | 石川 明日香 |

【開催日及び議題】

| 開催日 | 回数 | 議題 |
|-------------------|-----|---|
| 令和3年 10月18日(月) | 第1回 | ・実態調査の実施について(調査項目について) ・モニタリング実証の実施について |
| 令和4年 1月25日(火) | 第2回 | ・居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所の実態調査結果について ・回収率の課題について |
| 令和4年 3月17日(木) | 第3回 | ・居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所の実態調査結果について |

3. 実施方法・内容

(1) 居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に関する調査

1) 調査客体

本事業では、「居宅介護支援事業所調査」「介護予防支援事業所調査」の2つの調査を実施した。それぞれの調査客体は以下のとおりとした。

① 居宅介護支援事業所調査

- ・全国の居宅介護支援事業所（2,000事業所）
- ・「介護サービス情報公表システム」に登録されている居宅介護支援事業所を母集団とし単純無作為抽出を行った²。

② 介護予防支援事業所調査

- ・全国の介護予防支援事業所（悉皆）
- ・市町村を通じて各介護予防支援事業所に回答案内を電子メールにて配信した。

2) 調査時期

調査時期は以下のとおりとした。

① 居宅介護支援事業所調査

令和3年11月26日～令和4年1月31日

事業所や利用者の状況などについて、特に示したものの以外は令和3年10月1日現在、又は令和3年9月の1ヶ月間の状況について調査を行った。

② 介護予防支援事業所調査

令和3年11月30日～令和4年2月4日

事業所や利用者の状況などについて、特に示したものの以外は令和3年10月1日現在、又は令和3年9月の1ヶ月間の状況について調査を行った。

3) 調査の種類

それぞれの調査について、以下のとおり1種類の調査を実施した。

① 居宅介護支援事業所調査

- ・事業所調査：管理者若しくは事業所全体を把握している方が回答

② 介護予防支援事業所調査

²平成28年度、平成30年度の改定検証調査では介護保険総合データベースに登録された情報に基づき利用者数の規模による層化抽出を行った。令和元年度調査では介護サービス情報公表システムの登録情報を母集団しており、当該システムでは直近の利用者数を正確に把握することができず、精度が低下する懸念があることから層化せず単純無作為抽出とした。本年度調査も令和元年度と同様とした。

- ・事業所調査：管理者若しくは事業所全体を把握している方が回答

4) 調査方法

それぞれの調査の実施方法は以下のとおりとした。

① 居宅介護支援事業所調査

本調査は、回答案内を郵送し、郵送による調査票の回収あるいはWEB回答方式で実施した。

② 介護予防支援事業所調査

本調査は、市町村を通じて各介護予防支援事業所に回答案内を電子メールにて配信し、WEB回答方式で実施した。

5) 主な調査項目

それぞれの調査項目は以下のとおりとした。

① 居宅介護支援事業所調査

居宅介護支援事業所の概況、事業所の職員について、居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況、特定事業所加算について、逡減制の適用緩和について、ICT機器等の整備・利用状況、通院時の医療機関等との連携について、退院・退所時等の支援について、退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画について、感染症対策、災害に備えた業務継続に向けた取組み状況について、介護予防支援について 等

② 介護予防支援事業所調査

介護予防支援事業所の概況、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況、職員について、居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託について 等

Ⅱ 居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所調査

1. 調査概要

(1) 調査のねらい

本調査は改定年度における調査であるため、改定の影響が表れていない場合があるため、改定した内容の全てについて網羅的に調査するのではなく、主要な改定項目に焦点を当てて、詳しく調査を実施した。調査開始前に次のように整理を行った。括弧内の番号は、第199回介護給付費分科会 参考資料1「令和3年度介護報酬改定における改定事項について」の番号である。

図表 1 調査のテーマ

- | |
|---|
| ◎ 1) 逓減制の見直し (2. (6) ②) |
| ○ 2) 質の高いケアマネジメントの推進 (特定事業所加算の見直し等) (2. (6) ①) |
| ○ 3) 医療機関との情報連携の強化 (通院時情報連携加算) (2. (6) ③) |
| ○ 4) 看取り期におけるサービス利用前の相談・調整等に係る評価 (2. (6) ④) |
| ○ 5) 退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画促進 (2. (4) ⑦) |
| ○ 6) 介護予防支援の充実 (委託連携加算) (2. (6) ⑤) |
| △ 7) 感染症対策の強化 (1. ①)、業務継続に向けた取組の強化 (1. ②) |

凡例

◎：特に注力して検証する内容、○：影響を分析する内容、△：経過を確認する内容
参考) 第199回介護給付費分科会 参考資料1
(令和3年度介護報酬改定における改定事項について)

1) 逓減制の見直しについて

以下の内容を把握するため調査を実施した。

a) 逓減制の適用緩和の届出をしていて、算定している事業所

逓減制の適用緩和の届出をしていて、算定している事業所については、まず、どのような取組みによって効率化を図っているか把握した。改定前に比べて担当件数が増えた事業所については、逓減制の適用緩和により積極的に利用者を受け入れたのか把握した。改定前に比べて担当件数が増え、かつ積極的に利用者を受け入れた事業所については、どのような取組みにより利用者数の増加が図れたのか、事業所の工夫や利用者を増やすことにより寄与した要因を把握した。逓減制の適用緩和により介護支援専門員1人あたりの担当件数が増えた事業所については、ケアマネジメントの質の低下が生じていないか、コミュニケーション頻度、直接業務・間接業務の対応時間、ケアマネジメント内容に関する管理者の認識や、著しい低下・画一的・限定的になっていないかを把握した。

また、質の低下が生じにくい効果的な事業所特性や、質の低下を招くような注意を要する事業所特性があるか、逓減制の適用緩和のために、法人・事業所からの組織的なバ

バックアップや管理者からのフォロー等が行われているかについても確認を行った。

- どのような取組み（ICT活用・事務員配置×適用業務）によって、効率化を図っているか
- 「改定前に比べて担当件数が増えた事業所」について、逓減制の適用緩和により積極的に利用者を受け入れたか、その他の理由で増えたかを把握する。
- 「改定前に比べて担当件数が増えた事業所」かつ「積極的に利用者を受け入れた事業所」について、どのような取組み内容によって、利用者数を増やすことができたのか、事業所が実施した工夫（利用者を増やすことにより寄与した要因）について把握する。
- 逓減制の適用緩和により、介護支援専門員1人あたりの担当件数が増えた事業所について、ケアマネジメントの質の低下が生じていないか。
 - ケアマネジメントの質は「個別利用者とのコミュニケーション頻度の変化（定性的）」、「個別利用者に係る直接業務／間接業務の対応時間の変化（定性的）」、「個別利用者によらない間接業務の対応時間の変化（定性的）」、「ケアマネジメントの取組み内容」について、管理者の認識はどうか。
 - 頻度や対応時間について著しい低下が生じていないか。ケアマネジメントの取組み内容が画一的や限定的になっていないか。
 - 質の低下が起きにくい効果的な事業所特性や、質の低下を招くような注意を要する事業所特性があるか。
- 逓減制の適用緩和のために、法人・事業所からの組織的なバックアップや管理者からのフォロー等が行われているか。

b) 逓減制の適用緩和の届出をしていて、算定していない事業所

逓減制の適用緩和の届出をしていて、算定していない事業所については、届出をしても算定していない理由とどのような状況になれば算定できるようになるかについて尋ねた。

- 届出をしても算定していない理由
- どのような状況になれば算定できるようになるか

c) 逓減制の適用緩和の届出をしていない事業所

逓減制の適用緩和の届出をしていない事業所については、届出をしていない理由、届出の意向の有無とその理由、さらに逓減制の適用緩和を受ける意向がある場合は ICT活用と事務員配置のうちどちらの方向性であれば届出が可能になるかについて尋ねた。

- 届出をしていない理由（届出をする意向・予定があるかを確認）
- 届出の意向がない場合、その理由
- 届出の意向がある場合、届出ができない理由
- ICT活用と事務員配置のうちどちらの方向性であれば届出が可能になるか

逡減制の適用緩和の届出有無と、逡減制の適用が緩和された居宅介護支援費の算定有無により、尋ねる項目を分け、それぞれ把握した。図表5は逡減制適用緩和の届出の有無と居宅介護支援費の算定有無に応じた調査項目を整理したものである。

図表 2 逡減制の適用緩和に関する調査項目概要

| | | 逡減制の適用緩和のための届出有無 | |
|---------------------|---------|--|----------|
| | | 届出をしている | 届出をしていない |
| 逡減制の適用が緩和された居宅介護支援費 | 算定している | <ul style="list-style-type: none"> ● どのような取組み (ICT 活用・事務員配置×適用業務) によって、効率化を図っているか ● 逡減制の適用緩和により積極的に利用者を受け入れたか、その他の理由で増えたか。 ● どのような取組み内容によって、利用者数を増やすことができたのか。 ● ケアマネジメントの質の低下が生じていないか ● 質の低下が起きにくい効果的な事業所特性や、質の低下を招くような注意を要する事業所特性 ● 逡減制の適用緩和のために、法人・事業所からの組織的なバックアップや管理者からのフォロー等が行われているか。 | |
| | 算定していない | <ul style="list-style-type: none"> ● 届出をしても算定していない理由 ● どのような状況になれば算定できるようになるか | |

2) 質の高いケアマネジメントの推進（特定事業所加算の見直し等）について

質の高いケアマネジメントの推進状況を把握するため、以下の内容を把握するため調査を実施した。

- a) 新設された「特定事業所加算（A）」の要件となっている居宅介護支援事業所間の連携について、どのような情報をどのように連携しているか。
- b) これらの連携を通してケアマネジメントの質が向上しているか（連携による効果を尋ねることで把握する）。
- c) 連携先の事業所の規模（介護支援専門員の人数）を把握し、事業所間の連携を通じて、介護支援専門員の規模が何人の体制になっているか。
- d) 少人数で運営している理由は何か。
- e) 「特定事業所加算（A）」を算定できるようになったことを受けて「特定事業所加算（Ⅲ）」を目指す意向があるか。

3) 医療機関との情報連携の強化（通院時情報連携加算）について

通院時情報連携加算による医療機関との情報連携強化について把握するため、以下の内容を把握するため調査を実施した。

- a) 通院時情報連携加算はどの程度算定されているか。
- b) 通院時情報連携加算を算定している事業所について、どのような実態か。
 - (ア) 医科・歯科・その他の区分ごとの件数はどの程度か。
 - (イ) 連携している内容と記録先
 - 介護支援専門員が医療機関へ情報提供した情報の内容（医科・歯科・その他）
 - 医療機関から情報提供を受けた内容（医科・歯科・その他）
 - 提供を受けた情報の記録先（第5表や事業所独自様式等）
- c) 通院時情報連携加算を算定していない事業所について、どのような実態か。
 - (ア) 算定していない場合の理由は何か。
 - (イ) どのような状況であれば算定するか。
- d) 通院時情報連携の課題（加算の要件で拾えない課題、緊急時の対応など）は何か。

4) 看取り期におけるサービス利用前の相談・調整等に係る評価について

「居宅サービス等の利用に向けて介護支援専門員が利用者の退院時等にケアマネジメント業務を行ったものの利用者の死亡によりサービス利用に至らなかった場合に、モニタリングやサービス担当者会議における検討等必要なケアマネジメント業務や給付管理のための準備が行われ、介護保険サービスが提供されたものと同等に取り扱うことが適当と認められるケース」の件数について把握し、算定できない場合の理由、課題等について把握した。

「令和3年4月～令和3年9月」における「退院予定者へ在宅生活に移行するため支援³

³ 退院予定者へ在宅生活に移行するため支援とは、病院を訪問し面会した、あるいは病院

を行った」うち、給付管理に至らなかった理由別が「死亡」のうち、「悪性腫瘍（がん）」と「悪性腫瘍（がん）以外」の合計した数が1件以上ある場合を「居宅サービス等の利用に向けて介護支援専門員が利用者の退院時等にケアマネジメント業務を行ったものの利用者の死亡によりサービス利用に至らなかった場合」とした。

5) 退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画促進について

退院・退所時のスムーズな福祉用具貸与の利用を図る観点から、居宅介護支援の退院・退所加算や施設系サービスの退所時の支援に係る加算において求められる退院・退所時のカンファレンスについて、退院・退所後に福祉用具の貸与が見込まれる場合には、必要に応じ、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等が参画することを明確化された。退院・退所加算の算定要件において、「退院・退所後に福祉用具の貸与が見込まれる場合は、必要に応じ、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等が参加する」ことが明記された。

これを受け、福祉用具の貸与が見込まれて、福祉用具専門相談員の参加を求めた件数、居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた件数、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等のいずれの参加を求めなかった件数、そして参加を求めなかった理由について尋ねた。さらに実際に、退院・退所時カンファレンスへの福祉用具専門相談員の参加状況、また、福祉用具専門相談員等が参加することによるカンファレンスの質向上の有無について尋ねた。

- a) 「福祉用具の貸与が見込まれて、福祉用具専門相談員の参加を求めた場合の件数」はどれくらいか。
- b) 「福祉用具の貸与が見込まれて、居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数」はどれくらいか。
- c) 「福祉用具の貸与が見込まれて、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めなかった件数」はどれくらいか。参加を求めなかった理由は何か。
- d) 実際に、福祉用具専門相談員等が参加しているか。
- e) 福祉用具専門相談員等が参加した場合に、福祉用具専門相談員等が参加することで、ケアプラン作成・変更に関わる意見を得るなど、質の向上を感じるか。

6) 介護予防支援の充実（委託連携加算）について

介護予防支援事業所が居宅介護支援事業所に外部委託を行いやすい環境の整備を進める観点から、介護予防支援事業所が委託する個々のケアプランについて、委託時における居宅介護支援事業者との適切な情報連携等を評価する新たな加算として「委託連携加算」が導入された。

これを受け、委託連携加算導入による委託時の情報連携の変化、連携情報に関する認識の

からの情報を得てアセスメントを行うなどケアマネジメントプロセスの一部を実行したことを指す。

違い、居宅介護支援事業所における、要支援者の委託費の変化について尋ねた。

- a) 「委託連携加算」の導入により、委託時における情報連携の内容が充実したか。
- b) 連携している情報に関する認識の違いがみられるか。
- c) 居宅介護支援事業所において、要支援者の委託費が増加したか。

介護予防支援事業所と居宅介護支援事業所それぞれに対して、情報連携の内容と、必要な情報、不足している情報を尋ね、委託する側と委託される側の両者の視点を踏まえて、分析した。

まず、委託する側（介護予防支援事業所）の視点として、9月分の新規委託件数のうち委託連携加算を算定した件数について把握した。委託連携加算を算定できない場合の課題、委託連携加算の導入前後で情報連携の内容や連携頻度に変化が生じたかどうか、さらに委託する上で必要な情報、実際に提供している情報、委託連携加算の算定時に難しいと感じる点について尋ねた。

続いて委託される側（居宅介護支援事業所）の視点として、9月分の新規委託件数と委託を受ける際に提供されている情報、実際に提供を受けた情報の評価、不足した情報の保管方法について把握した。さらに、改定後の要支援者の委託費の変化による事業所全体の影響、介護予防支援事業所（地域包括支援センター）から要支援者の委託を受ける上での課題について尋ねた。

- 委託する側（介護予防支援事業所）の視点
 - (ア) 9月分について新規で委託した件数とそのうち「委託連携加算」を算定した件数
 - (イ) 「委託連携加算」を算定できない場合がある場合の課題
 - (ウ) 「委託連携加算」を算定した場合
 - 「委託連携加算」の導入前後（例えば1年前の同時期）を比較した際に、情報連携の内容に変化が生じたか。頻度が増えたか。
 - 委託する上で必要だと認識している情報
 - 実際に提供している情報
 - 「委託連携加算」を算定する上で難しいと感じる点
- 委託される側（居宅介護支援事業所）の視点
 - (ア) 9月分について新規で委託を受けた件数
 - (イ) 委託を受ける際に提供を受けている情報
 - (ウ) 実際に提供を受けた情報の評価
 - (エ) 不足している情報がある場合、どのように補ったか（積極的に補ったか）
 - (オ) 改定後の要支援者の委託費の変化について、事業所全体の影響について
 - (カ) 介護予防支援事業所（地域包括支援センター）から要支援者の委託を受ける上での課題

7) 感染症対策の強化・業務継続に向けた取組の強化について

感染症の発生及びまん延等に関する取組に関して、委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施状況を把握する。また、感染症や災害が発生した場合の業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施状況を把握する。

(2) 調査票回収状況

1) 回収数および回収率

本調査の母集団及び発出数、回収数、回収率は以下のとおりであった。

居宅介護支援事業所に対しては、事務局より郵送で令和3年11月26日に協力依頼を発送し、最初の締切は12月24日、2回目の締め切りは令和4年1月14日とし、最終的には1月31日まで回収した。調査方法は、WEBおよび郵送による回答方式である。

介護予防支援事業所に対しては、厚生労働省様より都道府県へ令和3年11月30日に協力依頼メールをお送りいただき、最初の締切は12月24日、2回目の締め切りは令和4年1月31日とし、最終的には2月4日まで回収した。調査方法は、WEBによる回答方式である。

図表 3 調査回収数・回収率

| 調査票名 | 母集団 | 発出数 | 有効回収数 | 有効回収率 |
|--------------|--------|-------|-------|-------|
| 居宅介護支援（事業所票） | 39,068 | 2,000 | 1,134 | 56.7% |
| 介護予防支援（事業所票） | 悉皆 | — | 2,280 | — |

注1) 居宅介護支援事業所の母集団は「介護サービス情報公表システム」に登録されている居宅介護支援事業所。

注2) 介護予防支援事業所については母集団の数が把握できないため、回収率は算出してない。

【参考：過年度調査の回収状況】

| | 平成28年度 (改定検証) | 平成30年度 (改定検証) | 令和元年度 (老健事業) |
|------------------|----------------------------|--|---|
| 発出数 | 居宅介護支援 2,999 | 居宅介護支援 5,000 介護予防支援 3,000 | 居宅介護支援 2,000 介護予防支援 悉皆 |
| 有効回収数 (有効回答率) | 居宅介護支援 1,572 (52.4%) | 居宅介護支援 1,288 (25.8%) 介護予防支援 819 (27.3%) | 居宅介護支援 905 (45.2%) 介護予防支援 2,963 (—) |
| 調査方法 | 郵送により調査票を配布・回収 | 郵送により調査用サイトを案内、電子調査票をWEBよりダウンロードして回答 | 居宅介護支援は、郵送により調査用サイトを案内、WEB回答方式 介護予防支援は、メールにより調査用サイトを案内、WEB回答方式 |

2) 介護支援専門員が1名の事業所からの回収状況について

事業所あたりの介護支援専門員の人数について、令和3年度の調査と令和元年度の調査結果を比較すると、1事業所あたりの平均の介護支援専門員数（常勤換算数）は、令和元年度で2.7人、令和3年度で3.1人であった。詳細をみると、介護支援専門員の実人員が1名の事業所数が、30.1%から22.4%に低下している。また、介護支援専門員常勤換算1人あたり平均利用者数をみると、平成30年度と令和元年度とそれぞれ小規模な事業所ほど、多いことがわかる。介護支援専門員常勤換算1人あたり平均利用者数は令和元年度の34.7人から令和3年度の32.7人に減少している。実人数5人以上の事業所において、介護支援専門員常勤換算1人あたり平均利用者数が減っていることが影響していると考えられる。

今年度の調査においては、令和元年度と同様に積極的な回収を行ったため、介護支援専門員の実人員が1名の事業所数からの回収も一定程度回収できたと考えられる。介護支援専門員が1名の事業所の割合が、全国の傾向として変化している可能性がある。

図表 4 事業所あたりの介護支援専門員の常勤換算人数（居宅介護支援事業所）

| | | 全体 | 1人以下 | 1人超 | 無回答 | 平均(人) |
|---------------------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 介護支援専門員数 (常勤換算数) | 令和3年度 | 1134 | 270 | 726 | 138 | 3.1 |
| | | 100.0% | 23.8% | 64.0% | 12.2% | - |
| | 令和元年度 | 905 | 301 | 601 | 3 | 2.7 |
| | | 100.0% | 33.3% | 66.4% | 0.3% | - |

図表 5 事業所あたりの介護支援専門員の実人数（居宅介護支援事業所）

| | | 全体 | 1人 | 2人以上 | 無回答 | 平均(人) |
|-------------------|-------|--------|-------|-------|------|-------|
| 介護支援専門員数 (実人数) | 令和3年度 | 1134 | 254 | 850 | 30 | 3.6 |
| | | 100.0% | 22.4% | 75.0% | 2.6% | - |
| | 令和元年度 | 905 | 272 | 629 | 4 | 3.0 |
| | | 100.0% | 30.1% | 69.5% | 0.4% | - |

図表 6 事業所あたりの平均利用者数及び

介護支援専門員の常勤換算1人あたり平均利用者数（居宅介護支援事業所）

| | | 事業所あたりの平均(人) | | 介護支援専門員1人(常勤換算)あたりの平均(人) | |
|-------------------|------|--------------|-------|--------------------------|-------|
| | | 令和3年度 | 令和元年度 | 令和3年度 | 令和元年度 |
| 全体 | | 93.2 | 86.5 | 32.7 | 34.7 |
| 介護支援専門員数 (実人数) | 1人 | 36.5 | 35.6 | 39.7 | 38.8 |
| | 2人 | 57.1 | 62.6 | 32.2 | 34.9 |
| | 3人 | 94.5 | 89.6 | 32.5 | 33.2 |
| | 4人 | 106.2 | 117.1 | 29.7 | 32.3 |
| | 5人以上 | 174.2 | 173.6 | 26.9 | 30.8 |

※要支援1及び要支援2を含む

2. 調査結果

「2. 調査結果」では、事業所の規模に応じた実態を把握するため、介護支援専門員の人数規模別の結果を掲載した。

「3. 特定事業所加算の取得状況や ICT 導入状況等の分析軸から見た結果について」では、2. と同じ項目に対して、異なる項目のクロス集計のうち、統計的に意味のある差⁴（誤差とは言えない差）が生じていた表を掲載した。

「4. 詳細な調査結果」では2. 3. とは異なる内容の集計表を掲載した。「開設主体」「特定事業所加算」「ICT 導入状況」「委託割合」が表側の場合は、統計的に意味のある差があるものを掲載した。統計的に意味のある差があるかを確認できていないものの、詳しい実態を把握する観点から別の項目を用いて、集計した場合も掲載している。また、介護支援専門員の規模別に掲載されている場合があるが、調査結果の概要を把握する上では、核心ではないが、参考となりうる周辺情報として掲載した。

差異があるとコメントする場合には概ね 10pt 以上の差がある場合を指している。

図表 7 図表タイトルに記載した表側の表記と設問について

| 図表タイトル内の表側の記載 | 調査票の設問 |
|----------------|--|
| 介護支援専門員の人数規模別； | 居宅介護支援 2 (1) 介護支援専門員の人数 介護予防支援 3 (1) 介護支援専門員の人数 |

⁴ 統計的に意味のある差（誤差とは言えない差）について

例えば、事業所の規模に応じて、1人あたりの担当利用者数に違いがあったとする。介護支援専門員の人数が少ないほど、担当利用者数が多い傾向がある。このとき、統計解析をすることで、数学的（統計学的）に差があるかどうか判定できる。1人あたりの利用者数と、事業所の規模別のグループの間で差があることが判定できる。他にも、事業所の開設主体別にみたときに、社会福祉法人与営利法人の間で、ある設問の回答の該当割合に差が生じている場合がある（例えば特定事業所加算の取得状況）。それは集計結果として、数学上の差が認められるものの、現実問題として意味がある差なのかについては注意が必要である。結果としては差が生じている場合がある。統計学では、誤差とは言えないという意図で意味のある差として「有意な差」として表現される。

(1) 事業所の基本情報

1) 開設主体

居宅介護予防支援事業所の開設主体で最も多かったのは「営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）」であった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）」が多かった。

図表 8 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；1（2）開設主体

| | 全体 | (2)開設主体(回答は1つ) | | | | | | | | | | | |
|----------------------|---------------|-----------------------|-----------|--------------|-------------|------------|-----------|------------------------|----------------|-----------|----------|-----------|----------|
| | | 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合 | 社会福祉協議会 | 社会福祉法人(社協以外) | 医療法人 | 社団・財団法人 | 協同組合及び連合会 | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 特定非営利活動法人(NPO) | その他の法人 | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 13 1.1 | 60 5.3 | 260 22.9 | 172 15.2 | 35 3.1 | 21 1.9 | 522 46.0 | 21 1.9 | 14 1.2 | 4 0.4 | 12 1.1 | |
| 合計(換算人数) 介護支援専門員数 | 1人以下 | 270 100.0 | 2 0.7 | 5 1.9 | 40 14.8 | 37 13.7 | 4 1.5 | 2 0.7 | 168 62.2 | 6 2.2 | 3 1.1 | 1 0.4 | 2 0.7 |
| | 1人超~3人未満 | 259 100.0 | 5 1.9 | 9 3.5 | 45 17.4 | 39 15.1 | 7 2.7 | 4 1.5 | 135 52.1 | 6 2.3 | 5 1.9 | 2 0.8 | 2 0.8 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 3 0.9 | 23 6.6 | 114 32.6 | 58 16.6 | 12 3.4 | 8 2.3 | 123 35.1 | 2 0.6 | 3 0.9 | 0 0.0 | 4 1.1 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 1 0.9 | 9 7.7 | 40 34.2 | 19 16.2 | 4 3.4 | 5 4.3 | 35 29.9 | 2 1.7 | 1 0.9 | 1 0.9 | 0 0.0 |
| 合計(実人数) 介護支援専門員数 | 1人 | 254 100.0 | 2 0.8 | 7 2.8 | 35 13.8 | 37 14.6 | 5 2.0 | 2 0.8 | 155 61.0 | 5 2.0 | 3 1.2 | 1 0.4 | 2 0.8 |
| | 2人 | 230 100.0 | 4 1.7 | 8 3.5 | 40 17.4 | 29 12.6 | 5 2.2 | 3 1.3 | 129 56.1 | 6 2.6 | 4 1.7 | 1 0.4 | 1 0.4 |
| | 3~5人 | 425 100.0 | 4 0.9 | 28 6.6 | 126 29.6 | 74 17.4 | 13 3.1 | 8 1.9 | 158 37.2 | 3 0.7 | 5 1.2 | 0 0.0 | 6 1.4 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 2 1.0 | 17 8.7 | 56 28.7 | 29 14.9 | 12 6.2 | 8 4.1 | 60 30.8 | 5 2.6 | 2 1.0 | 2 1.0 | 2 1.0 |

介護予防支援事業所の開設主体で最も多かったのは「社会福祉法人（社協以外）」であった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）」が多かった。

図表 9 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；1（2）開設主体

| | 全体 | (2)開設主体(回答は1つ) | | | | | | | | | | | |
|----------------------|---------------|-----------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-----------|------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合 | 社会福祉協議会 | 社会福祉法人(社協以外) | 医療法人 | 社団・財団法人 | 協同組合及び連合会 | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 特定非営利活動法人(NPO) | その他の法人 | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 2280 100.0 | 563 24.7 | 296 13.0 | 815 35.7 | 289 12.7 | 65 2.9 | 25 1.1 | 120 5.3 | 17 0.7 | 33 1.4 | 8 0.4 | 49 2.1 | |
| 合計(換算人数) 介護支援専門員数 | 1人以下 | 354 100.0 | 122 34.5 | 33 9.3 | 99 28.0 | 40 11.3 | 7 2.0 | 0 0.0 | 38 10.7 | 4 1.1 | 2 0.6 | 1 0.3 | 8 2.3 |
| | 1人超~3人未満 | 434 100.0 | 137 31.6 | 54 12.4 | 154 35.5 | 38 8.8 | 10 2.3 | 5 1.2 | 23 5.3 | 1 0.2 | 4 0.9 | 1 0.2 | 7 1.6 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 163 21.3 | 109 14.2 | 304 39.6 | 112 14.6 | 14 1.8 | 8 1.0 | 22 2.9 | 3 0.4 | 15 2.0 | 2 0.3 | 15 2.0 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 100 21.2 | 69 14.6 | 173 36.7 | 62 13.1 | 23 4.9 | 7 1.5 | 13 2.8 | 6 1.3 | 8 1.7 | 2 0.4 | 9 1.9 |
| 合計(実人数) 介護支援専門員数 | 1人 | 161 100.0 | 50 31.1 | 18 11.2 | 47 29.2 | 13 8.1 | 4 2.5 | 0 0.0 | 25 15.5 | 2 1.2 | 1 0.6 | 0 0.0 | 1 0.6 |
| | 2人 | 278 100.0 | 87 31.3 | 32 11.5 | 95 34.2 | 22 7.9 | 2 0.7 | 5 1.8 | 20 7.2 | 2 0.7 | 2 0.7 | 2 0.7 | 9 3.2 |
| | 3~5人 | 975 100.0 | 219 22.5 | 126 12.9 | 373 38.3 | 147 15.1 | 20 2.1 | 8 0.8 | 41 4.2 | 6 0.6 | 12 1.2 | 2 0.2 | 21 2.2 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 183 22.9 | 115 14.4 | 291 36.4 | 99 12.4 | 38 4.8 | 11 1.4 | 22 2.8 | 7 0.9 | 16 2.0 | 3 0.4 | 15 1.9 |

2) 介護支援専門員について

① 居宅介護支援事業所の介護支援専門員数

居宅介護支援事業所で勤務する介護支援専門員数（常勤換算人数）は平均 3.1 人であった。そのうち、常勤職員は 2.9 人、非常勤職員は、0.2 人であった。

図表 10 居宅介護支援 2（1）介護支援専門員・常勤換算人数

| | 全体 | 介護支援専門員数(換算人数) | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|-------------------------|-------|----------------|--------------|--------------|------|------|-------|------|
| | | 1人以下 | 1人超～ 3人未満 | 3人以上 6人未満 | 6人以上 | 無回答 | | |
| 介護支援専門員数 合計(換算人数) | 1134 | 270 | 259 | 350 | 117 | 138 | 3.1 | 2.9 |
| | 100.0 | 23.8 | 22.8 | 30.9 | 10.3 | 12.2 | | |
| 介護支援専門員数 常勤職員(換算人数) | 1134 | 346 | 225 | 372 | 116 | 75 | 2.9 | 2.7 |
| | 100.0 | 30.5 | 19.8 | 32.8 | 10.2 | 6.6 | | |
| 介護支援専門員数 非常勤職員(換算人数) | 1134 | 993 | 37 | 15 | 2 | 87 | 0.2 | 0.7 |
| | 100.0 | 87.6 | 3.3 | 1.3 | 0.2 | 7.7 | | |

居宅介護支援事業所で勤務する介護支援専門員数（実人数）は平均 3.6 人であった。

図表 11 居宅介護支援 2（1）介護支援専門員・実人数

| | 全体 | 介護支援専門員数(実人数) | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|---------------------|-------|---------------|------|------|------|-----|-------|------|
| | | 1人 | 2人 | 3～5人 | 6人以上 | 無回答 | | |
| 介護支援専門員数 合計(実人数) | 1134 | 254 | 230 | 425 | 195 | 30 | 3.6 | 3.2 |
| | 100.0 | 22.4 | 20.3 | 37.5 | 17.2 | 2.6 | | |

② 介護予防支援事業所の介護支援専門員数

介護予防支援事業所で勤務する介護支援専門員数（常勤換算人数）は平均 4.1 人であった。そのうち、常勤職員は平均 3.6 人、非常勤職員は平均 0.5 人であった。

図表 12 介護予防支援 3（1）介護支援専門員・常勤換算人数

| | 全体 | 介護支援専門員数(換算人数) | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|-------------------------|-------|----------------|--------------|--------------|------|------|-------|------|
| | | 1人以下 | 1人超～ 3人未満 | 3人以上 6人未満 | 6人以上 | 無回答 | | |
| 介護支援専門員数 合計(換算人数) | 2280 | 354 | 434 | 767 | 472 | 253 | 4.1 | 3.4 |
| | 100.0 | 15.5 | 19.0 | 33.6 | 20.7 | 11.1 | | |
| 介護支援専門員数 常勤職員(換算人数) | 2280 | 517 | 395 | 743 | 419 | 206 | 3.6 | 3.2 |
| | 100.0 | 22.7 | 17.3 | 32.6 | 18.4 | 9.0 | | |
| 介護支援専門員数 非常勤職員(換算人数) | 2280 | 1932 | 159 | 73 | 21 | 95 | 0.5 | 1.2 |
| | 100.0 | 84.7 | 7.0 | 3.2 | 0.9 | 4.2 | | |

介護予防支援事業所で勤務する介護支援専門員数（実人数）は5.1人であった。

図表 13 介護予防支援 3（1）介護支援専門員・実人数

| | 全体 | 介護支援専門員数(実人数) | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|----------|-------|---------------|------|------|------|-----|-------|------|
| | | 1人 | 2人 | 3～5人 | 6人以上 | 無回答 | | |
| 介護支援専門員数 | 2280 | 161 | 278 | 975 | 800 | 66 | 5.1 | 3.8 |
| 合計(実人数) | 100.0 | 7.1 | 12.2 | 42.8 | 35.1 | 2.9 | | |

3) 利用者について

① 居宅介護支援事業所の利用者数

居宅介護支援事業所において給付管理を行った利用者数の要介護度区分で最も多かったのは、令和3年9月サービス提供分で要介護1であった。

図表 14 居宅介護支援 3(1) 令和3年9月サービス提供分の
給付管理を行った利用者数

| | 全体 | 0人 | 1~2人 | 3~4人 | 5~9人 | 10~29人 | 30人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|------|
| 介護予防ケアマネジメント | 1134 100.0 | 294 25.9 | 140 12.3 | 113 10.0 | 199 17.5 | 284 25.0 | 81 7.1 | 23 2.0 | 9.7 | 16.0 |
| 要支援1 | 1134 100.0 | 280 24.7 | 237 20.9 | 165 14.6 | 214 18.9 | 196 17.3 | 19 1.7 | 23 2.0 | 5.3 | 6.8 |
| 要支援2 | 1134 100.0 | 206 18.2 | 150 13.2 | 131 11.6 | 268 23.6 | 318 28.0 | 38 3.4 | 23 2.0 | 8.2 | 9.2 |
| 要介護1 | 1134 100.0 | 30 2.6 | 23 2.0 | 33 2.9 | 146 12.9 | 468 41.3 | 411 36.2 | 23 2.0 | 28.1 | 26.0 |
| 要介護2 | 1134 100.0 | 28 2.5 | 26 2.3 | 47 4.1 | 185 16.3 | 486 42.9 | 339 29.9 | 23 2.0 | 23.6 | 20.3 |
| 要介護3 | 1134 100.0 | 36 3.2 | 61 5.4 | 125 11.0 | 289 25.5 | 510 45.0 | 90 7.9 | 23 2.0 | 13.4 | 11.9 |
| 要介護4 | 1134 100.0 | 63 5.6 | 150 13.2 | 174 15.3 | 324 28.6 | 367 32.4 | 33 2.9 | 23 2.0 | 9.1 | 10.1 |
| 要介護5 | 1134 100.0 | 151 13.3 | 273 24.1 | 206 18.2 | 312 27.5 | 158 13.9 | 11 1.0 | 23 2.0 | 5.5 | 8.0 |

注) 訪問介護・通所介護のみを利用する要支援者は、介護予防ケアマネジメントとしてカウントし、要支援1・要支援2には含めていない。

居宅介護支援事業所において給付管理を行った利用者数の合計の平均は、令和3年9月サービス提供分で要支援が13.4人、要介護が79.8人であった。

図表 15 居宅介護支援 3(1) 令和3年9月サービス提供分の
給付管理を行った利用者数 利用者合計

| | 全体 | 0人 | 1~29人 | 30~49人 | 50~99人 | 100~149人 | 150人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|------|
| 利用者合計(要支援) | 1134 100.0 | 169 14.9 | 813 71.7 | 89 7.8 | 38 3.4 | 2 0.2 | 0 0.0 | 23 2.0 | 13.4 | 15.2 |
| 利用者合計(要介護) | 1134 100.0 | 24 2.1 | 201 17.7 | 204 18.0 | 351 31.0 | 216 19.0 | 115 10.1 | 23 2.0 | 79.8 | 66.4 |
| 利用者合計(合計) | 1134 100.0 | 13 1.1 | 136 12.0 | 223 19.7 | 319 28.1 | 239 21.1 | 181 16.0 | 23 2.0 | 93.2 | 73.6 |

居宅介護支援事業所の介護支援専門員常勤職員が一人あたり担当する利用者数の平均は、要支援が4.8人、要介護が27.9人、合計が32.7人であった。

図表 16 居宅介護支援 介護支援専門員常勤職員一人あたり利用者数

| | 全体 | 0人 | 1～9人 | 10～19人 | 20～29人 | 30～39人 | 40～44人 | 45～49人 | 50人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|-----------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------|------|
| 要支援 | 1134 100.0 | 212 18.7 | 618 54.5 | 108 9.5 | 13 1.1 | 2 0.2 | 1 0.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 180 15.9 | 4.8 | 4.9 |
| 要介護 | 1134 100.0 | 20 1.8 | 35 3.1 | 206 18.2 | 306 27.0 | 282 24.9 | 36 3.2 | 16 1.4 | 53 4.7 | 180 15.9 | 27.9 | 17.4 |
| 合計 (要支援+要介護) | 1134 100.0 | 15 1.3 | 22 1.9 | 155 13.7 | 213 18.8 | 340 30.0 | 94 8.3 | 34 3.0 | 81 7.1 | 180 15.9 | 32.7 | 19.0 |

注) 介護予防ケアマネジメントの利用者数は除いている。

居宅介護支援事業所の介護支援専門員常勤職員が一人あたり担当する利用者数の平均は、要支援1が平均1.9人、要支援2が2.9人、要介護1が9.8人、要介護2が8.3人、要介護3が4.7人、要介護4が3.2人、要介護5が1.9人であった。

図表 17 居宅介護支援 介護支援専門員常勤職員一人あたり要介護度別利用者数

| | 全体 | 0人 | 1～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|------|
| 介護予防ケアマネジメント | 1134 100.0 | 360 31.7 | 223 19.7 | 137 12.1 | 153 13.5 | 81 7.1 | 180 15.9 | 3.6 | 6.4 |
| 要支援1 | 1134 100.0 | 402 35.4 | 318 28.0 | 129 11.4 | 93 8.2 | 12 1.1 | 180 15.9 | 1.9 | 2.4 |
| 要支援2 | 1134 100.0 | 266 23.5 | 294 25.9 | 190 16.8 | 173 15.3 | 31 2.7 | 180 15.9 | 2.9 | 3.0 |
| 要介護1 | 1134 100.0 | 33 2.9 | 41 3.6 | 116 10.2 | 346 30.5 | 418 36.9 | 180 15.9 | 9.8 | 7.6 |
| 要介護2 | 1134 100.0 | 27 2.4 | 54 4.8 | 141 12.4 | 454 40.0 | 278 24.5 | 180 15.9 | 8.3 | 5.7 |
| 要介護3 | 1134 100.0 | 45 4.0 | 208 18.3 | 314 27.7 | 336 29.6 | 51 4.5 | 180 15.9 | 4.7 | 3.3 |
| 要介護4 | 1134 100.0 | 109 9.6 | 384 33.9 | 282 24.9 | 158 13.9 | 21 1.9 | 180 15.9 | 3.2 | 2.5 |
| 要介護5 | 1134 100.0 | 290 25.6 | 493 43.5 | 113 10.0 | 46 4.1 | 12 1.1 | 180 15.9 | 1.9 | 2.4 |

② 介護予防支援事業所の利用者数

介護予防支援事業所において給付管理を行った利用者数の1事業所あたりの平均は、令和3年9月分で介護予防ケアマネジメントが64.1人、要支援1が36.7人、要支援2が47.9人であった。

図表 18 介護予防支援 2（1）令和3年9月分の給付管理を行った利用者数
（委託している利用者を除く）

| | 全体 | 0人 | 1～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～149人 | 150人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|---------------|------------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|-------|------|
| 介護予防ケアマネジメント | 2280 100.0 | 116 5.1 | 705 30.9 | 385 16.9 | 584 25.6 | 234 10.3 | 208 9.1 | 48 2.1 | 64.1 | 70.4 |
| 要支援1 | 2280 100.0 | 170 7.5 | 1123 49.3 | 384 16.8 | 402 17.6 | 93 4.1 | 60 2.6 | 48 2.1 | 36.7 | 43.3 |
| 要支援2 | 2280 100.0 | 146 6.4 | 852 37.4 | 452 19.8 | 543 23.8 | 130 5.7 | 109 4.8 | 48 2.1 | 47.9 | 53.4 |

介護予防支援事業所における給付管理を行った要支援者の合計の平均は令和3年9月分で84.5人であり、介護予防ケアマネジメントを含めると148.6人であった。

図表 19 介護予防支援 2（1）令和3年9月分の給付管理を行った利用者数
（委託している利用者を除く）合計

| | 全体 | 0人 | 1～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～149人 | 150人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|------------|---------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|-------|
| 利用者合計(要支援) | 2280 100.0 | 129 5.7 | 512 22.5 | 312 13.7 | 621 27.2 | 309 13.6 | 349 15.3 | 48 2.1 | 84.5 | 92.6 |
| 利用者合計(合計) | 2280 100.0 | 76 3.3 | 316 13.9 | 181 7.9 | 431 18.9 | 413 18.1 | 815 35.7 | 48 2.1 | 148.6 | 149.8 |

注) (要支援) は要支援1と要支援2の合計。(合計) はこれらに介護予防ケアマネジメントを含めた合計。

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所に委託している利用者数の平均は、令和3年9月分で介護予防ケアマネジメントが47.8人、要支援1が27.5人、要支援2が45.3人であった。

図表 20 介護予防支援 2（2）令和3年9月分として介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所に委託している利用者数

| | 全体 | 0人 | 1～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～149人 | 150人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|-------|------|-------|--------|--------|----------|--------|-----|-------|------|
| 介護予防ケアマネジメント | 2280 | 323 | 905 | 299 | 360 | 145 | 169 | 79 | 47.8 | 72.7 |
| | 100.0 | 14.2 | 39.7 | 13.1 | 15.8 | 6.4 | 7.4 | 3.5 | | |
| 要支援1 | 2280 | 351 | 1187 | 306 | 242 | 72 | 43 | 79 | 27.5 | 41.0 |
| | 100.0 | 15.4 | 52.1 | 13.4 | 10.6 | 3.2 | 1.9 | 3.5 | | |
| 要支援2 | 2280 | 287 | 858 | 342 | 456 | 143 | 115 | 79 | 45.3 | 60.5 |
| | 100.0 | 12.6 | 37.6 | 15.0 | 20.0 | 6.3 | 5.0 | 3.5 | | |

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所に委託している要支援者の合計の平均は、令和3年9月分で72.8人で、介護予防ケアマネジメントを含めると120.7人であった。

図表 21 介護予防支援 2（2）令和3年9月分として介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所に委託している利用者数合計

| | 全体 | 0人 | 1～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～149人 | 150人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|------------|-------|------|-------|--------|--------|----------|--------|-----|-------|-------|
| 利用者合計(要支援) | 2280 | 268 | 658 | 272 | 472 | 236 | 295 | 79 | 72.8 | 98.7 |
| | 100.0 | 11.8 | 28.9 | 11.9 | 20.7 | 10.4 | 12.9 | 3.5 | | |
| 利用者合計(合計) | 2280 | 226 | 476 | 228 | 379 | 294 | 598 | 79 | 120.7 | 161.3 |
| | 100.0 | 9.9 | 20.9 | 10.0 | 16.6 | 12.9 | 26.2 | 3.5 | | |

注) (要支援) は要支援1と要支援2の合計。(合計) はこれらに介護予防ケアマネジメントを含めた合計。

介護予防支援事業所で令和3年9月分の給付管理を行った利用者と、介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所に委託している利用者の合計の平均は、要支援者は159.5人、介護予防ケアマネジメントを含めると272.9人であった。

図表 22 介護予防支援 2（1）給付管理を行った利用者（委託している利用者除く）及び2（2）委託している利用者の合計

| | 全体 | 0人 | 1～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～149人 | 150人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|-------|------|-------|--------|--------|----------|--------|------|-------|-------|
| 介護予防ケアマネジメント | 2280 | 70 | 331 | 257 | 600 | 382 | 542 | 98 | 113.4 | 114.4 |
| | 100.0 | 3.1 | 14.5 | 11.3 | 26.3 | 16.8 | 23.8 | 4.3 | | |
| 要支援1 | 2280 | 96.0 | 603.0 | 470.0 | 594.0 | 237.0 | 182.0 | 98.0 | 65.1 | 69.0 |
| | 100.0 | 4.2 | 26.4 | 20.6 | 26.1 | 10.4 | 8.0 | 4.3 | | |
| 要支援2 | 2280 | 84.0 | 287.0 | 308.0 | 763.0 | 367.0 | 373.0 | 98.0 | 94.4 | 90.9 |
| | 100.0 | 3.7 | 12.6 | 13.5 | 33.5 | 16.1 | 16.4 | 4.3 | | |
| 利用者合計(要支援) | 2280 | 78 | 174 | 121 | 504 | 458 | 847 | 98 | 159.5 | 153.7 |
| | 100.0 | 3.4 | 7.6 | 5.3 | 22.1 | 20.1 | 37.1 | 4.3 | | |
| 利用者合計(合計) | 2280 | 48 | 116 | 55 | 185 | 304 | 1474 | 98 | 272.9 | 245.9 |
| | 100.0 | 2.1 | 5.1 | 2.4 | 8.1 | 13.3 | 64.6 | 4.3 | | |

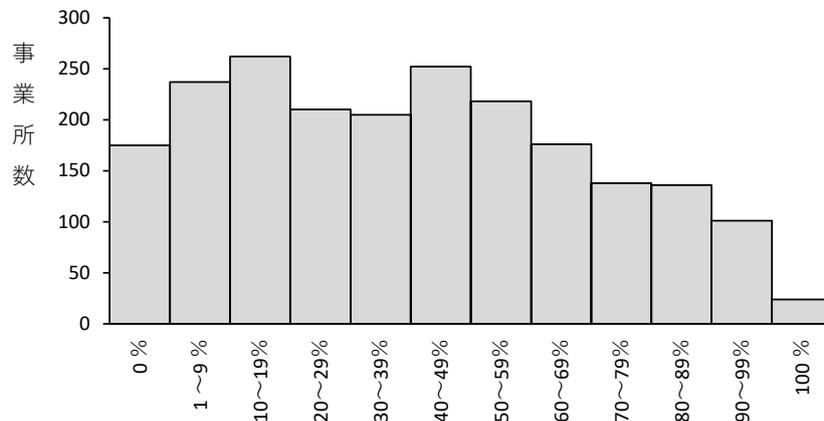
注) (要支援) は要支援1と要支援2の合計。(合計) はこれらに介護予防ケアマネジメントを含めた合計。

4) 介護予防支援事業所の委託割合

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所に令和3年9月分として委託している介護予防ケアマネジメントと要支援1、要支援2の利用者数の割合の平均は、40.2%であった。委託割合については「10～19%」（10%以上20%未満）の場合が最も多く、次いで「40～49%」（40%以上50%未満）であった。

図表 23 介護予防支援 令和3年9月分として居宅介護支援事業所に委託している利用者の割合（2（1）給付管理を行った利用者（委託している利用者除く）及び2（2）委託している利用者

| 全体 | 委託割合(介護予防ケアマネジメント+ 要支援1+ 要支援2) | | | | | | | | | | | | | | | 平均(%) | 標準偏差 |
|-------|--------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-------|-----|------|-------|------|
| | 0% | 1～9% | 10～19% | 20～29% | 30～39% | 40～49% | 50～59% | 60～69% | 70～79% | 80～89% | 90～99% | 100% | 利用者なし | 無回答 | | | |
| 2280 | 175 | 237 | 262 | 210 | 205 | 252 | 218 | 176 | 138 | 136 | 101 | 24 | 48 | 98 | 40.2 | 29.0 | |
| 100.0 | 7.7 | 10.4 | 11.5 | 9.2 | 9.0 | 11.1 | 9.6 | 7.7 | 6.1 | 6.0 | 4.4 | 1.1 | 2.1 | 4.3 | | | |



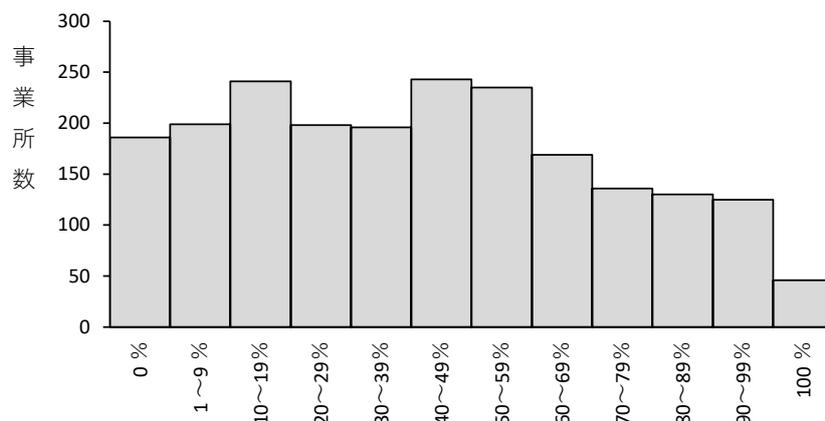
居宅介護支援への委託の割合（令和3年9月）

注) 「0%」は0%に等しく、「1～9%」は0%超10%未満、「10～19%」は10%以上20%未満であり、「100%」は100%に等しい場合である。

介護予防ケアマネジメントを除いた場合も、概ね同様の分布であった。

図表 24 介護予防支援 令和3年9月分として居宅介護支援事業所に委託している利用者の割合（2（1）給付管理を行った利用者（委託している利用者除く）及び2（2）委託している利用者（介護予防ケアマネジメントを除く）

| 全体 | 委託割合(要支援1+ 要支援2) | | | | | | | | | | | | | | | 平均(%) | 標準偏差 |
|-------|------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-------|-----|------|-------|------|
| | 0% | 1~9% | 10~19% | 20~29% | 30~39% | 40~49% | 50~59% | 60~69% | 70~79% | 80~89% | 90~99% | 100% | 利用者なし | 無回答 | | | |
| 2280 | 186 | 199 | 241 | 198 | 196 | 243 | 235 | 169 | 136 | 130 | 125 | 46 | 78 | 98 | 42.1 | 29.8 | |
| 100.0 | 8.2 | 8.7 | 10.6 | 8.7 | 8.6 | 10.7 | 10.3 | 7.4 | 6.0 | 5.7 | 5.5 | 2.0 | 3.4 | 4.3 | | | |



居宅介護支援への委託の割合（令和3年9月）

注) 「0%」は0%に等しく、「1~9%」は0%超10%未満、「10~19%」は10%以上20%未満であり、「100%」は100%に等しい場合である。

(2) 逦減制の見直しについて

1) 逦減制の適用緩和状況

令和3年9月サービス提供分の逦減制の適用緩和状況について、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所は9.1%であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 25 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；5(1) 1) 令和3年9月サービス提供分の逦減制の適用緩和状況

| | | 全体 | 1) 令和3年9月サービス提供分の逦減制の適用緩和状況(回答は1つ) | | |
|----------------------|----------|---------------|------------------------------------|--------------------|-----------|
| | | | 適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ)) | 適用緩和なし(居宅介護支援費(Ⅰ)) | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 103 9.1 | 1008 88.9 | 23 2.0 |
| 介護支援専門員数 合計(換算人数) | 1人以下 | 270 100.0 | 26 9.6 | 238 88.1 | 6 2.2 |
| | 1人超~3人未満 | 259 100.0 | 16 6.2 | 239 92.3 | 4 1.5 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 31 8.9 | 317 90.6 | 2 0.6 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 16 13.7 | 100 85.5 | 1 0.9 |
| 介護支援専門員数 合計(実人数) | 1人 | 254 100.0 | 24 9.4 | 225 88.6 | 5 2.0 |
| | 2人 | 230 100.0 | 13 5.7 | 208 90.4 | 9 3.9 |
| | 3~5人 | 425 100.0 | 40 9.4 | 381 89.6 | 4 0.9 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 21 10.8 | 171 87.7 | 3 1.5 |

逡減制の適用緩和状況について「適用緩和なし」と回答した事業所のうち、逡減制の適用緩和を届出済みの事業所は3.9%であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 26 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
5(1)3)① 逡減制の適用緩和届出の状況

| | | 全体 | ①逡減制の適用緩和届出の状況(回答は1つ) | | |
|----------------------|----------|---------------|----------------------------------|-------------------|-----------|
| | | | 逡減制の適用緩和の届出済み(令和3年8月までに届けた場合を含む) | 逡減制の適用緩和の届出をしていない | 無回答 |
| 全体 | | 1008 100.0 | 39 3.9 | 911 90.4 | 58 5.8 |
| 介護支援専門員数 合計(換算人数) | 1人以下 | 238 100.0 | 7 2.9 | 222 93.3 | 9 3.8 |
| | 1人超~3人未満 | 239 100.0 | 11 4.6 | 220 92.1 | 8 3.3 |
| | 3人以上6人未満 | 317 100.0 | 12 3.8 | 283 89.3 | 22 6.9 |
| | 6人以上 | 100 100.0 | 7 7.0 | 86 86.0 | 7 7.0 |
| 介護支援専門員数 合計(実人数) | 1人 | 225 100.0 | 11 4.9 | 205 91.1 | 9 4.0 |
| | 2人 | 208 100.0 | 6 2.9 | 196 94.2 | 6 2.9 |
| | 3~5人 | 381 100.0 | 12 3.1 | 344 90.3 | 25 6.6 |
| | 6人以上 | 171 100.0 | 10 5.8 | 144 84.2 | 17 9.9 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和なし(居宅介護支援費(I))」と回答した事業所に限定している。

2) 逡減制の適用緩和を受けている事業所について

① 情報通信機器（AI 含む）の活用状況

逡減制の適用緩和を受けている事業所のうち、情報通信機器（AI 含む）を活用している割合は 63.1%であった。

介護支援専門員数（実人数）が 3～5 人の事業所では、全体と比べて情報通信機器（AI 含む）の活用が「無」との回答が 37.5%と多く、介護支援専門員数（実人数）が 2 人の事業所では、全体と比べて情報通信機器（AI 含む）の活用が「無」との回答が 15.4%と低かった。

図表 27 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
5(1)2)②情報通信機器（AI 含む）の活用

| | | 全体 | ②情報通信機器(AI含む)の活用 | | |
|----------------------|----------|--------------|------------------|------------|-----------|
| | | | 有 | 無 | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 65 63.1 | 28 27.2 | 10 9.7 |
| 介護支援専門員数 合計（換算人数） | 1人以下 | 26 100.0 | 17 65.4 | 6 23.1 | 3 11.5 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 10 62.5 | 3 18.8 | 3 18.8 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 17 54.8 | 12 38.7 | 2 6.5 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 13 81.3 | 2 12.5 | 1 6.3 |
| 介護支援専門員数 合計（実人数） | 1人 | 24 100.0 | 17 70.8 | 5 20.8 | 2 8.3 |
| | 2人 | 13 100.0 | 8 61.5 | 2 15.4 | 3 23.1 |
| | 3～5人 | 40 100.0 | 22 55.0 | 15 37.5 | 3 7.5 |
| | 6人以上 | 21 100.0 | 15 71.4 | 5 23.8 | 1 4.8 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

逡減制の適用緩和を受けている事業所と適用緩和を受けていない事業所と比較すると、「スマートフォンとタブレット（パソコンを含む）をともに利用している」、「スマートフォンとタブレット（パソコンを含む）を利用している」、「利用していない」に差異が生じていた。

図表 28 居宅介護支援 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況別；
6(2) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）の利用状況（複数回答）

| | | 全体 | (2)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末の利用状況(複数回答可) | | | | | 無回答 |
|--|---------------------------------|---------------|--|-----------------------|----------------------------------|-------------------|-------------|-------------|
| | | | スマートフォンのみを利用している | タブレット(パソコンを含む)を利用している | スマートフォンとタブレット(パソコンを含む)をともに利用している | その他の携帯情報端末を利用している | 利用していない | |
| 全体 | | 1134 100.0 | 126 11.1 | 193 17.0 | 179 15.8 | 42 3.7 | 507 44.7 | 116 10.2 |
| 減サ 制の 回答 は1 つ つ の 状 況 逡 | 適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ)) | 103 100.0 | 14 13.6 | 29 28.2 | 40 38.8 | 5 4.9 | 14 13.6 | 10 9.7 |
| | 適用緩和なし(居宅介護支援費(Ⅰ)) | 1008 100.0 | 110 10.9 | 163 16.2 | 139 13.8 | 37 3.7 | 485 48.1 | 94 9.3 |

逡減制の適用緩和を受けている事業所と適用緩和を受けていない事業所を比較すると、外出先での携帯情報端末の活用業務に差異が生じていた。逡減制の適用緩和を受けている事業所において、「利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管」の割合が最も高かった。

図表 29 居宅介護支援 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況別；
6 (5) モニタリング等の業務のための外出先（利用者宅や駐車中の車内等）において、
(2) で回答のあった携帯情報端末を活用している業務（複数回答可）

| | | (5) モニタリング等の業務のための外出先(利用者宅や駐車中の車内等)において、(2)で回答のあった携帯情報端末を活用している業務(複数回答可) | | | | | | | | |
|-----------------------------|---------------------------------|--|---------------|------------------------|----------------------|------------------------|---------------------------|-----------------------|-----------|----------------|
| | | 全体 | 利用者の介護保険情報の管理 | 利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管 | アセスメント表の作成・クラウド上への保管 | 居宅サービス計画書の作成・クラウド上への保管 | サービス利用票(提供票)の共有・クラウド上への保管 | モニタリング記録の作成・クラウド上への保管 | 職員の出退勤の管理 | サービス担当者会議の日程調整 |
| 全体 | | 511 100.0 | 138 27.0 | 146 28.6 | 70 13.7 | 65 12.7 | 83 16.2 | 144 28.2 | 20 3.9 | 112 21.9 |
| 減サ1 (回答は1 緩和状況 逡減) | 適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ)) | 79 100.0 | 38 48.1 | 44 55.7 | 21 26.6 | 18 22.8 | 26 32.9 | 39 49.4 | 6 7.6 | 25 31.6 |
| | 適用緩和なし(居宅介護支援費(Ⅰ)) | 429 100.0 | 100 23.3 | 102 23.8 | 49 11.4 | 47 11.0 | 57 13.3 | 105 24.5 | 14 3.3 | 86 20.0 |

| 利用者宅訪問の日程調整 | 医療機関へのケアプラン交付 | 医療機関との意見交換・情報連携 | 医療機関との日程調整(サービス担当者会議、退院時カンファレンス、等含む) | その他 | 訪問先においてICT機器等は活用していない | 無回答 |
|-------------|---------------|-----------------|--------------------------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 142 27.8 | 2 0.4 | 62 12.1 | 70 13.7 | 29 5.7 | 156 30.5 | 24 4.7 |
| 30 38.0 | - | 9 11.4 | 9 11.4 | 1 1.3 | 12 15.2 | 1 1.3 |
| 111 25.9 | 2 0.5 | 53 12.4 | 61 14.2 | 28 6.5 | 142 33.1 | 23 5.4 |

注) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末を利用している事業所に限定している。

② 事務職員の配置状況について

逡減制の適用緩和を受けている事業所のうち、事務職員の配置を行っている割合は48.5%であった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「事務職員の配置を行っていない」の割合が高かった。

図表 30 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；5（1）2）③事務職員の配置

| | | 全体 | ③事務職員の配置(回答は1つ) | | |
|--|----------|--------------|-----------------|------------|-----------|
| | | | 有 | 無 | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 50 48.5 | 45 43.7 | 8 7.8 |
| 合計 介護 支援 専門員 数 (換算 人数) | 1人以下 | 26 100.0 | 7 26.9 | 18 69.2 | 1 3.8 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 10 62.5 | 6 37.5 | 0 0.0 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 20 64.5 | 9 29.0 | 2 6.5 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 7 43.8 | 6 37.5 | 3 18.8 |
| 合計 介護 支援 専門員 数 (実 人数) | 1人 | 24 100.0 | 7 29.2 | 16 66.7 | 1 4.2 |
| | 2人 | 13 100.0 | 6 46.2 | 6 46.2 | 1 7.7 |
| | 3～5人 | 40 100.0 | 25 62.5 | 13 32.5 | 2 5.0 |
| | 6人以上 | 21 100.0 | 10 47.6 | 7 33.3 | 4 19.0 |

注1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

注2) 事務職員の配置については、すべての事業所に尋ねた問2と、逡減制の適用緩和を受けた事業所に尋ねた問5の2種類があり、本集計では問5を用いた。

逓減制の適用緩和を受けており、かつ事務職員の配置している事業所の事務職員数の平均は実人数で1.3人、常勤換算人数で0.8人であった。

介護支援専門員数（実人数）が1人及び2人の事業所では、全体と比べて事務職員の配置の実人数が「1人」の割合が高く、また、2人の事業所では、全体と比べて事務職員の配置の常勤換算人数が「1人」の割合が高かった。

図表 31 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
5(1)2)③事務職員の配置 実人数

| | 全体 | 実人数 | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 全体 | 50 100.0 | 0 0.0 | 41 82.0 | 1 2.0 | 2 4.0 | 1 2.0 | 1 2.0 | 4 8.0 | 1.3 | 0.9 |
| 合計（介護支援専門員数） | 1人以下 | 7 100.0 | 0 0.0 | 7 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1.0 | 0.0 |
| | 1人超～3人未満 | 10 100.0 | 0 0.0 | 8 80.0 | 1 10.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 10.0 | 1.6 | 1.5 |
| | 3人以上6人未満 | 20 100.0 | 0 0.0 | 17 85.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 15.0 | 1.0 | 0.0 |
| | 6人以上 | 7 100.0 | 0 0.0 | 5 71.4 | 0 0.0 | 1 14.3 | 1 14.3 | 0 0.0 | 1.7 | 1.2 |
| 合計（実人数） | 1人 | 7 100.0 | 0 0.0 | 7 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1.0 | 0.0 |
| | 2人 | 6 100.0 | 0 0.0 | 6 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1.0 | 0.0 |
| | 3～5人 | 25 100.0 | 0 0.0 | 20 80.0 | 1 4.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 12.0 | 1.3 | 1.1 |
| | 6人以上 | 10 100.0 | 0 0.0 | 7 70.0 | 0 0.0 | 2 20.0 | 1 10.0 | 0 0.0 | 1.7 | 1.1 |

注) 逓減制の適用緩和を受けており、事務職員を配置している事業所に限定している。

図表 32 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
5(1)2)③事務職員の配置 常勤換算人数

| | 全体 | 常勤換算人員 | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|-------------|-------------|------------|-----------|----------|----------|-----------|------------|-------|------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 全体 | 50 100.0 | 20 40.0 | 15 30.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 2.0 | 0 0.0 | 14 28.0 | 0.8 | 0.7 |
| 合計（介護支援専門員数） | 1人以下 | 7 100.0 | 2 28.6 | 2 28.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 42.9 | 0.7 | 0.4 |
| | 1人超～3人未満 | 10 100.0 | 6 60.0 | 3 30.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 10.0 | 0.5 | 0.4 |
| | 3人以上6人未満 | 20 100.0 | 6 30.0 | 9 45.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 25.0 | 0.8 | 0.3 |
| | 6人以上 | 7 100.0 | 4 57.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 14.3 | 2 28.6 | 1.2 | 1.4 |
| 合計（実人数） | 1人 | 7 100.0 | 2 28.6 | 2 28.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 42.9 | 0.8 | 0.3 |
| | 2人 | 6 100.0 | 2 33.3 | 3 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 16.7 | 0.7 | 0.4 |
| | 3～5人 | 25 100.0 | 11 44.0 | 7 28.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 7 28.0 | 0.6 | 0.4 |
| | 6人以上 | 10 100.0 | 4 40.0 | 3 30.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 10.0 | 2 20.0 | 1.2 | 1.1 |

注) 逓減制の適用緩和を受けており、事務職員を配置している事業所に限定している。

事業所の事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況について、令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況別に比較したところ、適用緩和を受けている事業所の52.4%において事務職員を「配置している」と回答しており、適用緩和を受けていない事業所よりも24.3pt高い割合となった。

図表 33 居宅介護支援 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況別；
2（3）事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況

| | 全体 | (3)事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の配置状況 | | | |
|-----------------------------|---------------------------------|----------------------------|-------------|-------------|----------|
| | | 配置している | 配置していない | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 344 30.3 | 780 68.8 | 10 0.9 | |
| 状況(回答は1つ) 逡減制の適用緩和の状況(1) | 適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ)) | 103 100.0 | 54 52.4 | 47 45.6 | 2 1.9 |
| | 適用緩和なし(居宅介護支援費(Ⅰ)) | 1008 100.0 | 283 28.1 | 719 71.3 | 6 0.6 |

注) 事務職員の配置については、すべての事業所に尋ねた問2と、逡減制の適用緩和を受けた事業所に尋ねた問5の2種類があり、本集計では問2を用いた。

配置している事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務について、令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況別に比較したところ、「給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」について、逡減制の適用緩和を受けている事業所の方が適用緩和を受けていない事業所と比べて割合に差異が生じていた。次いで、「事業所との連絡調整、書類発送等業務」について差異が生じていた。

図表 34 居宅介護支援 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況別；
2（3）1）③事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務（複数回答）

| | 全体 | ③事務職員(ケアマネジャー以外の職員)が行っている業務(複数回答可) | | | | | | | | |
|-----------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|--------------------|-------------------|---------------------|-------------|-------------|------------|
| | | 要介護認定調査関連書類(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど) | ケアプラン作成関連書類(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) | 給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) | 利用者や家族との連絡調整に関する業務 | 事業所との連携調整、書類発送等業務 | 保険者との連絡調整、手続きに関する業務 | 給付計算に関する業務 | その他 | 無回答 |
| 全体 | 344 100.0 | 58 16.9 | 46 13.4 | 192 55.8 | 47 13.7 | 141 41.0 | 76 22.1 | 212 61.6 | 50 14.5 | 5 1.5 |
| 状況(回答は1つ) 逡減制の適用緩和の状況(1) | 適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ)) | 54 100.0 | 14 25.9 | 16 29.6 | 41 75.9 | 7 13.0 | 32 59.3 | 18 33.3 | 31 57.4 | 8 14.8 |
| | 適用緩和なし(居宅介護支援費(Ⅰ)) | 283 100.0 | 44 15.5 | 30 10.6 | 150 53.0 | 40 14.1 | 105 37.1 | 56 19.8 | 175 61.8 | 41 14.5 |

注) 事務職員を配置している事業所に限定している。

③ 介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数が1年前と比べて増えた理由

令和3年9月の介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数が令和2年9月と比べて増えた理由として、最も多かったのは「積極的に利用者を受け入れたため」であった。介護支援専門員数（実人数）が6人以上の事業所では、全体と比べて「積極的に利用者を受け入れたため」が少なかった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 35 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；5（3）令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況で「1. 適用緩和あり」と回答した場合、介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数の状況 3）令和3年9月の介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数が令和2年9月と比べて増えた理由（複数回答）

| | | 3)令和3年9月の介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数が令和2年9月と比べて増えた理由(複数回答可) | | | | | | |
|---------------------|----------|---|---|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | | 積極的に利用者を受け入れたため | 介護支援専門員の退職や他の事業所との兼務比率が増えたこと、非常勤職員の労働時間が減少したこと等、介護支援専門員の常勤換算人数が変化する事象が生じたため | その他の理由 | 特に理由はない | わからない | 無回答 | |
| 全体 | | 103 100.0 | 42 40.8 | 7 6.8 | 4 3.9 | 11 10.7 | 4 3.9 | 37 35.9 |
| 合計 (介護支援専門員換算人数) | 1人以下 | 26 100.0 | 12 46.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 15.4 | 2 7.7 | 8 30.8 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 8 50.0 | 1 6.3 | 2 12.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 31.3 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 16 51.6 | 3 9.7 | 1 3.2 | 5 16.1 | 1 3.2 | 6 19.4 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 4 25.0 | 2 12.5 | 0 0.0 | 1 6.3 | 0 0.0 | 10 62.5 |
| | 合計 | 24 100.0 | 11 45.8 | 0 0.0 | 1 4.2 | 3 12.5 | 2 8.3 | 7 29.2 |
| 合計 (実人数) | 1人 | 13 100.0 | 6 46.2 | 1 7.7 | 1 7.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 38.5 |
| | 2人 | 40 100.0 | 19 47.5 | 4 10.0 | 1 2.5 | 5 12.5 | 2 5.0 | 11 27.5 |
| | 3～5人 | 21 100.0 | 5 23.8 | 2 9.5 | 0 0.0 | 1 4.8 | 0 0.0 | 13 61.9 |
| | 6人以上 | | | | | | | |

注1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

注2) 無回答が多いのは、令和2年9月と比べて増えていない事業所の可能性が高い。令和2年9月と令和3年9月の介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数を比較して増えている場合に限定することで無回答が減少する可能性がある。

④ 積極的に利用者を受け入れた場合の取組み内容

積極的に利用者を受け入れた場合の取組み内容として、最も多かった回答は「以前は、受けきれない場合に他の事業所や相談先を紹介する等を実施していたが、他の事業所や相談先を紹介せず、引き受けることが増えた」で、次いで「紹介先の期間・事業所を増やす取組みをした」であった。

介護支援専門員数（実人数）が6人以上の事業所では、全体と比べて「紹介先の機関・事業所を増やす取組みをした」と「貴事業所のPR活動を実施した」がの割合が高かった。

図表 36 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；

5(3) 3) ①積極的に利用者を受け入れた場合の取組み内容（複数回答）

| | | 全体 | ①積極的に利用者を受け入れた場合の取組み内容(複数回答可) | | | | |
|-----------------------------|----------|-------------|-------------------------------|----------------|---|------------|-----------|
| | | | 紹介先の機関・事業所を増やす取組みをした | 貴事業所のPR活動を実施した | 以前は、受けきれない場合に他の事業所や相談先を紹介する等を実施していたが、他の事業所や相談先を紹介せず、引き受けることが増えた | その他 | わからない |
| 全体 | | 42 100.0 | 15 35.7 | 7 16.7 | 16 38.1 | 10 23.8 | 2 4.8 |
| 合計 介護支援 換算専門 員数 | 1人以下 | 12 100.0 | 3 25.0 | 1 8.3 | 6 50.0 | 4 33.3 | 0 0.0 |
| | 1人超～3人未満 | 8 100.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 3 37.5 | 3 37.5 | 0 0.0 |
| | 3人以上6人未満 | 16 100.0 | 7 43.8 | 3 18.8 | 5 31.3 | 3 18.8 | 2 12.5 |
| | 6人以上 | 4 100.0 | 3 75.0 | 1 25.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 合計 介護支援 専門員数 (実人数) | 1人 | 11 100.0 | 3 27.3 | 1 9.1 | 5 45.5 | 4 36.4 | 0 0.0 |
| | 2人 | 6 100.0 | 1 16.7 | 1 16.7 | 2 33.3 | 2 33.3 | 0 0.0 |
| | 3～5人 | 19 100.0 | 7 36.8 | 3 15.8 | 8 42.1 | 4 21.1 | 1 5.3 |
| | 6人以上 | 5 100.0 | 4 80.0 | 2 40.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 20.0 |

注)「積極的に利用者を受け入れたため」と回答した事業所に限定している。

⑤ 逡減制の適用緩和の届出前後の介護支援専門員の業務等の変化について

逡減制の適用緩和を受けている場合、事業所の管理者からみた届出前後の事業所内の介護支援専門員の業務等の1年前からの変化（令和2年9月サービス提供分と令和3年9月サービス提供分を比較）を、担当件数が40件以上に増えた介護支援専門員のみに着目して尋ねた。

なお、無回答が多い理由としては、1年間の状況を確認できない場合や特定の介護支援専門員で見た場合に増えていない場合（以前から逡減制の適用を受けていて、担当件数が変わっていない場合）等が考えられる。

個別利用者とのコミュニケーションの頻度について、「変化なし」と回答した事業所が最も多かった。

介護支援専門員数（実人数）が3～5人の事業所では、全体と比べて「増えた」の回答割合が少なかった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものはなかった。

図表 37 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
5（4）1）個別利用者とのコミュニケーションの頻度
（訪問、電話、メール等による1か月間の頻度の変化）

| | | 全体 | 1)個別利用者とのコミュニケーションの頻度 | | | |
|------------------------|----------|--------------|-----------------------|----------|------------|------------|
| | | | 増えた | 減った | 変化なし | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 22 21.4 | 2 1.9 | 46 44.7 | 33 32.0 |
| 合計 （換算 専門 員数） | 1人以下 | 26 100.0 | 8 30.8 | 0 0.0 | 13 50.0 | 5 19.2 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 4 25.0 | 1 6.3 | 8 50.0 | 3 18.8 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 3 9.7 | 0 0.0 | 14 45.2 | 14 45.2 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 5 31.3 | 0 0.0 | 7 43.8 | 4 25.0 |
| 合計 （実 人数） | 1人 | 24 100.0 | 7 29.2 | 1 4.2 | 11 45.8 | 5 20.8 |
| | 2人 | 13 100.0 | 4 30.8 | 1 7.7 | 7 53.8 | 1 7.7 |
| | 3～5人 | 40 100.0 | 3 7.5 | 0 0.0 | 18 45.0 | 19 47.5 |
| | 6人以上 | 21 100.0 | 6 28.6 | 0 0.0 | 8 38.1 | 7 33.3 |

注）令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

個別利用者に係る直接業務の対応時間について、「変化なし」と回答した事業所が最も多かった。介護支援専門員数（実人数）が2人の事業所では、全体と比べて「変化なし」が多かった。

図表 38 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；

5(4)2) 個別利用者に係る直接業務の対応時間
(訪問・電話等、医療機関・サービス提供事業所との連絡調整等)

| | | 全体 | 2) 個別利用者に係る直接業務の対応時間 | | | |
|--|----------|--------------|----------------------|----------|------------|------------|
| | | | 増えた | 減った | 変化なし | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 20 19.4 | 2 1.9 | 47 45.6 | 34 33.0 |
| 合計 （介護 支援 専門 員数 換算 人数） | 1人以下 | 26 100.0 | 7 26.9 | 1 3.8 | 13 50.0 | 5 19.2 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 2 12.5 | 1 6.3 | 10 62.5 | 3 18.8 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 4 12.9 | 0 0.0 | 13 41.9 | 14 45.2 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 4 25.0 | 0 0.0 | 8 50.0 | 4 25.0 |
| 合計 （実 人数） | 1人 | 24 100.0 | 6 25.0 | 1 4.2 | 12 50.0 | 5 20.8 |
| | 2人 | 13 100.0 | 2 15.4 | 1 7.7 | 8 61.5 | 2 15.4 |
| | 3～5人 | 40 100.0 | 5 12.5 | 0 0.0 | 16 40.0 | 19 47.5 |
| | 6人以上 | 21 100.0 | 5 23.8 | 0 0.0 | 9 42.9 | 7 33.3 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逓減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」）と回答した事業所に限定している。

個別利用者に係る間接業務の対応時間について、「変化なし」と回答した事業所が最も多かった。「増えた」と回答した事業も同程度であった。

介護支援専門員数（実人数）が2人の事業所では、全体と比べて「増えた」の割合が高かった。

図表 39 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；

5(4) 3) 個別利用者に係る間接業務の対応時間（利用者ごとの書類作成等）

| | | 全体 | 3) 個別利用者に係る間接業務の対応時間 | | | |
|------------------------|----------|--------------|----------------------|-----------|------------|------------|
| | | | 増えた | 減った | 変化なし | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 30 29.1 | 6 5.8 | 32 31.1 | 35 34.0 |
| 合計 （支援 専門員 数） | 1人以下 | 26 100.0 | 8 30.8 | 2 7.7 | 10 38.5 | 6 23.1 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 5 31.3 | 2 12.5 | 6 37.5 | 3 18.8 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 8 25.8 | 2 6.5 | 7 22.6 | 14 45.2 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 6 37.5 | 0 0.0 | 6 37.5 | 4 25.0 |
| 合計 （実人数） | 1人 | 24 100.0 | 5 20.8 | 3 12.5 | 10 41.7 | 6 25.0 |
| | 2人 | 13 100.0 | 6 46.2 | 1 7.7 | 4 30.8 | 2 15.4 |
| | 3～5人 | 40 100.0 | 8 20.0 | 2 5.0 | 11 27.5 | 19 47.5 |
| | 6人以上 | 21 100.0 | 8 38.1 | 0 0.0 | 6 28.6 | 7 33.3 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

個別利用者によらない間接業務の対応時間について、「変化なし」と回答した事業所が最も多かった。「増えた」と回答した事業も同程度であった。

介護支援専門員数（実人数）が2人の事業所では、全体と比べて「減った」の割合が高かった。

図表 40 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；

5(4) 4) 個別利用者によらない間接業務の対応時間（利用者の基本情報等の入力作業、書類の印刷・発送等の事務作業、給付管理票作成やエラーチェック等）

| | | 全体 | 4) 個別利用者によらない間接業務の対応時間 | | | |
|----------------------------|----------|--------------|------------------------|------------|------------|------------|
| | | | 増えた | 減った | 変化なし | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 27 26.2 | 11 10.7 | 30 29.1 | 35 34.0 |
| 合計 （介護支援 換算専門 員数） | 1人以下 | 26 100.0 | 10 38.5 | 3 11.5 | 7 26.9 | 6 23.1 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 4 25.0 | 3 18.8 | 6 37.5 | 3 18.8 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 6 19.4 | 4 12.9 | 7 22.6 | 14 45.2 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 5 31.3 | 1 6.3 | 6 37.5 | 4 25.0 |
| 合計 （実人数） | 1人 | 24 100.0 | 7 29.2 | 3 12.5 | 8 33.3 | 6 25.0 |
| | 2人 | 13 100.0 | 3 23.1 | 3 23.1 | 5 38.5 | 2 15.4 |
| | 3～5人 | 40 100.0 | 7 17.5 | 4 10.0 | 10 25.0 | 19 47.5 |
| | 6人以上 | 21 100.0 | 7 33.3 | 1 4.8 | 6 28.6 | 7 33.3 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逓減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

ケアマネジメントの個別対応への幅について、「変化なし」と回答した事業所が最も多かった。次いで「増えた」と回答した事業所が多かった。

介護支援専門員数（実人数）が2人の事業所では、全体と比べて「変化なし」の割合が高かった。

図表 41 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
5(4) 5) ケアマネジメントの個別対応への幅

| | | 全体 | 5)ケアマネジメントの個別対応への幅 | | | |
|--|----------|--------------|--------------------|----------|------------|------------|
| | | | 増えた | 減った | 変化なし | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 25 24.3 | 1 1.0 | 44 42.7 | 33 32.0 |
| 合 介 護 支 援 専 門 員 数 (換 算 人 数) | 1人以下 | 26 100.0 | 9 34.6 | 0 0.0 | 12 46.2 | 5 19.2 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 5 31.3 | 1 6.3 | 7 43.8 | 3 18.8 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 3 9.7 | 0 0.0 | 14 45.2 | 14 45.2 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 5 31.3 | 0 0.0 | 7 43.8 | 4 25.0 |
| 合 介 護 支 援 専 門 員 数 (実 人 数) | 1人 | 24 100.0 | 7 29.2 | 0 0.0 | 12 50.0 | 5 20.8 |
| | 2人 | 13 100.0 | 4 30.8 | 1 7.7 | 7 53.8 | 1 7.7 |
| | 3～5人 | 40 100.0 | 5 12.5 | 0 0.0 | 16 40.0 | 19 47.5 |
| | 6人以上 | 21 100.0 | 6 28.6 | 0 0.0 | 8 38.1 | 7 33.3 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

ケアマネジメントの水準について、「変化なし」と回答した事業所が最も多かった。介護支援専門員数（の実人数が2人の事業所では、全体と比べて「水準の変化なし」が多かった）。

図表 42 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
5(4) 6) ケアマネジメントの水準
(アセスメントやモニタリングで収集する情報量、ケアプランの内容の充実さ等)

| | | 全体 | 6)ケアマネジメントの水準 | | | |
|--------------------------|----------|--------------|---------------|----------|------------|------------|
| | | | 水準が上がった | 水準が下がった | 水準の変化なし | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 12 11.7 | 3 2.9 | 55 53.4 | 33 32.0 |
| 合計 介護支援専門員数 (換算人数) | 1人以下 | 26 100.0 | 6 23.1 | 0 0.0 | 15 57.7 | 5 19.2 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 2 12.5 | 1 6.3 | 10 62.5 | 3 18.8 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 2 6.5 | 2 6.5 | 13 41.9 | 14 45.2 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 1 6.3 | 0 0.0 | 11 68.8 | 4 25.0 |
| 合計 介護支援専門員数 (実人数) | 1人 | 24 100.0 | 5 20.8 | 0 0.0 | 14 58.3 | 5 20.8 |
| | 2人 | 13 100.0 | 2 15.4 | 1 7.7 | 9 69.2 | 1 7.7 |
| | 3～5人 | 40 100.0 | 3 7.5 | 2 5.0 | 16 40.0 | 19 47.5 |
| | 6人以上 | 21 100.0 | 1 4.8 | 0 0.0 | 13 61.9 | 7 33.3 |

注 1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

注 2) 水準が下がったとしても、元々が高い水準であったならば、水準を少し下げて、より多くの利用者に対応することも地域の状況によっては必要になる場合もあると考えられる。

逡減制の緩和に伴う、利用者の受け入れの融通性について、「利用者の受け入れの余地が増えて、柔軟に対応できるようになった」と回答した事業所と「変化なし」と回答した事業所数は同数程度であった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「利用者の受け入れの余地が増えて、柔軟に対応できるようになった」がの割合が高かった。

図表 43 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
5（4）7）逡減制の緩和に伴う、利用者の受け入れの融通性

| | | 全体 | 7) 逡減性の緩和に伴う、利用者の受け入れの融通性 | | |
|--------------|----------|--------------|--------------------------------|------------|------------|
| | | | 利用者の受け入れの余地が増えて、柔軟に対応できるようになった | 変化なし | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 35 34.0 | 33 32.0 | 35 34.0 |
| 合計 （換算人数） | 1人以下 | 26 100.0 | 14 53.8 | 7 26.9 | 5 19.2 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 7 43.8 | 5 31.3 | 4 25.0 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 8 25.8 | 9 29.0 | 14 45.2 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 6 37.5 | 6 37.5 | 4 25.0 |
| 合計 （実人数） | 1人 | 24 100.0 | 13 54.2 | 6 25.0 | 5 20.8 |
| | 2人 | 13 100.0 | 4 30.8 | 6 46.2 | 3 23.1 |
| | 3～5人 | 40 100.0 | 10 25.0 | 11 27.5 | 19 47.5 |
| | 6人以上 | 21 100.0 | 6 28.6 | 8 38.1 | 7 33.3 |

注）令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

逓減制の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応について、「特に変化はない」と回答した事業所が最も多かった。

介護支援専門員数（実人数）が2人の事業所では、全体と比べて「地域での利用者の受け入れ要望に対応できるようになった」の割合が高かった。

図表 44 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
5（4）8）逓減制の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応

| | | 全体 | 8)逓減性の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応 | | | |
|------------------------|----------|--------------|--------------------------------|------------|-------------------|------------|
| | | | 地域での利用者の受け入れ要望に対応できるようになった | 特に変化はない | 地域での利用者の受け入れ要望がない | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 32 31.1 | 36 35.0 | 1 1.0 | 34 33.0 |
| 合計 （換算 専門員 数） | 1人以下 | 26 100.0 | 11 42.3 | 10 38.5 | 0 0.0 | 5 19.2 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 8 50.0 | 5 31.3 | 0 0.0 | 3 18.8 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 7 22.6 | 10 32.3 | 0 0.0 | 14 45.2 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 5 31.3 | 6 37.5 | 1 6.3 | 4 25.0 |
| 合計 （実人数） | 1人 | 24 100.0 | 10 41.7 | 9 37.5 | 0 0.0 | 5 20.8 |
| | 2人 | 13 100.0 | 6 46.2 | 5 38.5 | 0 0.0 | 2 15.4 |
| | 3～5人 | 40 100.0 | 9 22.5 | 12 30.0 | 0 0.0 | 19 47.5 |
| | 6人以上 | 21 100.0 | 6 28.6 | 7 33.3 | 1 4.8 | 7 33.3 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逓減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

逓減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる全体の業務時間について、「増えた」と回答した事業所が最も多く、次いで「変化なし」であった。

介護支援専門員数（実人数）が2人の事業所では、全体と比べて「増えた」の割合が高かった。

図表 45 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；

5(4) 9) 逓減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる全体の業務時間

| | | 全体 | 9) 逓減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる全体の業務時間(回答は1つ) | | | |
|------------------|-------------|--------------|--|----------|------------|------------|
| | | | 増えた | 減った | 変化なし | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 38 36.9 | 1 1.0 | 30 29.1 | 34 33.0 |
| 合計 (換算 人数) | 1人以下 | 26 100.0 | 15 57.7 | 1 3.8 | 5 19.2 | 5 19.2 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 9 56.3 | 0 0.0 | 4 25.0 | 3 18.8 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 7 22.6 | 0 0.0 | 10 32.3 | 14 45.2 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 3 18.8 | 0 0.0 | 8 50.0 | 5 31.3 |
| | 合計 (実人数) | 24 100.0 | 13 54.2 | 1 4.2 | 5 20.8 | 5 20.8 |
| 合計 (実人数) | 1人 | 13 100.0 | 8 61.5 | 0 0.0 | 4 30.8 | 1 7.7 |
| | 2人 | 40 100.0 | 8 20.0 | 0 0.0 | 12 30.0 | 20 50.0 |
| | 3～5人 | 21 100.0 | 6 28.6 | 0 0.0 | 8 38.1 | 7 33.3 |
| | 6人以上 | | | | | |

注) 令和3年9月サービス提供分の逓減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

⑥ 逡減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援について

逡減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援について、「法人からICT機器等の活用に関する支援があった」と回答した事業所が最も多かった。

介護支援専門員数（実人数）が2人の事業所では、全体と比べて「担当者数を増やした介護支援専門員に対し、事務所の管理者から支援があった」の割合が高かった。

図表 46 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；5（2）令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況で「1. 適用緩和あり」と回答した場合、逡減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援について（複数回答）

| | | (2) 逡減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援について（複数回答可） | | | | | | | | | | |
|------------|----------|--|-----------------------|-------------------------|-------------------------------------|------------------------|--------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------|------------|
| | | 全体 | 法人から事務職員の配置に関する支援があった | 法人からICT機器等の活用に関する支援があった | 法人から介護支援専門員の担当件数の増加に伴う、労務管理上の支援があった | 事業所から事務職員の配置に関する支援があった | 事業所からICT機器等の活用に関する支援があった | 事業所から介護支援専門員の担当件数の増加に伴う、労務管理上の支援があった | 担当件数を増やした介護支援専門員に対し、事務所の管理者から支援があった | 担当件数を増やした介護支援専門員に対し、事業所内の同僚から支援があった | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 16 15.5 | 34 33.0 | 6 5.8 | 13 12.6 | 20 19.4 | 6 5.8 | 4 3.9 | 3 2.9 | 6 5.8 | 32 31.1 |
| 合計（換算専門員数） | 1人以下 | 26 100.0 | 2 7.7 | 6 23.1 | 2 7.7 | 4 15.4 | 6 23.1 | 1 3.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 15.4 | 8 30.8 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 3 18.8 | 7 43.8 | 3 18.8 | 0 0.0 | 5 31.3 | 3 18.8 | 2 12.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 31.3 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 6 19.4 | 8 25.8 | 0 0.0 | 5 16.1 | 5 16.1 | 1 3.2 | 1 3.2 | 2 6.5 | 0 0.0 | 8 25.8 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 4 25.0 | 11 68.8 | 1 6.3 | 3 18.8 | 3 18.8 | 1 6.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 18.8 |
| | 合計（実人数） | 24 100.0 | 2 8.3 | 7 29.2 | 3 12.5 | 3 12.5 | 6 25.0 | 2 8.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 12.5 | 7 29.2 |
| 合計（実人数） | 1人 | 13 100.0 | 2 15.4 | 5 38.5 | 2 15.4 | 0 0.0 | 3 23.1 | 2 15.4 | 2 15.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 6 46.2 |
| | 2人 | 40 100.0 | 7 17.5 | 12 30.0 | 0 0.0 | 5 12.5 | 6 15.0 | 1 2.5 | 1 2.5 | 2 5.0 | 2 5.0 | 11 27.5 |
| | 3～5人 | 21 100.0 | 5 23.8 | 10 47.6 | 1 4.8 | 3 14.3 | 3 14.3 | 1 4.8 | 1 4.8 | 1 4.8 | 0 0.0 | 6 28.6 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 4 25.0 | 11 68.8 | 1 6.3 | 3 18.8 | 3 18.8 | 1 6.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 18.8 |

注1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ））」と回答した事業所に限定している。

注2) 1事業所で運営されている場合は、4～9の選択肢から回答している。

逡減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援時期について、「逡減制の適用緩和を考慮して実施している」と回答した事業所が最も多かった。

介護支援専門員数（実人数）が3～5人の事業所では、全体と比べて「逡減制の適用緩和とは無関係に実施している」の割合が高く、1人の事業所では、全体と比べて「逡減制の適用緩和とは無関係に実施している」の割合が低かった。

図表 47 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；5（2）1）逡減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援体制がある場合、いつから実施されていますか

| | | 全体 | 1) 逡減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援体制がある場合、いつから実施されていますか(回答は1つ) | | | |
|------------|----------|--------------|--|---------------------|----------|------------|
| | | | 逡減制の適用緩和とは無関係に実施している | 逡減制の適用緩和を考慮して実施している | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 34 33.0 | 35 34.0 | 1 1.0 | 33 32.0 |
| 合計（換算専門員数） | 1人以下 | 26 100.0 | 5 19.2 | 12 46.2 | 1 3.8 | 8 30.8 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 5 31.3 | 6 37.5 | 0 0.0 | 5 31.3 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 13 41.9 | 10 32.3 | 0 0.0 | 8 25.8 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 8 50.0 | 5 31.3 | 0 0.0 | 3 18.8 |
| 合計（実人数） | 1人 | 24 100.0 | 5 20.8 | 11 45.8 | 1 4.2 | 7 29.2 |
| | 2人 | 13 100.0 | 2 15.4 | 4 30.8 | 0 0.0 | 7 53.8 |
| | 3～5人 | 40 100.0 | 18 45.0 | 12 30.0 | 0 0.0 | 10 25.0 |
| | 6人以上 | 21 100.0 | 9 42.9 | 5 23.8 | 0 0.0 | 7 33.3 |

注）令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

3) 逡減制の適用緩和の届出をしていて、適用緩和を受けていない理由

逡減制の適用緩和を届出済みの事業所のうち、居宅介護支援費（Ⅱ）を算定していない理由として「平時において算定することは想定しておらず、緊急時に備えて届出をしたため」と回答した事業所が最も多かった。

介護支援専門員数（実人数）が2人の事業所では、全体と比べて「逡減制の適用緩和後に、担当件数が増えるほどに新規の利用者が増えていないため」の割合が高く、3～5人の事業所では、全体と比べて「平時において算定することは想定しておらず、緊急時に備えて届出をしたため」の割合が高かった。

図表 48 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；5（1）3）① a) 逡減制の適用緩和の届出済みの場合で、算定していない理由（複数回答）

| | | 全体 | a) 逡減制の適用緩和の届出済みの場合で、算定していない理由（複数回答可） | | | | | | | | | |
|--------------|----------|-------------|---------------------------------------|---------------------|--------------------------------------|------------------|---------------------|----------------|---------------------------------------|----------------------------|----------|-----------|
| | | | 平時において算定することは想定しておらず、緊急時に備えて届出をしたため | 業務効率化できる業務が限定的であるため | 介護支援専門員の労務管理上、現時点で利用者数を増やすことが限界であるため | 介護支援専門員を新規雇用したため | ケアマネジメントの維持に懸念があるため | もともと利用者数が少ないため | 逡減制の適用緩和後に、担当件数が増えるほどに新規の利用者が増えていないため | 新規の利用者よりも利用終了の利用者が上回っているため | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 39 100.0 | 21 53.8 | 1 2.6 | 9 23.1 | 3 7.7 | 11 28.2 | 8 20.5 | 11 28.2 | 1 2.6 | 1 2.6 | 3 7.7 |
| 合計（介護支援専門員数） | 1人以下 | 7 100.0 | 2 28.6 | 0 0.0 | 1 14.3 | 0 0.0 | 2 28.6 | 1 14.3 | 3 42.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 28.6 |
| | 1人超～3人未満 | 11 100.0 | 6 54.5 | 0 0.0 | 1 9.1 | 0 0.0 | 3 27.3 | 5 45.5 | 4 36.4 | 1 9.1 | 1 9.1 | 0 0.0 |
| | 3人以上6人未満 | 12 100.0 | 9 75.0 | 1 8.3 | 4 33.3 | 2 16.7 | 3 25.0 | 0 0.0 | 3 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 6人以上 | 7 100.0 | 4 57.1 | 0 0.0 | 3 42.9 | 1 14.3 | 3 42.9 | 2 28.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 合計（実人数） | 1人 | 11 100.0 | 4 36.4 | 0 0.0 | 1 9.1 | 0 0.0 | 3 27.3 | 3 27.3 | 4 36.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 18.2 |
| | 2人 | 6 100.0 | 3 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 16.7 | 2 33.3 | 4 66.7 | 1 16.7 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 3～5人 | 12 100.0 | 9 75.0 | 1 8.3 | 4 33.3 | 1 8.3 | 3 25.0 | 2 16.7 | 1 8.3 | 0 0.0 | 1 8.3 | 0 0.0 |
| | 6人以上 | 10 100.0 | 5 50.0 | 0 0.0 | 4 40.0 | 2 20.0 | 4 40.0 | 1 10.0 | 2 20.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 10.0 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和なし（居宅介護支援費（Ⅰ）」と回答した事業所で、逡減制の適用緩和を届出済みの事業所に限定している。

4) 逡減制の適用緩和の届出をしていない理由

逡減制の適用緩和の届出をしていない理由について、「ICT 機器等を活用できる体制が整っていない」と回答した事業所が最も多く、次いで「ケアマネジメントの質の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため」であった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため」の割合が高かった。

図表 49 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；5(1)3)①b) 逡減制の適用緩和の届出をしていない理由（複数回答）

| | 全体 | b) 逡減制の適用緩和の届出をしていない理由（複数回答可） | | | | | | | | | | |
|----------------------|---------------------|--|-------------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------------|---|---|-----------------------|------------|-----------|-----------|
| | | 業務負担の軽減や効率化のために、どのICT機器等を活用すれば良いかわからない | ICT機器等を活用するための予算が確保できない | ICT機器等を活用できる体制が整っていない | 地域の求人状況等により、事務職員の採用が難しいため | 事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため | 逡減制の適用緩和を受ける程度の介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため | ケアマネジメントの質の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため | 法人または事業所が届出しない方針であるため | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 911 100.0 | 177 19.4 | 236 25.9 | 405 44.5 | 55 6.0 | 311 34.1 | 209 22.9 | 356 39.1 | 178 19.5 | 41 4.5 | 30 3.3 | |
| 介護支援専門員数 合計（換算人数） | 1人以下 | 222 100.0 | 55 24.8 | 57 25.7 | 101 45.5 | 20 9.0 | 97 43.7 | 52 23.4 | 85 38.3 | 36 16.2 | 17 7.7 | 7 3.2 |
| | 1人超～3人未満 | 220 100.0 | 47 21.4 | 64 29.1 | 89 40.5 | 13 5.9 | 87 39.5 | 61 27.7 | 73 33.2 | 44 20.0 | 13 5.9 | 4 1.8 |
| | 3人以上6人未満 | 283 100.0 | 46 16.3 | 62 21.9 | 134 47.3 | 8 2.8 | 85 30.0 | 63 22.3 | 125 44.2 | 57 20.1 | 5 1.8 | 9 3.2 |
| | 6人以上 | 86 100.0 | 12 14.0 | 24 27.9 | 33 38.4 | 6 7.0 | 17 19.8 | 17 19.8 | 40 46.5 | 22 25.6 | 5 5.8 | 1 1.2 |
| | 介護支援専門員数 合計（実人数） | 205 100.0 | 48 23.4 | 50 24.4 | 92 44.9 | 16 7.8 | 93 45.4 | 49 23.9 | 79 38.5 | 31 15.1 | 16 7.8 | 5 2.4 |
| 1人 | 196 100.0 | 46 23.5 | 59 30.1 | 81 41.3 | 12 6.1 | 76 38.8 | 50 25.5 | 56 28.6 | 38 19.4 | 11 5.6 | 6 3.1 | |
| | 2人 | 344 100.0 | 56 16.3 | 81 23.5 | 157 45.6 | 17 4.9 | 105 30.5 | 76 22.1 | 143 41.6 | 78 22.7 | 7 2.0 | 14 4.1 |
| | 3～5人 | 144 100.0 | 22 15.3 | 39 27.1 | 65 45.1 | 8 5.6 | 32 22.2 | 30 20.8 | 69 47.9 | 26 18.1 | 5 3.5 | 3 2.1 |
| | 6人以上 | 100.0 | 15.3 | 27.1 | 45.1 | 5.6 | 22.2 | 20.8 | 47.9 | 18.1 | 3.5 | 2.1 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和なし（居宅介護支援費（I）」と回答した事業所で、逡減制の適用緩和を届出をしていない事業所に限定している。

(3) 質の高いケアマネジメントの推進（特定事業所加算の見直し等）について

1) 特定事業所加算の算定状況

特定事業所加算の算定状況について、令和3年9月サービス提供分で最も多かったのは「特定事業所加算（Ⅱ）」であった。また、特定事業所加算の中で特定事業所加算（A）を算定している居宅介護支援事業所は14事業所であった。

介護支援専門員数（実人数）が6人以上の事業所では、全体と比べて「特定事業所加算（Ⅱ）」の割合が高く、1人及び2人の事業所では、全体と比べて「算定していない」の割合が高かった。

図表 50 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；4(1) 1)特定事業所加算

| | | 全体 | 1)特定事業所加算(回答は1つ) | | | | | 算定していない | 無回答 |
|----------------------|----------|-------|------------------|------------|------------|------------|------|---------|-----|
| | | | 特定事業所加算(Ⅰ) | 特定事業所加算(Ⅱ) | 特定事業所加算(Ⅲ) | 特定事業所加算(A) | | | |
| 全体 | | 1134 | 30 | 265 | 155 | 14 | 624 | 46 | |
| | | 100.0 | 2.6 | 23.4 | 13.7 | 1.2 | 55.0 | 4.1 | |
| 介護支援専門員数 合計(換算人数) | 1人以下 | 270 | 3 | 0 | 0 | 2 | 252 | 13 | |
| | | 100.0 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 93.3 | 4.8 | |
| | 1人超～3人未満 | 259 | 1 | 2 | 25 | 1 | 218 | 12 | |
| | | 100.0 | 0.4 | 0.8 | 9.7 | 0.4 | 84.2 | 4.6 | |
| | 3人以上6人未満 | 350 | 10 | 150 | 100 | 4 | 79 | 7 | |
| | 100.0 | 2.9 | 42.9 | 28.6 | 1.1 | 22.6 | 2.0 | | |
| | 6人以上 | 117 | 9 | 71 | 17 | 1 | 17 | 2 | |
| | 100.0 | 7.7 | 60.7 | 14.5 | 0.9 | 14.5 | 1.7 | | |
| 介護支援専門員数 合計(実人数) | 1人 | 254 | 2 | 0 | 0 | 2 | 238 | 12 | |
| | | 100.0 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 93.7 | 4.7 | |
| | 2人 | 230 | 1 | 1 | 19 | 4 | 192 | 13 | |
| | | 100.0 | 0.4 | 0.4 | 8.3 | 1.7 | 83.5 | 5.7 | |
| | 3～5人 | 425 | 10 | 142 | 114 | 4 | 138 | 17 | |
| | 100.0 | 2.4 | 33.4 | 26.8 | 0.9 | 32.5 | 4.0 | | |
| | 6人以上 | 195 | 15 | 121 | 22 | 3 | 32 | 2 | |
| | 100.0 | 7.7 | 62.1 | 11.3 | 1.5 | 16.4 | 1.0 | | |

特定事業所加算を算定していない事業所のうち、特定事業所加算を届出していない事業所は全体の92.5%であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 51 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
4(1) ①特定事業所加算を算定していない場合の届出の有無

| | | 全体 | ①特定事業所加算を算定していない場合の届出の有無(回答は1つ) | | | |
|----------------|----------|--------------|---|--------------------------------------|-----------------|-----------|
| | | | 特定事業所加算(I)~(Ⅲ)のいずれかを届出している(令和3年8月までに届けた場合を含む) | 特定事業所加算(A)を届出している(令和3年8月までに届けた場合を含む) | 特定事業所加算を届出していない | 無回答 |
| 全体 | | 624 100.0 | 3 0.5 | 0 0.0 | 577 92.5 | 44 7.1 |
| 介護支援専門員数(換算人数) | 1人以下 | 252 100.0 | 1 0.4 | 0 0.0 | 234 92.9 | 17 6.7 |
| | 1人超~3人未満 | 218 100.0 | 1 0.5 | 0 0.0 | 200 91.7 | 17 7.8 |
| | 3人以上6人未満 | 79 100.0 | 1 1.3 | 0 0.0 | 73 92.4 | 5 6.3 |
| | 6人以上 | 17 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 17 100.0 | 0 0.0 |
| 介護支援専門員数(実人数) | 1人 | 238 100.0 | 1 0.4 | 0 0.0 | 221 92.9 | 16 6.7 |
| | 2人 | 192 100.0 | 1 0.5 | 0 0.0 | 177 92.2 | 14 7.3 |
| | 3~5人 | 138 100.0 | 1 0.7 | 0 0.0 | 125 90.6 | 12 8.7 |
| | 6人以上 | 32 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 31 96.9 | 1 3.1 |

注) 特定事業所加算を算定していない場合に限定している。

2) 特定事業所加算 (A) を届出していない理由

特定事業所加算を届出していない場合に特定事業所加算 (A) を届出していない理由として最も多かったのは、「特定事業所加算 (A) の要件関連 介護支援専門員の人数の要件 (常勤専従の主任介護支援専門員を 1 名以上) を満たせない」で、次いで「24 時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない」であった。

介護支援専門員数 (実人数) が 6 人以上の事業所では、全体と比べて「介護支援専門員の人数の要件 (常勤専従の介護支援専門員を 1 名以上) を満たせない」の割合が低かった。

図表 52 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；

4 (1) ②特定事業所加算を届出していない場合、特定事業所加算 (A) を届出していない理由 (複数回答)

| | | ②特定事業所加算を届出していない場合、特定事業所加算 (A) を届出していない理由 (複数回答可) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|----------|--|---|------------------------|--------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|--|--|--|---|---|--|--|-------------------|-------------------------------------|----------|------------|-----------|
| | | 特定事業所加算 (I) ~ (III) と共通の要件関連利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催できない | 24時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない | 介護支援専門員への計画的な研修が実施できない | 地域包括支援センターから支援が困難な事例への居宅介護支援の提供ができない | 地域包括支援センター等が実施する事例検討会等に参加できない | 居宅介護支援費に係る運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用を受けている | 介護支援専門員1人当たり利用者数が40名 (居宅介護支援費 (II) を算定している場合は45名) を超えている | 「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保できない | 他の法人が運営する居宅介護支援事業所と共同で事例検討会、研修会を実施できない | 必要に応じて、多様な主体により提供される利用者の日常生活全般を支援するサービスが包括的に提供できるような居宅サービス計画を作成できない | 特定事業所加算 (A) の要件関連介護支援専門員の人数の要件 (常勤専従の主任介護支援専門員を1名以上) を満たせない | 介護支援専門員の人数の要件 (常勤専従の介護支援専門員を1名以上) を満たせない | 介護支援専門員の人数の要件 (介護支援専門員を常勤換算方法で1名以上) を満たせない | 連携できる事業所が見つからないため | 地域内の他の事業所とは利用者確保の観点等から連携できない方針であるため | その他 | 無回答 | |
| 全体 | | 577 100.0 | 94 16.3 | 178 30.8 | 77 13.3 | 40 6.9 | 28 4.9 | 44 7.6 | 13 2.3 | 99 17.2 | 94 16.3 | 13 2.3 | 186 32.2 | 145 25.1 | 89 15.4 | 76 13.2 | 7 1.2 | 48 8.3 | 12 2.1 |
| 合計 (換算専門員数) | 1人以下 | 234 100.0 | 48 20.5 | 63 26.9 | 32 13.7 | 18 7.7 | 11 4.7 | 10 4.3 | 3 1.3 | 41 17.5 | 33 14.1 | 5 2.1 | 82 35.0 | 86 36.8 | 52 22.2 | 38 16.2 | 3 1.3 | 15 6.4 | 5 2.1 |
| | 1人超~3人未満 | 200 100.0 | 29 14.5 | 66 33.0 | 28 14.0 | 15 7.5 | 11 5.5 | 19 9.5 | 9 4.5 | 33 16.5 | 35 17.5 | 3 1.5 | 65 32.5 | 41 20.5 | 30 15.0 | 23 11.5 | 4 2.0 | 13 6.5 | 4 2.0 |
| | 3人以上6人未満 | 73 100.0 | 9 12.3 | 32 43.8 | 8 11.0 | 3 4.1 | 4 5.5 | 10 13.7 | 0 0.0 | 15 20.5 | 14 19.2 | 3 4.1 | 18 24.7 | 7 9.6 | 3 4.1 | 8 11.0 | 0 0.0 | 11 15.1 | 0 0.0 |
| | 6人以上 | 17 100.0 | 1 5.9 | 5 29.4 | 0 0.0 | 1 5.9 | 0 0.0 | 3 17.6 | 0 0.0 | 1 5.9 | 2 11.8 | 1 5.9 | 3 17.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 5.9 | 0 0.0 | 4 23.5 | 3 17.6 |
| 合計 (実人数) | 1人 | 221 100.0 | 39 17.6 | 58 26.2 | 28 12.7 | 17 7.7 | 11 5.0 | 12 5.4 | 4 1.8 | 36 16.3 | 31 14.0 | 3 1.4 | 76 34.4 | 79 35.7 | 46 20.8 | 35 15.8 | 3 1.4 | 13 5.9 | 3 1.4 |
| | 2人 | 177 100.0 | 26 14.7 | 56 31.6 | 28 15.8 | 12 6.8 | 7 4.0 | 11 6.2 | 8 4.5 | 30 16.9 | 31 17.5 | 3 1.7 | 63 35.6 | 31 17.5 | 28 15.8 | 26 14.7 | 4 2.3 | 12 6.8 | 2 1.1 |
| | 3~5人 | 125 100.0 | 18 14.4 | 50 40.0 | 13 10.4 | 6 4.8 | 7 5.6 | 15 12.0 | 0 0.0 | 20 16.0 | 24 19.2 | 3 2.4 | 30 24.0 | 21 16.8 | 7 5.6 | 9 7.2 | 0 0.0 | 17 13.6 | 2 1.6 |
| | 6人以上 | 31 100.0 | 4 12.9 | 8 25.8 | 4 12.9 | 3 9.7 | 2 6.5 | 5 16.1 | 0 0.0 | 6 19.4 | 5 16.1 | 2 6.5 | 7 22.6 | 3 9.7 | 0 0.0 | 2 6.5 | 0 0.0 | 5 16.1 | 3 9.7 |

注) 特定事業所加算の届出をしていない事業所に限定している。

3) 特定事業所加算 (A) を算定している事業所の連携内容と連携による効果

特定事業所加算 (A) を算定している事業所のうち、特定事業所加算 (A) を算定するために連携している事業所との連携内容について、「連携先の事業所と定期的に事例検討会を開催している」と回答した割合が最も高かった。

介護支援専門員数(換算人数、実人数)が6人の事業所では、全体と比べて「連携先の事業所と定期的に事例検討会を開催している」が多かった。また、介護支援専門員数が1人の事業所では、全体と比べて「その他算定要件にないが、実施していること」の割合が高かった。

図表 53 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；4(2)3 特定事業所加算 (A) を算定するために連携している事業所との連携内容(複数回答)

| | 全体 | 3) 特定事業所加算(A)を算定するために連携している事業所との連携内容(複数回答可) | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|-------|---|----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|--------------------------------|--|--------------------------|----------------------|-------------------------|---------------------------------|----------------------|------|
| | | 24時間連絡を受けられる携帯電話を交代で共有している | 利用者や家族等の緊急な対応について24時間連絡体制で連携している | 介護支援専門員が連携先の事業所の研修を受けられる体制を構築している | お互いの事業所で実施していない研修について介護支援専門員に情報提供している | 研修を共同で開催することによって研修回数が増やしている | 研修を共同で開催することによって頻繁に開催できている | 「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」を共同で受け入れた | 「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」のため、互いの事業所に介護支援専門員を一時的に派遣した | 連携先の事業所と定期的に事例検討会を開催している | 連携先の事業所の事例検討会に参加している | 連携先の事業所から人材育成等の支援を受けている | 連携先の事業所から支援困難な内容や対応に関する助言を受けている | その他算定要件にないが、実施していること | 無回答 |
| 全体 | 14 | 2 | 3 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 6 | 4 | 0 | 3 | 1 | 4 |
| | 100.0 | 14.3 | 21.4 | 14.3 | 7.1 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 42.9 | 28.6 | 0.0 | 21.4 | 7.1 | 28.6 |
| 合計(介護支援専門員数) | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | |
| 1人以下 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | |
| 1人超～3人未満 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | |
| 3人以上6人未満 | 4 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 0 | 1 | 1 | |
| 100.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 75.0 | 50.0 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | |
| 6人以上 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 合計(実人数) | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | |
| 1人 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | |
| 2人 | 4 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 11 | 2 | 0 | 2 | 0 | |
| 100.0 | 25.0 | 50.0 | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 50.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | |
| 3～5人 | 4 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 2 | |
| 100.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | |
| 6人以上 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | |

注) 特定事業所加算 (A) を算定している場合に限定している。

連携による効果として、最も多かったのは「特定事業所加算（A）を取得したことで、事業所の収益が改善した（見込み含む）」であった。

介護支援専門員数（実人数）が6人の事業所では、全体と比べて「特定事業所加算（A）を取得したことで、事業所の収益が改善した（見込み含む）」の割合が高かった。

図表 54 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
4（2）7）連携による効果（複数回答）

| | 全体 | 7)連携による効果(複数回答可) | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|-------------|---------------------------------------|--|-----------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|--------------------|----------------|----------|-----------|
| | | 特定事業所加算(A)を取得したことで、事業所の収益が改善した(見込み含む) | 24時間連絡体制を確保したことで、利用者等の相談に随時対応できるようになった | 24時間連絡体制を確保したことで、利用者等が安心できるようになった | 介護支援専門員がより多くの研修に参加できるようになった | 研修を連携して実施することで、研修内容の質が向上した | 「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」の受け入れが可能になり、採用にも役立った | 共同で事例検討会、研修会を実施したことで、ケアマネジメントの質が向上した | 他事業所と連携することで、ケアマネジャー等職員のモチベーションが高まった | 他事業所の状況を知ること、ケアマネジャー等職員の意識向上につながった | まだ連携による効果が把握できていない | 今のところ、連携前と変わらな | その他 | 無回答 |
| 全体 | 14 100.0 | 6 42.9 | 1 7.1 | 1 7.1 | 0 0.0 | 2 14.3 | 1 7.1 | 4 28.6 | 3 21.4 | 4 28.6 | 0 0.0 | 2 14.3 | 0 0.0 | 3 21.4 |
| 合計 (換算 専門員 数) | 1人以下 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 50.0 |
| | 1人超～3人未満 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 3人以上6人未満 | 100.0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 6人以上 | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 50.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 |
| | | 100.0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 (実 人数) | 1人 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 50.0 |
| | 2人 | 100.0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | 3～5人 | 100.0 | 50.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 25.0 | 75.0 | 75.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 6人以上 | 100.0 | 4 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |

注) 特定事業所加算（A）を算定している場合に限定している。

4) 特定事業所加算（A）を算定している場合の現在の人員で運営している理由

特定事業所加算（A）を算定している事業所のうち、現在の人員で運営している理由として最も多かったのは「地域内に介護支援専門員が少なく、新たに採用することが難しい」「法人・事業所の独自の方針や理念として現在の人数を採用している」であった。

介護支援専門員数（実人数）が3～5人の事業所では、全体と比べて「法人・事業所の独自の方針や理念として現在の人数を採用している」の割合が高く、また、1人及び2人の事業所では、全体と比べて「介護支援専門員の離職や休職があったため」の割合が高かった。

図表 55 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
4(2)5) 現在の人員で運営している理由（複数回答）

| | | 全体 | 5)現在の人員で運営している理由(複数回答可) | | | | | | | |
|--------------|----------|-------------|-------------------------------|---------------------|----------------------|------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|----------|-----------|
| | | | 地域内に介護支援専門員が少なく、新たに採用することが難しい | 介護支援専門員の離職や休職があったため | 地域内で新規の利用者を増やすことが難しい | 事業所の経営上の都合により、介護支援専門員の人数を増やすことが難しい | 法人・事業所の独自の方針や理念として現在の人数を採用している | 主たる医療機関や介護サービス事業所・施設に併設し、兼業している | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 14 100.0 | 4 28.6 | 3 21.4 | 1 7.1 | 2 14.3 | 4 28.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 21.4 |
| 合計（介護支援専門員数） | 1人以下 | 2 100.0 | 1 50.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 50.0 |
| | 1人超～3人未満 | 1 100.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 3人以上6人未満 | 4 100.0 | 1 25.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 |
| | 6人以上 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 合計（実人数） | 1人 | 2 100.0 | 1 50.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 50.0 |
| | 2人 | 4 100.0 | 1 25.0 | 2 50.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 3～5人 | 4 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 3 75.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 |
| | 6人以上 | 3 100.0 | 2 66.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 33.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

注) 特定事業所加算（A）を算定している場合に限定している。

5) 「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指す意向

特定事業所加算(A)を算定している事業所のうち「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指す意向について、「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指している事業所が「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指していない事業所より多かった。

介護支援専門員数(実人数)が2人の事業所では、全体と比べて「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指しているの割合が高く、また、1人の事業所では、全体と比べて「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指していないの割合が高かった。

図表 56 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；4(2)6) 「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指す意向について

| | | 全体 | 6)「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指す意向について(回答は1つ) | | |
|----------------------|----------|-------------|---------------------------------|----------------------|-----------|
| | | | 「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指している | 「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指していない | 無回答 |
| 全体 | | 14 100.0 | 6 42.9 | 3 21.4 | 5 35.7 |
| 合計 (介護支援専門員数換算人数) | 1人以下 | 2 100.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 1 50.0 |
| | 1人超～3人未満 | 1 100.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 3人以上6人未満 | 4 100.0 | 2 50.0 | 1 25.0 | 1 25.0 |
| | 6人以上 | 1 100.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 合計 (実人数) | 1人 | 2 100.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 1 50.0 |
| | 2人 | 4 100.0 | 3 75.0 | 1 25.0 | 0 0.0 |
| | 3～5人 | 4 100.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 3 75.0 |
| | 6人以上 | 3 100.0 | 2 66.7 | 1 33.3 | 0 0.0 |

注) 特定事業所加算(A)を算定している場合に限定している。

(4) 医療機関との情報連携の強化（通院時情報連携加算）について

1) 特定事業所医療介護連携加算の算定状況

令和3年9月サービス提供分において、特定事業所医療介護連携加算を算定している居宅介護支援事業所は6.3%であった。

介護支援専門員数（換算人数、実人数）が6人以上の事業所では、全体と比べて「あり」の割合が高かった。

図表 57 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
3(2) 4) 特定事業所医療介護連携加算

| | | 全体 | 4) 特定事業所医療介護連携加算(回答は1つ) | | |
|------------------------|----------|---------------|-------------------------|--------------|-----------|
| | | | あり | なし | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 72 6.3 | 1001 88.3 | 61 5.4 |
| 合計 (換算 専門 員数) | 1人以下 | 270 100.0 | 0 0.0 | 261 96.7 | 9 3.3 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 2 0.8 | 243 93.8 | 14 5.4 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 30 8.6 | 298 85.1 | 22 6.3 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 24 20.5 | 90 76.9 | 3 2.6 |
| 合計 (実 人数) | 1人 | 254 100.0 | 0 0.0 | 245 96.5 | 9 3.5 |
| | 2人 | 230 100.0 | 2 0.9 | 214 93.0 | 14 6.1 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 28 6.6 | 370 87.1 | 27 6.4 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 40 20.5 | 145 74.4 | 10 5.1 |

2) 特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由

特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由として「特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれも算定していないため」の割合が最も高かった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれも算定していないため」の割合が高く、また、6人以上の事業所では、全体と比べて「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」の割合が高かった。

図表 58 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
3(2)4) ①算定できない理由（複数回答）

| | | 全体 | ①算定できない理由(複数回答可) | | | | | 無回答 |
|--------------------|----------|---------------|----------------------------|-------------------|---------------------------|----------------------------------|---|------------|
| | | | 特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれも算定していないため | 退院・退所加算を算定していないため | ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため | ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため | 退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため | |
| 全体 | | 1001 100.0 | 549 54.8 | 162 16.2 | 277 27.7 | 214 21.4 | 179 17.9 | 89 8.9 |
| 介護支援専門員数 (換算人数) | 1人以下 | 261 100.0 | 215 82.4 | 37 14.2 | 50 19.2 | 25 9.6 | 25 9.6 | 32 12.3 |
| | 1人超～3人未満 | 243 100.0 | 200 82.3 | 34 14.0 | 55 22.6 | 46 18.9 | 44 18.1 | 10 4.1 |
| | 3人以上6人未満 | 298 100.0 | 68 22.8 | 57 19.1 | 112 37.6 | 87 29.2 | 66 22.1 | 20 6.7 |
| | 6人以上 | 90 100.0 | 17 18.9 | 17 18.9 | 30 33.3 | 36 40.0 | 28 31.1 | 7 7.8 |
| 介護支援専門員数 (実人数) | 1人 | 245 100.0 | 207 84.5 | 35 14.3 | 49 20.0 | 24 9.8 | 22 9.0 | 28 11.4 |
| | 2人 | 214 100.0 | 170 79.4 | 34 15.9 | 45 21.0 | 38 17.8 | 34 15.9 | 17 7.9 |
| | 3～5人 | 370 100.0 | 129 34.9 | 62 16.8 | 126 34.1 | 96 25.9 | 82 22.2 | 25 6.8 |
| | 6人以上 | 145 100.0 | 28 19.3 | 25 17.2 | 50 34.5 | 51 35.2 | 35 24.1 | 15 10.3 |

注) 特定事業所医療介護連携加算を算定していない事業所に限定している。

特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由に「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間 5 回に満たないため」と回答した事業所について、令和 2 年 3 月～令和 3 年 2 月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数は「2 回」が 10 事業所、「3 回」が 3 事業所、「4 回」が 6 事業所であった。

介護支援専門員数（実人数）が 1 人の事業所では、全体と比べて「0 回」の割合が高かった。

図表 59 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；3(2)4)②①算定できない理由で 4. を選択した場合、令和 2 年 3 月～令和 3 年 2 月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数

| | | 全体 | ②令和2年3月～令和3年2月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数 | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 |
|------------------------|----------|--------------|---------------------------------------|------------|-----------|----------|----------|------------|-------|------|
| | | | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 無回答 | | |
| 全体 | | 214 100.0 | 149 69.6 | 20 9.3 | 10 4.7 | 3 1.4 | 6 2.8 | 26 12.1 | 0.4 | 0.9 |
| 合計 （換算 専門員 数） | 1人以下 | 25 100.0 | 21 84.0 | 2 8.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 8.0 | 0.1 | 0.3 |
| | 1人超～3人未満 | 46 100.0 | 38 82.6 | 2 4.3 | 1 2.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 10.9 | 0.1 | 0.4 |
| | 3人以上6人未満 | 87 100.0 | 55 63.2 | 10 11.5 | 7 8.0 | 1 1.1 | 4 4.6 | 10 11.5 | 0.6 | 1.1 |
| | 6人以上 | 36 100.0 | 23 63.9 | 5 13.9 | 1 2.8 | 2 5.6 | 1 2.8 | 4 11.1 | 0.5 | 1.0 |
| 合計 （実 人数） | 1人 | 24 100.0 | 21 87.5 | 1 4.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 8.3 | 0.1 | 0.2 |
| | 2人 | 38 100.0 | 31 81.6 | 2 5.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 13.2 | 0.1 | 0.2 |
| | 3～5人 | 96 100.0 | 61 63.5 | 11 11.5 | 7 7.3 | 2 2.1 | 3 3.1 | 12 12.5 | 0.5 | 1.0 |
| | 6人以上 | 51 100.0 | 32 62.7 | 6 11.8 | 3 5.9 | 1 2.0 | 3 5.9 | 6 11.8 | 0.6 | 1.1 |

注) 令和 3 年 9 月に特定事業所医療介護連携加算を算定していない、かつ、特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由として「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間 5 回に満たないため」と回答した事業所に限定している。

特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由に「退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が 35 回に満たないため」と回答した事業所について、令和 2 年 3 月～令和 3 年 2 月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数は、「20～24 回」が 11 事業所、「25～29 回」が 6 事業所、「30～34 回」が 3 事業所であった。

介護支援専門員数（実人数）が 1 人の事業所では、全体と比べて「0 回」の割合が高く、また、6 人以上の事業所では、全体と比べて「20～24 回」の割合が高かった。

図表 60 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；3（2）4）③ 退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が 35 回に満たない場合、令和 2 年 3 月～令和 3 年 2 月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数

| | 全体 | ③令和2年3月～令和3年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数 | | | | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 | |
|--------------------|--------------|--|------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|----------|------------|------------|------|------|
| | | 0回 | 1～4回 | 5～9回 | 10～14回 | 15～19回 | 20～24回 | 25～29回 | 30～34回 | 無回答 | | | |
| 全体 | 179 100.0 | 55 30.7 | 37 20.7 | 12 6.7 | 13 7.3 | 7 3.9 | 11 6.1 | 6 3.4 | 3 1.7 | 35 19.6 | 6.5 | 8.8 | |
| 介護支援専門員数 (換算人数) | 1人以下 | 25 100.0 | 12 48.0 | 9 36.0 | 1 4.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 12.0 | 1.4 | 2.1 |
| | 1人超～3人未満 | 44 100.0 | 20 45.5 | 7 15.9 | 2 4.5 | 3 6.8 | 2 4.5 | 2 4.5 | 1 2.3 | 1 2.3 | 6 13.6 | 5.2 | 8.4 |
| | 3人以上6人未満 | 66 100.0 | 11 16.7 | 14 21.2 | 6 9.1 | 8 12.1 | 4 6.1 | 2 3.0 | 2 3.0 | 1 1.5 | 18 27.3 | 7.7 | 8.3 |
| | 6人以上 | 28 100.0 | 7 25.0 | 5 17.9 | 2 7.1 | 1 3.6 | 1 3.6 | 5 17.9 | 1 3.6 | 1 3.6 | 5 17.9 | 9.9 | 10.6 |
| 介護支援専門員数 (実人数) | 1人 | 22 100.0 | 11 50.0 | 7 31.8 | 1 4.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 13.6 | 1.4 | 2.2 |
| | 2人 | 34 100.0 | 16 47.1 | 7 20.6 | 2 5.9 | 1 2.9 | 2 5.9 | 2 5.9 | 1 2.9 | 0 0.0 | 3 8.8 | 4.7 | 7.7 |
| | 3～5人 | 82 100.0 | 14 17.1 | 16 19.5 | 6 7.3 | 11 13.4 | 4 4.9 | 2 2.4 | 4 4.9 | 3 3.7 | 22 26.8 | 8.6 | 9.5 |
| | 6人以上 | 35 100.0 | 11 31.4 | 5 14.3 | 3 8.6 | 1 2.9 | 1 2.9 | 7 20.0 | 1 2.9 | 0 0.0 | 6 17.1 | 8.5 | 9.7 |

注) 令和 3 年 9 月に特定事業所医療介護連携加算を算定していない、かつ、特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由として「退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が 35 回に満たないため」と回答した事業所に限定している。

3) 通院時の情報連携について

医師の診察を受ける際に介護支援専門員が同席した利用者数は、令和3年9月時点で平均2.0人であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 61 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；7（1）令和3年9月に医師の診察を受ける際に同席した利用者数（実人数）全体（医科、歯科、その他）

| | | 全体 | 全体(医科、歯科、その他) | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|-------------------------|----------|-------|---------------|------|------|------|--------|-------|-----|-------|------|
| | | | 0人 | 1~2人 | 3~4人 | 5~9人 | 10~29人 | 30人以上 | 無回答 | | |
| 全体 | | 1134 | 587 | 272 | 93 | 55 | 26 | 13 | 88 | 2.0 | 7.0 |
| | | 100.0 | 51.8 | 24.0 | 8.2 | 4.9 | 2.3 | 1.1 | 7.8 | | |
| 合計 (介護支援専門員 換算人数) | 1人以下 | 270 | 149 | 61 | 19 | 13 | 7 | 3 | 18 | 1.8 | 5.3 |
| | | 100.0 | 55.2 | 22.6 | 7.0 | 4.8 | 2.6 | 1.1 | 6.7 | | |
| | 1人超~3人未満 | 259 | 152 | 58 | 14 | 6 | 2 | 7 | 20 | 2.4 | 9.7 |
| | | 100.0 | 58.7 | 22.4 | 5.4 | 2.3 | 0.8 | 2.7 | 7.7 | | |
| | 3人以上6人未満 | 350 | 168 | 98 | 30 | 18 | 12 | 0 | 24 | 1.5 | 2.7 |
| | 100.0 | 48.0 | 28.0 | 8.6 | 5.1 | 3.4 | 0.0 | 6.9 | | | |
| | 6人以上 | 117 | 62 | 21 | 14 | 11 | 4 | 1 | 4 | 2.0 | 4.6 |
| | | 100.0 | 53.0 | 17.9 | 12.0 | 9.4 | 3.4 | 0.9 | 3.4 | | |
| 合計 (実人数) | 1人 | 254 | 142 | 56 | 18 | 12 | 6 | 2 | 18 | 1.7 | 4.8 |
| | | 100.0 | 55.9 | 22.0 | 7.1 | 4.7 | 2.4 | 0.8 | 7.1 | | |
| | 2人 | 230 | 130 | 51 | 14 | 5 | 3 | 6 | 21 | 2.6 | 10.1 |
| | | 100.0 | 56.5 | 22.2 | 6.1 | 2.2 | 1.3 | 2.6 | 9.1 | | |
| | 3~5人 | 425 | 198 | 117 | 37 | 22 | 10 | 3 | 38 | 2.0 | 7.1 |
| | 100.0 | 46.6 | 27.5 | 8.7 | 5.2 | 2.4 | 0.7 | 8.9 | | | |
| | 6人以上 | 195 | 101 | 41 | 22 | 14 | 6 | 1 | 10 | 1.8 | 3.9 |
| | | 100.0 | 51.8 | 21.0 | 11.3 | 7.2 | 3.1 | 0.5 | 5.1 | | |

注) 医科、歯科、その他それぞれの「医師の診察を受ける際に同席した利用者数」とは別に「全体（医科、歯科、その他）」の「医師の診察を受ける際に同席した利用者数」を尋ねた。

医科の医師の診察を受ける際に介護支援専門員が同席した利用者数は、令和3年9月時点で平均1.2人であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 62 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；7（1）令和3年9月に医師の診察を受ける際に同席した利用者数（実人数）医科

| | 全体 | 医科 | | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------------------|---------------|--------------|-------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|-------|------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5~9人 | 10人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 593 51.4 | 156 13.8 | 109 9.6 | 65 5.7 | 21 1.9 | 47 4.1 | 19 1.7 | 134 11.8 | 1.2 | 2.6 | |
| 合計（ 介護支援 専門員 数） | 1人以下 | 270 100.0 | 147 54.4 | 45 16.7 | 20 7.4 | 19 7.0 | 1 0.4 | 12 4.4 | 1 0.4 | 25 9.3 | 0.9 | 1.6 |
| | 1人超~3人未満 | 259 100.0 | 152 58.7 | 29 11.2 | 30 11.6 | 9 3.5 | 2 0.8 | 4 1.5 | 4 1.5 | 29 11.2 | 1.1 | 3.8 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 167 47.7 | 49 14.0 | 40 11.4 | 21 6.0 | 7 2.0 | 16 4.6 | 9 2.6 | 41 11.7 | 1.4 | 2.4 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 61 52.1 | 9 7.7 | 11 9.4 | 9 7.7 | 5 4.3 | 11 9.4 | 4 3.4 | 7 6.0 | 1.7 | 2.7 |
| 合計（ 介護支援 専門員 数） | 1人 | 254 100.0 | 140 55.1 | 41 16.1 | 17 6.7 | 18 7.1 | 1 0.4 | 11 4.3 | 1 0.4 | 25 9.8 | 0.9 | 1.6 |
| | 2人 | 230 100.0 | 130 56.5 | 27 11.7 | 25 10.9 | 9 3.9 | 2 0.9 | 2 0.9 | 4 1.7 | 31 13.5 | 1.1 | 3.5 |
| | 3~5人 | 425 100.0 | 196 46.1 | 65 15.3 | 44 10.4 | 23 5.4 | 10 2.4 | 20 4.7 | 8 1.9 | 59 13.9 | 1.4 | 2.7 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 101 51.8 | 18 9.2 | 20 10.3 | 13 6.7 | 8 4.1 | 13 6.7 | 6 3.1 | 16 8.2 | 1.5 | 2.6 |

注) 令和3年9月に医師の診察を受ける際に同席した利用者数（実人数）の医科が無回答で、「全体（医科、歯科、その他）」が0人の場合には医科も0人とした。

歯科の医師の診察を受ける際に介護支援専門員が同席した利用者数は、令和3年9月時点で平均0.1人であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 63 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；7（1）令和3年9月に医師の診察を受ける際に同席した利用者数（実人数）歯科

| | 全体 | 歯科 | | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------------------|---------------|--------------|-------------|-----------|----------|----------|----------|----------|-------------|-------------|-------|------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5~9人 | 10人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 692 61.0 | 30 2.6 | 7 0.6 | 0 0.0 | 2 0.2 | 3 0.3 | 0 0.0 | 400 35.3 | 0.1 | 0.5 | |
| 合計（ 介護支援 専門員 数） | 1人以下 | 270 100.0 | 178 65.9 | 5 1.9 | 1 0.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.4 | 0 0.0 | 85 31.5 | 0.1 | 0.4 |
| | 1人超~3人未満 | 259 100.0 | 171 66.0 | 10 3.9 | 1 0.4 | 0 0.0 | 1 0.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 76 29.3 | 0.1 | 0.4 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 208 59.4 | 4 1.1 | 4 1.1 | 0 0.0 | 1 0.3 | 1 0.3 | 0 0.0 | 132 37.7 | 0.1 | 0.5 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 76 65.0 | 4 3.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.9 | 0 0.0 | 36 30.8 | 0.1 | 0.9 |
| 合計（ 介護支援 専門員 数） | 1人 | 254 100.0 | 168 66.1 | 5 2.0 | 1 0.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.4 | 0 0.0 | 79 31.1 | 0.1 | 0.4 |
| | 2人 | 230 100.0 | 147 63.9 | 8 3.5 | 2 0.9 | 0 0.0 | 1 0.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 72 31.3 | 0.1 | 0.4 |
| | 3~5人 | 425 100.0 | 240 56.5 | 8 1.9 | 3 0.7 | 0 0.0 | 1 0.2 | 1 0.2 | 0 0.0 | 172 40.5 | 0.1 | 0.5 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 119 61.0 | 7 3.6 | 1 0.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.5 | 0 0.0 | 67 34.4 | 0.1 | 0.8 |

注) 令和3年9月に医師の診察を受ける際に同席した利用者数（実人数）の歯科が無回答で、「全体（医科、歯科、その他）」が0人の場合には歯科も0人とした。

医科や歯科ではない「その他」の医師の診察を受ける際に介護支援専門員が同席した利用者数は、令和3年9月時点で平均0.1人であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 64 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；7（1）令和3年9月に医師の診察を受ける際に同席した利用者数（実人数）その他

| | | 全体 | その他 | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------------------|----------|-------|------|-----|-----|-----|-----|------|-------|------|-------|------|
| | | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5～9人 | 10人以上 | 無回答 | | |
| 全体 | | 1134 | 693 | 6 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 428 | 0.1 | 0.8 |
| | | 100.0 | 61.1 | 0.5 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 37.7 | | |
| 合計（ 介護支援 専門員 数） | 1人以下 | 270 | 177 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 90 | 0.0 | 0.3 |
| | | 100.0 | 65.6 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | | |
| | 1人超～3人未満 | 259 | 170 | 1 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 85 | 0.1 | 0.5 |
| | | 100.0 | 65.6 | 0.4 | 0.0 | 0.8 | 0.0 | 0.4 | 0.0 | 32.6 | | |
| | 3人以上6人未満 | 350 | 211 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 136 | 0.0 | 0.2 |
| | 100.0 | 60.3 | 0.6 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 38.9 | | | |
| | 6人以上 | 117 | 77 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 38 | 0.3 | 2.3 |
| | | 100.0 | 65.8 | 0.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.9 | 32.5 | | |
| 合計（ 実人数） | 1人 | 254 | 167 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 84 | 0.0 | 0.3 |
| | | 100.0 | 65.7 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 33.1 | | |
| | 2人 | 230 | 144 | 1 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 82 | 0.1 | 0.5 |
| | | 100.0 | 62.6 | 0.4 | 0.0 | 0.9 | 0.0 | 0.4 | 0.0 | 35.7 | | |
| | 3～5人 | 425 | 243 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 180 | 0.0 | 0.1 |
| | 100.0 | 57.2 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 42.4 | | | |
| | 6人以上 | 195 | 121 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 70 | 0.2 | 1.8 |
| | | 100.0 | 62.1 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 0.0 | 0.5 | 35.9 | | |

注) 令和3年9月に医師の診察を受ける際に同席した利用者数（実人数）のその他が無回答で、「全体（医科、歯科、その他）」が0人の場合にはその他も0人とした。

通院時情報連携加算を算定している事業所は、令和3年9月時点で全体の20.9%であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 65 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
7（2）令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況

| | | 全体 | (2) 令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況(回答は1つ) | | |
|--|----------|---------------|----------------------------------|-------------|-----------|
| | | | 算定している | 算定していない | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 237 20.9 | 878 77.4 | 19 1.7 |
| 合計 (換算 人数) 介護 支援 専門 員数 | 1人以下 | 270 100.0 | 44 16.3 | 219 81.1 | 7 2.6 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 40 15.4 | 216 83.4 | 3 1.2 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 89 25.4 | 259 74.0 | 2 0.6 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 26 22.2 | 88 75.2 | 3 2.6 |
| 合計 (実 人数) 介護 支援 専門 員数 | 1人 | 254 100.0 | 38 15.0 | 209 82.3 | 7 2.8 |
| | 2人 | 230 100.0 | 34 14.8 | 193 83.9 | 3 1.3 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 109 25.6 | 312 73.4 | 4 0.9 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 47 24.1 | 144 73.8 | 4 2.1 |

4) 通院時情報連携加算を算定していない場合について

令和3年9月時点で通院時情報連携加算を算定していない事業所が算定しない理由として最も多かったのは「利用者の受診の際に同席することがないため」で、次いで「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため」であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 66 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；7(2)1) 算定していない場合について ①算定していない場合の理由(複数回答)

| | | 全体 | ①算定していない場合の理由(複数回答可) | | | | | | | その他 | 無回答 |
|--------------|----------|--------------|----------------------|----------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|-------------|-----------|-----|
| | | | 利用者の受診の際に同席することがないため | 医師への情報提供が難しいため | 医師から必要な情報提供を受けることが難しいため | 医療機関から同席の確認が事前にとれなかったため | 利用者や家族等から同席の同意が得られないため | 加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため | | | |
| 全体 | | 878 100.0 | 389 44.3 | 25 2.8 | 38 4.3 | 58 6.6 | 25 2.8 | 294 33.5 | 205 23.3 | 47 5.4 | |
| 合計 (換算人数) | 1人以下 | 219 100.0 | 95 43.4 | 10 4.6 | 10 4.6 | 15 6.8 | 5 2.3 | 75 34.2 | 49 22.4 | 14 6.4 | |
| | 1人超～3人未満 | 216 100.0 | 98 45.4 | 6 2.8 | 8 3.7 | 15 6.9 | 7 3.2 | 66 30.6 | 54 25.0 | 13 6.0 | |
| | 3人以上6人未満 | 259 100.0 | 122 47.1 | 6 2.3 | 10 3.9 | 13 5.0 | 3 1.2 | 88 34.0 | 63 24.3 | 13 5.0 | |
| | 6人以上 | 88 100.0 | 39 44.3 | 1 1.1 | 5 5.7 | 6 6.8 | 3 3.4 | 27 30.7 | 21 23.9 | 2 2.3 | |
| | 合計 | 88 100.0 | 39 44.3 | 1 1.1 | 5 5.7 | 6 6.8 | 3 3.4 | 27 30.7 | 21 23.9 | 2 2.3 | |
| 合計 (実人数) | 1人 | 209 100.0 | 94 45.0 | 9 4.3 | 8 3.8 | 14 6.7 | 6 2.9 | 68 32.5 | 47 22.5 | 13 6.2 | |
| | 2人 | 193 100.0 | 86 44.6 | 5 2.6 | 10 5.2 | 12 6.2 | 5 2.6 | 60 31.1 | 47 24.4 | 13 6.7 | |
| | 3～5人 | 312 100.0 | 134 42.9 | 7 2.2 | 12 3.8 | 21 6.7 | 8 2.6 | 110 35.3 | 76 24.4 | 15 4.8 | |
| | 6人以上 | 144 100.0 | 67 46.5 | 2 1.4 | 6 4.2 | 9 6.3 | 5 3.5 | 47 32.6 | 32 22.2 | 5 3.5 | |
| | 合計 | 144 100.0 | 67 46.5 | 2 1.4 | 6 4.2 | 9 6.3 | 5 3.5 | 47 32.6 | 32 22.2 | 5 3.5 | |

注1) 通院時情報連携加算を算定していない事業所に限定している。

注2) 調査対象の2021年9月において、全国的に新型コロナウイルス感染症が流行しており、多くの地域で緊急事態宣言が発令されていた。利用者が通院を控えていたために同席する機会が少なかったと考えられる。

令和3年9月時点で通院時情報連携加算を算定していない事業所において、通院時情報連携加算の課題として最も多く挙げられたのは「加算算定のための手続きの時間に比べて、報酬が低いため、算定にまで至らない」であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 67 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；7（2）1）算定していない場合について ②通院時情報連携加算の課題（複数回答）

| | 全体 | ②通院時情報連携加算の課題(複数回答可) | | | | | | |
|------------------|--------------|-----------------------------------|--------------------|---|--------------------------------------|-------------|-------------|------------|
| | | 定期的な受診以外の夜間や休日等の緊急時の対応については算定しにくい | 入退院時の同行については算定しにくい | 利用者都合等により通院の急なキャンセルがあり、予定していた場合でも加算の算定ができない | 加算算定のための手続きの時間に比べて、報酬が低いため、算定にまで至らない | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 878 100.0 | 263 30.0 | 220 25.1 | 78 8.9 | 411 46.8 | 95 10.8 | 162 18.5 | |
| 合計 （介護支援専門員数） | 1人以下 | 219 100.0 | 64 29.2 | 57 26.0 | 15 6.8 | 96 43.8 | 22 10.0 | 40 18.3 |
| | 1人超～3人未満 | 216 100.0 | 71 32.9 | 51 23.6 | 22 10.2 | 99 45.8 | 20 9.3 | 42 19.4 |
| | 3人以上6人未満 | 259 100.0 | 74 28.6 | 63 24.3 | 25 9.7 | 126 48.6 | 32 12.4 | 44 17.0 |
| | 6人以上 | 88 100.0 | 30 34.1 | 25 28.4 | 8 9.1 | 45 51.1 | 13 14.8 | 14 15.9 |
| 合計 （実人数） | 1人 | 209 100.0 | 61 29.2 | 55 26.3 | 15 7.2 | 90 43.1 | 23 11.0 | 33 15.8 |
| | 2人 | 193 100.0 | 69 35.8 | 47 24.4 | 17 8.8 | 83 43.0 | 15 7.8 | 42 21.8 |
| | 3～5人 | 312 100.0 | 87 27.9 | 78 25.0 | 32 10.3 | 153 49.0 | 36 11.5 | 54 17.3 |
| | 6人以上 | 144 100.0 | 42 29.2 | 37 25.7 | 12 8.3 | 74 51.4 | 19 13.2 | 26 18.1 |

注) 通院時情報連携加算を算定していない事業所に限定している。

5) 通院時情報連携加算を算定している場合について

令和3年9月時点で通院時情報連携加算を算定している事業所において、実際に算定した利用者数（実人数）の平均は、全体が4.2人、医科が2.0人であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 68 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；7（2）2）算定している場合について ①令和3年9月の通院時情報連携加算を算定した利用者数（実人数）

| | 全体 | 全体 | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|--------------|--------------|-------------|------------|------------|----------|-----------|-----------|----------|-------|------|
| | | 0人 | 1~2人 | 3~4人 | 5~9人 | 10~29人 | 30人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 237 100.0 | 15 6.3 | 160 67.5 | 36 15.2 | 5 2.1 | 2 0.8 | 10 4.2 | 9 3.8 | 4.2 | 12.7 | |
| 合計（介護支援専門員数） | 1人以下 | 44 100.0 | 2 4.5 | 28 63.6 | 7 15.9 | 1 2.3 | 1 2.3 | 3 6.8 | 2 4.5 | 5.2 | 12.7 |
| | 1人超~3人未満 | 40 100.0 | 4 10.0 | 26 65.0 | 3 7.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 12.5 | 2 5.0 | 9.0 | 21.2 |
| | 3人以上6人未満 | 89 100.0 | 2 2.2 | 65 73.0 | 14 15.7 | 3 3.4 | 0 0.0 | 1 1.1 | 4 4.5 | 2.2 | 3.3 |
| | 6人以上 | 26 100.0 | 2 7.7 | 17 65.4 | 5 19.2 | 1 3.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 3.8 | 1.9 | 1.2 |
| 合計（実人数） | 1人 | 38 100.0 | 1 2.6 | 26 68.4 | 7 18.4 | 1 2.6 | 0 0.0 | 2 5.3 | 1 2.6 | 4.4 | 12.0 |
| | 2人 | 34 100.0 | 5 14.7 | 22 64.7 | 3 8.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 11.8 | 0 0.0 | 8.9 | 22.0 |
| | 3~5人 | 109 100.0 | 4 3.7 | 78 71.6 | 15 13.8 | 3 2.8 | 1 0.9 | 3 2.8 | 5 4.6 | 3.4 | 11.0 |
| | 6人以上 | 47 100.0 | 3 6.4 | 31 66.0 | 10 21.3 | 1 2.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 4.3 | 1.8 | 1.1 |

注) 通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

図表 69 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；7（2）2）算定している場合について ①令和3年9月の通院時情報連携加算を算定した利用者数（実人数）医科

| | 全体 | 医科 | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|--------------|--------------|--------------|------------|------------|------------|------------|----------|----------|-----------|------------|------|-----|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5~9人 | 10人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 237 100.0 | 16 6.8 | 95 40.1 | 61 25.7 | 25 10.5 | 10 4.2 | 5 2.1 | 3 1.3 | 22 9.3 | 2.0 | 3.1 | |
| 合計（介護支援専門員数） | 1人以下 | 44 100.0 | 2 4.5 | 19 43.2 | 10 22.7 | 7 15.9 | 1 2.3 | 1 2.3 | 0 0.0 | 4 9.1 | 1.7 | 1.1 |
| | 1人超~3人未満 | 40 100.0 | 4 10.0 | 16 40.0 | 14 35.0 | 2 5.0 | 1 2.5 | 0 0.0 | 1 2.5 | 2 5.0 | 2.2 | 4.9 |
| | 3人以上6人未満 | 89 100.0 | 3 3.4 | 35 39.3 | 24 27.0 | 10 11.2 | 4 4.5 | 3 3.4 | 1 1.1 | 9 10.1 | 2.2 | 3.4 |
| | 6人以上 | 26 100.0 | 2 7.7 | 9 34.6 | 8 30.8 | 3 11.5 | 2 7.7 | 1 3.8 | 0 0.0 | 1 3.8 | 1.9 | 1.2 |
| 合計（実人数） | 1人 | 38 100.0 | 1 2.6 | 18 47.4 | 8 21.1 | 6 15.8 | 1 2.6 | 1 2.6 | 0 0.0 | 3 7.9 | 1.7 | 1.1 |
| | 2人 | 34 100.0 | 5 14.7 | 13 38.2 | 12 35.3 | 3 8.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 2.9 | 1 2.9 | 1.4 | 0.9 |
| | 3~5人 | 109 100.0 | 5 4.6 | 43 39.4 | 27 24.8 | 8 7.3 | 6 5.5 | 3 2.8 | 3 2.8 | 14 12.8 | 2.5 | 4.5 |
| | 6人以上 | 47 100.0 | 3 6.4 | 19 40.4 | 12 25.5 | 7 14.9 | 3 6.4 | 1 2.1 | 0 0.0 | 2 4.3 | 1.8 | 1.1 |

注) 通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

令和3年9月時点で通院時情報連携加算を算定している事業所において、介護支援専門員が医療機関へ提供した情報で最も多かったのは、「直近の体調」、次いで「利用者の生活状況」であった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「服薬の状況」の割合が高く、また2人の事業所では、全体と比べて「直近の体調」の割合が低かった。

図表 70 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；7（2）2）算定している場合について ②介護支援専門員が医療機関へ提供した情報（複数回答）

| | | 全体 | ②介護支援専門員が医療機関へ提供した情報（複数回答可） | | | | | | | | | |
|------------|----------|--------------|-----------------------------|------------|-----------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------------|----------|-----------|
| | | | 直近の体調 | 既往歴・基礎疾患 | アレルギーの内容 | 症状に関する詳細 | 服薬の状況 | 利用者及び家族の生活の意向 | 利用者の生活状況 | 利用者が利用しているサービスの状況 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 237 100.0 | 191 80.6 | 45 19.0 | 13 5.5 | 117 49.4 | 118 49.8 | 94 39.7 | 174 73.4 | 128 54.0 | 6 2.5 | 16 6.8 |
| 合計（換算専門員数） | 1人以下 | 44 100.0 | 36 81.8 | 7 15.9 | 4 9.1 | 21 47.7 | 25 56.8 | 18 40.9 | 33 75.0 | 23 52.3 | 0 0.0 | 3 6.8 |
| | 1人超～3人未満 | 40 100.0 | 29 72.5 | 5 12.5 | 0 0.0 | 19 47.5 | 21 52.5 | 15 37.5 | 26 65.0 | 19 47.5 | 1 2.5 | 5 12.5 |
| | 3人以上6人未満 | 89 100.0 | 73 82.0 | 16 18.0 | 4 4.5 | 44 49.4 | 41 46.1 | 39 43.8 | 71 79.8 | 51 57.3 | 4 4.5 | 3 3.4 |
| | 6人以上 | 26 100.0 | 20 76.9 | 8 30.8 | 3 11.5 | 12 46.2 | 10 38.5 | 12 46.2 | 18 69.2 | 14 53.8 | 1 3.8 | 2 7.7 |
| | 合計（実人数） | 38 100.0 | 32 84.2 | 5 13.2 | 1 2.6 | 19 50.0 | 24 63.2 | 16 42.1 | 28 73.7 | 19 50.0 | 0 0.0 | 2 5.3 |
| 合計（実人数） | 1人 | 34 100.0 | 22 64.7 | 5 14.7 | 1 2.9 | 18 52.9 | 16 47.1 | 9 26.5 | 23 67.6 | 15 44.1 | 0 0.0 | 5 14.7 |
| | 2人 | 109 100.0 | 91 83.5 | 19 17.4 | 4 3.7 | 50 45.9 | 54 49.5 | 46 42.2 | 85 78.0 | 63 57.8 | 4 3.7 | 5 4.6 |
| | 3～5人 | 47 100.0 | 38 80.9 | 13 27.7 | 5 10.6 | 25 53.2 | 20 42.6 | 19 40.4 | 32 68.1 | 25 53.2 | 2 4.3 | 3 6.4 |
| | 6人以上 | 47 100.0 | 38 80.9 | 13 27.7 | 5 10.6 | 25 53.2 | 20 42.6 | 19 40.4 | 32 68.1 | 25 53.2 | 2 4.3 | 3 6.4 |

注）通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

令和3年9月時点で通院時情報連携加算を算定している事業所において、医療機関から提供を受けた情報の内容で最も多かったのは「病名や症状に関する情報」、次いで「処置内容、処方薬に関する情報」、「今後の症状の予測（予後予測）に関する情報」であった。

介護支援専門員数（実人数）が6人以上の事業所では、全体と比べて「処置内容、処方薬に関する情報」の割合が低く、また、2人の事業所では、全体と比べて「今後の症状の予測（予後予測）に関する情報」の割合が低かった。

図表 71 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；7（2）2）算定している場合について ③医療機関から提供を受けた情報の内容（複数回答可）

| | | 全体 | ③医療機関から提供を受けた情報の内容(複数回答可) | | | | | |
|--------------|----------|--------------|---------------------------|----------------------|----------------|-------------------------|----------|-----------|
| | | | 病名や症状に関する情報 | 今後の症状の予測(予後予測)に関する情報 | 処置内容、処方薬に関する情報 | 症状を悪化させる禁忌事項や留意事項に関する情報 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 237 100.0 | 162 68.4 | 146 61.6 | 150 63.3 | 105 44.3 | 3 1.3 | 17 7.2 |
| 合計（介護支援専門員数） | 1人以下 | 44 100.0 | 28 63.6 | 23 52.3 | 32 72.7 | 20 45.5 | 1 2.3 | 4 9.1 |
| | 1人超～3人未満 | 40 100.0 | 24 60.0 | 23 57.5 | 28 70.0 | 17 42.5 | 2 5.0 | 4 10.0 |
| | 3人以上6人未満 | 89 100.0 | 65 73.0 | 66 74.2 | 60 67.4 | 44 49.4 | 0 0.0 | 3 3.4 |
| | 6人以上 | 26 100.0 | 19 73.1 | 11 42.3 | 14 53.8 | 10 38.5 | 0 0.0 | 3 11.5 |
| 合計（実人数） | 1人 | 38 100.0 | 24 63.2 | 21 55.3 | 27 71.1 | 17 44.7 | 1 2.6 | 3 7.9 |
| | 2人 | 34 100.0 | 20 58.8 | 17 50.0 | 23 67.6 | 11 32.4 | 0 0.0 | 3 8.8 |
| | 3～5人 | 109 100.0 | 75 68.8 | 77 70.6 | 70 64.2 | 52 47.7 | 2 1.8 | 6 5.5 |
| | 6人以上 | 47 100.0 | 37 78.7 | 27 57.4 | 23 48.9 | 20 42.6 | 0 0.0 | 4 8.5 |

注) 通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

令和3年9月時点で通院時情報連携加算を算定している事業所において、医療機関から提供を受けた情報の記録先で最も多かったのは「居宅サービス計画（ケアプラン）の第5表」であった。

介護支援専門員数（実人数）が6人以上の事業所では、全体と比べて「その他」が多く、「居宅サービス計画（ケアプラン）の第5表」の割合が低かった。

図表 72 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；7（2）2）算定している場合について ④医療機関から提供を受けた情報の記録先（複数回答）

| | | 全体 | ④医療機関から提供を受けた情報の記録先（複数回答可） | | | | | 無回答 |
|------------------------|----------|--------------|----------------------------|---------------------------|---------------|--------------------|-----------|-----------|
| | | | 居宅サービス計画（ケアプラン）の第5表 | 居宅サービス計画（ケアプラン）の第5表ではない箇所 | 法人または事業所の独自様式 | 地域の医療介護連携等のための独自様式 | その他 | |
| 全体 | | 237 100.0 | 192 81.0 | 18 7.6 | 19 8.0 | 9 3.8 | 12 5.1 | 19 8.0 |
| 合計（介護支援専門員数） （換算人数） | 1人以下 | 44 100.0 | 36 81.8 | 4 9.1 | 4 9.1 | 2 4.5 | 2 4.5 | 4 9.1 |
| | 1人超～3人未満 | 40 100.0 | 33 82.5 | 3 7.5 | 5 12.5 | 0 0.0 | 1 2.5 | 4 10.0 |
| | 3人以上6人未満 | 89 100.0 | 76 85.4 | 7 7.9 | 3 3.4 | 6 6.7 | 3 3.4 | 3 3.4 |
| | 6人以上 | 26 100.0 | 18 69.2 | 3 11.5 | 1 3.8 | 1 3.8 | 2 7.7 | 5 19.2 |
| 合計（実人数） | 1人 | 38 100.0 | 31 81.6 | 3 7.9 | 2 5.3 | 1 2.6 | 2 5.3 | 3 7.9 |
| | 2人 | 34 100.0 | 29 85.3 | 3 8.8 | 2 5.9 | 0 0.0 | 2 5.9 | 3 8.8 |
| | 3～5人 | 109 100.0 | 92 84.4 | 6 5.5 | 7 6.4 | 6 5.5 | 1 0.9 | 6 5.5 |
| | 6人以上 | 47 100.0 | 33 70.2 | 4 8.5 | 5 10.6 | 1 2.1 | 7 14.9 | 6 12.8 |

注）通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

令和3年9月時点で通院時情報連携加算を算定している事業所において、医療機関と情報連携を行ったことによる効果で最も多かったのは「服薬状況等、介護の時に気をつけるべき点について提供を受け、介護者やサービス事業所に共有することができた」で、次いで「利用者の状態について良く理解することができた」であった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「利用者の状態について良く理解することができた」の割合が高かった。

図表 73 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；7（2）2）算定している場合について ⑤医療機関と情報連携を行ったことによる効果（複数回答）

| | | 全体 | ⑤医療機関と情報連携を行ったことによる効果(複数回答可) | | | | | 無回答 |
|--------------------|----------|--------------|------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|---|----------|-----------|
| | | | 利用者の状態について良く理解することができた | 利用者の状況を踏まえて、適切にケアプランの内容を変更することができた | 利用者の状況を踏まえて、利用するサービスの種類・回数を見直すことができた | 服薬状況等、介護の時に気をつけるべき点について提供を受け、介護者やサービス事業所に共有することができた | その他 | |
| 全体 | | 237 100.0 | 167 70.5 | 68 28.7 | 67 28.3 | 186 78.5 | 7 3.0 | 17 7.2 |
| 介護支援専門員数 （換算人数） | 1人以下 | 44 100.0 | 36 81.8 | 13 29.5 | 12 27.3 | 36 81.8 | 2 4.5 | 3 6.8 |
| | 1人超～3人未満 | 40 100.0 | 24 60.0 | 13 32.5 | 14 35.0 | 31 77.5 | 2 5.0 | 3 7.5 |
| | 3人以上6人未満 | 89 100.0 | 67 75.3 | 22 24.7 | 22 24.7 | 73 82.0 | 1 1.1 | 3 3.4 |
| | 6人以上 | 26 100.0 | 14 53.8 | 8 30.8 | 9 34.6 | 19 73.1 | 0 0.0 | 3 11.5 |
| 介護支援専門員数 （実人数） | 1人 | 38 100.0 | 31 81.6 | 10 26.3 | 9 23.7 | 32 84.2 | 2 5.3 | 2 5.3 |
| | 2人 | 34 100.0 | 21 61.8 | 10 29.4 | 10 29.4 | 25 73.5 | 1 2.9 | 4 11.8 |
| | 3～5人 | 109 100.0 | 76 69.7 | 29 26.6 | 28 25.7 | 87 79.8 | 3 2.8 | 5 4.6 |
| | 6人以上 | 47 100.0 | 33 70.2 | 17 36.2 | 17 36.2 | 35 74.5 | 0 0.0 | 5 10.6 |

注) 通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

令和3年9月時点で通院時情報連携加算を算定している事業所において、通院の時に役立った医療機関側の支援で最も多かったのは「利用者の介護における注意点等について、ケアマネジャーに対して別途説明があった」、次いで「看護師が同席し、医師との情報連携が円滑になった」であった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「通院の前に予め医療機関側より情報提供を受けた」の割合が低かった。

図表 74 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；7（2）2）算定している場合について ⑥通院の時に役立った医療機関側の支援（複数回答）

| | | 全体 | ⑥通院の時に役立った医療機関側の支援（複数回答可） | | | | | 無回答 |
|--------------------------|----------|--------------|---------------------------|-------------------------|--------------------------------------|--|-----------|------------|
| | | | 通院の前に予め医療機関側より情報提供を受けた | 看護師が同席し、医師との情報連携が円滑になった | MSW(医療ソーシャルワーカー)が同席し、医師との情報連携が円滑になった | 利用者の介護における注意点等について、ケアマネジャーに対して別途説明があった | その他 | |
| 全体 | | 237 100.0 | 44 18.6 | 74 31.2 | 37 15.6 | 102 43.0 | 11 4.6 | 47 19.8 |
| 合計（ 介護支援専門員数 換算人数） | 1人以下 | 44 100.0 | 5 11.4 | 14 31.8 | 7 15.9 | 20 45.5 | 3 6.8 | 8 18.2 |
| | 1人超～3人未満 | 40 100.0 | 4 10.0 | 9 22.5 | 6 15.0 | 18 45.0 | 1 2.5 | 12 30.0 |
| | 3人以上6人未満 | 89 100.0 | 21 23.6 | 39 43.8 | 15 16.9 | 37 41.6 | 3 3.4 | 10 11.2 |
| | 6人以上 | 26 100.0 | 8 30.8 | 3 11.5 | 4 15.4 | 11 42.3 | 2 7.7 | 5 19.2 |
| 合計（ 介護支援専門員数 実人数） | 1人 | 38 100.0 | 3 7.9 | 11 28.9 | 5 13.2 | 18 47.4 | 3 7.9 | 5 13.2 |
| | 2人 | 34 100.0 | 4 11.8 | 8 23.5 | 6 17.6 | 16 47.1 | 0 0.0 | 11 32.4 |
| | 3～5人 | 109 100.0 | 23 21.1 | 42 38.5 | 18 16.5 | 48 44.0 | 5 4.6 | 17 15.6 |
| | 6人以上 | 47 100.0 | 13 27.7 | 10 21.3 | 6 12.8 | 18 38.3 | 3 6.4 | 8 17.0 |

注) 通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

(5) 看取り期におけるサービス利用前の相談・調整等に係る評価について

「居宅サービス等の利用に向けて介護支援専門員が利用者の退院時等にケアマネジメント業務を行ったものの利用者の死亡によりサービス利用に至らなかった場合」のうち居宅介護支援費を算定できない課題として最も多く挙げられたのは「本人の病状の急変があり、退院できなかつたため」であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて 10pt 以上の差があるものは無かつた。

図表 75 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；

8 (3) 居宅介護支援費を算定できない課題（複数回答）

（令和3年4月～9月に、「居宅サービス等の利用に向けて介護支援専門員が利用者の退院時等にケアマネジメント業務を行ったものの利用者の死亡によりサービス利用に至らなかった場合」のうち、居宅介護支援費を算定できなかったことが1度でもある場合）

| | | 全体 | (3)居宅介護支援費を算定できない課題(複数回答可) | | | | | 無回答 |
|----------------------|----------|--------------|-------------------------------|----------------------------|------------------------|---------------------------|-----------|------------|
| | | | 急な看取りのため、算定に必要な手続きが実施できなかったため | 急な施設への入所または他の病院への転院が決まったため | 本人の病状の急変があり、退院できなかつたため | ご本人や家族等の意向により、自宅に戻れなかつたため | その他 | |
| 全体 | | 175 100.0 | 58 33.1 | 50 28.6 | 109 62.3 | 38 21.7 | 14 8.0 | 22 12.6 |
| 合計 (介護支援専門員数換算人数) | 1人以下 | 31 100.0 | 9 29.0 | 11 35.5 | 22 71.0 | 7 22.6 | 2 6.5 | 5 16.1 |
| | 1人超～3人未満 | 26 100.0 | 8 30.8 | 5 19.2 | 15 57.7 | 7 26.9 | 2 7.7 | 2 7.7 |
| | 3人以上6人未満 | 69 100.0 | 21 30.4 | 19 27.5 | 39 56.5 | 12 17.4 | 8 11.6 | 11 15.9 |
| | 6人以上 | 30 100.0 | 13 43.3 | 11 36.7 | 22 73.3 | 7 23.3 | 2 6.7 | 2 6.7 |
| 合計 (実人数) | 1人 | 30 100.0 | 9 30.0 | 11 36.7 | 22 73.3 | 7 23.3 | 2 6.7 | 4 13.3 |
| | 2人 | 25 100.0 | 6 24.0 | 8 32.0 | 17 68.0 | 7 28.0 | 1 4.0 | 1 4.0 |
| | 3～5人 | 81 100.0 | 27 33.3 | 18 22.2 | 44 54.3 | 17 21.0 | 7 8.6 | 13 16.0 |
| | 6人以上 | 36 100.0 | 15 41.7 | 12 33.3 | 24 66.7 | 6 16.7 | 4 11.1 | 3 8.3 |

注) 8 (1) 2) 令和3年4月～9月における、②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った人のうち、給付管理に至らなかった理由別が「死亡」の利用者が1名以上（「がん」、「がん以外」のいずれかが1名以上）の事業所に限定している。

(6) 退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画促進

令和3年4月～9月に実施した退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画について、福祉用具の貸与が見込まれたのは平均 8.9 件であった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「1～2件」の割合が高く、また、6人以上の事業所では、全体と比べて「10～29件」の割合が高かった。

図表 76 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
9（1）福祉用具の貸与が見込まれた件数

| | 全体 | (1)福祉用具の貸与が見込まれた件数 | | | | | | | | 平均(件) | 標準偏差 |
|----------|---------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|-------|------|
| | | 0件 | 1～2件 | 3～4件 | 5～9件 | 10～29件 | 30件以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 201 17.7 | 269 23.7 | 166 14.6 | 208 18.3 | 117 10.3 | 30 2.6 | 143 12.6 | 8.9 | 42.4 | |
| 合計（換算人数） | 1人以下 | 270 100.0 | 67 24.8 | 96 35.6 | 42 15.6 | 26 9.6 | 6 2.2 | 2 0.7 | 31 11.5 | 3.9 | 23.4 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 49 18.9 | 73 28.2 | 44 17.0 | 40 15.4 | 20 7.7 | 5 1.9 | 28 10.8 | 8.6 | 39.4 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 53 15.1 | 58 16.6 | 45 12.9 | 82 23.4 | 51 14.6 | 14 4.0 | 47 13.4 | 10.2 | 37.4 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 13 11.1 | 17 14.5 | 11 9.4 | 30 25.6 | 27 23.1 | 6 5.1 | 13 11.1 | 9.2 | 14.3 |
| | 合計（実人数） | 254 100.0 | 60 23.6 | 91 35.8 | 38 15.0 | 27 10.6 | 6 2.4 | 2 0.8 | 30 11.8 | 4.0 | 24.1 |
| 合計（実人数） | 1人 | 230 100.0 | 50 21.7 | 68 29.6 | 41 17.8 | 30 13.0 | 15 6.5 | 3 1.3 | 23 10.0 | 6.6 | 30.9 |
| | 2人 | 425 100.0 | 60 14.1 | 73 17.2 | 62 14.6 | 100 23.5 | 53 12.5 | 14 3.3 | 63 14.8 | 11.7 | 50.8 |
| | 3～5人 | 195 100.0 | 25 12.8 | 27 13.8 | 18 9.2 | 47 24.1 | 42 21.5 | 11 5.6 | 25 12.8 | 12.9 | 54.5 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 13 11.1 | 17 14.5 | 11 9.4 | 30 25.6 | 27 23.1 | 6 5.1 | 13 11.1 | 9.2 | 14.3 |

令和3年4月～9月に実施した退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画について、福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めたのは平均 5.1 件であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて 10pt 以上の差があるものは無かった。

図表 77 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；

9（2）福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数

| | 全体 | (2)福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数 | | | | | | | | 平均(件) | 標準偏差 |
|----------|---------------|---|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|-------|------|
| | | 0件 | 1～2件 | 3～4件 | 5～9件 | 10～29件 | 30件以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 304 26.8 | 291 25.7 | 120 10.6 | 134 11.8 | 66 5.8 | 18 1.6 | 201 17.7 | 5.1 | 29.6 | |
| 合計（換算人数） | 1人以下 | 270 100.0 | 90 33.3 | 96 35.6 | 19 7.0 | 15 5.6 | 6 2.2 | 0 0.0 | 44 16.3 | 1.6 | 2.5 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 80 30.9 | 69 26.6 | 28 10.8 | 25 9.7 | 10 3.9 | 3 1.2 | 44 17.0 | 5.3 | 29.4 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 85 24.3 | 68 19.4 | 42 12.0 | 54 15.4 | 27 7.7 | 7 2.0 | 67 19.1 | 5.3 | 21.1 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 24 20.5 | 23 19.7 | 8 6.8 | 28 23.9 | 13 11.1 | 6 5.1 | 15 12.8 | 6.7 | 11.4 |
| | 合計（実人数） | 254 100.0 | 83 32.7 | 90 35.4 | 16 6.3 | 16 6.3 | 6 2.4 | 0 0.0 | 43 16.9 | 1.7 | 2.6 |
| 合計（実人数） | 1人 | 230 100.0 | 81 35.2 | 64 27.8 | 25 10.9 | 16 7.0 | 9 3.9 | 1 0.4 | 34 14.8 | 3.4 | 20.9 |
| | 2人 | 425 100.0 | 90 21.2 | 90 21.2 | 58 13.6 | 63 14.8 | 28 6.6 | 6 1.4 | 90 21.2 | 5.7 | 25.8 |
| | 3～5人 | 195 100.0 | 42 21.5 | 37 19.0 | 15 7.7 | 15 19.0 | 37 11.3 | 22 5.6 | 31 15.9 | 10.9 | 55.2 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 13 11.1 | 17 14.5 | 11 9.4 | 30 25.6 | 27 23.1 | 6 5.1 | 13 11.1 | 9.2 | 14.3 |

(7) 介護予防支援の充実（委託連携加算）について

1) 居宅介護支援事業所側からみた状況－提供を受けている情報

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所が要支援者の委託を受ける場合に、提供を受けている情報について、「利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報」と回答した居宅介護支援事業所が最も多く、次いで「同居家族や介護体制の状況」であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 78 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；11(1) 介護予防支援事業所（地域包括支援センター）から委託を受ける場合に、提供を受けている情報 提供の有無（複数回答）

| | | 全体 | (1)介護予防支援事業所(地域包括支援センター)から委託を受ける場合に、提供を受けている情報 提供の有無(複数回答可) | | | | | | | |
|--------------------|----------|---------------|--|--------------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|-----------|-------------|
| | | | 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報 | 同居家族や介護体制の状況 | 利用者本人の虐待や生活困窮の状況 | 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報 | 利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報 | 利用者本人の口腔機能に関する情報 | その他の情報 | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 852 75.1 | 805 71.0 | 576 50.8 | 664 58.6 | 369 32.5 | 185 16.3 | 34 3.0 | 243 21.4 |
| 介護支援専門員数 (換算人数) | 1人以下 | 270 100.0 | 178 65.9 | 162 60.0 | 111 41.1 | 141 52.2 | 76 28.1 | 35 13.0 | 8 3.0 | 83 30.7 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 196 75.7 | 191 73.7 | 114 44.0 | 149 57.5 | 76 29.3 | 36 13.9 | 8 3.1 | 53 20.5 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 273 78.0 | 263 75.1 | 199 56.9 | 216 61.7 | 125 35.7 | 72 20.6 | 9 2.6 | 62 17.7 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 99 84.6 | 91 77.8 | 73 62.4 | 77 65.8 | 42 35.9 | 20 17.1 | 7 6.0 | 16 13.7 |
| 介護支援専門員数 (実人数) | 1人 | 254 100.0 | 171 67.3 | 156 61.4 | 110 43.3 | 134 52.8 | 74 29.1 | 34 13.4 | 8 3.1 | 75 29.5 |
| | 2人 | 230 100.0 | 167 72.6 | 164 71.3 | 100 43.5 | 126 54.8 | 66 28.7 | 34 14.8 | 6 2.6 | 54 23.5 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 335 78.8 | 317 74.6 | 238 56.0 | 262 61.6 | 143 33.6 | 79 18.6 | 11 2.6 | 75 17.6 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 157 80.5 | 147 75.4 | 116 59.5 | 124 63.6 | 73 37.4 | 35 17.9 | 9 4.6 | 33 16.9 |

注) 無回答には、委託を受けていない事業所が含まれている。

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所が要支援者の委託を受ける場合に、提供を受けている情報のうち不足していると感じている情報は「利用者本人の口腔機能に関する情報」が最も多く、次いで「利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報」であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 79 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；11(1) 介護予防支援事業所（地域包括支援センター）から委託を受ける場合に、提供を受けている情報 不足していると感じる情報（複数回答）

| | | 全体 | 不足していると感じる情報(複数回答可) | | | | | | | 無回答 |
|----------------|-------------|---------------|-----------------------------|--------------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|-------------|-------------|
| | | | 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報 | 同居家族や介護体制の状況 | 利用者本人の虐待や生活困窮の状況 | 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報 | 利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報 | 利用者本人の口腔機能に関する情報 | その他の情報 | |
| 全体 | | 1134 100.0 | 183 16.1 | 213 18.8 | 328 28.9 | 306 27.0 | 534 47.1 | 601 53.0 | 47 4.1 | 431 38.0 |
| 合計 (支援専門員数) | 1人以下 | 270 100.0 | 42 15.6 | 55 20.4 | 75 27.8 | 67 24.8 | 110 40.7 | 132 48.9 | 12 4.4 | 114 42.2 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 39 15.1 | 39 15.1 | 75 29.0 | 64 24.7 | 128 49.4 | 134 51.7 | 6 2.3 | 103 39.8 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 67 19.1 | 78 22.3 | 105 30.0 | 104 29.7 | 171 48.9 | 186 53.1 | 21 6.0 | 130 37.1 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 21 17.9 | 21 17.9 | 37 31.6 | 37 31.6 | 63 53.8 | 74 63.2 | 6 5.1 | 33 28.2 |
| | 合計 (実人数) | 1人 | 254 100.0 | 41 16.1 | 54 21.3 | 70 27.6 | 65 25.6 | 108 42.5 | 124 48.8 | 12 4.7 |
| | 2人 | 230 100.0 | 32 13.9 | 32 13.9 | 60 26.1 | 56 24.3 | 105 45.7 | 117 50.9 | 4 1.7 | 96 41.7 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 72 16.9 | 88 20.7 | 127 29.9 | 121 28.5 | 215 50.6 | 228 53.6 | 21 4.9 | 152 35.8 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 32 16.4 | 33 16.9 | 57 29.2 | 55 28.2 | 96 49.2 | 114 58.5 | 10 5.1 | 66 33.8 |

注) 無回答には、委託を受けていない事業所が含まれている。また、提供を受けている情報に不足していると感じていない場合も無回答に含まれると考えられる。

2) 居宅介護支援事業所側からみた状況ー令和3年4月以降の委託費の変化

介護予防支援事業所から要支援者の委託を受けている居宅介護支援事業所での令和3年4月以降の新規で委託を受ける場合の委託費の変化について、「委託費の増額があったが、要支援者へのケアマネジメントの収支には大きな変化はなかった」と回答した居宅介護支援事業所が最も多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 80 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；11(2) 令和3年4月以降の新規で委託を受ける場合の委託費の変化

| | | 全体 | (2)令和3年4月以降の新規で委託を受ける場合の委託費の変化(回答は1つ) | | | | |
|----------------------------|----------|---------------|---------------------------------------|---|-------------------------|------------|-------------|
| | | | 委託費の増額があり、要支援者へのケアマネジメントの収支が改善した | 委託費の増額があったが、要支援者へのケアマネジメントの収支には大きな変化はなかった | 令和3年9月末時点において、委託費に変化はない | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 87 7.7 | 599 52.8 | 193 17.0 | 81 7.1 | 174 15.3 |
| 合計 (介護支援 換算専門 員数) | 1人以下 | 270 100.0 | 20 7.4 | 115 42.6 | 52 19.3 | 30 11.1 | 53 19.6 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 27 10.4 | 138 53.3 | 43 16.6 | 10 3.9 | 41 15.8 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 23 6.6 | 205 58.6 | 54 15.4 | 22 6.3 | 46 13.1 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 15 12.8 | 62 53.0 | 22 18.8 | 8 6.8 | 10 8.5 |
| 合計 (実人数) | 1人 | 254 100.0 | 20 7.9 | 111 43.7 | 47 18.5 | 30 11.8 | 46 18.1 |
| | 2人 | 230 100.0 | 23 10.0 | 119 51.7 | 40 17.4 | 10 4.3 | 38 16.5 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 24 5.6 | 249 58.6 | 65 15.3 | 26 6.1 | 61 14.4 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 19 9.7 | 107 54.9 | 35 17.9 | 12 6.2 | 22 11.3 |

注) 委託費に変化がないと回答した事業所において、新規の契約をしていない可能性がある。

また、無回答には委託を受けていない事業所が含まれている。

3) 介護予防支援事業所側からみた居宅介護支援事業所への委託について

令和3年4月～9月の半年間に介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所に新規で委託した利用者は全体で平均39.0人であった。要介護度別では、要支援1で平均9.0人、要支援2で平均13.2人であった。

図表 81 介護予防支援 2 (3) 過去半年間(令和3年4月～9月)に居宅介護支援事業所に新規で委託した利用者数

| | 全体 | 0人 | 1～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|-------|
| 全体 | 2280 100.0 | 312 13.7 | 168 7.4 | 153 6.7 | 281 12.3 | 664 29.1 | 604 26.5 | 98 4.3 | 39.0 | 155.7 |
| 介護予防ケアマネジメント | 2280 100.0 | 506 22.2 | 350 15.4 | 218 9.6 | 373 16.4 | 518 22.7 | 217 9.5 | 98 4.3 | 16.8 | 71.8 |
| 要支援1 | 2280 100.0 | 611 26.8 | 443 19.4 | 275 12.1 | 424 18.6 | 328 14.4 | 101 4.4 | 98 4.3 | 9.0 | 34.6 |
| 要支援2 | 2280 100.0 | 468 20.5 | 344 15.1 | 297 13.0 | 449 19.7 | 489 21.4 | 135 5.9 | 98 4.3 | 13.2 | 57.2 |

注1) 無回答には、新規で委託していない場合が含まれていると考えられる。

注2) 平均には、無回答を含んでいない。

令和3年4月～9月の半年間に介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所に新規で委託した利用者のうち、委託連携加算を算定した利用者数は全体で平均19.6人であった。要介護度別では、要支援1で平均4.8人、要支援2で平均6.6人であった。

図表 82 介護予防支援 2 (3) 1) 図表 81のうち委託連携加算を算定した利用者数

| | 全体 | 0人 | 1～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|------|
| 全体 | 2280 100.0 | 368 16.1 | 205 9.0 | 161 7.1 | 304 13.3 | 630 27.6 | 454 19.9 | 158 6.9 | 19.6 | 28.8 |
| 介護予防ケアマネジメント | 2280 100.0 | 593 26.0 | 374 16.4 | 224 9.8 | 339 14.9 | 466 20.4 | 126 5.5 | 158 6.9 | 8.2 | 12.9 |
| 要支援1 | 2280 100.0 | 709 31.1 | 444 19.5 | 260 11.4 | 399 17.5 | 270 11.8 | 40 1.8 | 158 6.9 | 4.8 | 8.3 |
| 要支援2 | 2280 100.0 | 546 23.9 | 391 17.1 | 292 12.8 | 418 18.3 | 409 17.9 | 66 2.9 | 158 6.9 | 6.6 | 10.9 |

注1) 無回答には、新規で委託していない事業所、委託連携加算を算定していない事業所、図表 81の内数になっていない事業所が含まれていると考えられる。

注2) 平均には、無回答を含んでいない。

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所への委託費の設定を、委託連携加算を勘案したものに見直した利用者数は全体で平均 8.7 人であった。要介護度別では、要支援 1 で平均 2.2 人、要支援 2 で平均 2.5 人であった。

図表 83 介護予防支援 2（3）2）図表 82 のうち居宅介護支援事業所への委託費の設定を委託連携加算を勘案したものに見直した利用者数

| | 全体 | 0人 | 1～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|---------------|--------------|------------|-----------|------------|------------|------------|-------------|-------|-------|
| 全体 | 2280 100.0 | 1358 59.6 | 82 3.6 | 71 3.1 | 100 4.4 | 189 8.3 | 107 4.7 | 373 16.4 | 8.7 | 125.0 |
| 介護予防ケアマネジメント | 2280 100.0 | 1433 62.9 | 138 6.1 | 70 3.1 | 106 4.6 | 125 5.5 | 35 1.5 | 373 16.4 | 4.0 | 62.6 |
| 要支援1 | 2280 100.0 | 1497 65.7 | 160 7.0 | 74 3.2 | 108 4.7 | 56 2.5 | 12 0.5 | 373 16.4 | 2.2 | 37.7 |
| 要支援2 | 2280 100.0 | 1417 62.1 | 164 7.2 | 95 4.2 | 123 5.4 | 91 4.0 | 17 0.7 | 373 16.4 | 2.5 | 25.2 |

注 1) 無回答には、新規で委託していない事業所、委託連携加算を算定していない事業所、委託費を見直していない事業所、図表 82 の内数になっていない事業所が含まれていると考えられる。

注 2) 平均には、無回答を含んでいない。

4) 介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所に提供した情報

① 委託連携加算を算定していない利用者

令和3年4月～9月の半年間に、新規で介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所に委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報について、委託連携加算を算定していない利用者で最も多かったのは「利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報」、次いで「同居家族や介護体制の状況」、「利用者本人の入退院歴や通院に関する情報」であった。

介護支援専門員の人数規模別では全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 84 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；4（1）令和3年4月～9月において、新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報（委託連携加算を算定していない利用者）

| | | 全体 | (1)令和3年4月～9月において、新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報 | | | | | | | |
|--------------------|----------|---------------|--|--------------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|------------|--------------|
| | | | 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報 | 同居家族や介護体制の状況 | 利用者本人の虐待や生活困窮の状況 | 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報 | 利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報 | 利用者本人の口腔機能に関する情報 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 2280 100.0 | 752 33.0 | 700 30.7 | 513 22.5 | 647 28.4 | 530 23.2 | 366 16.1 | 189 8.3 | 1472 64.6 |
| 介護支援専門員数 (換算人数) | 1人以下 | 354 100.0 | 97 27.4 | 89 25.1 | 65 18.4 | 81 22.9 | 64 18.1 | 41 11.6 | 18 5.1 | 247 69.8 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 136 31.3 | 131 30.2 | 101 23.3 | 118 27.2 | 100 23.0 | 68 15.7 | 43 9.9 | 285 65.7 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 261 34.0 | 242 31.6 | 170 22.2 | 222 28.9 | 186 24.3 | 131 17.1 | 63 8.2 | 489 63.8 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 180 38.1 | 163 34.5 | 125 26.5 | 156 33.1 | 122 25.8 | 90 19.1 | 46 9.7 | 280 59.3 |
| 介護支援専門員数 (実人数) | 1人 | 161 100.0 | 43 26.7 | 40 24.8 | 29 18.0 | 36 22.4 | 28 17.4 | 19 11.8 | 7 4.3 | 113 70.2 |
| | 2人 | 278 100.0 | 94 33.8 | 91 32.7 | 72 25.9 | 83 29.9 | 73 26.3 | 46 16.5 | 34 12.2 | 175 62.9 |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 307 31.5 | 286 29.3 | 202 20.7 | 267 27.4 | 225 23.1 | 151 15.5 | 71 7.3 | 647 66.4 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 294 36.8 | 270 33.8 | 202 25.3 | 250 31.3 | 196 24.5 | 144 18.0 | 77 9.6 | 485 60.6 |

注) 無回答が多いのは、「委託連携加算を算定していない利用者」がいない場合や委託をしていない場合が考えられる他、委託連携加算を算定していない利用者では情報提供していないが、委託連携加算を算定している利用者では提供している場合について、委託連携加算を算定していない利用者の該当なしが無回答として分類されていると考えられる。

② 委託連携加算を算定している利用者

令和3年4月～9月の半年間に、介護予防支援事業所から新規で居宅介護支援事業所に委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報（委託連携加算を算定している利用者）で最も多かったのは、「利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報」、次いで「同居家族や介護体制の状況」、「利用者本人の入退院歴や通院に関する情報」であった。

委託連携加算を算定していない場合と比べて、委託連携加算を算定している場合は提供した情報の回答の割合が高かった。調査票では、提供した情報に○をつけ、提供していない場合は空欄となる設問であったことから、提供していない場合は割合も低くなったと考えられる。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、「利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報」の割合が最も高く、次いで「同居家族や介護体制の状況」であった。

図表 85 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；4（1）令和3年4月～9月において、新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報（委託連携加算を算定している利用者）

| | 全体 | 提供した情報（委託連携加算を算定している利用者） | | | | | | | | |
|----------------|---------------|-----------------------------|--------------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報 | 同居家族や介護体制の状況 | 利用者本人の虐待や生活困窮の状況 | 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報 | 利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報 | 利用者本人の口腔機能に関する情報 | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 2280 100.0 | 1721 75.5 | 1638 71.8 | 1133 49.7 | 1554 68.2 | 1256 55.1 | 782 34.3 | 350 15.4 | 524 23.0 | |
| 介護支援専門員数（換算人数） | 1人以下 | 354 100.0 | 215 60.7 | 208 58.8 | 134 37.9 | 193 54.5 | 154 43.5 | 89 25.1 | 35 9.9 | 129 36.4 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 326 75.1 | 310 71.4 | 214 49.3 | 291 67.1 | 229 52.8 | 140 32.3 | 80 18.4 | 104 24.0 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 608 79.3 | 584 76.1 | 397 51.8 | 556 72.5 | 465 60.6 | 292 38.1 | 122 15.9 | 152 19.8 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 387 82.0 | 358 75.8 | 266 56.4 | 342 72.5 | 271 57.4 | 179 37.9 | 80 16.9 | 73 15.5 |
| | 合計 | 161 100.0 | 96 59.6 | 92 57.1 | 59 36.6 | 87 54.0 | 67 41.6 | 43 26.7 | 14 8.7 | 63 39.1 |
| 介護支援専門員数（実人数） | 1人 | 278 100.0 | 186 66.9 | 178 64.0 | 125 45.0 | 166 59.7 | 137 49.3 | 86 30.9 | 53 19.1 | 86 30.9 |
| | 2人 | 975 100.0 | 757 77.6 | 726 74.5 | 491 50.4 | 695 71.3 | 569 58.4 | 336 34.5 | 150 15.4 | 206 21.1 |
| | 3～5人 | 800 100.0 | 662 82.8 | 622 77.8 | 444 55.5 | 589 73.6 | 469 58.6 | 307 38.4 | 130 16.3 | 123 15.4 |
| | 6人以上 | | | | | | | | | |

注）無回答が多いのは、「委託連携加算を算定している利用者」がいない場合や委託をしていない場合が考えられる。

5) 委託連携加算を算定する上での課題

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所への委託時に委託連携加算を算定する上での課題として最も多かったのは、「居宅介護支援事業所側から介護予防サービス計画の作成の協力の依頼がない」であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 86 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；
4 (2) 委託連携加算を算定する上での課題 (複数回答)

| | | 全体 | (2) 委託連携加算を算定する上での課題 (複数回答可) | | | | | |
|--------------------|----------|---------------|---|--|--|--|-------------|--------------|
| | | | 利用者に係 る必要な情 報を居宅介 護支援事業 所側へ提供 することが 難しい | 居宅介護支 援事業所側 から介護予 防サービス 計画の作成 の協力の依 頼がない | 居宅介護支 援事業所に 対して、介 護予防サー ビス計画の 作成に協力 することが 難しい | 委託連携加 算を助案し た委託費の 設定を行う ことが難し い | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 2280 100.0 | 144 6.3 | 461 20.2 | 198 8.7 | 99 4.3 | 306 13.4 | 1272 55.8 |
| 合計 (換算専 門員数) | 1人以下 | 354 100.0 | 29 8.2 | 49 13.8 | 31 8.8 | 17 4.8 | 41 11.6 | 225 63.6 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 18 4.1 | 87 20.0 | 31 7.1 | 13 3.0 | 69 15.9 | 244 56.2 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 44 5.7 | 167 21.8 | 61 8.0 | 39 5.1 | 108 14.1 | 406 52.9 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 33 7.0 | 109 23.1 | 46 9.7 | 20 4.2 | 66 14.0 | 245 51.9 |
| 合計 (実人数) | 1人 | 161 100.0 | 17 10.6 | 26 16.1 | 19 11.8 | 8 5.0 | 11 6.8 | 106 65.8 |
| | 2人 | 278 100.0 | 12 4.3 | 39 14.0 | 21 7.6 | 9 3.2 | 46 16.5 | 167 60.1 |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 57 5.8 | 211 21.6 | 82 8.4 | 47 4.8 | 133 13.6 | 522 53.5 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 54 6.8 | 182 22.8 | 74 9.3 | 34 4.3 | 109 13.6 | 423 52.9 |

注) 無回答が多いのは、「委託連携加算を算定している利用者」がいない場合や委託をしていない場合が考えられる。また、「特に課題はない」が無回答に含まれていると考えられる。

6) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況

① 事業所全体のケアプラン件数

介護予防支援事業所の介護予防ケアプラン件数は、令和3年6月時点で1事業所あたり平均229.3件であった。令和2年6月時点では224.6件であった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の介護予防支援事業所では、令和3年6月、令和2年6月共に、全体と比べて「200～499件」の割合が低く、「1～29件」の割合が高かった。

図表 87 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；

4 (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況
事業所全体のケアプラン件数 令和3年6月

| | | (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 令和3年6月 貴事業所全体のケアプラン件数 | | | | | | | | | | | | |
|------------|----------|--|-----------|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----|-------|-------|
| | | 全体 | 0件 | 1～29件 | 30～49件 | 50～99件 | 100～149件 | 150～199件 | 200～499件 | 500～999件 | 1,000件以上 | 無回答 | 平均(件) | 標準偏差 |
| 全体 | | 2280 100.0 | 74 3.2 | 98 4.3 | 74 3.2 | 242 10.6 | 352 15.4 | 335 14.7 | 787 34.5 | 164 7.2 | 20 0.9 | 134 | 229.3 | 211.6 |
| 合計（支援専門員数） | 1人以下 | 354 100.0 | 26 7.3 | 36 10.2 | 24 6.8 | 56 15.8 | 50 14.1 | 46 13.0 | 77 21.8 | 6 1.7 | 1 0.3 | 32 | 142.1 | 152.9 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 19 4.4 | 27 6.2 | 24 5.5 | 58 13.4 | 85 19.6 | 60 13.8 | 123 28.3 | 13 3.0 | 0 0.0 | 25 | 173.3 | 145.2 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 19 2.5 | 20 2.6 | 17 2.2 | 86 11.2 | 140 18.3 | 147 19.2 | 271 35.3 | 35 4.6 | 3 0.4 | 29 | 207.4 | 154.6 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 5 1.1 | 4 0.8 | 2 0.4 | 20 4.2 | 36 7.6 | 45 9.5 | 232 49.2 | 96 20.3 | 15 3.2 | 17 | 382.8 | 300.0 |
| 合計（実人数） | 1人 | 161 100.0 | 8 5.0 | 30 18.6 | 15 9.3 | 26 16.1 | 24 14.9 | 15 9.3 | 23 14.3 | 2 1.2 | 0 0.0 | 18 | 109.3 | 117.4 |
| | 2人 | 278 100.0 | 12 4.3 | 20 7.2 | 15 5.4 | 46 16.5 | 52 18.7 | 38 13.7 | 66 23.7 | 5 1.8 | 0 0.0 | 24 | 152.1 | 122.7 |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 30 3.1 | 30 3.1 | 30 3.1 | 126 12.9 | 203 20.8 | 192 19.7 | 295 30.3 | 28 2.9 | 1 0.1 | 40 | 180.4 | 124.7 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 10 1.3 | 13 1.6 | 10 1.3 | 39 4.9 | 69 8.6 | 88 11.0 | 396 49.5 | 128 16.0 | 19 2.4 | 28 | 343.1 | 275.1 |

図表 88 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；

4 (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況
事業所全体のケアプラン件数 令和2年6月

| | | (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 令和2年6月 貴事業所全体のケアプラン件数 | | | | | | | | | | | | |
|------------|----------|--|------------|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----|-------|-------|
| | | 全体 | 0件 | 1～29件 | 30～49件 | 50～99件 | 100～149件 | 150～199件 | 200～499件 | 500～999件 | 1,000件以上 | 無回答 | 平均(件) | 標準偏差 |
| 全体 | | 2280 100.0 | 106 4.6 | 92 4.0 | 78 3.4 | 246 10.8 | 344 15.1 | 329 14.4 | 760 33.3 | 157 6.9 | 21 0.9 | 147 | 224.6 | 211.2 |
| 合計（支援専門員数） | 1人以下 | 354 100.0 | 37 10.5 | 38 10.7 | 24 6.8 | 52 14.7 | 46 13.0 | 45 12.7 | 69 19.5 | 7 2.0 | 1 0.3 | 35 | 136.1 | 150.9 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 22 5.1 | 26 6.0 | 24 5.5 | 63 14.5 | 83 19.1 | 53 12.2 | 120 27.6 | 14 3.2 | 0 0.0 | 29 | 169.9 | 148.1 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 27 3.5 | 19 2.5 | 19 2.5 | 86 11.2 | 142 18.5 | 146 19.0 | 262 34.2 | 35 4.6 | 3 0.4 | 28 | 203.3 | 154.3 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 12 2.5 | 1 0.2 | 3 0.6 | 19 4.0 | 37 7.8 | 46 9.7 | 229 48.5 | 89 18.9 | 15 3.2 | 21 | 376.5 | 299.5 |
| 合計（実人数） | 1人 | 161 100.0 | 14 8.7 | 30 18.6 | 15 9.3 | 24 14.9 | 22 13.7 | 17 10.6 | 19 11.8 | 2 1.2 | 0 0.0 | 18 | 103.0 | 117.1 |
| | 2人 | 278 100.0 | 15 5.4 | 21 7.6 | 17 6.1 | 46 16.5 | 49 17.6 | 36 12.9 | 62 22.3 | 6 2.2 | 0 0.0 | 26 | 147.3 | 125.0 |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 45 4.6 | 26 2.7 | 32 3.3 | 135 13.8 | 199 20.4 | 177 18.2 | 286 29.3 | 28 2.9 | 1 0.1 | 46 | 175.8 | 125.9 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 19 2.4 | 9 1.1 | 12 1.5 | 36 4.5 | 71 8.9 | 96 12.0 | 386 48.3 | 120 15.0 | 20 2.5 | 31 | 338.0 | 273.3 |

② 外部委託する件数

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託時、介護予防ケアプラン作成の外部委託件数の平均は令和3年6月時点で112.2件であった。令和2年6月では109.9件であった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、令和2年6月時点では全体と比べて「0件」の割合が高かった。

図表 89 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；

4（3）介護予防ケアプラン作成の外部委託状況

令和3年6月 外部委託する件数

| | 全体 | 令和3年6月__外部委託する件数 | | | | | | | | | | 平均(件) | 標準偏差 | |
|------------|---------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|------------|-------|-------|
| | | 0件 | 1～29件 | 30～49件 | 50～99件 | 100～149件 | 150～199件 | 200～499件 | 500～999件 | 1,000件以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 217 9.5 | 470 20.6 | 222 9.7 | 374 16.4 | 285 12.5 | 192 8.4 | 287 12.6 | 54 2.4 | 5 0.2 | 174 7.6 | 112.2 | 152.0 | |
| 合計（換算専門員数） | 1人以下 | 354 100.0 | 56 15.8 | 62 17.5 | 33 9.3 | 57 16.1 | 33 9.3 | 31 8.8 | 5 1.4 | 1 0.3 | 43 12.1 | 93.5 | 147.1 | |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 49 11.3 | 100 23.0 | 45 10.4 | 67 15.4 | 56 12.9 | 31 7.1 | 45 10.4 | 8 1.8 | 0 0.0 | 33 7.6 | 98.0 | 129.3 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 66 8.6 | 183 23.9 | 82 10.7 | 137 17.9 | 99 12.9 | 63 8.2 | 85 11.1 | 10 1.3 | 1 0.1 | 41 5.3 | 96.1 | 120.6 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 32 6.8 | 68 14.4 | 40 8.5 | 69 14.6 | 68 14.4 | 45 9.5 | 96 20.3 | 30 6.4 | 3 0.6 | 21 4.4 | 172.6 | 214.3 |
| 合計（実人数） | 1人 | 161 100.0 | 27 16.8 | 32 19.9 | 15 9.3 | 22 13.7 | 13 8.1 | 11 6.8 | 11 6.8 | 1 0.6 | 0 0.0 | 29 18.0 | 71.1 | 102.3 |
| | 2人 | 278 100.0 | 33 11.9 | 61 21.9 | 23 8.3 | 48 17.3 | 36 12.9 | 18 6.5 | 24 8.6 | 4 1.4 | 0 0.0 | 31 11.2 | 88.4 | 108.5 |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 93 9.5 | 231 23.7 | 108 11.1 | 167 17.1 | 122 12.5 | 93 9.5 | 94 9.6 | 11 1.1 | 0 0.0 | 56 5.7 | 90.6 | 107.0 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 48 6.0 | 138 17.3 | 73 9.1 | 130 16.3 | 111 13.9 | 70 8.8 | 155 19.4 | 37 4.6 | 5 0.6 | 33 4.1 | 155.3 | 200.9 |

図表 90 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；

4（3）介護予防ケアプラン作成の外部委託状況

令和2年6月 外部委託する件数

| | 全体 | 令和2年6月__外部委託する件数 | | | | | | | | | | 平均(件) | 標準偏差 | |
|------------|---------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|------------|-------|-------|
| | | 0件 | 1～29件 | 30～49件 | 50～99件 | 100～149件 | 150～199件 | 200～499件 | 500～999件 | 1,000件以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 245 10.7 | 454 19.9 | 214 9.4 | 385 16.9 | 271 11.9 | 183 8.0 | 279 12.2 | 54 2.4 | 5 0.2 | 190 8.3 | 109.9 | 148.7 | |
| 合計（換算専門員数） | 1人以下 | 354 100.0 | 67 18.9 | 60 16.9 | 35 9.9 | 54 15.3 | 34 9.6 | 24 6.8 | 27 7.6 | 6 1.7 | 1 0.3 | 46 13.0 | 87.3 | 142.3 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 53 12.2 | 99 22.8 | 44 10.1 | 72 16.6 | 55 12.7 | 21 4.8 | 45 10.4 | 8 1.8 | 0 0.0 | 37 8.5 | 95.2 | 129.7 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 70 9.1 | 185 24.1 | 76 9.9 | 141 18.4 | 88 11.5 | 64 8.3 | 92 12.0 | 9 1.2 | 1 0.1 | 41 5.3 | 96.6 | 118.6 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 38 8.1 | 62 13.1 | 39 8.3 | 69 14.6 | 66 14.0 | 47 10.0 | 92 19.5 | 30 6.4 | 3 0.6 | 26 5.5 | 168.7 | 208.2 |
| 合計（実人数） | 1人 | 161 100.0 | 34 21.1 | 31 19.3 | 12 7.5 | 25 15.5 | 14 8.7 | 8 5.0 | 7 4.3 | 1 0.6 | 0 0.0 | 29 18.0 | 63.3 | 97.6 |
| | 2人 | 278 100.0 | 35 12.6 | 64 23.0 | 21 7.6 | 50 18.0 | 34 12.2 | 17 6.1 | 20 7.2 | 4 1.4 | 0 0.0 | 33 11.9 | 84.4 | 107.3 |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 105 10.8 | 222 22.8 | 107 11.0 | 175 17.9 | 117 12.0 | 78 8.0 | 98 10.1 | 11 1.1 | 0 0.0 | 62 6.4 | 89.4 | 106.8 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 55 6.9 | 130 16.3 | 71 8.9 | 129 16.1 | 104 13.0 | 80 10.0 | 151 18.9 | 37 4.6 | 5 0.6 | 38 4.8 | 153.4 | 194.5 |

③ 委託連携加算の算定件数

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託時の委託連携加算の算定について、令和3年6月時点では平均8.1件であった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「1～29件」の割合が低かった。

図表 91 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；

4（3）介護予防ケアプラン作成の外部委託状況

委託連携加算の算定件数 令和3年6月

| | 全体 | 令和3年6月 委託連携加算の算定件数 | | | | | | | | | | 平均(件) | 標準偏差 | |
|--------------|---------------|--------------------|--------------|-------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|------------|------|-------|
| | | 0件 | 1～29件 | 30～49件 | 50～99件 | 100～149件 | 150～199件 | 200～499件 | 500～999件 | 1,000件以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 701 30.7 | 1342 58.9 | 14 0.6 | 5 0.2 | 1 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.0 | 0 0.0 | 2 0.1 | 214 9.4 | 8.1 | 140.7 |
| 合計（介護支援専門員数） | 1人以下 | 354 100.0 | 137 38.7 | 168 47.5 | 1 0.3 | 1 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 47 13.3 | 2.8 | 6.3 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 147 33.9 | 248 57.1 | 2 0.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.2 | 36 8.3 | 14.1 | 223.7 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 254 33.1 | 449 58.5 | 3 0.4 | 2 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.1 | 58 7.6 | 9.6 | 171.2 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 106 22.5 | 331 70.1 | 8 1.7 | 1 0.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 25 5.3 | 5.9 | 14.8 |
| 合計（実人数） | 1人 | 161 100.0 | 63 39.1 | 67 41.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 31 19.3 | 1.9 | 2.7 |
| | 2人 | 278 100.0 | 91 32.7 | 149 53.6 | 1 0.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.4 | 36 12.9 | 21.3 | 286.7 |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 319 32.7 | 577 59.2 | 2 0.2 | 4 0.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.1 | 72 7.4 | 8.2 | 151.8 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 206 25.8 | 532 66.5 | 11 1.4 | 1 0.1 | 1 0.1 | 0 0.0 | 1 0.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 48 6.0 | 5.1 | 12.7 |

7) 委託料の設定方法

① 基本報酬

a) 市町村から受ける報酬（1件当たり）

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託時、委託料の市町村から受ける基本報酬は1件あたり平均4,402.8円であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 92 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；

4 (4) 委託料の設定方法 基本報酬①：市町村から受ける報酬（1件当たり）

| | | 全体 | (4)委託料の設定方法 基本報酬①：市町村から受ける報酬(1件当たり) | | | | | | | 平均(円) | 標準偏差 | |
|----------------------------------|----------|---------------|-------------------------------------|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|------------|--------|-------|
| | | | 0円 | 1～999円 | 1,000～1,999円 | 2,000～2,999円 | 3,000～3,999円 | 4,000～4,999円 | 5,000円以上 | | | 無回答 |
| 全体 | | 2280 100.0 | 33 1.4 | 2 0.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 84 3.7 | 1958 85.9 | 37 1.6 | 166 7.3 | 4402.8 | 622.4 |
| 合計 (介護 支援 専門 員 数) | 1人以下 | 354 100.0 | 11 3.1 | 1 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 19 5.4 | 276 78.0 | 6 1.7 | 41 11.6 | 4287.5 | 909.6 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 5 1.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 15 3.5 | 376 86.6 | 6 1.4 | 32 7.4 | 4420.3 | 565.1 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 12 1.6 | 1 0.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 25 3.3 | 683 89.0 | 10 1.3 | 36 4.7 | 4388.8 | 624.1 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 3 0.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 12 2.5 | 426 90.3 | 9 1.9 | 22 4.7 | 4470.8 | 432.6 |
| | 合計 | 161 100.0 | 3 1.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 12 7.5 | 130 80.7 | 0 0.0 | 16 9.9 | 4298.0 | 663.6 |
| 合計 (実 人数) | 1人 | 278 100.0 | 3 1.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 15 5.4 | 228 82.0 | 4 1.4 | 28 10.1 | 4409.2 | 575.9 |
| | 2人 | 975 100.0 | 16 1.6 | 2 0.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 34 3.5 | 857 87.9 | 10 1.0 | 56 5.7 | 4384.2 | 649.5 |
| | 3～5人 | 800 100.0 | 6 0.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 21 2.6 | 718 89.8 | 22 2.8 | 33 4.1 | 4471.9 | 484.5 |
| | 6人以上 | 161 100.0 | 3 0.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 12 2.6 | 130 89.8 | 0 2.8 | 16 4.1 | 4298.0 | 663.6 |

注) 無回答には、委託して回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。

b) 委託先への委託料の割合

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所へ介護予防支援を委託する場合の委託先への委託料の割合は、平均で 89.5%であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて 10pt 以上の差があるものは無かった。

図表 93 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；
4 (4) 委託料の設定方法 基本報酬②：①÷委託先への委託料

| | 全体 | 基本報酬②:①÷委託先への委託料 | | | | | | | | | | | | | 平均(%) | 標準偏差 | | | |
|-------------------------|---------------|------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|------|------|
| | | 0% | 1~9% | 10~19% | 20~29% | 30~39% | 40~49% | 50~59% | 60~69% | 70~79% | 80~89% | 90~99% | 100% | 100%超 | | | 無回答 | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 32 1.4 | 9 0.4 | 8 0.4 | 3 0.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 0.2 | 70 3.1 | 470 20.6 | 887 38.9 | 586 25.7 | 4 0.1 | 207 9.1 | 89.5 | 15.5 | |
| 合計 介護支援 専門員 人数 | 1人以下 | 1000 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 13.8 | 33.9 | 34.2 | 0.3 | 13.6 | | | |
| | 1人超~3 人未満 | 434 100.0 | 5 1.2 | 2 0.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.2 | 1 2.1 | 9 18.7 | 81 35.9 | 156 32.3 | 140 0.2 | 1 9.0 | 39 44 | 91.0 | 13.9 |
| | 3人以上6 人未満 | 767 100.0 | 11 1.4 | 4 0.5 | 3 0.4 | 2 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.4 | 3 4.4 | 34 22.4 | 172 40.9 | 314 23.5 | 180 0.0 | 0 5.7 | 44 5.7 | 88.8 | 15.9 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 2 0.4 | 3 0.6 | 1 0.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 10 2.1 | 127 26.8 | 209 44.3 | 91 19.3 | 2 0.4 | 27 5.7 | | 89.9 | 12.3 |
| | 合計 | 161 100.0 | 5 3.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.6 | 1 15.5 | 25 31.7 | 51 33.5 | 54 0.0 | 0 14.9 | 24 14.9 | 89.5 | 19.6 |
| 合計 介護支援 専門員 人数 | 2人 | 278 100.0 | 3 1.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.4 | 1 0.7 | 2 18.3 | 51 34.5 | 96 32.0 | 89 0.0 | 0 12.9 | 36 12.9 | 91.7 | 12.2 | |
| | 3~5人 | 975 100.0 | 13 1.3 | 5 0.5 | 2 0.2 | 1 0.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.2 | 2 3.3 | 32 19.8 | 193 42.2 | 411 24.8 | 242 0.2 | 2 7.4 | 72 7.4 | 89.6 | 15.0 | |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 5 0.6 | 4 0.5 | 6 0.8 | 1 0.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.1 | 1 4.4 | 35 24.6 | 197 40.3 | 322 40.3 | 185 23.1 | 2 0.2 | 42 5.3 | | 89.3 | 14.3 |
| | 合計 | 161 100.0 | 5 3.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.6 | 1 15.5 | 25 31.7 | 51 33.5 | 54 0.0 | 0 14.9 | 24 14.9 | 89.5 | 19.6 | |

注1) 「0%」は0%に等しく、「1~9%」は0%超10%未満、「10~19%」は10%以上20%未満であり、「100%」は100%に等しく、「100%超」は100%より大きい場合である。

注2) 無回答が多いのは、「委託連携加算を算定していない利用者」がいない場合や委託をしていない場合が考えられる。また、委託していて回答していない場合も含まれている。

注3) 市町村から受ける報酬に比べて100%を超えている事業所（報酬で受け取る金額よりも高い金額の委託料を支払っている事業所）が4事業所あり、電話で確認したところ事実であった。特別地域加算分を考慮するためという理由の他、それぞれ保険者または当該事業所の個別の事情により、設定されていた。

c) 委託料の設定の理由

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所へ介護予防支援を委託する場合の委託料の設定の理由については、「市町村の設定に基づき設定している」の割合が最も高かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 94 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；
4 (4) 委託料の設定方法 基本報酬③：②の設定理由（複数回答）

| | | 全体 | 基本報酬③：②の設定理由（複数選択可） | | | | | 無回答 |
|-----------------|----------|---------------|---------------------|-----------------|--------------------------------|----------------|-----------|-------------|
| | | | 市町村の設定に基づき設定している | 法人の方針に基づき設定している | 同市町村内の他の介護予防支援事業所との協議の上、設定している | 事業所独自で設定を行っている | その他 | |
| 全体 | | 2280 100.0 | 1657 72.7 | 131 5.7 | 194 8.5 | 45 2.0 | 43 1.9 | 300 13.2 |
| 合計（介護支援専門員換算人数） | 1人以下 | 354 100.0 | 248 70.1 | 5 1.4 | 26 7.3 | 4 1.1 | 8 2.3 | 74 20.9 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 323 74.4 | 31 7.1 | 32 7.4 | 9 2.1 | 5 1.2 | 54 12.4 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 565 73.7 | 43 5.6 | 84 11.0 | 16 2.1 | 18 2.3 | 79 10.3 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 346 73.3 | 42 8.9 | 33 7.0 | 12 2.5 | 8 1.7 | 44 9.3 |
| 合計（実人数） | 1人 | 161 100.0 | 118 73.3 | 1 0.6 | 12 7.5 | 2 1.2 | 1 0.6 | 32 19.9 |
| | 2人 | 278 100.0 | 202 72.7 | 15 5.4 | 13 4.7 | 7 2.5 | 2 0.7 | 46 16.5 |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 711 72.9 | 60 6.2 | 105 10.8 | 16 1.6 | 25 2.6 | 107 11.0 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 601 75.1 | 55 6.9 | 63 7.9 | 19 2.4 | 14 1.8 | 76 9.5 |

注) 無回答には、委託して回答していない場合に他に委託していない場合が含まれている。

② 初回加算

a) 市町村から受ける報酬（1件当たり）

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託時、委託料の市町村から受ける初回報酬は1件あたり平均3,043.9円であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 95 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；

4（4）委託料の設定方法 初回加算①：市町村から受ける報酬（1件当たり）

| | 全体 | 初回加算①：市町村から受ける報酬(1件当たり) | | | | | | | | 平均(円) | 標準偏差 | |
|----------------------------|---------------|-------------------------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|------------|------------|--------|--------|
| | | 0円 | 1～999円 | 1,000～1,999円 | 2,000～2,999円 | 3,000～3,999円 | 4,000～4,999円 | 5,000円以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 36 1.6 | 24 1.1 | 1 0.0 | 90 3.9 | 1937 85.0 | 4 0.2 | 22 1.0 | 166 7.3 | 3043.9 | 922.5 | |
| 合計 (介護支援 換算専門 員数) | 1人以下 | 354 100.0 | 11 3.1 | 3 0.8 | 0 0.0 | 20 5.6 | 274 77.4 | 1 0.3 | 4 1.1 | 41 11.6 | 2984.4 | 841.5 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 6 1.4 | 4 0.9 | 1 0.2 | 15 3.5 | 372 85.7 | 1 0.2 | 3 0.7 | 32 7.4 | 3024.0 | 618.7 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 13 1.7 | 13 1.7 | 0 0.0 | 28 3.7 | 671 87.5 | 1 0.1 | 5 0.7 | 36 4.7 | 3022.8 | 1210.6 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 3 0.6 | 2 0.4 | 0 0.0 | 14 3.0 | 423 89.6 | 1 0.2 | 7 1.5 | 22 4.7 | 3125.9 | 726.5 |
| | 合計 | 161 100.0 | 5 3.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 17 10.6 | 122 75.8 | 0 0.0 | 1 0.6 | 16 9.9 | 2939.9 | 676.5 |
| 合計 (実人数) | 1人 | 278 100.0 | 3 1.1 | 5 1.8 | 1 0.4 | 11 4.0 | 225 80.9 | 1 0.4 | 4 1.4 | 28 10.1 | 3031.1 | 789.1 |
| | 2人 | 975 100.0 | 17 1.7 | 11 1.1 | 0 0.0 | 38 3.9 | 844 86.6 | 1 0.1 | 8 0.8 | 56 5.7 | 3043.5 | 1125.3 |
| | 3～5人 | 800 100.0 | 6 0.8 | 6 0.8 | 0 0.0 | 23 2.9 | 721 90.1 | 2 0.3 | 9 1.1 | 33 4.1 | 3095.3 | 673.4 |
| | 6人以上 | | | | | | | | | | | |

注) 無回答には、委託して回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。

b) 委託先への委託料の割合

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託時、初回加算の割合の平均は、90.4%であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて 10pt 以上の差があるものは無かった。

図表 96 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；
4 (4) 委託料の設定方法 初回加算②：①÷委託先への委託料

| | 全体 | 初回加算②：①÷委託先への委託料 | | | | | | | | | | | | 平均(%) | 標準偏差 | | | |
|--------------------------|----------|------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-------|------|-------|------|------|
| | | 0% | 1～9% | 10～19% | 20～29% | 30～39% | 40～49% | 50～59% | 60～69% | 70～79% | 80～89% | 90～99% | 100% | | | 100%超 | 無回答 | |
| 全体 | 2280 | 43 | 8 | 8 | 3 | 25 | 1 | 41 | 25 | 17 | 243 | 583 | 1073 | 1 | 209 | 90.4 | 19.1 | |
| | 100.0 | 1.9 | 0.4 | 0.4 | 0.1 | 1.1 | 0.0 | 1.8 | 1.1 | 0.7 | 10.7 | 25.6 | 47.1 | 0.0 | 9.2 | | | |
| 合計 介護支援 換算専門 員数 | 1人以下 | 354 | 13 | 0 | 0 | 4 | 0 | 1 | 4 | 2 | 20 | 89 | 193 | 0 | 48 | 91.0 | 21.5 | |
| | | 100.0 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 1.1 | 0.0 | 0.3 | 1.1 | 0.6 | 5.6 | 19.5 | 54.5 | 0.0 | 13.6 | | | |
| | 1人超～3人未満 | 434 | 9 | 1 | 0 | 0 | 5 | 0 | 6 | 3 | 49 | 111 | 207 | 1 | 39 | 91.1 | 18.1 | |
| | | 100.0 | 2.1 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 0.0 | 1.4 | 0.7 | 11.3 | 25.6 | 47.7 | 0.2 | 9.0 | | | |
| | 3人以上6人未満 | 767 | 15 | 4 | 3 | 2 | 4 | 0 | 20 | 11 | 7 | 94 | 200 | 362 | 0 | 45 | 89.9 | 19.5 |
| | 100.0 | 2.0 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 0.5 | 0.0 | 2.6 | 1.4 | 0.9 | 12.3 | 26.1 | 47.2 | 0.0 | 5.9 | | | |
| 6人以上 | 472 | 4 | 3 | 1 | 0 | 10 | 1 | 7 | 3 | 3 | 59 | 147 | 206 | 0 | 28 | 90.6 | 17.1 | |
| | 100.0 | 0.8 | 0.6 | 0.2 | 0.0 | 2.1 | 0.2 | 1.5 | 0.6 | 0.6 | 12.5 | 31.1 | 43.6 | 0.0 | 5.9 | | | |
| 合計 (実人数) | 1人 | 161 | 6 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 10 | 28 | 91 | 0 | 24 | 91.8 | 21.6 | |
| | | 100.0 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 6.2 | 17.4 | 56.5 | 0.0 | 14.9 | | | |
| | 2人 | 278 | 4 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 3 | 31 | 65 | 136 | 0 | 36 | 93.2 | 14.7 |
| | | 100.0 | 1.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 1.1 | 11.2 | 23.4 | 48.9 | 0.0 | 12.9 | | |
| | 3～5人 | 975 | 15 | 4 | 2 | 1 | 7 | 0 | 13 | 15 | 8 | 110 | 260 | 466 | 1 | 73 | 91.1 | 17.4 |
| | 100.0 | 1.5 | 0.4 | 0.2 | 0.1 | 0.7 | 0.0 | 1.3 | 1.5 | 0.8 | 11.3 | 26.7 | 47.8 | 0.1 | 7.5 | | | |
| 6人以上 | 800 | 12 | 4 | 6 | 1 | 16 | 1 | 28 | 8 | 6 | 89 | 227 | 359 | 0 | 43 | 88.9 | 20.2 | |
| | 100.0 | 1.5 | 0.5 | 0.8 | 0.1 | 2.0 | 0.1 | 3.5 | 1.0 | 0.8 | 11.1 | 28.4 | 44.9 | 0.0 | 5.4 | | | |

注1) 「0%」は0%に等しく、「1～9%」は0%超 10%未満、「10～19%」は10%以上 20%未満であり、「100%」は100%に等しく、「100%超」は100%より大きい場合である。

注2) 無回答には、委託して回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。

注3) 市町村から受ける報酬に比べて100%を超えている事業所が1事業所あり、電話で確認したところ事実であった。消費税率10%導入時に上乗せした分であった。

注4) ①は市町村から受ける報酬（1件当たり）のこと、②は市町村から受ける報酬（1件当たり）÷委託先への委託料のこと。

c) 委託料の設定の理由

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託時、委託料の設定の理由については、「市町村の設定に基づき設定している」の割合が最も高かった。介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 97 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；
4 (4) 委託料の設定方法 初回加算③：②の設定理由（複数回答）

| | | 全体 | 初回加算③：②の設定理由（複数選択可） | | | | | 無回答 |
|------------|----------|---------------|---------------------|-----------------|--------------------------------|----------------|-----------|-------------|
| | | | 市町村の設定に基づき設定している | 法人の方針に基づき設定している | 同市町村内の他の介護予防支援事業所との協議の上、設定している | 事業所独自で設定を行っている | その他 | |
| 全体 | | 2280 100.0 | 1655 72.6 | 131 5.7 | 194 8.5 | 46 2.0 | 41 1.8 | 303 13.3 |
| 合計（換算専門員数） | 1人以下 | 354 100.0 | 248 70.1 | 5 1.4 | 26 7.3 | 4 1.1 | 8 2.3 | 74 20.9 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 324 74.7 | 30 6.9 | 31 7.1 | 9 2.1 | 5 1.2 | 55 12.7 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 565 73.7 | 43 5.6 | 85 11.1 | 17 2.2 | 17 2.2 | 79 10.3 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 345 73.1 | 43 9.1 | 33 7.0 | 12 2.5 | 7 1.5 | 44 9.3 |
| 合計（実人数） | 1人 | 161 100.0 | 117 72.7 | 1 0.6 | 12 7.5 | 2 1.2 | 1 0.6 | 33 20.5 |
| | 2人 | 278 100.0 | 203 73.0 | 14 5.0 | 13 4.7 | 7 2.5 | 2 0.7 | 46 16.5 |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 713 73.1 | 60 6.2 | 105 10.8 | 16 1.6 | 24 2.5 | 107 11.0 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 597 74.6 | 56 7.0 | 63 7.9 | 20 2.5 | 13 1.6 | 78 9.8 |

注1) 無回答には、委託して回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。

注2) ②は市町村から受ける報酬（1件当たり）÷委託先への委託料のこと。

③ 委託連携加算

a) 市町村から受ける報酬（1件当たり）

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託時、市町村から受ける委託連携加算は1件あたり平均2983.4円であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 98 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；4（4）委託料の設定方法
委託連携加算①：市町村から受ける報酬（1件当たり）

| | 全体 | 委託連携加算①：市町村から受ける報酬(1件当たり) | | | | | | | | | 平均(円) | 標準偏差 |
|---------------------------|---------------|---------------------------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|------------|------------|--------|--------|
| | | 0円 | 1～999円 | 1,000～1,999円 | 2,000～2,999円 | 3,000～3,999円 | 4,000～4,999円 | 5,000円以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 80 3.5 | 22 1.0 | 12 0.5 | 79 3.5 | 1883 82.6 | 1 0.0 | 23 1.0 | 180 7.9 | 2983.4 | 1073.8 | |
| 合計（ 介護支援 専門員 人数） | 1人以下 | 354 100.0 | 26 7.3 | 4 1.1 | 2 0.6 | 18 5.1 | 255 72.0 | 1 0.3 | 5 1.4 | 43 12.1 | 2849.9 | 1218.5 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 18 4.1 | 3 0.7 | 0 0.0 | 15 3.5 | 360 82.9 | 0 0.0 | 3 0.7 | 35 8.1 | 2947.8 | 857.7 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 21 2.7 | 11 1.4 | 3 0.4 | 26 3.4 | 658 85.8 | 0 0.0 | 5 0.7 | 43 5.6 | 2986.4 | 1247.1 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 8 1.7 | 2 0.4 | 4 0.8 | 10 2.1 | 420 89.0 | 0 0.0 | 6 1.3 | 22 4.7 | 3073.3 | 785.9 |
| 合計（ 介護支援 専門員 人数） | 1人 | 161 100.0 | 13 8.1 | 0 0.0 | 1 0.6 | 10 6.2 | 117 72.7 | 0 0.0 | 2 1.2 | 18 11.2 | 2809.5 | 1054.5 |
| | 2人 | 278 100.0 | 15 5.4 | 4 1.4 | 0 0.0 | 10 3.6 | 217 78.1 | 0 0.0 | 2 0.7 | 30 10.8 | 2880.9 | 1023.4 |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 29 3.0 | 10 1.0 | 5 0.5 | 36 3.7 | 822 84.3 | 1 0.1 | 9 0.9 | 63 6.5 | 3011.6 | 1247.5 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 17 2.1 | 6 0.8 | 6 0.8 | 21 2.6 | 705 88.1 | 0 0.0 | 10 1.3 | 35 4.4 | 3045.5 | 811.2 |

注) 無回答には、委託して回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。

b) 委託先への委託料の割合

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託時、委託先への委託料の割合は87.7%であった。

介護支援専門員の人数規模別では全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 99 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；4（4）委託料の設定方法
委託連携加算②：①÷委託先への委託料

| | 全体 | 委託連携加算②：①÷委託先への委託料 | | | | | | | | | | | | | | 平均(%) | 標準偏差 | |
|---------------------------|---------------|--------------------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|------|------|
| | | 0% | 1～9% | 10～19% | 20～29% | 30～39% | 40～49% | 50～59% | 60～69% | 70～79% | 80～89% | 90～99% | 100% | 100%超 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 102 4.5 | 7 0.3 | 8 0.4 | 2 0.1 | 11 0.5 | 8 0.4 | 66 2.9 | 25 1.1 | 18 0.8 | 202 8.9 | 523 22.9 | 1079 47.3 | 0 0.0 | 229 10.0 | 87.7 | 24.5 | |
| 合計（ 介護支援 専門員 人数） | 1人以下 | 354 100.0 | 27 7.6 | 0 0.0 | 1 0.3 | 0 0.0 | 3 0.8 | 2 0.6 | 7 2.0 | 1 0.3 | 2 0.6 | 20 5.6 | 63 17.8 | 175 49.4 | 0 0.0 | 53 15.0 | 85.3 | 29.6 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 26 6.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 0.5 | 1 0.2 | 11 2.5 | 4 0.9 | 3 0.7 | 43 9.9 | 103 23.7 | 197 45.4 | 0 0.0 | 44 10.1 | 86.9 | 25.7 | |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 33 4.3 | 4 0.5 | 3 0.4 | 1 0.1 | 3 0.4 | 4 0.5 | 24 3.1 | 12 1.6 | 6 0.8 | 73 9.5 | 177 23.1 | 374 48.8 | 0 0.0 | 53 6.9 | 87.5 | 24.4 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 12 2.5 | 3 0.6 | 1 0.2 | 0 0.0 | 2 0.4 | 0 0.0 | 20 4.2 | 4 0.8 | 4 1.0 | 47 10.0 | 134 28.4 | 216 45.8 | 0 0.0 | 29 6.1 | 89.0 | 20.9 |
| 合計（ 介護支援 専門員 人数） | 1人 | 161 100.0 | 14 8.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.6 | 0 0.0 | 5 3.1 | 1 0.6 | 1 0.0 | 8 5.0 | 24 14.9 | 79 49.1 | 0 0.0 | 28 17.4 | 83.7 | 31.5 | |
| | 2人 | 278 100.0 | 17 6.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 11 4.0 | 0 0.0 | 5 1.8 | 2 0.7 | 27 9.7 | 60 21.6 | 125 45.0 | 0 0.0 | 39 14.0 | 87.3 | 26.0 | |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 41 4.2 | 3 0.3 | 3 0.3 | 1 0.1 | 4 0.4 | 7 0.7 | 27 1.3 | 13 1.0 | 10 0.9 | 93 9.5 | 229 23.5 | 464 47.6 | 0 0.0 | 80 8.2 | 87.7 | 23.8 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 23 2.9 | 4 0.5 | 5 0.6 | 0 0.0 | 6 0.8 | 0 0.0 | 29 3.6 | 9 1.1 | 5 0.6 | 73 9.1 | 206 25.8 | 391 48.9 | 0 0.0 | 49 6.1 | 88.9 | 22.0 |

注1) 「0%」は0%に等しく、「1～9%」は0%超10%未満、「10～19%」は10%以上20%未満であり、「100%」は100%に等しく、「100%超」は100%より大きい場合である。

注2) 無回答には委託して回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。

注3) ①は市町村から受ける報酬（1件当たり）のこと、②は市町村から受ける報酬（1件当たり）÷委託先への委託料のこと。

c) 委託料の設定の理由

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託時、委託料の設定の理由については、「市町村の設定に基づき設定している」の割合が最も高かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 100 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；4（4）委託料の設定方法
委託連携加算③：②の設定理由（複数回答）

| | | 全体 | 委託連携加算③：②の設定理由（複数選択可） | | | | | 無回答 |
|--------------------------|----------|-------|-----------------------|-----------------|--------------------------------|----------------|------|------|
| | | | 市町村の設定に基づき設定している | 法人の方針に基づき設定している | 同市町村内の他の介護予防支援事業所との協議の上、設定している | 事業所独自で設定を行っている | その他 | |
| 全体 | | 2280 | 1632 | 127 | 191 | 46 | 42 | 327 |
| | | 100.0 | 71.6 | 5.6 | 8.4 | 2.0 | 1.8 | 14.3 |
| 介護支援専門員数 （換算人数） 合計 | 1人以下 | 354 | 244 | 5 | 25 | 4 | 8 | 78 |
| | | 100.0 | 68.9 | 1.4 | 7.1 | 1.1 | 2.3 | 22.0 |
| | 1人超～3人未満 | 434 | 318 | 29 | 31 | 8 | 6 | 62 |
| | | 100.0 | 73.3 | 6.7 | 7.1 | 1.8 | 1.4 | 14.3 |
| | 3人以上6人未満 | 767 | 557 | 41 | 84 | 18 | 16 | 87 |
| | 100.0 | 72.6 | 5.3 | 11.0 | 2.3 | 2.1 | 11.3 | |
| | 6人以上 | 472 | 342 | 42 | 32 | 12 | 8 | 47 |
| | | 100.0 | 72.5 | 8.9 | 6.8 | 2.5 | 1.7 | 10.0 |
| 介護支援専門員数 （実人数） 合計 | 1人 | 161 | 114 | 1 | 12 | 2 | 1 | 36 |
| | | 100.0 | 70.8 | 0.6 | 7.5 | 1.2 | 0.6 | 22.4 |
| | 2人 | 278 | 199 | 14 | 13 | 6 | 2 | 51 |
| | | 100.0 | 71.6 | 5.0 | 4.7 | 2.2 | 0.7 | 18.3 |
| | 3～5人 | 975 | 705 | 57 | 104 | 16 | 24 | 117 |
| | 100.0 | 72.3 | 5.8 | 10.7 | 1.6 | 2.5 | 12.0 | |
| | 6人以上 | 800 | 590 | 55 | 62 | 21 | 14 | 83 |
| | | 100.0 | 73.8 | 6.9 | 7.8 | 2.6 | 1.8 | 10.4 |

注1) 無回答には、委託して回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。また、委託連携加算を算定していない場合が含まれている。

注2) ②は市町村から受ける報酬（1件当たり）÷委託先への委託料のこと。

(8) 感染症対策の強化・業務継続に向けた取組の強化

1) 感染症対策に関する取組について

令和3年4月～9月の半年間における感染症対策に関する委員会の開催回数は、「0回」と回答した居宅介護支援事業所が最も多かった。介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体に比べて「0回」の割合が高く、また、6名以上の事業所では、全体に比べて「0回」の割合が低かった。

図表 101 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；

10(1) 1) 感染症対策に関する委員会の開催回数（令和3年4月～9月）

| | | 全体 | (1) 令和3年度報酬改定時に義務付けられた感染症対策に関する取り組み状況(3年間の経過措置) __1) 感染症対策に関する委員会の開催回数(令和3年4月～9月) | | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 | |
|----------------|----------|---------------|--|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|------|-----|
| | | | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | | | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 503 44.4 | 222 19.6 | 90 7.9 | 49 4.3 | 14 1.2 | 18 1.6 | 129 11.4 | 109 9.6 | 1.5 | 2.5 |
| 合計 (換算専門員数) | 1人以下 | 270 100.0 | 150 55.6 | 53 19.6 | 9 3.3 | 7 2.6 | 2 0.7 | 0 0.0 | 25 9.3 | 24 8.9 | 1.2 | 2.7 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 109 42.1 | 68 26.3 | 27 10.4 | 5 1.9 | 2 0.8 | 3 1.2 | 27 10.4 | 18 6.9 | 1.5 | 2.8 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 152 43.4 | 52 14.9 | 28 8.0 | 20 5.7 | 9 2.6 | 10 2.9 | 44 12.6 | 35 10.0 | 1.7 | 2.4 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 43 36.8 | 24 20.5 | 8 6.8 | 10 8.5 | 0 0.0 | 3 2.6 | 20 17.1 | 9 7.7 | 2.0 | 2.5 |
| 合計 (実人数) | 1人 | 254 100.0 | 139 54.7 | 51 20.1 | 11 4.3 | 6 2.4 | 1 0.4 | 0 0.0 | 24 9.4 | 22 8.7 | 1.1 | 2.0 |
| | 2人 | 230 100.0 | 106 46.1 | 53 23.0 | 18 7.8 | 5 2.2 | 1 0.4 | 2 0.9 | 24 10.4 | 21 9.1 | 1.5 | 3.3 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 173 40.7 | 70 16.5 | 43 10.1 | 21 4.9 | 9 2.1 | 11 2.6 | 54 12.7 | 44 10.4 | 1.8 | 2.6 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 67 34.4 | 43 22.1 | 18 9.2 | 16 8.2 | 2 1.0 | 5 2.6 | 26 13.3 | 18 9.2 | 1.8 | 2.2 |

感染症対策に関する指針の整備状況について「整備途中」と回答した居宅介護支援事業所が最も多かった。

図表 102 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；

10(1) 2) 感染症対策に関する指針の整備

| | | 全体 | 2) 感染症対策に関する指針の整備(回答は1つ) | | | |
|----------------|----------|---------------|--------------------------|-------------|-------------|-----------|
| | | | 整備済み | 整備途中 | 未整備 | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 320 28.2 | 558 49.2 | 195 17.2 | 61 5.4 |
| 合計 (換算専門員数) | 1人以下 | 270 100.0 | 64 23.7 | 129 47.8 | 61 22.6 | 16 5.9 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 82 31.7 | 124 47.9 | 42 16.2 | 11 4.2 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 97 27.7 | 183 52.3 | 57 16.3 | 13 3.7 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 35 29.9 | 64 54.7 | 13 11.1 | 5 4.3 |
| 合計 (実人数) | 1人 | 254 100.0 | 63 24.8 | 121 47.6 | 55 21.7 | 15 5.9 |
| | 2人 | 230 100.0 | 68 29.6 | 101 43.9 | 45 19.6 | 16 7.0 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 121 28.5 | 221 52.0 | 65 15.3 | 18 4.2 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 57 29.2 | 105 53.8 | 23 11.8 | 10 5.1 |

令和3年4月～9月の半年間における感染症対策に関する研修の実施について、「1回」と回答した居宅介護支援事業所が最も多く、次いで「0回」であった。

図表 103 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
10(1)3) 感染症対策に関する研修の実施(令和3年4月～9月)

| | | 全体 | 3) 感染症対策に関する研修の実施(令和3年4月～9月) | | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 | |
|---------------|----------|---------------|------------------------------|-------------|-------------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|------|-----|
| | | | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | | | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 359 31.7 | 494 43.6 | 131 11.6 | 30 2.6 | 5 0.4 | 6 0.5 | 17 1.5 | 92 8.1 | 1.0 | 1.2 |
| 合計(換算 人員数) | 1人以下 | 270 100.0 | 104 38.5 | 110 40.7 | 25 9.3 | 6 2.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 1.1 | 22 8.1 | 0.8 | 0.9 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 87 33.6 | 115 44.4 | 30 11.6 | 5 1.9 | 1 0.4 | 1 0.4 | 4 1.5 | 16 6.2 | 0.9 | 1.0 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 98 28.0 | 164 46.9 | 42 12.0 | 12 3.4 | 1 0.3 | 3 0.9 | 5 1.4 | 25 7.1 | 1.1 | 1.4 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 31 26.5 | 51 43.6 | 20 17.1 | 5 4.3 | 2 1.7 | 0 0.0 | 3 2.6 | 5 4.3 | 1.2 | 1.2 |
| 合計(実 人員数) | 1人 | 254 100.0 | 95 37.4 | 105 41.3 | 22 8.7 | 6 2.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 1.2 | 23 9.1 | 0.8 | 1.0 |
| | 2人 | 230 100.0 | 86 37.4 | 95 41.3 | 24 10.4 | 2 0.9 | 0 0.0 | 1 0.4 | 4 1.7 | 18 7.8 | 0.9 | 1.2 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 117 27.5 | 190 44.7 | 53 12.5 | 18 4.2 | 2 0.5 | 4 0.9 | 6 1.4 | 35 8.2 | 1.1 | 1.3 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 49 25.1 | 90 46.2 | 30 15.4 | 4 2.1 | 3 1.5 | 0 0.0 | 4 2.1 | 15 7.7 | 1.1 | 1.2 |

令和3年4月～9月の半年間における感染症対策に関する訓練(シミュレーション)の実施について、「0回」と回答した居宅介護支援事業所が最も多かった。

図表 104 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
10(1)4) 感染症対策に関する訓練(シミュレーション)の実施
(令和3年4月～9月)

| | | 全体 | 4) 感染症対策に関する訓練(シミュレーション)の実施(令和3年4月～9月) | | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 | |
|---------------|----------|---------------|--|-------------|-----------|----------|----------|----------|----------|-------------|------|-----|
| | | | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | | | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 733 64.6 | 236 20.8 | 34 3.0 | 8 0.7 | 1 0.1 | 1 0.1 | 2 0.2 | 119 10.5 | 0.3 | 0.7 |
| 合計(換算 人員数) | 1人以下 | 270 100.0 | 176 65.2 | 53 19.6 | 9 3.3 | 5 1.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 27 10.0 | 0.4 | 0.7 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 163 62.9 | 57 22.0 | 12 4.6 | 1 0.4 | 0 0.0 | 1 0.4 | 1 0.4 | 24 9.3 | 0.4 | 0.8 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 240 68.6 | 66 18.9 | 6 1.7 | 1 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.3 | 36 10.3 | 0.3 | 0.6 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 76 65.0 | 33 28.2 | 1 0.9 | 1 0.9 | 1 0.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 4.3 | 0.4 | 0.6 |
| 合計(実 人員数) | 1人 | 254 100.0 | 158 62.2 | 53 20.9 | 10 3.9 | 5 2.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 28 11.0 | 0.4 | 0.7 |
| | 2人 | 230 100.0 | 145 63.0 | 46 20.0 | 9 3.9 | 1 0.4 | 0 0.0 | 1 0.4 | 1 0.4 | 27 11.7 | 0.4 | 0.8 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 283 66.6 | 80 18.8 | 13 3.1 | 1 0.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.2 | 47 11.1 | 0.3 | 0.6 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 126 64.6 | 49 25.1 | 2 1.0 | 1 0.5 | 1 0.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 16 8.2 | 0.3 | 0.6 |

令和3年4月～9月の半年間に感染症対策において法人側と合同で行っている、または支援を受けているものについて「研修の実施」と回答した居宅介護支援事業所が最も多く、次いで「委員会の開催」、「指針の整備」であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものはなかった。

図表 105 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；10（1）5 感染症対策において法人側と合同で行っている、または支援を受けているもの（令和3年4月～9月）
（複数回答）

| | | 全体 | 5) 感染症対策において法人側と合同で行っている、または支援を受けているもの（令和3年4月～9月）（複数回答可） | | | | | | | |
|--------------------|----------|---------------|--|-------------|-------------|-------------|-----------------|-----------|--------------|-------------|
| | | | 委員会の開催 | 指針の整備 | 研修の実施 | 訓練の実施 | 法人側からの支援は受けていない | その他 | 法人は自事業所のみである | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 424 37.4 | 412 36.3 | 493 43.5 | 175 15.4 | 122 10.8 | 49 4.3 | 138 12.2 | 130 11.5 |
| 介護支援専門員数 （換算人数） | 1人以下 | 270 100.0 | 77 28.5 | 79 29.3 | 104 38.5 | 37 13.7 | 32 11.9 | 14 5.2 | 59 21.9 | 32 11.9 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 102 39.4 | 95 36.7 | 128 49.4 | 47 18.1 | 25 9.7 | 14 5.4 | 23 8.9 | 26 10.0 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 150 42.9 | 145 41.4 | 154 44.0 | 62 17.7 | 38 10.9 | 10 2.9 | 32 9.1 | 34 9.7 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 52 44.4 | 51 43.6 | 58 49.6 | 17 14.5 | 14 12.0 | 3 2.6 | 5 4.3 | 11 9.4 |
| 介護支援専門員数 （実人数） | 1人 | 254 100.0 | 73 28.7 | 77 30.3 | 101 39.8 | 36 14.2 | 31 12.2 | 11 4.3 | 50 19.7 | 32 12.6 |
| | 2人 | 230 100.0 | 76 33.0 | 82 35.7 | 96 41.7 | 35 15.2 | 22 9.6 | 14 6.1 | 33 14.3 | 29 12.6 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 177 41.6 | 162 38.1 | 195 45.9 | 74 17.4 | 46 10.8 | 16 3.8 | 35 8.2 | 44 10.4 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 88 45.1 | 83 42.6 | 91 46.7 | 25 12.8 | 19 9.7 | 6 3.1 | 12 6.2 | 21 10.8 |

2) 業務継続に向けた取組について

感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP等）の策定について、「整備途中」の回答した居宅介護支援事業所の割合が最も多かった。

介護支援専門員数（実人数）が6人以上の事業所では、全体と比べて「整備途中」の割合が高かった。

図表 106 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；

10(2)1) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP等）の策定

| | | 全体 | 1) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等(BCP等)の策定(回答は1つ) | | | |
|------------------------|----------|---------------|--|-------------|-------------|-----------|
| | | | 整備済み | 整備途中 | 未整備 | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 163 14.4 | 653 57.6 | 262 23.1 | 56 4.9 |
| 合計 (換算 専門員 数) | 1人以下 | 270 100.0 | 37 13.7 | 137 50.7 | 77 28.5 | 19 7.0 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 43 16.6 | 139 53.7 | 67 25.9 | 10 3.9 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 51 14.6 | 213 60.9 | 73 20.9 | 13 3.7 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 15 12.8 | 86 73.5 | 15 12.8 | 1 0.9 |
| 合計 (実人数) | 1人 | 254 100.0 | 35 13.8 | 127 50.0 | 74 29.1 | 18 7.1 |
| | 2人 | 230 100.0 | 39 17.0 | 115 50.0 | 64 27.8 | 12 5.2 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 58 13.6 | 263 61.9 | 87 20.5 | 17 4.0 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 23 11.8 | 135 69.2 | 30 15.4 | 7 3.6 |

令和3年4月～9月の半年間における感染症・災害に備えた業務継続に向けた研修の実施について、「0回」と回答した居宅介護支援事業所が最も多かった。

図表 107 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；10(2)2) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた研修の実施（令和3年4月～9月）

| | | 全体 | 2) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた研修の実施(令和3年4月～9月) | | | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 |
|------------------------|----------|---------------|---------------------------------------|-------------|------------|-----------|----------|----------|-----------|------------|-------|------|
| | | | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | 無回答 | | |
| 全体 | | 1134 100.0 | 494 43.6 | 413 36.4 | 78 6.9 | 16 1.4 | 3 0.3 | 2 0.2 | 18 1.6 | 110 9.7 | 0.7 | 1.1 |
| 合計 (換算 専門員 数) | 1人以下 | 270 100.0 | 123 45.6 | 105 38.9 | 14 5.2 | 2 0.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 0.7 | 24 8.9 | 0.6 | 0.8 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 121 46.7 | 97 37.5 | 15 5.8 | 5 1.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 0.8 | 19 7.3 | 0.7 | 1.0 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 155 44.3 | 128 36.6 | 21 6.0 | 4 1.1 | 2 0.6 | 1 0.3 | 4 1.1 | 35 10.0 | 0.7 | 1.1 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 47 40.2 | 42 35.9 | 14 12.0 | 2 1.7 | 1 0.9 | 0 0.0 | 6 5.1 | 5 4.3 | 1.0 | 1.4 |
| 合計 (実人数) | 1人 | 254 100.0 | 113 44.5 | 99 39.0 | 14 5.5 | 2 0.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 0.8 | 24 9.4 | 0.6 | 0.8 |
| | 2人 | 230 100.0 | 106 46.1 | 83 36.1 | 12 5.2 | 4 1.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.4 | 24 10.4 | 0.6 | 0.8 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 178 41.9 | 157 36.9 | 34 8.0 | 3 0.7 | 2 0.5 | 1 0.2 | 5 1.2 | 45 10.6 | 0.8 | 1.1 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 80 41.0 | 64 32.8 | 17 8.7 | 7 3.6 | 1 0.5 | 1 0.5 | 9 4.6 | 16 8.2 | 1.1 | 1.6 |

令和3年4月～9月の半年間における感染症・災害に備えた業務継続に向けた訓練（シミュレーション）の実施について、「0回」と回答した居宅介護支援事業所が最も多かった。介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「0回」の割合が高かった。

図表 108 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；10（2）3）感染症・災害に備えた業務継続に向けた訓練（シミュレーション）の実施（令和3年4月～9月）

| | 全体 | 3) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた訓練(シミュレーション)の実施(令和3年4月～9月) | | | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 | |
|------------|---------------|---|-------------|------------|-----------|----------|----------|----------|-------------|------------|------|-----|
| | | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 739 65.2 | 230 20.3 | 31 2.7 | 11 1.0 | 2 0.2 | 1 0.1 | 2 0.2 | 118 10.4 | 0.3 | 0.7 | |
| 合計(換算専門員数) | 1人以下 | 270 100.0 | 175 64.8 | 60 22.2 | 7 2.6 | 2 0.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 26 9.6 | 0.3 | 0.6 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 173 66.8 | 55 21.2 | 5 1.9 | 4 1.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.4 | 21 8.1 | 0.4 | 0.7 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 236 67.4 | 65 18.6 | 8 2.3 | 2 0.6 | 1 0.3 | 1 0.3 | 0 0.0 | 37 10.6 | 0.3 | 0.6 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 76 65.0 | 26 22.2 | 5 4.3 | 2 1.7 | 1 0.9 | 0 0.0 | 1 0.9 | 6 5.1 | 0.5 | 0.9 |
| | 合計(実人数) | 254 100.0 | 158 62.2 | 62 24.4 | 6 2.4 | 2 0.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 26 10.2 | 0.4 | 0.6 |
| 合計(実人数) | 1人 | 230 100.0 | 148 64.3 | 45 19.6 | 7 3.0 | 3 1.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.4 | 26 11.3 | 0.4 | 0.7 |
| | 2人 | 425 100.0 | 283 66.6 | 78 18.4 | 11 2.6 | 3 0.7 | 1 0.2 | 1 0.2 | 1 0.2 | 47 11.1 | 0.3 | 0.7 |
| | 3～5人 | 195 100.0 | 127 65.1 | 40 20.5 | 6 3.1 | 3 1.5 | 1 0.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 18 9.2 | 0.4 | 0.7 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 127 65.1 | 40 20.5 | 6 3.1 | 3 1.5 | 1 0.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 18 9.2 | 0.4 | 0.7 |

令和3年4月～9月の半年間に感染症・災害に備えた業務継続に向けた法人側と合同で行っているもの、または法人側の支援を受けているものについては、「研修の実施」と回答した居宅介護支援事業所の割合が最も高く、次いで、「計画等（BCP）の策定」、「訓練の実施」であった。

介護支援専門員数（実人数）が6人以上の事業所では、全体と比べて「計画等（BCP）の策定」の割合が高かった。

図表 109 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；10（2）4）感染症・災害に備えた業務継続に向けた法人側と合同で行っているもの、または法人側の支援を受けているもの（令和3年4月～9月）（複数回答）

| | 全体 | 4) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた法人側と合同で行っているもの、または法人側の支援を受けているもの(令和3年4月～9月)(複数回答可) | | | | | | | |
|------------|---------------|---|-------------|-------------|-----------------|------------|--------------|-------------|------------|
| | | 計画等(BCP等)の策定 | 研修の実施 | 訓練の実施 | 法人側からの支援は受けていない | その他 | 法人は自事業所のみである | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 432 38.1 | 467 41.2 | 254 22.4 | 157 13.8 | 53 4.7 | 127 11.2 | 140 12.3 | |
| 合計(換算専門員数) | 1人以下 | 270 100.0 | 74 27.4 | 93 34.4 | 57 21.1 | 34 12.6 | 10 3.7 | 56 20.7 | 39 14.4 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 93 35.9 | 119 45.9 | 61 23.6 | 34 13.1 | 19 7.3 | 21 8.1 | 26 10.0 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 155 44.3 | 151 43.1 | 86 24.6 | 52 14.9 | 13 3.7 | 31 8.9 | 39 11.1 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 64 54.7 | 58 49.6 | 30 25.6 | 18 15.4 | 2 1.7 | 2 1.7 | 9 7.7 |
| | 合計(実人数) | 254 100.0 | 68 26.8 | 93 36.6 | 54 21.3 | 30 11.8 | 9 3.5 | 47 18.5 | 40 15.7 |
| 合計(実人数) | 1人 | 230 100.0 | 79 34.3 | 90 39.1 | 50 21.7 | 30 13.0 | 17 7.4 | 31 13.5 | 27 11.7 |
| | 2人 | 425 100.0 | 173 40.7 | 191 44.9 | 103 24.2 | 65 15.3 | 20 4.7 | 33 7.8 | 48 11.3 |
| | 3～5人 | 195 100.0 | 103 52.8 | 85 43.6 | 40 20.5 | 26 13.3 | 6 3.1 | 9 4.6 | 21 10.8 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 103 52.8 | 85 43.6 | 40 20.5 | 26 13.3 | 6 3.1 | 9 4.6 | 21 10.8 |

3. 特定事業所加算の取得状況や ICT 導入状況等の分析軸から見た結果について

調査のテーマに沿って「2. 調査結果」とは異なる観点での集計表を掲載した。「2. 調査結果」は介護支援専門員の人数規模別の結果であったのに対して、居宅介護支援は全項目に対して「開設主体」「特定事業所加算」「ICT 導入状況」の分析軸に対するクロス集計を実施した。また、介護予防支援は、全項目に対して、「開設主体」「委託割合」のクロス集計を実施した。これらの全項目の集計表のうち本紙において掲載する集計表は統計的仮説検定⁵の結果、有意水準 0.1%で有意差⁶があるものを調査のテーマに沿って本節に掲載した。

全項目集計以外に、各テーマに沿って個別のクロス集計を実施したものについては、統計的仮説検定の結果が有意でなかったとしても、「4. 詳細な調査結果」に掲載している。

差異があるとコメントする場合には概ね 10pt 以上の差がある場合を指している。

図表 110 図表タイトルに記載した表側の表記と設問について

| 図表タイトル内の表側の記載 | 調査票の設問 |
|----------------------|--|
| 同一法人が運営する施設・事業所の有無別； | 居宅介護支援 1 (5) 同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無 |
| 特定事業所加算の取得状況別； | 居宅介護支援 4 (1) 1) 特定事業所加算 |
| 開設主体別； | 居宅介護支援 1 (2) 開設主体 介護予防支援 1 (2) 開設主体 |
| 令和 3 年 9 月における委託割合別； | 介護予防支援 (2 (1) 給付管理を行った利用者（委託している利用者除く）及び 2 (2)) 委託している利用者) |
| 開設年別； | 居宅介護支援 1 (1) 開設年 |

⁵ 表内に 5 未満のセルがある場合には、フィッシャー検定、すべて 5 以上である場合にはカイ二乗検定を実施した。セル内の度数が少ない場合には、棄却判断に用いる確率分布とカイ二乗分布による近似の当てはまりが悪いと言われているため、フィッシャー検定を用いた。ただし、フィッシャー検定は、全パターンの組合せの確率計算を行い直接 p 値を求める手法であるため、組合せの数が増えると処理ができなため、統計解析ソフト R の組み込み関数のフィッシャー検定により、モンテカルロシミュレーションを 10,000 回（デフォルトでは 2,000 回）実施し、p 値を求めた。複数回答の設問については、各選択肢ごとに検定を実施した。平均値の差については、一元配置分散分析を実施した。

⁶ 統計的に意味のある差（誤差とは言えない差）について

例えば、事業所の規模に応じて、1 人あたりの担当利用者数に違いがあったとする。介護支援専門員の人数が少ないほど、担当利用者数が多い傾向がある。このとき、統計解析をすることで、数学的（統計学的）に差があるかどうか判定できる。1 人あたりの利用者数と、事業所の規模別のグループの間で差があることが判定できる。他にも、事業所の開設主体別にみたときに、社会福祉法人と営利法人の間で、ある設問の回答の該当割合に差が生じている場合がある（例えば特定事業所加算の取得状況）。それは集計結果として、数学上の差が認められるものの、現実問題として意味がある差なのかについては注意が必要である。結果としては差が生じている場合がある。統計学では、誤差とは言えないという意図で意味のある差として「有意な差」として表現される。

| | |
|-------------------------------------|---|
| <p>業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況別；</p> | <p>6（1）業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況（複数回答）</p> |
| <p>地域別；</p> | <p>令和 2 年度国勢調査の結果（「都道府県・市区町村別の主な結果」）を加工し、65 歳以上人口の割合から区分を設定し、事業所所在地（市町村）に紐づけた。</p> <p>総務省：令和 2 年度国勢調査，「都道府県・市区町村別の主な結果」</p> <p>出典：政府統計の総合窓口(e-Stat) (https://www.e-stat.go.jp/) (閲覧：2022/2/9)</p> |

(1) 事業所の概況

1) 開設主体

① 居宅介護支援

特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅲ）、（A）を算定している、あるいはいずれも算定していない居宅介護支援事業所の開設主体は「営利法人」が最も多かった。特定事業所加算（Ⅱ）を算定している居宅介護支援事業所の開設主体は、「社会福祉法人（社協以外）」が最も多かった。

図表 111 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；1（2）開設主体

| | 全体 | (2)開設主体(回答は1つ) | | | | | | | | | | | |
|-------------------|---------------|-----------------------|-----------|--------------|-------------|------------|-----------|------------------------|----------------|-----------|----------|-----------|----------|
| | | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 社会福祉協議会 | 社会福祉法人(社協以外) | 医療法人 | 社団・財団法人 | 協同組合及び連合会 | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 特定非営利活動法人(NPO) | その他の法人 | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 13 1.1 | 60 5.3 | 260 22.9 | 172 15.2 | 35 3.1 | 21 1.9 | 522 46.0 | 21 1.9 | 14 1.2 | 4 0.4 | 12 1.1 | |
| 1) 特定事業所加算(回答は1つ) | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 0 0.0 | 3 10.0 | 8 26.7 | 3 10.0 | 2 6.7 | 1 3.3 | 12 40.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 3.3 | 0 0.0 |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 285 100.0 | 0 0.0 | 21 7.9 | 101 38.1 | 46 17.4 | 13 4.9 | 10 3.8 | 65 24.5 | 4 1.5 | 3 1.1 | 0 0.0 | 2 0.8 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 2 1.3 | 11 7.1 | 47 30.3 | 23 14.8 | 5 3.2 | 2 1.3 | 61 39.4 | 0 0.0 | 2 1.3 | 1 0.6 | 1 0.6 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 0 0.0 | 2 14.3 | 3 21.4 | 3 21.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 35.7 | 1 7.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 10 1.6 | 21 3.4 | 93 14.9 | 93 14.9 | 14 2.2 | 8 1.3 | 353 56.6 | 15 2.4 | 7 1.1 | 2 0.3 | 8 1.3 |
| | | | | | | | | | | | | | |

「同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない（居宅介護支援以外は行っていない）」居宅介護支援事業所の開設主体は、「営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）」の割合が全体より高かった。

図表 112 居宅介護支援 同一法人が運営する施設・事業所の有無別；1（2）開設主体

| | 全体 | (2)開設主体(回答は1つ) | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------|---|-----------------------|-----------|--------------|-------------|-------------|-----------|------------------------|----------------|-----------|----------|-----------|----------|
| | | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 社会福祉協議会 | 社会福祉法人(社協以外) | 医療法人 | 社団・財団法人 | 協同組合及び連合会 | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 特定非営利活動法人(NPO) | その他の法人 | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 13 1.1 | 60 5.3 | 260 22.9 | 172 15.2 | 35 3.1 | 21 1.9 | 522 46.0 | 21 1.9 | 14 1.2 | 4 0.4 | 12 1.1 | |
| 5) 同一介護保険施設(同一系列を含む)が運営する(回答は1つ) | 同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある) | 774 100.0 | 8 1.0 | 47 6.1 | 224 28.9 | 130 16.8 | 29 3.7 | 16 2.1 | 289 37.3 | 16 2.1 | 6 0.8 | 2 0.3 | 7 0.9 |
| | 同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない | 173 100.0 | 2 1.2 | 9 5.2 | 32 18.5 | 35 20.2 | 3 1.7 | 4 2.3 | 78 45.1 | 4 2.3 | 3 1.7 | 2 1.2 | 1 0.6 |
| | 同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない(居宅介護支援以外は行っていない) | 155 100.0 | 1 0.6 | 2 1.3 | 0 0.0 | 4 2.6 | 3 1.9 | 0 0.0 | 141 91.0 | 1 0.6 | 3 1.9 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | | | | | | | | | | | | | |

② 介護予防支援

令和3年9月にける委託割合(介護予防ケアマネジメント+ 要支援1+ 要支援2)が「90%以上」の場合、開設主体が「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」の居宅介護支援事業所の割合が全体より高かった。

図表 113 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；1(2)開設主体

| | 全体 | (2)開設主体(回答は1つ) | | | | | | | | | | 無回答 |
|---|---------------|-----------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------|--------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 社会福祉協議会 | 社会福祉法人(社協以外) | 医療法人 | 社団・財団法人 | 協同組合及び連合会 | 営利法人(株式会社・合名・合資・合同・有限会社) | 特定非営利活動法人(NPO) | その他の法人 | その他 | |
| 全体 | 2280 100.0 | 563 24.7 | 296 13.0 | 815 35.7 | 289 12.7 | 65 2.9 | 25 1.1 | 120 5.3 | 17 0.7 | 33 1.4 | 8 0.4 | 49 2.1 |
| マ ネ ジ 割 合 (介 護 予 防 ケ ア メ ネ ジ メ ン ト + 要 支 援 1 + 要 支 援 2) | 0% | 175 100.0 | 51 29.1 | 18 10.3 | 54 30.9 | 19 10.9 | 3 1.7 | 3 1.7 | 17 9.7 | 3 1.7 | 1 0.6 | 5 2.9 |
| | 1~29% | 709 100.0 | 167 23.6 | 118 16.6 | 266 37.5 | 88 12.4 | 28 3.9 | 7 1.0 | 10 1.4 | 3 0.4 | 4 0.6 | 14 2.0 |
| | 30~59% | 675 100.0 | 164 24.3 | 79 11.7 | 260 38.5 | 88 13.0 | 22 3.3 | 7 1.0 | 30 4.4 | 2 0.3 | 10 1.5 | 10 1.5 |
| | 60~89% | 450 100.0 | 105 23.3 | 54 12.0 | 174 38.7 | 63 14.0 | 8 1.8 | 5 1.1 | 12 2.7 | 6 1.3 | 12 2.7 | 0 0.0 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 55 44.0 | 12 9.6 | 32 25.6 | 14 11.2 | 0 0.0 | 1 0.8 | 4 3.2 | 2 1.6 | 2 1.6 | 3 2.4 |

注)「0%」は0%に等しく、「1~29%」は0%超30%未満、「30~59%」は30%以上60%未満であり、「60~89%」は60%以上90%未満である。

2) 介護支援専門員について

① 居宅介護支援の介護支援専門員数

特定事業所加算を算定していない居宅介護支援事業所の、介護支援専門員数(常勤換算人数)は平均1.9人であった。

図表 114 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；
介護支援専門員数(換算人数)

| | 全体 | 介護支援専門員数 合計(換算人数) | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|---|---------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------|-----|
| | | 1人以下 | 1~2人 | 3~5人 | 6人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 270 23.8 | 259 22.8 | 350 30.9 | 117 10.3 | 138 12.2 | 3.1 | 2.9 | |
| 1 (特 定 事 業 所 加 算 回) | 特定事業所加算(I) | 30 100.0 | 3 10.0 | 1 3.3 | 10 33.3 | 9 30.0 | 7 23.3 | 5.9 | 4.6 |
| | 特定事業所加算(II) | 265 100.0 | 0 0.0 | 2 0.8 | 150 56.6 | 71 26.8 | 42 15.8 | 5.9 | 3.9 |
| | 特定事業所加算(III) | 155 100.0 | 0 0.0 | 25 16.1 | 100 64.5 | 17 11.0 | 13 8.4 | 3.6 | 1.5 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 2 14.3 | 1 7.1 | 4 28.6 | 1 7.1 | 6 42.9 | 3.4 | 2.1 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 252 40.4 | 218 34.9 | 79 12.7 | 17 2.7 | 58 9.3 | 1.9 | 1.6 |

開設主体が、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」の居宅介護支援事業所では、介護支援専門員数（常勤換算人数）は平均 2.3 人で、開設主体の中で最も少なく、次いで「営利法人」が平均 2.5 人であった。

図表 115 居宅介護支援 開設主体別；介護支援専門員数 合計（換算人数）

| | 全体 | 介護支援専門員数 合計(換算人数) | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|------------------|------------------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------|------|
| | | 1人以下 | 1~2人 | 3~5人 | 6人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 270 23.8 | 259 22.8 | 350 30.9 | 117 10.3 | 138 12.2 | 3.1 | 2.9 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 2 15.4 | 5 38.5 | 3 23.1 | 1 7.7 | 2 15.4 | 2.3 | 1.5 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 5 8.3 | 9 15.0 | 23 38.3 | 9 15.0 | 14 23.3 | 4.3 | 3.1 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 40 15.4 | 45 17.3 | 114 43.8 | 40 15.4 | 21 8.1 | 3.8 | 2.6 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 37 21.5 | 39 22.7 | 58 33.7 | 19 11.0 | 19 11.0 | 3.3 | 2.5 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 4 11.4 | 7 20.0 | 12 34.3 | 4 11.4 | 8 22.9 | 3.7 | 2.2 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 2 9.5 | 4 19.0 | 8 38.1 | 5 23.8 | 2 9.5 | 4.3 | 2.5 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 168 32.2 | 135 25.9 | 123 23.6 | 35 6.7 | 61 11.7 | 2.5 | 2.3 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 6 28.6 | 6 28.6 | 2 9.5 | 2 9.5 | 5 23.8 | 5.3 | 11.9 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 3 21.4 | 5 35.7 | 3 21.4 | 1 7.1 | 2 14.3 | 2.6 | 2.3 |
| | その他 | 4 100.0 | 1 25.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 3.0 | 2.4 |

② 介護予防支援事業所の介護支援専門員数

介護支援専門員数 合計（換算人数）について、特定非営利活動法人（NPO）では、「6人以上」の場合、全体より高かった。

図表 116 介護予防支援 開設主体別；介護支援専門員数 合計（換算人数）

| | 全体 | 介護支援専門員数 合計(換算人数) | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|------------------|------------------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------|-----|
| | | 1人以下 | 1人超~2人未満 | 3人以上6人未満 | 6人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 354 15.5 | 434 19.0 | 767 33.6 | 472 20.7 | 253 11.1 | 4.1 | 3.4 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 100.0 | 122 21.7 | 137 24.3 | 163 29.0 | 100 17.8 | 41 7.3 | 3.7 | 3.4 |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 33 11.1 | 54 18.2 | 109 36.8 | 69 23.3 | 31 10.5 | 4.6 | 3.9 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 99 12.1 | 154 18.9 | 304 37.3 | 173 21.2 | 85 10.4 | 4.1 | 2.8 |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 40 13.8 | 38 13.1 | 112 38.8 | 62 21.5 | 37 12.8 | 4.2 | 2.9 |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 7 10.8 | 10 15.4 | 14 21.5 | 23 35.4 | 11 16.9 | 5.2 | 4.0 |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 0 0.0 | 5 20.0 | 8 32.0 | 7 28.0 | 5 20.0 | 4.6 | 2.1 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 120 100.0 | 38 31.7 | 23 19.2 | 22 18.3 | 13 10.8 | 24 20.0 | 2.7 | 2.6 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 17 100.0 | 4 23.5 | 1 5.9 | 3 17.6 | 6 35.3 | 3 17.6 | 6.2 | 6.6 |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 2 6.1 | 4 12.1 | 15 45.5 | 8 24.2 | 4 12.1 | 5.6 | 7.2 |
| | その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 2 25.0 | 2 25.0 | 2 25.0 | 3.7 | 2.7 |

介護支援専門員数（実人数）の合計は、開設主体が「社団・財団法人」の居宅介護支援事業所が全体に比べて多かった。

図表 117 介護予防支援 開設主体別；介護支援専門員数 合計（実人数）

| | 全体 | 介護支援専門員数 合計(実人数) | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|------------------|------------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------|-----|
| | | 1人 | 2人 | 3~5人 | 6人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 161 7.1 | 278 12.2 | 975 42.8 | 800 35.1 | 66 2.9 | 5.1 | 3.8 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 100.0 | 50 8.9 | 87 15.5 | 219 38.9 | 183 32.5 | 24 4.3 | 5.0 | 4.3 |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 18 6.1 | 32 10.8 | 126 42.6 | 115 38.9 | 5 1.7 | 5.8 | 4.9 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 47 5.8 | 95 11.7 | 373 45.8 | 291 35.7 | 9 1.1 | 5.0 | 3.0 |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 13 4.5 | 22 7.6 | 147 50.9 | 99 34.3 | 8 2.8 | 5.1 | 3.1 |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 4 6.2 | 2 3.1 | 20 30.8 | 38 58.5 | 1 1.5 | 6.8 | 4.6 |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 0 0.0 | 5 20.0 | 8 32.0 | 11 44.0 | 1 4.0 | 4.8 | 2.1 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 120 100.0 | 25 20.8 | 20 16.7 | 41 34.2 | 22 18.3 | 12 10.0 | 3.5 | 3.0 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 17 100.0 | 2 11.8 | 2 11.8 | 6 35.3 | 7 41.2 | 0 0.0 | 6.6 | 5.6 |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 1 3.0 | 2 6.1 | 12 36.4 | 16 48.5 | 2 6.1 | 6.8 | 7.3 |
| | その他 | 8 100.0 | 0 0.0 | 2 25.0 | 2 25.0 | 3 37.5 | 1 12.5 | 4.4 | 3.2 |

介護予防支援事業所の介護支援専門員数（実人数）の合計について、令和3年9月における委託割合（介護予防ケアマネジメント+ 要支援1+ 要支援2）が「1~29%」（0%超 30%未満）の事業所では、介護支援専門員平均人数が最も多かった。

図表 118 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；
介護支援専門員数 合計（実人数）

| | 全体 | 介護支援専門員数 合計(実人数) | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|--|---------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------|------|-----|
| | | 1人 | 2人 | 3~5人 | 6人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 161 7.1 | 278 12.2 | 975 42.8 | 800 35.1 | 66 2.9 | 5.1 | 3.8 | |
| 支ア委 援マ託 1ネ割 +ジ合 メ 要ン介 支ト護 援+予 2防 ケケ | 0% | 175 100.0 | 21 12.0 | 26 14.9 | 79 45.1 | 44 25.1 | 5 2.9 | 4.3 | 3.0 |
| | 1~29% | 709 100.0 | 25 3.5 | 60 8.5 | 306 43.2 | 311 43.9 | 7 1.0 | 5.9 | 3.9 |
| | 30~59% | 675 100.0 | 38 5.6 | 82 12.1 | 286 42.4 | 262 38.8 | 7 1.0 | 5.5 | 4.2 |
| | 60~89% | 450 100.0 | 30 6.7 | 66 14.7 | 206 45.8 | 143 31.8 | 5 1.1 | 4.9 | 3.6 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 24 19.2 | 20 16.0 | 53 42.4 | 21 16.8 | 7 5.6 | 3.5 | 2.8 |

注) 「0%」は0%に等しく、「1~29%」は0%超 30%未満、「30~59%」は30%以上 60%未満であり、「60~89%」は60%以上 90%未満である。

3) 利用者について

① 居宅介護支援の利用者数

特定事業所加算（Ⅱ）を算定している居宅介護支援事業所では、利用者合計（要支援）の平均が全体と比べて多かった。

図表 119 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；利用者合計（要支援）

| | 全体 | 利用者合計(要支援) | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|-----------------------|---------------|--------------|-------------|-------------|------------|------------|----------|-----------|-----------|------|------|
| | | 0人 | 1～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～149人 | 150人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 169 14.9 | 813 71.7 | 89 7.8 | 38 3.4 | 2 0.2 | 0 0.0 | 23 2.0 | 13.4 | 15.2 | |
| 1) 特定事業所加算(回答は事業所) | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 5 16.7 | 21 70.0 | 4 13.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 14.2 | 13.2 | |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 265 100.0 | 32 12.1 | 151 57.0 | 47 17.7 | 27 10.2 | 2 0.8 | 0 0.0 | 6 2.3 | 23.4 | 20.8 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 18 11.6 | 113 72.9 | 18 11.6 | 4 2.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 1.3 | 16.4 | 13.9 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 2 14.3 | 8 57.1 | 3 21.4 | 1 7.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 16.5 | 16.7 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 106 17.0 | 488 78.2 | 13 2.1 | 4 0.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 13 2.1 | 8.5 | 9.5 |

② 介護予防支援の利用者数

令和3年9月における委託割合が「90%以上」の介護予防支援事業所では、介護支援専門員常勤1人あたり利用者数（要支援）（外部委託している利用者を除く）は全体よりも少なかった。

図表 120 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；
3 (1) 介護支援専門員常勤1人あたり利用者数（要支援）

| | 全体 | 介護支援専門員 常勤1人あたり利用者数(要支援) | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 | |
|--|---------------|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|------------|-------------|-------------|------|------|
| | | 0人 | 1～9人 | 10～19人 | 20～29人 | 30～39人 | 40～44人 | 45～49人 | 50人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 102 4.5 | 445 19.5 | 489 21.4 | 335 14.7 | 191 8.4 | 69 3.0 | 52 2.3 | 203 8.9 | 394 17.3 | 26.8 | 50.6 | |
| 支ア委託 1) 割合 +メ(介護 支援+予防 2) 要ケ | 0% | 175 100.0 | 7 4.0 | 52 29.7 | 27 15.4 | 34 19.4 | 16 9.1 | 4 2.3 | 2 1.1 | 13 7.4 | 20 11.4 | 25.3 | 57.1 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 5 0.7 | 50 7.1 | 157 22.1 | 152 21.4 | 89 12.6 | 32 4.5 | 25 3.5 | 95 13.4 | 104 14.7 | 34.7 | 42.8 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 15 2.2 | 106 15.7 | 189 28.0 | 97 14.4 | 54 8.0 | 26 3.9 | 20 3.0 | 73 10.8 | 95 14.1 | 31.2 | 70.2 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 14 3.1 | 167 37.1 | 100 22.2 | 49 10.9 | 30 6.7 | 7 1.6 | 5 1.1 | 21 4.7 | 57 12.7 | 17.3 | 21.0 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 36 28.8 | 47 37.6 | 14 11.2 | 2 1.6 | 1 0.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.8 | 24 19.2 | 4.9 | 12.9 |

注) 「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超30%未満、「30～59%」は30%以上60%未満であり、「60～89%」は60%以上90%未満である。

利用者合計（要支援）の平均人数（外部委託している利用者を除く）について、開設主体別にみると「社団・財団法人」が多く、「営利法人」で少なかった。

図表 121 介護予防支援 開設主体別；利用者合計（要支援）

| | 全体 | 利用者合計(要支援) | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|---------------------|------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|-------|
| | | 0人 | 1～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～149人 | 150人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 129 5.7 | 512 22.5 | 312 13.7 | 621 27.2 | 309 13.6 | 349 15.3 | 48 2.1 | 84.5 | 92.6 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 100.0 | 46 8.2 | 155 27.5 | 76 13.5 | 117 20.8 | 70 12.4 | 92 16.3 | 7 1.2 | 83.8 | 108.1 |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 13 4.4 | 42 14.2 | 32 10.8 | 97 32.8 | 45 15.2 | 60 20.3 | 7 2.4 | 110.4 | 118.5 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 23 2.8 | 160 19.6 | 135 16.6 | 260 31.9 | 109 13.4 | 116 14.2 | 12 1.5 | 81.8 | 74.4 |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 10 3.5 | 61 21.1 | 38 13.1 | 89 30.8 | 49 17.0 | 37 12.8 | 5 1.7 | 80.3 | 69.4 |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 3 4.6 | 8 12.3 | 4 6.2 | 12 18.5 | 13 20.0 | 24 36.9 | 1 1.5 | 133.1 | 101.3 |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 3 12.0 | 3 12.0 | 4 16.0 | 8 32.0 | 5 20.0 | 2 8.0 | 0 0.0 | 73.4 | 53.7 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 120 100.0 | 23 19.2 | 57 47.5 | 10 8.3 | 12 10.0 | 3 2.5 | 4 3.3 | 11 9.2 | 24.6 | 40.7 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 17 100.0 | 1 5.9 | 9 52.9 | 1 5.9 | 4 23.5 | 1 5.9 | 0 0.0 | 1 5.9 | 39.3 | 39.9 |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 3 9.1 | 4 12.1 | 2 6.1 | 9 27.3 | 9 27.3 | 5 15.2 | 1 3.0 | 110.1 | 132.8 |
| | その他 | 8 100.0 | 0 0.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 3 37.5 | 1 12.5 | 2 25.0 | 0 0.0 | 104.1 | 85.3 |

令和3年9月における委託割合が「1～29%」（0%超 30%未満）の介護予防支援事業所では、利用者合計（要支援）（外部委託している利用者を除く）は全体に比べて多かった。

図表 122 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；利用者合計（要支援）

| | 全体 | 利用者合計(要支援) | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|---|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------|-------|------|
| | | 0人 | 1～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～149人 | 150人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 129 5.7 | 512 22.5 | 312 13.7 | 621 27.2 | 309 13.6 | 349 15.3 | 48 2.1 | 84.5 | 92.6 | |
| マ委 1 + ネ託 要割 支合 援メ 2) 合 支(介 支護 援予 ア防 支要 ケ防 援支 ア援 | 0% | 175 100.0 | 4 2.3 | 68 38.9 | 28 16.0 | 38 21.7 | 18 10.3 | 19 10.9 | 0 0.0 | 66.8 | 81.7 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 8 1.1 | 44 6.2 | 64 9.0 | 247 34.8 | 142 20.0 | 204 28.8 | 0 0.0 | 125.8 | 98.8 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 15 2.2 | 86 12.7 | 108 16.0 | 234 34.7 | 121 17.9 | 111 16.4 | 0 0.0 | 96.3 | 96.9 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 12 2.7 | 189 42.0 | 108 24.0 | 100 22.2 | 27 6.0 | 14 3.1 | 0 0.0 | 47.3 | 54.7 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 37 29.6 | 86 68.8 | 1 0.8 | 1 0.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 6.1 | 8.4 |

注) 「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超 30%未満、「30～59%」は30%以上 60%未満であり、「60～89%」は60%以上 90%未満である。

4) 介護予防支援事業所の委託割合

委託割合（介護予防ケアマネジメント+ 要支援1+ 要支援2）が「1～9%」（0%超10%未満）の介護予防支援事業所では、「社団・財団法人」は全体より高かった。

図表 123 介護予防支援 開設主体別；令和3年9月における委託割合（2（1）給付管理を行った利用者（委託している利用者除く）及び2（2）委託している利用者（介護予防ケアマネジメント+ 要支援1+ 要支援2）

| | 全体 | 委託割合(介護予防ケアマネジメント+ 要支援1+ 要支援2) | | | | | | | | | | | | | | 平均(%) | 標準偏差 | | |
|----------------------|---------------------------|--------------------------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|------|------|------|
| | | 0% | 1～9% | 10～19% | 20～29% | 30～39% | 40～49% | 50～59% | 60～69% | 70～79% | 80～89% | 90～99% | 100% | 利用なし | 無回答 | | | | |
| 全体 | 2280 1000 | 175 7.7 | 237 10.4 | 262 11.5 | 210 9.2 | 205 9.0 | 252 11.1 | 218 9.6 | 176 7.7 | 138 6.1 | 136 6.0 | 101 4.4 | 24 1.1 | 48 2.1 | 98 4.3 | 40.2 | 29.0 | | |
| 2 (開設主体 回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域 連合・一部事務組合 | 563 1000 | 51 9.1 | 57 10.1 | 56 9.9 | 54 9.6 | 44 7.8 | 73 13.0 | 47 8.3 | 34 6.0 | 36 6.4 | 35 6.2 | 42 7.5 | 13 2.3 | 11 2.0 | 10 1.8 | 42.3 | 31.0 | |
| | 社会福祉協議会 | 296 1000 | 18 6.1 | 38 12.8 | 42 14.2 | 38 12.8 | 26 8.8 | 29 9.8 | 24 8.1 | 29 9.8 | 14 4.7 | 11 3.7 | 10 3.4 | 2 0.7 | 7 2.4 | 8 2.7 | 36.6 | 27.5 | |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 1000 | 54 6.6 | 80 9.8 | 107 13.1 | 79 9.7 | 85 10.4 | 96 11.8 | 79 9.7 | 74 9.1 | 50 6.1 | 50 6.1 | 30 3.7 | 2 0.2 | 7 0.9 | 22 2.7 | 39.8 | 27.5 | |
| | 医療法人 | 289 1000 | 19 6.6 | 30 10.4 | 34 11.9 | 24 8.3 | 25 8.7 | 35 12.1 | 28 9.7 | 22 7.6 | 21 7.3 | 20 6.9 | 12 4.2 | 2 0.7 | 2 0.7 | 15 5.2 | 41.7 | 28.9 | |
| | 社団・財団法人 | 65 1000 | 3 4.6 | 18 27.7 | 5 7.7 | 5 7.7 | 7 10.8 | 8 12.3 | 7 10.8 | 4 6.2 | 4 4.6 | 3 1.5 | 1 0.0 | 0 0.0 | 2 3.1 | 2 3.1 | 29.9 | 23.6 | |
| | 協同組合及び連合会 | 25 1000 | 3 12.0 | 1 4.0 | 4 16.0 | 2 8.0 | 4 16.0 | 1 4.0 | 2 8.0 | 3 12.0 | 1 4.0 | 1 4.0 | 1 4.0 | 0 0.0 | 2 8.0 | 0 0.0 | 37.6 | 27.8 | |
| | 審判法人(株式会社・合 資・合同・有限会社) | 120 1000 | 17 14.2 | 3 2.5 | 5 4.2 | 2 1.7 | 7 5.8 | 3 2.5 | 20 16.7 | 4 3.3 | 4 3.3 | 4 3.3 | 2 1.7 | 2 1.7 | 15 12.5 | 32 26.7 | 38.2 | 30.1 | |
| | 特定非営利活動法人(NP O) | 17 1000 | 3 17.6 | 0 0.0 | 2 11.8 | 1 5.9 | 0 0.0 | 1 5.9 | 1 5.9 | 0 0.0 | 2 11.8 | 4 23.5 | 2 11.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5.9 | 52.3 | 36.2 |
| | その他の法人 | 33 1000 | 1 3.0 | 2 6.1 | 0 0.0 | 2 6.1 | 4 12.1 | 1 3.0 | 5 15.2 | 3 9.1 | 5 15.2 | 4 12.1 | 1 3.0 | 1 3.0 | 1 3.0 | 3 9.1 | 55.2 | 27.2 | |
| | その他 | 8 1000 | 1 12.5 | 1 12.5 | 2 25.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 24.4 | 16.3 | |

注) 「0%」は0%に等しく、「1～9%」は0%超10%未満、「10～19%」は10%以上20%未満であり、「100%」は100%に等しい場合である。

(2) 逡減制の見直し

1) 逡減制の適用緩和について

令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況について、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」の特定事業所加算（A）を算定している事業所は28.6%、「適用緩和なし（居宅介護支援費（Ⅰ）」を算定している事業所は57.1%であった。

図表 124 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；5（1）1）令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況

| | | 全体 | 1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況(回答は1つ) | | |
|----------------------------------|------------|---------------|------------------------------------|--------------------|-----------|
| | | | 適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ)) | 適用緩和なし(居宅介護支援費(Ⅰ)) | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 103 9.1 | 1008 88.9 | 23 2.0 |
| 1) 特定 事業 所加 算 (回 | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 0 0.0 | 30 100.0 | 0 0.0 |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 265 100.0 | 36 13.6 | 228 86.0 | 1 0.4 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 13 8.4 | 140 90.3 | 2 1.3 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 4 28.6 | 8 57.1 | 2 14.3 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 46 7.4 | 568 91.0 | 10 1.6 |

逡減制適用緩和ありの居宅介護支援費（Ⅱ）（ⅰ）について、開設主体が「社会福祉協議会、医療法人」の事業所では、全体の平均より割合が高かった。

図表 125 居宅介護支援 開設主体別；5（1）2）居宅介護支援費（Ⅱ）（ⅰ）

| | 全体 | (ⅰ) | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|------------------|------------------------|-------------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|-------|------|
| | | 0人 | 1～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～149人 | 150人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 103 100.0 | 14 13.6 | 4 3.9 | 19 18.4 | 11 10.7 | 9 8.7 | 9 8.7 | 37 35.9 | 75.2 | 109.6 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 社会福祉協議会 | 5 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 40.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 20.0 | 2 40.0 | 93.3 | 72.6 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 25 100.0 | 6 24.0 | 1 4.0 | 2 8.0 | 2 8.0 | 3 12.0 | 3 12.0 | 8 32.0 | 66.3 | 64.7 |
| | 医療法人 | 17 100.0 | 1 5.9 | 1 5.9 | 0 0.0 | 3 17.6 | 4 23.5 | 2 11.8 | 6 35.3 | 93.2 | 51.7 |
| | 社団・財団法人 | 6 100.0 | 1 16.7 | 0 0.0 | 1 16.7 | 1 16.7 | 0 0.0 | 1 16.7 | 2 33.3 | 69.8 | 59.8 |
| | 協同組合及び連合会 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 43 100.0 | 6 14.0 | 2 4.7 | 14 32.6 | 3 7.0 | 2 4.7 | 1 2.3 | 15 34.9 | 46.8 | 50.4 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 825.0 | 0.0 |
| | その他の法人 | 3 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 33.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 66.7 | 61.0 | 0.0 |
| | その他 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.0 | 0.0 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ））」と回答した事業所に限定している。

逓減制の適用緩和なしの居宅介護支援費（Ⅰ）（ⅰ）について、特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）を算定している事業所では、全体平均より高かった。

図表 126 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；5（1）3）居宅介護支援費（Ⅰ）（ⅰ）

| | 全体 | (ⅰ) | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|-------------------|--------------|-------------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|-------|-------|
| | | 0人 | 1～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～149人 | 150人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 103 100.0 | 14 13.6 | 4 3.9 | 19 18.4 | 11 10.7 | 9 8.7 | 9 8.7 | 37 35.9 | 75.2 | 109.6 | |
| 1（特定事業所加算）（回答は1つ） | 特定事業所加算（Ⅰ） | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 36 100.0 | 7 19.4 | 0 0.0 | 1 2.8 | 0 0.0 | 4 11.1 | 8 22.2 | 16 44.4 | 128.2 | 176.4 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 13 100.0 | 1 7.7 | 0 0.0 | 2 15.4 | 2 15.4 | 3 23.1 | 0 0.0 | 5 38.5 | 77.1 | 40.9 |
| | 特定事業所加算（A） | 4 100.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 47.3 | 33.7 |
| | 算定していない | 46 100.0 | 5 10.9 | 4 8.7 | 15 32.6 | 7 15.2 | 2 4.3 | 0 0.0 | 13 28.3 | 41.2 | 29.1 |

注）令和3年9月サービス提供分の逓減制の適用緩和状況において、「適用緩和なし（居宅介護支援費（Ⅰ）」と回答した事業所に限定している。

逓減制の適用緩和がない場合の居宅介護支援費（Ⅰ）（ⅰ）について、開設主体が「社会福祉協議会、社会福祉法人（社協以外）、医療法人、協同組合及び連合会」の事業所は、全体平均より高かった。

図表 127 居宅介護支援 開設主体別；5（1）3）居宅介護支援費（Ⅰ）（ⅰ）

| | 全体 | (ⅰ) | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|----------------|------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|-------|-------|
| | | 0人 | 1～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～149人 | 150人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1008 100.0 | 43 4.3 | 163 16.2 | 135 13.4 | 204 20.2 | 120 11.9 | 54 5.4 | 289 28.7 | 68.7 | 65.1 | |
| 2（開設主体）（回答は1つ） | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 0 0.0 | 2 15.4 | 1 7.7 | 4 30.8 | 1 7.7 | 0 0.0 | 5 38.5 | 62.4 | 35.1 |
| | 社会福祉協議会 | 55 100.0 | 6 10.9 | 6 10.9 | 6 10.9 | 6 10.9 | 7 12.7 | 6 10.9 | 18 32.7 | 84.2 | 80.6 |
| | 社会福祉法人（社協以外） | 233 100.0 | 9 3.9 | 22 9.4 | 22 9.4 | 52 22.3 | 46 19.7 | 19 8.2 | 63 27.0 | 83.9 | 57.3 |
| | 医療法人 | 153 100.0 | 8 5.2 | 25 16.3 | 22 14.4 | 30 19.6 | 19 12.4 | 12 7.8 | 37 24.2 | 72.0 | 65.9 |
| | 社団・財団法人 | 28 100.0 | 3 10.7 | 4 14.3 | 2 7.1 | 5 17.9 | 6 21.4 | 2 7.1 | 6 21.4 | 75.9 | 63.9 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 0 0.0 | 2 9.5 | 1 4.8 | 4 19.0 | 2 9.5 | 1 4.8 | 11 52.4 | 83.2 | 53.7 |
| | 営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社） | 464 100.0 | 16 3.4 | 94 20.3 | 70 15.1 | 98 21.1 | 37 8.0 | 13 2.8 | 136 29.3 | 58.8 | 66.5 |
| | 特定非営利活動法人（NPO） | 19 100.0 | 1 5.3 | 6 31.6 | 6 31.6 | 1 5.3 | 1 5.3 | 0 0.0 | 4 21.1 | 36.1 | 30.2 |
| | その他の法人 | 10 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 30.0 | 2 20.0 | 1 10.0 | 0 0.0 | 4 40.0 | 62.0 | 34.2 |
| | その他 | 4 100.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 1 25.0 | 101.7 | 107.8 |

注）令和3年9月サービス提供分の逓減制の適用緩和状況において、「適用緩和なし（居宅介護支援費（Ⅰ）」と回答した事業所に限定している。

① 通減制の適用緩和がある場合の情報通信機器の活用状況

通減制の適用緩和を受けている居宅介護支援事業所のうち、情報通信機器（AI含む）の活用割合を特定事業所加算別に比較すると、特定事業所加算（Ⅱ）を算定している事業所では63.9%、特定事業所加算（Ⅲ）を算定している事業所では53.8%、特定事業所加算を算定していない事業所では65.2%であった。

図表 128 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；5（1）2）②情報通信機器（AI含む）の活用

| | | 全体 | ②情報通信機器(AI含む)の活用 | | |
|---|------------|--------------|------------------|------------|-----------|
| | | | 有 | 無 | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 65 63.1 | 28 27.2 | 10 9.7 |
| 1 ） 特 定 事 業 所 加 算 （ 回 | 特定事業所加算（Ⅰ） | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 36 100.0 | 23 63.9 | 12 33.3 | 1 2.8 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 13 100.0 | 7 53.8 | 3 23.1 | 3 23.1 |
| | 特定事業所加算（A） | 4 100.0 | 4 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 算定していない | 46 100.0 | 30 65.2 | 11 23.9 | 5 10.9 |

注）令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定。

② 逦減制の適用緩和がある場合の事務職員の配置状況

事務職員の配置人数（実人数）について、開設年が「2006～2010年」の事業所の回答は「1人」のみで、全体より割合が高かった。

図表 129 居宅介護支援 開設年別；5(1)2)③事務職員の配置 実人数

| | 全体 | 事務職員の人数(実人数) | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|-----|-------------|--------------|------------|-------------|-----------|-----------|-----------|------|-----|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 50 100.0 | 0 0.0 | 41 82.0 | 1 2.0 | 4 8.0 | 4 8.0 | 1.3 | 0.9 | |
| 開設年 | 2005年以前 | 19 100.0 | 0 0.0 | 14 73.7 | 0 0.0 | 2 10.5 | 3 15.8 | 1.3 | 0.7 |
| | 2006～2010年 | 11 100.0 | 0 0.0 | 11 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1.0 | 0.0 |
| | 2011～2015年 | 7 100.0 | 0 0.0 | 5 71.4 | 1 14.3 | 0 0.0 | 1 14.3 | 1.2 | 0.4 |
| | 2016～2021年 | 9 100.0 | 0 0.0 | 8 88.9 | 0 0.0 | 1 11.1 | 0 0.0 | 1.3 | 0.9 |

注) 逦減制の適用緩和を受けており、事務職員を配置している事業所に限定している。

事務職員の配置人数（換算人数）について、開設年が「2011～2016年」の事業所の回答では「0人」の割合が全体より高かった。

図表 130 居宅介護支援 開設年別；5(1)2)③事務職員の配置 換算人数

| | 全体 | 事務職員の人数(換算人数) | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|-----|-------------|---------------|------------|-----------|----------|------------|-----------|------|-----|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 50 100.0 | 20 40.0 | 15 30.0 | 0 0.0 | 1 2.0 | 14 28.0 | 0.8 | 0.7 | |
| 開設年 | 2005年以前 | 19 100.0 | 6 31.6 | 7 36.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 6 31.6 | 0.7 | 0.4 |
| | 2006～2010年 | 11 100.0 | 5 45.5 | 5 45.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 9.1 | 0.7 | 0.3 |
| | 2011～2015年 | 7 100.0 | 4 57.1 | 1 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 28.6 | 0.5 | 0.3 |
| | 2016～2021年 | 9 100.0 | 2 22.2 | 2 22.2 | 0 0.0 | 1 11.1 | 4 44.4 | 1.3 | 1.4 |

注) 逦減制の適用緩和を受けており、事務職員を配置している事業所に限定している。

③ 逡減制の適用緩和届出の状況

逡減制の適用緩和届出の状況について、「逡減制の適用緩和届出をしていない」と回答した事業所の割合は全体で 90.4%であった。

図表 131 居宅介護支援 業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況別； 5（1）
3)① 逡減制の適用緩和届出の状況

| | | 全体 | ①逡減制の適用緩和届出の状況(回答は1つ) | | |
|---------------------------------|---|-------|----------------------------------|-------------------|-----|
| | | | 逡減制の適用緩和の届出済み(令和3年8月までに届けた場合を含む) | 逡減制の適用緩和の届出をしていない | 無回答 |
| 全体 | | 1008 | 39 | 911 | 58 |
| | | 100.0 | 3.9 | 90.4 | 5.8 |
| I C T 導 入 状 況 | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用 | 767 | 36 | 698 | 33 |
| | | 100.0 | 4.7 | 91.0 | 4.3 |
| | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台ではないが複数人で共有して利用 | 77 | 1 | 72 | 4 |
| | 100.0 | 1.3 | 93.5 | 5.2 | |
| | 業務支援のためのICT機器は使用していない | 75 | 1 | 68 | 6 |
| | 100.0 | 1.3 | 90.7 | 8.0 | |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和なし(居宅介護支援費(I))」と回答した事業所に限定している。

逡減制の適用緩和の届出をしていない理由について、「ICT機器等を活用できる体制が整っていない」と回答した事業所の割合が全体で44.5%、「ケアマネジメントの質の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断」と回答した割合が39.1%であった。特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれかを算定している事業所では「ICT機器等を活用できる体制が整っていない」、「ケアマネジメントの質の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため」の回答が上位を占めた。一方、特定事業所加算を算定していない事業所では「ICT機器等を活用できる体制が整っていない」、「事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため」の回答が上位を占めた。

図表 132 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；5（1）3）① b）逡減制の適用緩和の届出をしていない理由（複数回答）

| | 全体 | b) 逡減制の適用緩和の届出をしていない理由 (複数回答可) | | | | | | | | | |
|------------------------|--------------|--|-------------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------------|--|---|-----------------------|------------|-----------|
| | | 業務負担の軽減や効率化のために、どのICT機器等を活用すれば良いかわからない | ICT機器等を活用するための予算が確保できない | ICT機器等を活用できる体制が整っていない | 地域の求人状況等により、事務職員の採用が難しいため | 事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため | 逡減制の適用緩和を受ける程度に、介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため | ケアマネジメントの質の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため | 法人または事業所が届出しない方針であるため | その他 | 無回答 |
| 全体 | 911 100.0 | 177 19.4 | 236 25.9 | 405 44.5 | 55 6.0 | 311 34.1 | 209 22.9 | 356 39.1 | 178 19.5 | 41 4.5 | 30 3.3 |
| 1～特定事業所加算（回答は事業所1つ～複数） | 特定事業所加算（Ⅰ） | 27 100.0 | 7 25.9 | 8 29.6 | 15 55.6 | 4 14.8 | 5 18.5 | 5 18.5 | 13 48.1 | 6 22.2 | 0 0.0 |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 203 100.0 | 28 13.8 | 45 22.2 | 92 45.3 | 7 3.4 | 44 21.7 | 49 24.1 | 105 51.7 | 31 15.3 | 6 3.0 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 121 100.0 | 18 14.9 | 27 22.3 | 50 41.3 | 2 1.7 | 34 28.1 | 21 17.4 | 54 44.6 | 33 27.3 | 5 4.1 |
| | 特定事業所加算（A） | 7 100.0 | 1 14.3 | 2 28.6 | 3 42.9 | 0 0.0 | 2 28.6 | 1 14.3 | 1 28.6 | 2 0.0 | 0 14.3 |
| | 算定していない | 525 100.0 | 115 21.9 | 144 27.4 | 238 45.3 | 39 7.4 | 212 40.4 | 127 24.2 | 177 33.7 | 99 18.9 | 30 5.7 |
| | | | | | | | | | | | |

注）令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和なし（居宅介護支援費（Ⅰ）」と回答した事業所で、逡減制の適用緩和を届出をしていない事業所に限定している。

逡減制の適用緩和の届出をしていない理由について、65歳以上の人口の割合別に比較したところ、特徴のある傾向はみられなかった。

図表 133 居宅介護支援 地域別；5（1）3）① b）逡減制の適用緩和の届出をしていない理由（複数回答）

| | 全体 | b) 逡減制の適用緩和の届出をしていない理由 (複数回答可) | | | | | | | | | |
|----------------|--------------|--|-------------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------------|--|---|-----------------------|------------|-----------|
| | | 業務負担の軽減や効率化のために、どのICT機器等を活用すれば良いかわからない | ICT機器等を活用するための予算が確保できない | ICT機器等を活用できる体制が整っていない | 地域の求人状況等により、事務職員の採用が難しいため | 事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため | 逡減制の適用緩和を受ける程度に、介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため | ケアマネジメントの質の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため | 法人または事業所が届出しない方針であるため | その他 | 無回答 |
| 全体 | 911 100.0 | 177 19.4 | 236 25.9 | 405 44.5 | 55 6.0 | 311 34.1 | 209 22.9 | 356 39.1 | 178 19.5 | 41 4.5 | 30 3.3 |
| 地域（65歳以上人口の割合） | ～25%未満 | 153 100.0 | 32 20.9 | 42 27.5 | 70 45.8 | 8 5.2 | 47 30.7 | 27 17.6 | 72 47.1 | 32 20.9 | 7 4.6 |
| | 25～30%未満 | 381 100.0 | 77 20.2 | 88 23.1 | 168 44.1 | 18 4.7 | 140 36.7 | 87 22.8 | 155 40.7 | 74 19.4 | 16 4.2 |
| | 30～35%未満 | 211 100.0 | 36 17.1 | 57 27.0 | 89 42.2 | 15 7.1 | 72 34.1 | 50 23.7 | 80 37.9 | 41 19.4 | 14 6.6 |
| | 35～40%未満 | 102 100.0 | 19 18.6 | 32 31.4 | 50 49.0 | 8 7.8 | 35 34.3 | 30 29.4 | 31 30.4 | 20 19.6 | 2 2.0 |
| | 40%以上 | 63 100.0 | 13 20.6 | 17 27.0 | 28 44.4 | 6 9.5 | 17 27.0 | 15 23.8 | 17 27.0 | 11 17.5 | 2 3.2 |
| | | | | | | | | | | | |

注）令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和なし（居宅介護支援費（Ⅰ）」と回答した事業所で、逡減制の適用緩和を届出をしていない事業所に限定している。

2) 事務職員の配置状況について

開設主体が「社団・財団法人」の居宅介護支援事業所の事務職員数（常勤換算人員）は全体と比べて多かった。

図表 134 居宅介護支援 開設主体別；5（1）2）③逡減制の適用緩和ありの場合の事務職員の常勤換算人員

| | 全体 | 常勤換算人員 | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|------------------|------------------------|-------------|------------|------------|----------|----------|------------|------------|-----------|------|-----|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 50 100.0 | 20 40.0 | 15 30.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 2.0 | 0 0.0 | 14 28.0 | 0.8 | 0.7 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 社会福祉協議会 | 4 100.0 | 2 50.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 0.5 | 0.4 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 13 100.0 | 6 46.2 | 4 30.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 23.1 | 0.7 | 0.3 |
| | 医療法人 | 10 100.0 | 5 50.0 | 2 20.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 30.0 | 0.7 | 0.3 |
| | 社団・財団法人 | 5 100.0 | 1 20.0 | 3 60.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 20.0 | 1.0 | 0.3 |
| | 協同組合及び連合会 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 16 100.0 | 6 37.5 | 4 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 6 37.5 | 0.6 | 0.4 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4.0 | 0.0 |
| | その他の法人 | 1 100.0 | 0 0.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1.0 | 0.0 |
| | その他 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.0 | 0.0 |

注) 逡減制の適用緩和があり、事務職員を配置している場合に限定している。

(3) 質の高いケアマネジメントの推進

1) 特定事業所加算の算定状況

特定事業所加算の算定状況について、開設主体が「社会福祉法人（社協以外）、社会福祉協議会」の居宅介護支援事業所では、特定事業所加算（Ⅱ）の算定割合が全体より高かった。

図表 135 居宅介護支援 開設主体別；4（1）1）特定事業所加算

| | 全体 | 1) 特定事業所加算(回答は1つ) | | | | | | |
|------------------------|----------------------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|-----------|
| | | 特定事業所 加算(Ⅰ) | 特定事業所 加算(Ⅱ) | 特定事業所 加算(Ⅲ) | 特定事業所 加算(A) | 算定してい ない | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 30 2.6 | 265 23.4 | 155 13.7 | 14 1.2 | 624 55.0 | 46 4.1 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域 連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 15.4 | 0 0.0 | 10 76.9 | 1 7.7 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 3 5.0 | 21 35.0 | 11 18.3 | 2 3.3 | 21 35.0 | 2 3.3 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 8 3.1 | 101 38.8 | 47 18.1 | 3 1.2 | 93 35.8 | 8 3.1 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 3 1.7 | 46 26.7 | 23 13.4 | 3 1.7 | 93 54.1 | 4 2.3 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 2 5.7 | 13 37.1 | 5 14.3 | 0 0.0 | 14 40.0 | 1 2.9 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 1 4.8 | 10 47.6 | 2 9.5 | 0 0.0 | 8 38.1 | 0 0.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合 資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 12 2.3 | 65 12.5 | 61 11.7 | 5 1.0 | 353 67.6 | 26 5.0 |
| | 特定非営利活動法人 (NPO) | 21 100.0 | 0 0.0 | 4 19.0 | 0 0.0 | 1 4.8 | 15 71.4 | 1 4.8 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 0 0.0 | 3 21.4 | 2 14.3 | 0 0.0 | 7 50.0 | 2 14.3 |
| | その他 | 4 100.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 1 0.0 | 2 50.0 | 0 0.0 |

特定事業所加算を届出していない場合の特定事業所加算（A）を届出していない理由について、開設主体が「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」の居宅介護支援事業所では、「24 時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない」の割合が高く、また、開設主体が「社団・財団法人」の事業所では「介護支援専門員への計画的な研修が実施できない」の割合が全体より高かった。

図表 136 居宅介護支援 開設主体別；4（1）②特定事業所加算を届出していない場合、特定事業所加算（A）を届出していない理由（複数回答）

| | 全体 | ②特定事業所加算を届出していない場合、特定事業所加算(A)を届出していない理由(複数回答可) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|---|------------------------|--------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|---|--|--|---|--|--|--|-------------------|-------------------------------------|----------|------------|-----------|
| | | 特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)と共通の要件関連利用者に関する情報又はサービス提供に当たった際の留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催できない | 24時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない | 介護支援専門員への計画的な研修が実施できない | 地域包括支援センターから支援が困難な事例への居宅介護支援の提供ができない | 地域包括支援センター等が実施する事例検討会等に参加できない | 居宅介護支援費に係る運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用を受けている | 介護支援専門員1人当たり利用者数が40名(居宅介護支援費(Ⅱ)を算定している場合は45名)を超えている | 「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協働体制を確保できない | 他の法人が運営する居宅介護支援事業所と共同で事例検討会、研修会を実施できない | 必要に応じて、多様な主体により提供される日常生活全般を支援するサービスが包括的に提供できるような居宅サービス計画を作成できない | 特定事業所加算(A)の要件関連介護支援専門員の人数(常勤専従の主任介護支援専門員を1名以上)を満たせない | 介護支援専門員の人数の要件(常勤専従の介護支援専門員を1名以上)を満たせない | 介護支援専門員の人数の要件(介護支援専門員を常勤換算方法で1名以上)を満たせない | 連携できる事業所が見つからないため | 地域内の他の事業所とは利用者確保の観点等から連携できない方針であるため | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 577 100.0 | 94 16.3 | 178 30.8 | 77 13.3 | 40 6.9 | 28 4.9 | 44 7.6 | 13 2.3 | 99 17.2 | 16.3 | 94 16.3 | 13 2.3 | 186 32.2 | 145 25.1 | 89 15.4 | 76 13.2 | 7 1.2 | 48 8.3 | 12 2.1 |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 10 100.0 | 1 10.0 | 7 70.0 | 1 10.0 | 0 0.0 | 1 10.0 | 0 0.0 | 2 20.0 | 10.0 | 1 10.0 | 0 0.0 | 2 20.0 | 2 20.0 | 1 10.0 | 2 20.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 10.0 |
| | 社会福祉協議会 | 19 100.0 | 2 10.5 | 6 31.6 | 1 5.3 | 1 5.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 5.3 | 1 5.3 | 1 5.3 | 0 0.0 | 8 42.1 | 2 10.5 | 3 15.8 | 2 10.5 | 0 0.0 | 2 10.5 | 0 0.0 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 88 100.0 | 11 12.5 | 36 40.9 | 11 12.5 | 6 6.8 | 3 3.4 | 8 9.1 | 0 0.0 | 19 21.6 | 14 15.9 | 0 0.0 | 25 28.4 | 18 20.5 | 14 15.9 | 6 6.8 | 0 0.0 | 14 15.9 | 1 1.1 |
| | 医療法人 | 87 100.0 | 13 14.9 | 32 36.8 | 10 11.5 | 5 5.7 | 6 6.9 | 4 4.6 | 0 0.0 | 22 25.3 | 16 18.4 | 2 2.3 | 27 31.0 | 20 23.0 | 12 13.8 | 11 12.6 | 1 1.1 | 5 5.7 | 0 0.0 |
| | 社団・財団法人 | 12 100.0 | 1 8.3 | 3 25.0 | 4 33.3 | 2 16.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 8.3 | 4 33.3 | 3 25.0 | 0 0.0 | 3 25.0 | 3 25.0 | 0 0.0 | 4 33.3 | 0 0.0 | 1 8.3 | 0 0.0 |
| | 協同組合及び連合会 | 8 100.0 | 2 25.0 | 2 25.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 37.5 | 2 25.0 | 0 0.0 | 2 25.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 12.5 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 323 100.0 | 55 17.0 | 81 25.1 | 43 13.3 | 21 6.5 | 17 5.3 | 28 8.7 | 9 2.8 | 38 11.8 | 52 16.1 | 11 3.4 | 106 32.8 | 91 28.2 | 55 17.0 | 44 13.6 | 6 1.9 | 24 7.4 | 8 2.5 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 14 100.0 | 5 35.7 | 4 28.6 | 4 28.6 | 3 21.4 | 2 14.3 | 1 7.1 | 0 0.0 | 6 42.9 | 4 28.6 | 0 0.0 | 6 42.9 | 5 35.7 | 3 21.4 | 4 28.6 | 0 0.0 | 1 7.1 | 1 7.1 |
| | その他の法人 | 7 100.0 | 2 28.6 | 4 57.1 | 2 28.6 | 1 14.3 | 0 0.0 | 1 14.3 | 2 28.6 | 4 57.1 | 1 14.3 | 0 0.0 | 4 57.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | その他 | 2 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

注) 特定事業所加算の届出をしていない事業所に限定している。

(4) 医療機関との情報連携の強化

1) 特定事業所医療介護連携加算の算定状況

特定事業所医療介護連携加算は、特定事業所加算（Ⅰ）を算定している居宅介護支援事業所では「あり」が26.7%、「なし」が70.0%であった。

図表 137 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；
3(2)4) 特定事業所医療介護連携加算

| | 全体 | 4) 特定事業所医療介護連携加算(回答は1つ) | | | |
|--------------------------|---------------|-------------------------|--------------|-------------|------------|
| | | あり | なし | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 72 6.3 | 1001 88.3 | 61 5.4 | |
| 1) 特定事業所加算(回答は事業所1つ)(回数) | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 8 26.7 | 21 70.0 | 1 3.3 |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 265 100.0 | 41 15.5 | 215 81.1 | 9 3.4 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 20 12.9 | 119 76.8 | 16 10.3 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 0 0.0 | 11 78.6 | 3 21.4 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 2 0.3 | 598 95.8 | 24 3.8 |

特定事業所医療介護連携加算を算定していない事業所での算定できない理由を特定事業所加算別に比較した。特定事業所加算（Ⅰ）を算定している事業所では「特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれも算定していないため」の割合が14.3%と全体より低く、「ターミナルマネジメント加算を算定していないため」の割合が52.4%と全体より高かった。特定事業所加算（Ⅲ）を算定している事業所では、「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」の割合が41.2%と全体より高かった。

図表 138 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；
3(2)4) ①算定できない理由(複数回答)

| | 全体 | ①算定できない理由(複数回答可) | | | | | 無回答 | |
|--------------------------|---------------|----------------------------|-------------------|---------------------------|----------------------------------|---|------------|-----------|
| | | 特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれも算定していないため | 退院・退所加算を算定していないため | ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため | ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため | 退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため | | |
| 全体 | 1001 100.0 | 549 54.8 | 162 16.2 | 277 27.7 | 214 21.4 | 179 17.9 | 89 8.9 | |
| 1) 特定事業所加算(回答は事業所1つ)(回数) | 特定事業所加算(Ⅰ) | 21 100.0 | 3 14.3 | 3 14.3 | 11 52.4 | 5 23.8 | 3 14.3 | 2 9.5 |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 215 100.0 | 1 0.5 | 38 17.7 | 96 44.7 | 83 38.6 | 69 32.1 | 19 8.8 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 119 100.0 | 2 1.7 | 30 25.2 | 46 38.7 | 49 41.2 | 39 32.8 | 6 5.0 |
| | 特定事業所加算(A) | 11 100.0 | 6 54.5 | 1 9.1 | 3 27.3 | 4 36.4 | 2 18.2 | 2 18.2 |
| | 算定していない | 598 100.0 | 518 86.6 | 86 14.4 | 115 19.2 | 67 11.2 | 62 10.4 | 48 8.0 |

注) 特定事業所医療介護連携加算を算定していない事業所に限定している。

特定事業所医療介護連携加算を算定していない事業所での算定できない理由を開設主体別に比較した。「都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合」では、「特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれも算定していないため」の割合が63.6%と最も高かった。「ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため」の割合は、「その他の法人」で45.5%と高かった。

図表 139 居宅介護支援 開設主体別；3(2)4) ①算定できない理由(複数回答)

| | 全体 | ①算定できない理由(複数回答可) | | | | | 無回答 | |
|-----------------|------------------------|----------------------------|-------------------|---------------------------|----------------------------------|---|------------|------------|
| | | 特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれも算定していないため | 退院・退所加算を算定していないため | ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため | ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため | 退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため | | |
| 全体 | 1001 100.0 | 549 54.8 | 162 16.2 | 277 27.7 | 214 21.4 | 179 17.9 | 89 8.9 | |
| (2) 開設主体(回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 11 100.0 | 7 63.6 | 0 0.0 | 1 9.1 | 2 18.2 | 2 18.2 | 2 18.2 |
| | 社会福祉協議会 | 53 100.0 | 19 35.8 | 6 11.3 | 14 26.4 | 22 41.5 | 9 17.0 | 5 9.4 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 228 100.0 | 90 39.5 | 40 17.5 | 62 27.2 | 60 26.3 | 53 23.2 | 17 7.5 |
| | 医療法人 | 151 100.0 | 88 58.3 | 24 15.9 | 54 35.8 | 31 20.5 | 26 17.2 | 8 5.3 |
| | 社団・財団法人 | 25 100.0 | 12 48.0 | 3 12.0 | 9 36.0 | 7 28.0 | 7 28.0 | 2 8.0 |
| | 協同組合及び連合会 | 17 100.0 | 8 47.1 | 2 11.8 | 5 29.4 | 2 11.8 | 3 17.6 | 2 11.8 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 475 100.0 | 299 62.9 | 81 17.1 | 124 26.1 | 80 16.8 | 70 14.7 | 48 10.1 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 18 100.0 | 11 61.1 | 1 5.6 | 2 11.1 | 4 22.2 | 4 22.2 | 3 16.7 |
| | その他の法人 | 11 100.0 | 8 72.7 | 4 36.4 | 5 45.5 | 3 27.3 | 2 18.2 | 1 9.1 |
| | その他 | 4 100.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 50.0 | 1 25.0 | 1 25.0 |

注) 特定事業所医療介護連携加算を算定していない事業所に限定している。

特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由で「4. ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間 5 回に満たないため」を選択した場合の令和 2 年 3 月～令和 3 年 2 月の間のターミナルケアマネジメント加算の平均算定回数は、特定事業所加算（Ⅱ）を算定している居宅介護支援事業所で 0.7 回と、全体より大きかった。

図表 140 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；3（2）4）②①算定できない理由で 4. を選択した場合、令和 2 年 3 月～令和 3 年 2 月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数

| | 全体 | ②令和2年3月～令和3年2月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数 | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 | |
|---|--------------|---------------------------------------|------------|-----------|-----------|----------|------------|-----------|------|-----|
| | | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 無回答 | | | |
| 全体 | 214 100.0 | 149 69.6 | 20 9.3 | 10 4.7 | 3 1.4 | 6 2.8 | 26 12.1 | 0.4 | 0.9 | |
| 1 （ 特定 事業 所 ） 加 算 （ 回 ） | 特定事業所加算（Ⅰ） | 5 100.0 | 1 20.0 | 1 20.0 | 1 20.0 | 0 0.0 | 0 40.0 | 2 1.0 | 0.8 | |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 83 100.0 | 50 60.2 | 8 9.6 | 7 8.4 | 3 3.6 | 6 7.2 | 9 10.8 | 0.7 | 1.3 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 49 100.0 | 33 67.3 | 8 16.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 8 16.3 | 0.2 | 0.4 |
| | 特定事業所加算（A） | 4 100.0 | 3 75.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.5 | 0.9 |
| | 算定していない | 67 100.0 | 57 85.1 | 3 4.5 | 1 1.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 6 9.0 | 0.1 | 0.3 |

注) 令和 3 年 9 月に特定事業所医療介護連携加算を算定していない、かつ、特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由として「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間 5 回に満たないため」と回答した事業所に限定している。

特定事業所医療介護連携加算について、算定できない理由に「退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため」を選択した場合、令和2年3月～令和3年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数の回答では、特定事業所加算を算定していない事業所では、連携回数が全体と比べて少なかった。

図表 141 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；3(2)4)③ 退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たない場合、令和2年3月～令和3年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数

| | 全体 | ③令和2年3月～令和3年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数 | | | | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 |
|---------------|--------------|--|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|------------|-------|------|
| | | 0回 | 1～4回 | 5～9回 | 10～14回 | 15～19回 | 20～24回 | 25～29回 | 30～34回 | 無回答 | | |
| 全体 | 179 100.0 | 55 30.7 | 37 20.7 | 12 6.7 | 13 7.3 | 7 3.9 | 11 6.1 | 6 3.4 | 3 1.7 | 35 19.6 | 6.5 | 8.8 |
| 1) 特定事業所加算(Ⅰ) | 3 100.0 | 1 33.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 66.7 | 0.0 | 0.0 |
| 特定事業所加算(Ⅱ) | 69 100.0 | 13 18.8 | 13 18.8 | 8 11.6 | 4 5.8 | 3 4.3 | 9 13.0 | 3 4.3 | 1 1.4 | 15 21.7 | 9.2 | 9.5 |
| 特定事業所加算(Ⅲ) | 39 100.0 | 4 10.3 | 7 17.9 | 1 2.6 | 7 17.9 | 4 10.3 | 1 2.6 | 3 7.7 | 2 5.1 | 10 25.6 | 11.6 | 10.1 |
| 特定事業所加算(A) | 2 100.0 | 1 50.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1.0 | 1.0 |
| 算定していない | 62 100.0 | 34 54.8 | 16 25.8 | 3 4.8 | 1 1.6 | 0 0.0 | 1 1.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 7 11.3 | 1.7 | 3.8 |

注) 令和3年9月に特定事業所医療介護連携加算を算定していない、かつ、特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由として「退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため」と回答した事業所に限定している。

2) 通院時の情報連携について

開設主体が「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」の居宅介護支援事業所では令和3年9月に医師の診察を受ける際に同席した利用者数が全体より高かった。

図表 142 居宅介護支援 開設主体別；7（1）令和3年9月に医師の診察を受ける際に同席した利用者数（実人数）全体

| | 全体 | 全体 | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|---------------------|------------------------|--------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------|------|
| | | 0人 | 1~2人 | 3~4人 | 5~9人 | 10~29人 | 30人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 587 51.8 | 272 24.0 | 93 8.2 | 55 4.9 | 26 2.3 | 13 1.1 | 88 7.8 | 2.0 | 7.0 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 6 46.2 | 2 15.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 7.7 | 1 7.7 | 3 23.1 | 8.6 | 22.0 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 35 58.3 | 14 23.3 | 4 6.7 | 1 1.7 | 2 3.3 | 0 0.0 | 4 6.7 | 1.1 | 2.3 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 144 55.4 | 70 26.9 | 18 6.9 | 8 3.1 | 5 1.9 | 2 0.8 | 13 5.0 | 1.7 | 6.7 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 94 54.7 | 43 25.0 | 16 9.3 | 11 6.4 | 1 0.6 | 1 0.6 | 6 3.5 | 1.4 | 3.1 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 15 42.9 | 12 34.3 | 3 8.6 | 3 8.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 5.7 | 1.4 | 2.0 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 10 47.6 | 5 23.8 | 2 9.5 | 1 4.8 | 1 4.8 | 0 0.0 | 2 9.5 | 1.5 | 2.4 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 261 50.0 | 114 21.8 | 45 8.6 | 27 5.2 | 15 2.9 | 8 1.5 | 52 10.0 | 2.3 | 7.2 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 9 42.9 | 5 23.8 | 2 9.5 | 2 9.5 | 1 4.8 | 0 0.0 | 2 9.5 | 2.1 | 3.1 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 8 57.1 | 4 28.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 14.3 | 0.4 | 0.6 |
| | その他 | 4 100.0 | 1 25.0 | 1 25.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 23.5 | 37.8 |

特定事業所加算(A)を算定している事業所では、令和3年9月時点で通院時情報連携加算について「算定している」の回答の割合が全体と比べて多かった。

図表 143 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；7（2）令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況

| | 全体 | (2)令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況(回答は1つ) | | | |
|--------------------------|---------------|---------------------------------|-------------|-------------|----------|
| | | 算定している | 算定していない | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 237 20.9 | 878 77.4 | 19 1.7 | |
| 1) 特定 事業所 加算 (回 | 特定事業所加算(I) | 30 100.0 | 8 26.7 | 21 70.0 | 1 3.3 |
| | 特定事業所加算(II) | 265 100.0 | 75 28.3 | 185 69.8 | 5 1.9 |
| | 特定事業所加算(III) | 155 100.0 | 34 21.9 | 121 78.1 | 0 0.0 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 5 35.7 | 9 64.3 | 0 0.0 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 101 16.2 | 514 82.4 | 9 1.4 |

3) 通院時情報連携加算を算定していない場合について

開設主体が「社団・財団法人」の事業所において通院時情報連携加算の課題として最も多く挙げられたのは「定期的な受診以外の夜間や休日等の緊急時の対応については算定しにくい」であった。

図表 144 居宅介護支援 開設主体別；7（2）1）算定していない場合について ②通院時情報連携加算の課題（複数回答）

| | 全体 | ②通院時情報連携加算の課題（複数回答可） | | | | | | |
|-----------------|------------------------|-----------------------------------|--------------------|---|--------------------------------------|-------------|-------------|------------|
| | | 定期的な受診以外の夜間や休日等の緊急時の対応については算定しにくい | 入退院時の同行については算定しにくい | 利用者都合等により通院の急なキャンセルがあり、予定していた場合でも加算の算定ができない | 加算算定のための手続きの手間に比べて、報酬が低いため、算定にまで至らない | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 878 100.0 | 263 30.0 | 220 25.1 | 78 8.9 | 411 46.8 | 95 10.8 | 162 18.5 | |
| (2) 開設主体（回答は1つ） | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 12 100.0 | 4 33.3 | 3 25.0 | 0 0.0 | 3 25.0 | 2 16.7 | 3 25.0 |
| | 社会福祉協議会 | 44 100.0 | 14 31.8 | 12 27.3 | 2 4.5 | 13 29.5 | 6 13.6 | 9 20.5 |
| | 社会福祉法人（社協以外） | 195 100.0 | 60 30.8 | 45 23.1 | 21 10.8 | 100 51.3 | 30 15.4 | 21 10.8 |
| | 医療法人 | 132 100.0 | 50 37.9 | 43 32.6 | 15 11.4 | 52 39.4 | 20 15.2 | 19 14.4 |
| | 社団・財団法人 | 22 100.0 | 10 45.5 | 9 40.9 | 2 9.1 | 8 36.4 | 2 9.1 | 4 18.2 |
| | 協同組合及び連合会 | 16 100.0 | 4 25.0 | 3 18.8 | 0 0.0 | 5 31.3 | 2 12.5 | 3 18.8 |
| | 営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社） | 421 100.0 | 110 26.1 | 93 22.1 | 33 7.8 | 211 50.1 | 32 7.6 | 96 22.8 |
| | 特定非営利活動法人（NPO） | 16 100.0 | 5 31.3 | 5 31.3 | 2 12.5 | 7 43.8 | 0 0.0 | 4 25.0 |
| | その他の法人 | 10 100.0 | 3 30.0 | 3 30.0 | 2 20.0 | 7 70.0 | 0 0.0 | 2 20.0 |
| | その他 | 2 100.0 | 1 50.0 | 1 50.0 | 1 50.0 | 2 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

注) 通院時情報連携加算を算定していない事業所に限定している。

(5) 看取り期におけるサービス利用前の相談・調整等に係る評価

特定事業所加算（Ⅰ）を算定している事業所では、退院予定者へ在宅生活に移行するため令和2年10月～令和3年3月に支援を行った中で悪性腫瘍（がん）であった人数が全体より高かった。

図表 145 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；8（1）1）②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った

a) 悪性腫瘍（がん）令和2年10月～令和3年3月

| | 全体 | ②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った_a)悪性腫瘍(がん) | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|---|---------------|-------------------------------------|-------------|------------|----------|----------|----------|-------------|-------------|------|-----|
| | | 0人 | 1～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 363 32.0 | 149 13.1 | 20 1.8 | 8 0.7 | 3 0.3 | 0 0.0 | 591 52.1 | 0.6 | 1.4 | |
| 1 （ 特定 事業 所 加 算 ） 回 | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 8 26.7 | 8 26.7 | 1 3.3 | 0 0.0 | 1 3.3 | 0 40.0 | 1.8 | 4.0 | |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 265 100.0 | 77 29.1 | 40 15.1 | 8 3.0 | 3 1.1 | 1 0.4 | 0 0.0 | 136 51.3 | 0.8 | 1.5 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 45 29.0 | 27 17.4 | 2 1.3 | 2 1.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 79 51.0 | 0.7 | 1.2 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 3 21.4 | 4 28.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 7 50.0 | 0.6 | 0.5 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 222 35.6 | 66 10.6 | 8 1.3 | 2 0.3 | 1 0.2 | 0 0.0 | 325 52.1 | 0.4 | 1.0 |

特定事業所加算（Ⅰ）を算定している事業所では、退院予定者へ在宅生活に移行するため令和2年10月～令和3年3月に支援を行った中で悪性腫瘍（がん）であった人数が全体より高かった。

図表 146 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；8（1）2）②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った

a) 悪性腫瘍（がん）令和3年4月～令和3年9月

| | 全体 | ②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った_a)悪性腫瘍(がん) | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|---|---------------|-------------------------------------|-------------|------------|-----------|----------|----------|-------------|-------------|------|-----|
| | | 0人 | 1～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 339 29.9 | 153 13.5 | 23 2.0 | 10 0.9 | 3 0.3 | 0 0.0 | 606 53.4 | 0.7 | 1.4 | |
| 1 （ 特定 事業 所 加 算 ） 回 | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 9 30.0 | 6 20.0 | 1 3.3 | 1 3.3 | 1 3.3 | 0 40.0 | 1.5 | 2.6 | |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 265 100.0 | 68 25.7 | 45 17.0 | 9 3.4 | 6 2.3 | 2 0.8 | 0 0.0 | 135 50.9 | 1.1 | 1.9 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 43 27.7 | 26 16.8 | 3 1.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 83 53.5 | 0.6 | 0.8 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 1 7.1 | 2 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 11 78.6 | 0.7 | 0.5 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 211 33.8 | 69 11.1 | 9 1.4 | 2 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 333 53.4 | 0.4 | 0.9 |

(6) 退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画促進

開設主体が「社会福祉協議会」の事業所では、福祉用具の貸与が見込まれた件数が全体より多く、「特定非営利活動法人 (NPO)」の事業所は全体より少なかった。

図表 147 居宅介護支援 開設主体別；9 (1) 福祉用具の貸与が見込まれた件数

| | 全体 | (1)福祉用具の貸与が見込まれた件数 | | | | | | | 平均(件) | 標準偏差 | |
|------------------|------------------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|------|-------|
| | | 0件 | 1~2件 | 3~4件 | 5~9件 | 10~29件 | 30件以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 201 17.7 | 269 23.7 | 166 14.6 | 208 18.3 | 117 10.3 | 30 2.6 | 143 12.6 | 8.9 | 42.4 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 2 15.4 | 3 23.1 | 3 23.1 | 1 7.7 | 0 0.0 | 1 7.7 | 3 23.1 | 6.7 | 14.2 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 12 20.0 | 6 10.0 | 7 11.7 | 16 26.7 | 11 18.3 | 3 5.0 | 5 8.3 | 23.1 | 89.7 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 44 16.9 | 59 22.7 | 37 14.2 | 54 20.8 | 29 11.2 | 9 3.5 | 28 10.8 | 8.3 | 30.8 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 24 14.0 | 38 22.1 | 23 13.4 | 37 21.5 | 25 14.5 | 4 2.3 | 21 12.2 | 8.5 | 33.4 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 5 14.3 | 4 11.4 | 4 11.4 | 7 20.0 | 8 22.9 | 3 8.6 | 4 11.4 | 44.1 | 142.1 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 4 19.0 | 4 19.0 | 3 14.3 | 3 14.3 | 5 23.8 | 0 0.0 | 2 9.5 | 5.6 | 5.7 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 104 19.9 | 142 27.2 | 81 15.5 | 79 15.1 | 34 6.5 | 9 1.7 | 73 14.0 | 5.7 | 24.4 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 2 9.5 | 6 28.6 | 5 23.8 | 3 14.3 | 2 9.5 | 0 0.0 | 3 14.3 | 4.3 | 5.3 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 3 21.4 | 5 35.7 | 0 0.0 | 3 21.4 | 0 0.0 | 1 7.1 | 2 14.3 | 5.3 | 8.8 |
| | その他 | 4 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 2 50.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 8.8 | 5.5 |

特定事業所加算を算定していない事業所では、福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、「居宅サービスを提供する作業療法士等」の参加を求めた場合の件数が全体より低かった。

図表 148 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；9 (2) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数

| | 全体 | (2)福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数 | | | | | | | 平均(件) | 標準偏差 | |
|---------------------|---------------|---|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|-------------|------|------|
| | | 0件 | 1~2件 | 3~4件 | 5~9件 | 10~29件 | 30件以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 304 26.8 | 291 25.7 | 120 10.6 | 134 11.8 | 66 5.8 | 18 1.6 | 201 17.7 | 5.1 | 29.6 | |
| 1) 特定事業所加算 (回答は1業所) | 特定事業所加算(I) | 30 100.0 | 7 23.3 | 2 6.7 | 1 3.3 | 8 26.7 | 5 16.7 | 2 6.7 | 5 16.7 | 8.1 | 10.2 |
| | 特定事業所加算(II) | 265 100.0 | 50 18.9 | 50 18.9 | 29 10.9 | 47 17.7 | 28 10.6 | 7 2.6 | 54 20.4 | 9.7 | 53.5 |
| | 特定事業所加算(III) | 155 100.0 | 36 23.2 | 29 18.7 | 20 12.9 | 31 20.0 | 11 7.1 | 4 2.6 | 24 15.5 | 6.8 | 26.2 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 3 21.4 | 2 14.3 | 4 28.6 | 2 14.3 | 1 7.1 | 1 7.1 | 1 7.1 | 10.1 | 20.7 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 199 31.9 | 197 31.6 | 59 9.5 | 44 7.1 | 20 3.2 | 4 0.6 | 101 16.2 | 2.8 | 14.4 |

(7) 介護予防支援の充実（委託連携加算）

1) 居宅介護支援事業所側からみた状況－令和3年4月以降の委託費の変化

特定事業所加算（Ⅲ）を算定している居宅介護支援事業所事業所では、委託費において委託連携加算分について「加味されている」を回答した割合が全体より高かった。

図表 149 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；（3）委託費において委託連携加算分が加味されていますか

| | | 全体 | (3)委託費において委託連携加算分が加味されていますか(回答は1つ) | | | |
|---------------------------------|------------|---------------|------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 加味されている | 加味されていない | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 569 50.2 | 167 14.7 | 222 19.6 | 176 15.5 |
| 1) 特定 事業 所 加算 (回 | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 12 40.0 | 6 20.0 | 7 23.3 | 5 16.7 |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 265 100.0 | 156 58.9 | 37 14.0 | 37 14.0 | 35 13.2 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 98 63.2 | 21 13.5 | 22 14.2 | 14 9.0 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 7 50.0 | 5 35.7 | 0 0.0 | 2 14.3 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 274 43.9 | 92 14.7 | 149 23.9 | 109 17.5 |

2) 介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所に提供した情報

① 委託連携加算を算定していない利用者

令和3年4月～9月において、新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合に居宅介護支援事業所に提供した情報について、委託割合（介護予防ケアマネジメント+ 要支援1+ 要支援2）が「60～89%」（60%以上 90%未満）の居宅介護支援事業所では「利用者本人の虐待や生活困窮の状況」、「利用者本人の入退院歴や通院に関する情報」の回答の割合が全体より高かった。

図表 150 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；4（1）令和3年4月～9月において、新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報（委託連携加算を算定していない利用者）

| | | 全体 | (1) 令和3年4月～9月において、新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報 | | | | | | | |
|---|--------|---------------|---|--------------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|------------|--------------|
| | | | 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報 | 同居家族や介護体制の状況 | 利用者本人の虐待や生活困窮の状況 | 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報 | 利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報 | 利用者本人の口腔機能に関する情報 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 2280 100.0 | 752 33.0 | 700 30.7 | 513 22.5 | 647 28.4 | 530 23.2 | 366 16.1 | 189 8.3 | 1472 64.6 |
| 支ア委託 1+割合 +シ 合メ へ 要 支 ト 援 2 ～ 防 ケ | 0% | 175 100.0 | 3 1.7 | 3 1.7 | 1 0.6 | 3 1.7 | 2 1.1 | 1 0.6 | 6 3.4 | 167 95.4 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 213 30.0 | 192 27.1 | 137 19.3 | 184 26.0 | 157 22.1 | 103 14.5 | 48 6.8 | 479 67.6 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 275 40.7 | 257 38.1 | 188 27.9 | 231 34.2 | 191 28.3 | 136 20.1 | 88 13.0 | 379 56.1 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 203 45.1 | 194 43.1 | 151 33.6 | 181 40.2 | 143 31.8 | 99 22.0 | 32 7.1 | 242 53.8 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 45 36.0 | 41 32.8 | 30 24.0 | 35 28.0 | 27 21.6 | 20 16.0 | 10 8.0 | 74 59.2 |

注) 「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超 30%未満、「30～59%」は30%以上 60%未満であり、「60～89%」は60%以上 90%未満である。

② 委託連携加算を算定している利用者

令和3年4月～9月において、新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報（委託連携加算を算定している利用者）について、委託割合（介護予防ケアマネジメント+ 要支援1+ 要支援2）が「90%以上」の居宅介護支援事業所では「提供した情報（委託連携加算を算定している利用者）」のいずれの項目においても全体より高かった。

図表 151 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；4（1）令和3年4月～9月において、新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報（委託連携加算を算定している利用者）

| | 全体 | 提供した情報(委託連携加算を算定している利用者) | | | | | | | その他 | 無回答 |
|-------------------|---------------|-----------------------------|--------------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報 | 同居家族や介護体制の状況 | 利用者本人の虐待や生活困窮の状況 | 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報 | 利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報 | 利用者本人の口腔機能に関する情報 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 1721 75.5 | 1638 71.8 | 1133 49.7 | 1554 68.2 | 1256 55.1 | 782 34.3 | 350 15.4 | 524 23.0 | |
| ア委託割合+シ合メ（介護予防+ケ） | 0% | 175 100.0 | 6 3.4 | 6 3.4 | 3 1.7 | 4 2.3 | 1 0.6 | 1 0.6 | 4 2.3 | 166 94.9 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 558 78.7 | 530 74.8 | 325 45.8 | 503 70.9 | 413 58.3 | 240 33.9 | 99 14.0 | 136 19.2 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 599 88.7 | 566 83.9 | 393 58.2 | 538 79.7 | 429 63.6 | 275 40.7 | 135 20.0 | 64 9.5 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 432 96.0 | 419 93.1 | 326 72.4 | 397 88.2 | 326 72.4 | 213 47.3 | 82 18.2 | 17 3.8 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 113 90.4 | 105 84.0 | 76 60.8 | 101 80.8 | 78 62.4 | 47 37.6 | 26 20.8 | 8 6.4 |

注) 「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超 30%未満、「30～59%」は30%以上 60%未満であり、「60～89%」は60%以上 90%未満である。

開設主体が「営利法人」の介護予防支援事業所では、提供した情報（委託連携加算を算定している利用者）の割合がいずれも項目においても全体と比較して低かった。

図表 152 介護予防支援 開設主体別；4（1）提供した情報（委託連携加算を算定している利用者）

| | 全体 | 提供した情報(委託連携加算を算定している利用者) | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|-----------------------------|--------------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報 | 同居家族や介護体制の状況 | 利用者本人の虐待や生活困窮の状況 | 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報 | 利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報 | 利用者本人の口腔機能に関する情報 | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 2280 100.0 | 1721 75.5 | 1638 71.8 | 1133 49.7 | 1554 68.2 | 1256 55.1 | 782 34.3 | 350 15.4 | 524 23.0 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 100.0 | 417 74.1 | 380 67.5 | 248 44.0 | 340 60.4 | 271 48.1 | 159 28.2 | 104 18.5 | 136 24.2 |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 242 81.8 | 228 77.0 | 146 49.3 | 220 74.3 | 172 58.1 | 101 34.1 | 41 13.9 | 52 17.6 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 655 80.4 | 637 78.2 | 450 55.2 | 615 75.5 | 490 60.1 | 319 39.1 | 114 14.0 | 149 18.3 |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 226 78.2 | 221 76.5 | 157 54.3 | 209 72.3 | 178 61.6 | 103 35.6 | 45 15.6 | 56 19.4 |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 52 80.0 | 49 75.4 | 33 50.8 | 49 75.4 | 37 56.9 | 24 36.9 | 10 15.4 | 10 15.4 |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 17 68.0 | 17 68.0 | 14 56.0 | 17 68.0 | 17 68.0 | 10 40.0 | 6 24.0 | 8 32.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 120 100.0 | 40 33.3 | 39 32.5 | 31 25.8 | 37 30.8 | 32 26.7 | 23 19.2 | 11 9.2 | 80 66.7 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 17 100.0 | 12 70.6 | 9 52.9 | 9 52.9 | 9 52.9 | 8 47.1 | 5 29.4 | 5 29.4 | 4 23.5 |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 25 75.8 | 25 75.8 | 21 63.6 | 25 75.8 | 24 72.7 | 18 54.5 | 3 9.1 | 8 24.2 |
| | その他 | 8 100.0 | 5 62.5 | 5 62.5 | 4 50.0 | 4 50.0 | 4 50.0 | 4 50.0 | 2 25.0 | 3 37.5 |

3) 委託連携加算を算定する上での課題

委託割合（介護予防ケアマネジメント+ 要支援1+ 要支援2）が大きい介護予防支援事業所ほど、委託連携加算を算定する上での課題について、「居宅介護支援事業所側から介護予防サービス計画の作成の協力の依頼がない」と回答した割合が低かった。

図表 153 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；4（2）委託連携加算を算定する上での課題（複数回答）

| | | 全体 | (2)委託連携加算を算定する上での課題(複数回答可) | | | | | |
|---|--------|---------------|---|--|--|--|-------------|--------------|
| | | | 利用者に係 る必要な情 報を居宅介 護支援事業 所側へ提供 することが 難しい | 居宅介護支 援事業所側 から介護予 防サービス 計画の作成 の協力の依 頼がない | 居宅介護支 援事業所に 対して、介 護予防サー ビス計画の 作成に協力 することが 難しい | 委託連携加 算を勘案し た委託費の 設定を行う ことが難し い | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 2280 100.0 | 144 6.3 | 461 20.2 | 198 8.7 | 99 4.3 | 306 13.4 | 1272 55.8 |
| マ 委 託 割 合 （ 介 護 予 防 支 援 ケ ア メ ネ ジ メ ン ト + 要 支 援 1 + 要 支 援 2 ） | 0% | 175 100.0 | 1 0.6 | 4 2.3 | 7 4.0 | 0 0.0 | 7 4.0 | 157 89.7 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 47 6.6 | 186 26.2 | 79 11.1 | 33 4.7 | 89 12.6 | 342 48.2 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 43 6.4 | 150 22.2 | 64 9.5 | 32 4.7 | 132 19.6 | 330 48.9 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 37 8.2 | 92 20.4 | 33 7.3 | 22 4.9 | 62 13.8 | 235 52.2 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 10 8.0 | 23 18.4 | 9 7.2 | 7 5.6 | 12 9.6 | 75 60.0 |

注1) 「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超30%未満、「30～59%」は30%以上60%未満であり、「60～89%」は60%以上90%未満である。

注2) 無回答が多いのは、「委託連携加算を算定している利用者」がいない場合や委託をしていない場合が考えられる。

開設主体が「社会福祉協議会」、「社会福祉法人（社協以外）」の介護支援事業所の場合と「営利法人」の介護予防支援事業所の場合で、委託連携加算を算定する上での課題について「居宅介護支援事業所側から介護予防サービス計画の作成の協力の依頼がない」の回答の傾向が異なっていた。

図表 154 介護予防支援 開設主体別；4（2）委託連携加算を算定する上での課題（複数回答）

| | 全体 | (2)委託連携加算を算定する上での課題(複数回答可) | | | | | | |
|--------------------|----------------------------|---|--|--|--|-------------|--------------|-------------|
| | | 利用者に係 る必要な情 報を居宅介 護支援事業 所側へ提供 することが 難しい | 居宅介護支 援事業所側 から介護予 防サービス 計画の作成 の協力の依 頼がない | 居宅介護支 援事業所に 対して、介 護予防サー ビス計画の 作成に協力 することが 難しい | 委託連携加 算を勘案し た委託費の 設定を行う ことが難し い | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 2280 100.0 | 144 6.3 | 461 20.2 | 198 8.7 | 99 4.3 | 306 13.4 | 1272 55.8 | |
| (2)開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連 合・一部事務組合 | 563 100.0 | 31 5.5 | 80 14.2 | 41 7.3 | 21 3.7 | 96 17.1 | 327 58.1 |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 18 6.1 | 76 25.7 | 27 9.1 | 13 4.4 | 28 9.5 | 161 54.4 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 59 7.2 | 205 25.2 | 78 9.6 | 45 5.5 | 94 11.5 | 417 51.2 |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 19 6.6 | 54 18.7 | 26 9.0 | 10 3.5 | 47 16.3 | 159 55.0 |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 2 3.1 | 12 18.5 | 9 13.8 | 2 3.1 | 9 13.8 | 34 52.3 |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 2 8.0 | 3 12.0 | 1 4.0 | 1 4.0 | 6 24.0 | 12 48.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合 同・有限会社) | 120 100.0 | 6 5.0 | 11 9.2 | 6 5.0 | 4 3.3 | 12 10.0 | 95 79.2 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 17 100.0 | 0 0.0 | 2 11.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 5.9 | 14 82.4 |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 2 6.1 | 6 18.2 | 3 9.1 | 0 0.0 | 3 9.1 | 22 66.7 |
| | その他 | 8 100.0 | 0 0.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 0 0.0 | 2 25.0 | 5 62.5 |

注) 無回答が多いのは、「委託連携加算を算定している利用者」がいない場合や委託をしていない場合が考えられる。

4) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況

① 事業所全体のケアプラン件数

令和3年6月の介護予防支援事業所のケアプラン件数の平均について、開設主体が「社団・財団法人」の事業所の件数は全体と比べて多く、「営利法人」の事業所の件数は全体と比べて少なかった。

図表 155 介護予防支援 開設主体別；4(3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況
事業所全体のケアプラン件数 令和3年6月

| | 全体 | (3)介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_令和3年6月_貴事業所全体のケアプラン件数 | | | | | | | | | | 平均(件) | 標準偏差 | |
|--------------------|------------------------|---|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| | | 0件 | 1~29件 | 30~49件 | 50~99件 | 100~149件 | 150~199件 | 200~499件 | 500~999件 | 1,000件以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 74 3.2 | 98 4.3 | 74 3.2 | 242 10.6 | 352 15.4 | 335 14.7 | 787 34.5 | 164 7.2 | 20 0.9 | 134 5.9 | 229.3 | 211.6 | |
| (2)開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 100.0 | 16 2.8 | 36 6.4 | 37 6.6 | 97 17.2 | 80 14.2 | 65 11.5 | 165 29.3 | 47 8.3 | 5 0.9 | 15 2.7 | 213.7 | 215.2 |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 11 3.7 | 8 2.7 | 8 2.7 | 33 11.1 | 44 14.9 | 49 16.6 | 89 30.1 | 39 13.2 | 9 3.0 | 6 2.0 | 284.6 | 279.0 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 13 1.6 | 18 2.2 | 16 2.0 | 79 9.7 | 150 18.4 | 145 17.8 | 319 39.1 | 40 4.9 | 1 0.1 | 34 4.2 | 218.2 | 144.9 |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 5 1.7 | 6 2.1 | 7 2.4 | 15 5.2 | 49 17.0 | 50 17.3 | 119 41.2 | 18 6.2 | 0 0.0 | 20 6.9 | 227.3 | 148.1 |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 1 1.5 | 4 6.2 | 2 3.1 | 0 0.0 | 4 6.2 | 8 12.3 | 35 53.8 | 8 12.3 | 0 0.0 | 3 4.6 | 292.9 | 198.1 |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 1 4.0 | 0 0.0 | 1 4.0 | 2 8.0 | 6 24.0 | 2 8.0 | 12 48.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 4.0 | 215.5 | 129.8 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 120 100.0 | 20 16.7 | 21 17.5 | 1 0.8 | 7 5.8 | 8 6.7 | 9 7.5 | 10 8.3 | 1 0.8 | 0 0.0 | 43 35.8 | 88.8 | 131.9 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 17 100.0 | 2 11.8 | 2 11.8 | 0 0.0 | 1 5.9 | 2 11.8 | 3 17.6 | 3 17.6 | 4 23.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 250.9 | 221.4 |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 2 6.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 3.0 | 3 9.1 | 3 9.1 | 14 42.4 | 2 6.1 | 5 15.2 | 3 9.1 | 520.5 | 679.4 |
| | その他 | 8 100.0 | 0 0.0 | 1 12.5 | 0 0.0 | 2 25.0 | 1 12.5 | 0 0.0 | 3 37.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 12.5 | 145.3 | 84.1 |

令和3年9月における委託割合が「60~89%」(60%以上 90%未満)の介護予防支援事業所において、令和3年6月時点の事業所全体のケアプラン件数の平均が多かった。

図表 156 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；
4(3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況
事業所全体のケアプランの件数 令和3年6月

| | 全体 | (3)介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_令和3年6月_貴事業所全体のケアプラン件数 | | | | | | | | | | 平均(件) | 標準偏差 | |
|-----------------|---------------|---|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| | | 0件 | 1~29件 | 30~49件 | 50~99件 | 100~149件 | 150~199件 | 200~499件 | 500~999件 | 1,000件以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 74 3.2 | 98 4.3 | 74 3.2 | 242 10.6 | 352 15.4 | 335 14.7 | 787 34.5 | 164 7.2 | 20 0.9 | 134 5.9 | 229.3 | 211.6 | |
| 委託割合(要支援2) + | 0% | 186 100.0 | 33 17.7 | 26 14.0 | 14 7.5 | 28 15.1 | 20 10.8 | 15 8.1 | 17 9.1 | 7 3.8 | 0 0.0 | 26 14.0 | 110.3 | 145.2 |
| | 1~29% | 638 100.0 | 4 0.6 | 18 2.8 | 20 3.1 | 75 11.8 | 139 21.8 | 128 20.1 | 210 32.9 | 38 6.0 | 4 0.6 | 2 0.3 | 214.8 | 167.6 |
| | 30~59% | 674 100.0 | 3 0.4 | 22 3.3 | 15 2.2 | 73 10.8 | 104 15.4 | 102 15.1 | 281 41.7 | 50 7.4 | 6 0.9 | 18 2.7 | 244.6 | 197.2 |
| | 60~89% | 435 100.0 | 0 0.0 | 4 0.9 | 9 2.1 | 43 9.9 | 62 14.3 | 65 14.9 | 199 45.7 | 42 9.7 | 9 2.1 | 2 0.5 | 287.4 | 273.8 |
| | 90%以上 | 171 100.0 | 0 0.0 | 10 5.8 | 6 3.5 | 17 9.9 | 20 11.7 | 20 11.7 | 69 40.4 | 24 14.0 | 1 0.6 | 4 2.3 | 270.3 | 230.7 |

注)「0%」は0%に等しく、「1~29%」は0%超 30%未満、「30~59%」は30%以上 60%未満であり、「60~89%」は60%以上 90%未満である。

② 外部委託する件数

令和3年9月における委託割合が高い介護予防支援事業所ほど、令和3年6月時点での外部委託件数が多かった。

図表 157 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；4（3）介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 外部委託する件数 令和3年6月

| | 全体 | 令和3年6月_外部委託する件数 | | | | | | | | | | 平均(件) | 標準偏差 |
|---|--------|-----------------|-------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|-------|-------|-------|
| | | 0件 | 1～29件 | 30～49件 | 50～99件 | 100～149件 | 150～199件 | 200～499件 | 500～999件 | 1,000件以上 | 無回答 | | |
| 全体 | 2280 | 217 | 470 | 222 | 374 | 285 | 192 | 287 | 54 | 5 | 174 | 112.2 | 152.0 |
| マ ネ ジ メ ン ト + 要 支 援 2 ） 支 援 ア | 0% | 175 | 134 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33 | 0.1 | 0.2 |
| | 1～29% | 100.0 | 76.6 | 4.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 18.9 | | |
| | 30～59% | 709 | 17 | 392 | 146 | 91 | 30 | 16 | 9 | 0 | 8 | 36.4 | 42.0 |
| | 60～89% | 100.0 | 2.4 | 55.3 | 20.6 | 12.8 | 4.2 | 2.3 | 1.3 | 0.0 | 1.1 | | |
| | 90%以上 | 675 | 17 | 49 | 52 | 199 | 159 | 60 | 94 | 11 | 34 | 126.3 | 110.9 |
| | | 100.0 | 2.5 | 7.3 | 7.7 | 29.5 | 23.6 | 8.9 | 13.9 | 1.6 | 5.0 | | |
| | | 450 | 4 | 8 | 17 | 66 | 79 | 96 | 143 | 29 | 4 | 222.3 | 205.6 |
| | 100.0 | 0.9 | 1.8 | 3.8 | 14.7 | 17.6 | 21.3 | 31.8 | 6.4 | 0.9 | | | |
| | 125 | 3 | 5 | 7 | 15 | 16 | 20 | 41 | 14 | 1 | 248.1 | 230.0 | |
| | 100.0 | 2.4 | 4.0 | 5.6 | 12.0 | 12.8 | 16.0 | 32.8 | 11.2 | 0.8 | 2.4 | | |

注) 「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超30%未満、「30～59%」は30%以上60%未満であり、「60～89%」は60%以上90%未満である。

5) 委託料の設定方法

① 基本報酬

a) 市町村から受ける報酬（1件当たり）

開設主体が「特定非営利活動法人（NPO）」の介護予防支援事業所では、市町村から受ける報酬（1件当たり）が全体と比べて少なかった。

図表 158 介護予防支援 開設主体別；4（4）委託料の設定方法
基本報酬①：市町村から受ける報酬（1件当たり）

| | 全体 | (4)委託料の設定方法_基本報酬①:市町村から受ける報酬(1件当たり) | | | | | | | | 平均(円) | 標準偏差 | |
|----------------|------------------------|-------------------------------------|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------|------|--------|--------|--------|
| | | 0円 | 1～999円 | 1,000～1,999円 | 2,000～2,999円 | 3,000～3,999円 | 4,000～4,999円 | 5,000円以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 | 33 | 2 | 0 | 0 | 84 | 1958 | 37 | 166 | 4402.8 | 622.4 | |
| (2)開設主体(回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 | 7 | 0 | 0 | 0 | 17 | 504 | 4 | 31 | 4354.1 | 577.1 |
| | 社会福祉協議会 | 100.0 | 1.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.0 | 89.5 | 0.7 | 5.5 | | |
| | 社会福祉協議会 | 296 | 7 | 0 | 0 | 0 | 4 | 276 | 0 | 9 | 4358.8 | 706.1 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 100.0 | 2.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.4 | 93.2 | 0.0 | 3.0 | | |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 | 6 | 2 | 0 | 0 | 32 | 713 | 22 | 40 | 4486.4 | 513.4 |
| | 医療法人 | 100.0 | 0.7 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 3.9 | 87.5 | 2.7 | 4.9 | | |
| | 医療法人 | 289 | 3 | 0 | 0 | 0 | 12 | 249 | 5 | 20 | 4421.8 | 521.3 |
| | 医療法人 | 100.0 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.2 | 86.2 | 1.7 | 6.9 | | |
| | 社団・財団法人 | 65 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 58 | 2 | 3 | 4516.9 | 270.6 |
| | 社団・財団法人 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.1 | 89.2 | 3.1 | 4.6 | | |
| | 協同組合及び連合会 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22 | 0 | 3 | 4461.1 | 144.1 |
| | 協同組合及び連合会 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 88.0 | 0.0 | 12.0 | | |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 120 | 6 | 0 | 0 | 0 | 11 | 52 | 3 | 48 | 4029.7 | 1263.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 100.0 | 5.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 9.2 | 43.3 | 2.5 | 40.0 | | |
| 特定非営利活動法人(NPO) | 17 | 3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 11 | 1 | 0 | 3628.1 | 1706.5 | |
| 特定非営利活動法人(NPO) | 100.0 | 17.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11.8 | 64.7 | 5.9 | 0.0 | | | |
| その他の法人 | 33 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 29 | 0 | 2 | 4318.2 | 808.7 | |
| その他の法人 | 100.0 | 3.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.0 | 87.9 | 0.0 | 6.1 | | | |
| その他 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0 | 1 | 4435.1 | 66.5 | |
| その他 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 87.5 | 0.0 | 12.5 | | | |

令和3年9月における委託割合が「0%」の介護予防支援事業所では、市町村から受ける報酬が全体と比べて低かった。

図表 159 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；4（4）委託料の設定方法
基本報酬①：市町村から受ける報酬（1件当たり）

| | 全体 | (4)委託料の設定方法 基本報酬①:市町村から受ける報酬(1件当たり) | | | | | | | | 平均(円) | 標準偏差 | |
|---|---------------|-------------------------------------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------|------------|--------|--------|
| | | 0円 | 1～999円 | 1,000～1,999円 | 2,000～2,999円 | 3,000～3,999円 | 4,000～4,999円 | 5,000円以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 33 1.4 | 2 0.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 84 3.7 | 1958 85.9 | 37 1.6 | 166 7.3 | 4402.8 | 622.4 | |
| マ ネ ジ メ ン ト + 介 護 予 防 ケ ア 支 援 2) | 0% | 175 100.0 | 17 9.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 10 5.7 | 93 53.1 | 1 0.6 | 54 30.9 | 3743.4 | 1526.7 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 2 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 23 3.2 | 676 95.3 | 5 0.7 | 3 0.4 | 4442.1 | 350.6 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 4 0.6 | 2 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 31 4.6 | 599 88.7 | 18 2.7 | 21 3.1 | 4449.5 | 494.0 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 11 2.4 | 432 96.0 | 6 1.3 | 1 0.2 | 4524.3 | 215.3 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.8 | 118 94.4 | 5 4.0 | 1 0.8 | 4532.3 | 242.6 |

注)「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超30%未満、「30～59%」は30%以上60%未満であり、「60～89%」は60%以上90%未満である。

b) 委託先への委託料の割合

委託先への委託料の割合は、開設主体が「特定非営利活動法人（NPO）」の介護予防支援事業所が73.4%で最も低く、次いで「営利法人」の事業所が79.0%であった。

図表 160 介護予防支援 開設主体別；4（4）委託料の設定方法
基本報酬②：①÷委託先への委託料

| | 全体 | 基本報酬②：①÷委託先への委託料 | | | | | | | | | | | | | 平均(%) | 標準偏差 | | |
|------------------|-----------------------|------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-------|-------|------|------|------|
| | | 0% | 1～9% | 10～19% | 20～29% | 30～39% | 40～49% | 50～59% | 60～69% | 70～79% | 80～89% | 90～99% | 100% | 100%超 | | | 無回答 | |
| 全体 | 2280 | 32 | 9 | 8 | 3 | 0 | 0 | 0 | 4 | 70 | 470 | 887 | 586 | 4 | 207 | 89.5 | 15.5 | |
| | 100.0 | 1.4 | 0.4 | 0.4 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 3.1 | 20.6 | 38.9 | 25.7 | 0.1 | 9.1 | | | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 62 | 128 | 325 | 4 | 35 | 95.3 | 11.2 | |
| | 100.0 | 0.7 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 11.0 | 22.7 | 57.7 | 0.8 | 6.2 | | | |
| | 社会福祉協議会 | 296 | 6 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 61 | 135 | 74 | 0 | 14 | 89.7 | 16.5 |
| | 100.0 | 2.0 | 0.3 | 0.0 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.0 | 20.6 | 45.6 | 25.0 | 0.0 | 4.7 | | | |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 | 6 | 6 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 34 | 209 | 388 | 112 | 0 | 49 | 87.7 | 14.9 |
| | 100.0 | 0.7 | 0.7 | 0.9 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 4.2 | 25.6 | 47.6 | 13.7 | 0.0 | 6.0 | | | |
| | 医療法人 | 289 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 84 | 196 | 33 | 0 | 29 | 88.3 | 12.2 | |
| | 100.0 | 1.0 | 0.0 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.0 | 29.1 | 47.1 | 11.4 | 0.0 | 10.6 | | | |
| | 社団・財団法人 | 85 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18 | 15 | 22 | 6 | 0 | 3 | 83.2 | 14.1 |
| | 100.0 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 27.7 | 23.1 | 33.8 | 9.2 | 0.0 | 4.6 | | | |
| | 協同組合及び連合会 | 25 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 12 | 5 | 0 | 3 | 87.2 | 19.7 |
| | 100.0 | 0.0 | 4.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 16.0 | 48.0 | 20.0 | 0.0 | 12.0 | | | |
| | 営利法人(株式・合資・合同・有限会社) | 120 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 11 | 26 | 14 | 0 | 57 | 79.0 | 30.9 |
| | 100.0 | 6.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 2.5 | 9.2 | 21.7 | 11.7 | 0.0 | 47.5 | | | |
| 特定非営利活動法人(NPO) | 17 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 12 | 0 | 0 | 0 | 73.4 | 34.2 | |
| 100.0 | 17.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.9 | 5.9 | 70.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | |
| その他の法人 | 33 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 | 11 | 3 | 0 | 4 | 86.6 | 17.2 | | |
| 100.0 | 3.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 42.4 | 33.3 | 9.1 | 0.0 | 12.1 | | | | |
| その他 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 | 0 | 2 | 95.2 | 6.3 | | |
| 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 12.5 | 25.0 | 37.5 | 0.0 | 25.0 | | | | |

注1) 「0%」は0%に等しく、「1～9%」は0%超10%未満、「10～19%」は10%以上20%未満であり、「100%」は100%に等しく、「100%超」は100%より大きい場合である。

注2) 無回答が多いのは、「委託連携加算を算定していない利用者」がいない場合や委託をしていない場合が考えられる。また、委託して回答していない場合も含まれている。

注3) 市町村から受ける報酬に比べて100%を超えている事業所（報酬で受け取る金額よりも高い金額の委託料を支払っている事業所）が4事業所あり、電話で確認したところ事実であった。特別地域加算分を考慮するためという理由の他、それぞれ保険者または当該事業所の個別の事情により、設定されていた。

注4) ①は市町村から受ける報酬（1件当たり）のこと、②は市町村から受ける報酬（1件当たり）÷委託先への委託料のこと。

令和3年9月時点での委託割合が「0%」の介護予防支援事業所では、委託先への委託料の割合が低かった。

図表 161 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；4（4）委託料の設定方法
基本報酬②：①÷委託先への委託料

| | 全体 | 基本報酬②：①÷委託先への委託料 | | | | | | | | | | | | | | 平均(%) | 標準偏差 | |
|--------------------------------------|---------------|------------------|------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|------|------|
| | | 0% | 1～9% | 10～19% | 20～29% | 30～39% | 40～49% | 50～59% | 60～69% | 70～79% | 80～89% | 90～99% | 100% | 100%超 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 32 1.4 | 9 0.4 | 8 0.4 | 3 0.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 0.2 | 70 3.1 | 470 20.6 | 887 38.9 | 586 25.7 | 4 0.1 | 207 9.1 | 89.5 | 15.5 | |
| マ 1 + 要 2 支 援 ア | 委託割合 0% | 175 100.0 | 18 10.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.6 | 9 5.1 | 45 25.7 | 42 24.0 | 0 0.0 | 60 34.3 | 79.2 | 34.6 | |
| | 1～29% | 709 100.0 | 0 0.0 | 3 0.4 | 2 0.3 | 1 0.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 0.4 | 56 7.9 | 145 20.5 | 307 43.3 | 177 25.0 | 3 0.4 | 12 1.7 | 90.0 | 10.9 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 3 0.4 | 3 0.4 | 3 0.4 | 2 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.1 | 3 0.4 | 174 25.8 | 279 41.3 | 174 25.8 | 1 0.1 | 32 4.7 | 90.6 | 12.8 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 0 0.0 | 3 0.7 | 3 0.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 9 2.0 | 116 25.8 | 195 43.3 | 119 26.4 | 0 0.0 | 5 1.1 | 90.6 | 11.8 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 1 0.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.8 | 23 18.4 | 43 34.4 | 56 44.8 | 0 0.0 | 1 0.8 | 93.2 | 10.5 | |

- 注1) 表側において、「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超 30%未満、「30～59%」は30%以上 60%未満であり、「60～89%」は60%以上 90%未満である。
- 注2) 表頭において、「0%」は0%に等しく、「1～9%」は0%超 10%未満、「10～19%」は10%以上 20%未満であり、「100%」は100%に等しい場合である。
- 注3) 無回答が多いのは、「委託連携加算を算定していない利用者」がいない場合や委託をしていない場合が考えられる。また、委託していて回答していない場合も含まれている。
- 注4) 市町村から受ける報酬に比べて100%を超えている事業所（報酬で受け取る金額よりも高い金額の委託料を支払っている事業所）が4事業所あり、電話で確認したところ事実であった。特別地域加算分を考慮するためという理由の他、それぞれ保険者または当該事業所の個別の事情により、設定されていた。
- 注5) ①は市町村から受ける報酬（1件当たり）のこと、②は市町村から受ける報酬（1件当たり）÷委託先への委託料のこと。

c) 委託料の設定の理由

委託割合が「90%以上」の介護予防支援事業所では、「市町村の設定に基づき設定している」と回答した事業所の割合が全体と比べて高かった。

図表 162 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；4（4）委託料の設定方法
基本報酬③：②の設定理由（複数回答）

| | | 全体 | 基本報酬③：②の設定理由（複数選択可） | | | | | 無回答 |
|---|--------|---------------|---------------------|-----------------|---|------------------------|-----------|-------------|
| | | | 市町村の設定に基づき設定している | 法人の方針に基づき設定している | 同市町村内 他の介護 予防支援事 業所との協 議の上、設 定している | 事業所独自 で設定を行 っている | その他 | |
| 全体 | | 2280 100.0 | 1657 72.7 | 131 5.7 | 194 8.5 | 45 2.0 | 43 1.9 | 300 13.2 |
| マ委 ネ託 割合 メ ン ト + 要 支 援 2 ） 支 ケ 援 ア | 0% | 175 100.0 | 63 36.0 | 22 12.6 | 7 4.0 | 3 1.7 | 5 2.9 | 79 45.1 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 515 72.6 | 68 9.6 | 91 12.8 | 19 2.7 | 24 3.4 | 33 4.7 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 542 80.3 | 19 2.8 | 52 7.7 | 16 2.4 | 5 0.7 | 60 8.9 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 384 85.3 | 19 4.2 | 38 8.4 | 7 1.6 | 8 1.8 | 17 3.8 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 115 92.0 | 2 1.6 | 5 4.0 | 0 0.0 | 1 0.8 | 4 3.2 |

注1) 「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超30%未満、「30～59%」は30%以上60%未満であり、「60～89%」は60%以上90%未満である。

注2) ②は市町村から受ける報酬（1件当たり）÷委託先への委託料のこと。

② 初回加算

a) 委託先への委託料の割合

初回加算の割合は、開設主体が「特定非営利活動法人（NPO）」の介護予防支援事業所で最も低かった。

図表 163 介護予防支援 開設主体別；4（4）委託料の設定方法
初回加算②：①÷委託先への委託料

| | 全体 | 初回加算②：①÷委託先への委託料 | | | | | | | | | | | | | | 平均(%) | 標準偏差 | |
|---------------------|----------------------------|------------------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-------------|-------------|--------------|-------------|------------|------------|------|------|
| | | 0% | 1～9% | 10～19% | 20～29% | 30～39% | 40～49% | 50～59% | 60～69% | 70～79% | 80～89% | 90～99% | 100% | 100%超 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 43 1.9 | 8 0.4 | 8 0.4 | 3 0.1 | 25 1.1 | 1 0.0 | 41 1.8 | 25 1.1 | 17 0.7 | 243 10.7 | 583 25.6 | 1073 47.1 | 1 0.0 | 209 9.2 | 90.4 | 19.1 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域 連合・一部事務組合 | 563 100.0 | 8 1.4 | 1 0.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 0.4 | 0 0.0 | 1 0.2 | 42 7.5 | 69 12.3 | 404 71.8 | 1 0.2 | 35 6.2 | 95.8 | 13.8 | |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 6 2.0 | 2 0.7 | 0 0.0 | 2 0.7 | 7 2.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 1.7 | 3 1.0 | 27 9.1 | 84 28.4 | 145 49.0 | 0 0.0 | 15 5.1 | 90.2 | 20.0 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 8 1.0 | 4 0.5 | 7 0.9 | 1 0.1 | 16 2.0 | 1 0.1 | 20 2.5 | 14 1.7 | 8 1.0 | 99 12.1 | 276 33.9 | 312 38.3 | 0 0.0 | 49 6.0 | 88.8 | 18.7 |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 7 2.4 | 0 0.0 | 1 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.3 | 5 1.7 | 3 1.0 | 41 14.2 | 83 41.2 | 119 41.2 | 0 0.0 | 29 10.0 | 90.1 | 17.9 |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 1 1.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 14 21.5 | 0 0.0 | 1 1.5 | 17 26.2 | 13 20.0 | 16 24.6 | 0 0.0 | 3 4.6 | 80.4 | 21.0 |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 0 0.0 | 1 4.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 12.0 | 8 32.0 | 9 36.0 | 0 0.0 | 4 16.0 | 89.1 | 20.8 |
| | 営利法人(株式・合名・合 資・合同・有限会社) | 120 100.0 | 9 7.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.8 | 5 4.2 | 17 14.2 | 30 25.0 | 0 0.0 | 57 47.5 | 81.2 | 33.9 | |
| | 特定非営利活動法人(NP O) | 17 100.0 | 3 17.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 9 52.9 | 5 29.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 77.1 | 35.9 | |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 1 3.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 15.2 | 5 36.4 | 12 33.3 | 11 25.0 | 0 0.0 | 4 12.1 | 91.5 | 18.4 |
| | その他 | 8 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 25.0 | 2 25.0 | 2 25.0 | 0 0.0 | 2 25.0 | 93.5 | 6.3 |

注1) 「0%」は0%に等しく、「1～9%」は0%超 10%未満、「10～19%」は10%以上 20%未満であり、「100%」は100%に等しい場合である。

注2) 市町村から受ける報酬に比べて100%を超えている事業所が1事業所あり、電話で確認したところ事実であった。消費税率10%導入時に上乗せした分であった。

注3) ①は市町村から受ける報酬（1件当たり）のこと、②は市町村から受ける報酬（1件当たり）÷委託先への委託料のこと。

委託割合が「0%」の介護予防支援事業所では、令和3年9月時点での委託先への委託料の割合が低かった。

図表 164 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；4（4）委託料の設定方法
初回加算②：①÷委託先への委託料

| | 全体 | 初回加算②：①÷委託先への委託料 | | | | | | | | | | | | | | 平均(%) | 標準偏差 | |
|--|---------------|------------------|------------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------|------|------|
| | | 0% | 1～9% | 10～19% | 20～29% | 30～39% | 40～49% | 50～59% | 60～69% | 70～79% | 80～89% | 90～99% | 100% | 100%超 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 43 1.9 | 8 0.4 | 8 0.4 | 3 0.1 | 25 1.1 | 1 0.0 | 41 1.8 | 25 1.1 | 17 0.7 | 243 10.7 | 583 25.6 | 1073 47.1 | 1 0.0 | 209 9.2 | 90.4 | 19.1 | |
| マ 1 + メ ン ト へ の 介 護 予 防 支 援 ア シ ス ト | 0% | 175 100.0 | 18 10.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.6 | 0 0.0 | 5 2.9 | 28 16.0 | 63 36.0 | 0 0.0 | 60 34.3 | 80.9 | 35.3 | |
| | 1～29% | 709 100.0 | 3 0.4 | 3 0.4 | 2 0.3 | 1 0.1 | 0 0.0 | 41 5.8 | 12 1.7 | 5 0.7 | 76 10.7 | 186 26.2 | 366 51.6 | 1 0.1 | 13 1.8 | 90.8 | 16.0 | |
| | 30～59% | 675 100.0 | 6 0.9 | 1 0.1 | 3 0.4 | 2 0.3 | 3 0.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 0.6 | 5 0.7 | 104 15.4 | 193 28.6 | 322 47.7 | 0 0.0 | 32 4.7 | 92.6 | 14.3 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 3 0.7 | 4 0.9 | 3 0.7 | 0 0.0 | 14 3.1 | 1 0.2 | 0 0.0 | 5 1.1 | 6 1.3 | 47 10.4 | 139 30.9 | 222 49.3 | 0 0.0 | 6 1.3 | 90.9 | 18.1 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 3 2.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 8 6.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 1.6 | 1 0.8 | 10 8.0 | 32 25.6 | 68 54.4 | 0 0.0 | 1 0.8 | 89.5 | 20.9 |

- 注 1) 表側において、「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超 30%未満、「30～59%」は30%以上 60%未満であり、「60～89%」は60%以上 90%未満である。
- 注 2) 表頭において、「0%」は0%に等しく、「1～9%」は0%超 10%未満、「10～19%」は10%以上 20%未満であり、「100%」は100%に等しい場合である。
- 注 3) 無回答には、委託して回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。
- 注 4) 市町村から受ける報酬に比べて100%を超えている事業所が1事業所あり、電話で確認したところ事実であった。消費税率10%導入時に上乗せした分であった。
- 注 5) ①は市町村から受ける報酬（1件当たり）のこと、②は市町村から受ける報酬（1件当たり）÷委託先への委託料のこと。

b) 委託料の設定の理由

開設主体が「営利法人」の介護予防支援事業所では、「市町村の設定に基づき設定している」と回答した割合が低かった。

図表 165 介護予防支援 開設主体別；4（4）委託料の設定方法
初回加算③：②の設定理由（複数回答）

| | 全体 | 初回加算③：②の設定理由(複数選択可) | | | | | | |
|------------------|------------------------|---------------------|-----------------|--------------------------------|----------------|-----------|-------------|------------|
| | | 市町村の設定に基づき設定している | 法人の方針に基づき設定している | 同市町村内の他の介護予防支援事業所との協議の上、設定している | 事業所独自で設定を行っている | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 2280 100.0 | 1655 72.6 | 131 5.7 | 194 8.5 | 46 2.0 | 41 1.8 | 303 13.3 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 100.0 | 463 82.2 | 10 1.8 | 16 2.8 | 15 2.7 | 16 2.8 | 56 9.9 |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 204 68.9 | 30 10.1 | 27 9.1 | 12 4.1 | 11 3.7 | 27 9.1 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 633 77.7 | 41 5.0 | 88 10.8 | 9 1.1 | 7 0.9 | 72 8.8 |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 209 72.3 | 9 3.1 | 39 13.5 | 3 1.0 | 1 0.3 | 40 13.8 |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 35 53.8 | 16 24.6 | 7 10.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 10 15.4 |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 14 56.0 | 3 12.0 | 5 20.0 | 1 4.0 | 1 4.0 | 5 20.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 120 100.0 | 45 37.5 | 3 2.5 | 5 4.2 | 2 1.7 | 0 0.0 | 67 55.8 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 17 100.0 | 7 41.2 | 5 29.4 | 1 5.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 29.4 |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 16 48.5 | 8 24.2 | 3 9.1 | 3 9.1 | 0 0.0 | 6 18.2 |
| | その他 | 8 100.0 | 4 50.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 |

注) ②は市町村から受ける報酬(1件当たり)÷委託先への委託料のこと。

令和3年9月における委託割合が「90%以上」の介護予防支援事業所では、「市町村の設定に基づき設定している」と回答した割合が全体と比べて高かった。

図表 166 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；4（4）委託料の設定方法
初回加算③：②の設定理由（複数回答）

| | | 全体 | 初回加算③:②の設定理由(複数選択可) | | | | | 無回答 |
|--|--------|---------------|---------------------|-----------------|--------------------------------|----------------|-----------|-------------|
| | | | 市町村の設定に基づき設定している | 法人の方針に基づき設定している | 同市町村内の他の介護予防支援事業所との協議の上、設定している | 事業所独自で設定を行っている | その他 | |
| 全体 | | 2280 100.0 | 1655 72.6 | 131 5.7 | 194 8.5 | 46 2.0 | 41 1.8 | 303 13.3 |
| マ ネ 1 + メ ン ト + 要 支 援 2 ） 支 付 ア | 0% | 175 100.0 | 63 36.0 | 22 12.6 | 7 4.0 | 3 1.7 | 5 2.9 | 79 45.1 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 512 72.2 | 68 9.6 | 92 13.0 | 20 2.8 | 23 3.2 | 35 4.9 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 543 80.4 | 19 2.8 | 51 7.6 | 16 2.4 | 5 0.7 | 60 8.9 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 385 85.6 | 19 4.2 | 38 8.4 | 7 1.6 | 7 1.6 | 17 3.8 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 114 91.2 | 2 1.6 | 5 4.0 | 0 0.0 | 1 0.8 | 5 4.0 |

注1) 「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超30%未満、「30～59%」は30%以上60%未満であり、「60～89%」は60%以上90%未満である。

注2) ②は市町村から受ける報酬（1件当たり）÷委託先への委託料のこと。

③ 委託連携加算

a) 市町村から受ける報酬（1件当たり）

開設主体が「営利法人」の介護予防支援事業所では、市町村から受ける委託連携加算は1件あたり平均2535.3円で最も低かった。

図表 167 介護予防支援 開設主体別；4（4）委託料の設定方法
委託連携加算①：市町村から受ける報酬（1件当たり）

| | 全体 | 委託連携加算①：市町村から受ける報酬（1件当たり） | | | | | | | | | 平均(円) | 標準偏差 |
|------------------|------------------------|---------------------------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|------------|------------|--------|--------|
| | | 0円 | 1～999円 | 1,000～1,999円 | 2,000～2,999円 | 3,000～3,999円 | 4,000～4,999円 | 5,000円以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 80 3.5 | 22 1.0 | 12 0.5 | 79 3.5 | 1883 82.6 | 1 0.0 | 23 1.0 | 180 7.9 | 2983.4 | 1073.8 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 100.0 | 35 6.2 | 4 0.7 | 1 0.2 | 13 2.3 | 474 84.2 | 0 0.0 | 2 0.4 | 34 6.0 | 2863.2 | 1475.7 |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 10 3.4 | 1 0.3 | 1 0.3 | 5 1.7 | 263 88.9 | 0 0.0 | 5 1.7 | 11 3.7 | 3016.7 | 915.3 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 14 1.7 | 11 1.3 | 5 0.6 | 37 4.5 | 692 84.9 | 1 0.1 | 10 1.2 | 45 5.5 | 3075.1 | 910.7 |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 3 1.0 | 4 1.4 | 1 0.3 | 10 3.5 | 243 84.1 | 0 0.0 | 5 1.7 | 23 8.0 | 3075.6 | 794.7 |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 1 1.5 | 0 0.0 | 1 1.5 | 0 0.0 | 60 92.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 4.6 | 3042.5 | 461.1 |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 0 0.0 | 2 8.0 | 0 0.0 | 2 8.0 | 18 72.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 12.0 | 2802.1 | 731.4 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 120 100.0 | 11 9.2 | 0 0.0 | 2 1.7 | 9 7.5 | 50 41.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 48 40.0 | 2535.3 | 1139.7 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 17 100.0 | 3 17.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 5.9 | 12 70.6 | 0 0.0 | 1 5.9 | 0 0.0 | 2696.9 | 1561.9 |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 2 6.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 3.0 | 28 84.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 6.1 | 2867.1 | 761.0 |
| | その他 | 8 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 7 87.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 12.5 | 3027.0 | 45.9 |

令和3年9月時点における委託割合が「0%」の介護予防支援事業所では、市町村から受ける委託連携加算の平均が最も低かった。

図表 168 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；4（4）委託料の設定方法
委託連携加算①：市町村から受ける報酬（1件当たり）

| | 全体 | 委託連携加算①：市町村から受ける報酬（1件当たり） | | | | | | | | | 平均(円) | 標準偏差 |
|--|---------------|---------------------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|------------|------------|--------|--------|
| | | 0円 | 1～999円 | 1,000～1,999円 | 2,000～2,999円 | 3,000～3,999円 | 4,000～4,999円 | 5,000円以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 80 3.5 | 22 1.0 | 12 0.5 | 79 3.5 | 1883 82.6 | 1 0.0 | 23 1.0 | 180 7.9 | 2983.4 | 1073.8 | |
| マ 1 + 委 託 割 合 メ ン ト + 要 支 援 2 (要 支 援 ア | 0% | 175 100.0 | 26 14.9 | 1 0.6 | 2 1.1 | 8 4.6 | 80 45.7 | 0 0.0 | 1 0.6 | 57 32.6 | 2511.4 | 2875.8 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 19 2.7 | 9 1.3 | 4 0.6 | 17 2.4 | 643 90.7 | 0 0.0 | 7 1.0 | 10 1.4 | 2981.9 | 826.9 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 12 1.8 | 8 1.2 | 4 0.6 | 24 3.6 | 595 88.1 | 0 0.0 | 9 1.3 | 23 3.4 | 3048.2 | 856.8 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 6 1.3 | 3 0.7 | 2 0.4 | 15 3.3 | 417 92.7 | 1 0.2 | 5 1.1 | 1 0.2 | 3096.9 | 779.1 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 4 3.2 | 1 0.8 | 0 0.0 | 5 4.0 | 113 90.4 | 0 0.0 | 1 0.8 | 1 0.8 | 3004.7 | 715.6 |

注) 「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超30%未満、「30～59%」は30%以上60%未満であり、「60～89%」は60%以上90%未満である。

b) 委託先への委託料の割合

委託割合が「0%」の介護予防支援事業所では、令和3年9月時点における委託先への委託料の割合が低かった。

図表 169 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；4（4）委託料の設定方法
委託連携加算②：①÷委託先への委託料

| | 全体 | 委託連携加算②:①÷委託先への委託料 | | | | | | | | | | | | | | 平均(%) | 標準偏差 | |
|--|--------|--------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-------|-----|-------|------|------|
| | | 0% | 1~9% | 10~19% | 20~29% | 30~39% | 40~49% | 50~59% | 60~69% | 70~79% | 80~89% | 90~99% | 100% | 100%超 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 | 102 | 7 | 8 | 2 | 11 | 8 | 66 | 25 | 18 | 202 | 523 | 1079 | 0 | 229 | 87.7 | 24.5 | |
| 1+ 委託割合 マネジメント+ 要支援2) 要ケア 支援ア | 0% | 175 | 24 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 5 | 1 | 0 | 4 | 26 | 51 | 0 | 63 | 72.5 | 39.8 |
| | 1~29% | 709 | 27 | 3 | 2 | 1 | 7 | 7 | 24 | 8 | 4 | 62 | 170 | 370 | 0 | 24 | 87.9 | 23.5 |
| | 30~59% | 1000 | 3.8 | 0.4 | 0.3 | 0.1 | 1.0 | 1.0 | 3.4 | 1.1 | 0.6 | 8.7 | 24.0 | 52.2 | 0.0 | 3.4 | | |
| | 60~89% | 450 | 11 | 3 | 2 | 0 | 1 | 0 | 20 | 5 | 5 | 44 | 136 | 216 | 0 | 7 | 89.4 | 20.6 |
| | 90%以上 | 125 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 | 4 | 16 | 28 | 66 | 0 | 2 | 90.5 | 19.2 |
| | 100.0 | 3.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 0.8 | 2.4 | 3.2 | 12.8 | 22.4 | 52.8 | 0.0 | 1.6 | | | |

注1) 「0%」は0%に等しく、「1~9%」は0%超10%未満、「10~19%」は10%以上20%未満であり、「100%」は100%に等しく、「100%超」は100%より大きい場合である。

注2) ①は市町村から受ける報酬（1件当たり）のこと、②は市町村から受ける報酬（1件当たり）÷委託先への委託料のこと。

c) 委託料の設定の理由

開設主体が「営利法人」の介護予防支援事業所では、委託料の設定方法について「市町村の設定に基づき設定している」と回答した割合が全体と比べて低かった。

図表 170 介護予防支援 開設主体別；4（4）委託料の設定方法
委託連携加算③：②の設定理由（複数回答）

| | 全体 | 委託連携加算③:②の設定理由(複数選択可) | | | | | | |
|------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|--------------------------------|----------------|------|------|----|
| | | 市町村の設定に基づき設定している | 法人の方針に基づき設定している | 同市町村内の他の介護予防支援事業所との協議の上、設定している | 事業所独自で設定を行っている | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 2280 | 1632 | 127 | 191 | 46 | 42 | 327 | |
| | 100.0 | 71.6 | 5.6 | 8.4 | 2.0 | 1.8 | 14.3 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 | 455 | 9 | 15 | 17 | 16 | 63 |
| | 100.0 | 80.8 | 1.6 | 2.7 | 3.0 | 2.8 | 11.2 | |
| | 社会福祉協議会 | 296 | 201 | 31 | 27 | 11 | 11 | 30 |
| | 100.0 | 67.9 | 10.5 | 9.1 | 3.7 | 3.7 | 10.1 | |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 | 626 | 38 | 88 | 7 | 9 | 81 |
| | 100.0 | 76.8 | 4.7 | 10.8 | 0.9 | 1.1 | 9.9 | |
| | 医療法人 | 289 | 206 | 10 | 39 | 3 | 1 | 42 |
| | 100.0 | 71.3 | 3.5 | 13.5 | 1.0 | 0.3 | 14.5 | |
| | 社団・財団法人 | 65 | 34 | 15 | 6 | 1 | 0 | 11 |
| | 100.0 | 52.3 | 23.1 | 9.2 | 1.5 | 0.0 | 16.9 | |
| | 協同組合及び連合会 | 25 | 14 | 3 | 5 | 1 | 1 | 5 |
| | 100.0 | 56.0 | 12.0 | 20.0 | 4.0 | 4.0 | 20.0 | |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 120 | 44 | 3 | 5 | 2 | 0 | 68 |
| | 100.0 | 36.7 | 2.5 | 4.2 | 1.7 | 0.0 | 56.7 | |
| 特定非営利活動法人(NPO) | 17 | 7 | 5 | 1 | 0 | 0 | 5 | |
| 100.0 | 41.2 | 29.4 | 5.9 | 0.0 | 0.0 | 29.4 | | |
| その他の法人 | 33 | 16 | 8 | 3 | 3 | 0 | 6 | |
| 100.0 | 48.5 | 24.2 | 9.1 | 9.1 | 0.0 | 18.2 | | |
| その他 | 8 | 4 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | |
| 100.0 | 50.0 | 12.5 | 0.0 | 12.5 | 12.5 | 12.5 | | |

委託割合が「90%以上」の介護予防支援事業所では、委託料の設定方法について「市町村の設定に基づき設定している」と回答した割合が全体と比べて高かった。

図表 171 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；4（4）委託料の設定方法
委託連携加算③：②の設定理由（複数回答）

| | | 全体 | 委託連携加算③：②の設定理由（複数選択可） | | | | | 無回答 |
|--|--------|---------------|-----------------------|-----------------|--------------------------------|----------------|-----------|-------------|
| | | | 市町村の設定に基づき設定している | 法人の方針に基づき設定している | 同市町村内の他の介護予防支援事業所との協議の上、設定している | 事業所独自で設定を行っている | その他 | |
| 全体 | | 2280 100.0 | 1632 71.6 | 127 5.6 | 191 8.4 | 46 2.0 | 42 1.8 | 327 14.3 |
| マ 1+ 委 託 割 合 メ ン （ 介 護 予 防 ケ ア 支 援 2 ） | 0% | 175 100.0 | 61 34.9 | 22 12.6 | 7 4.0 | 3 1.7 | 5 2.9 | 81 46.3 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 501 70.7 | 67 9.4 | 91 12.8 | 19 2.7 | 22 3.1 | 47 6.6 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 537 79.6 | 16 2.4 | 50 7.4 | 18 2.7 | 6 0.9 | 66 9.8 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 383 85.1 | 19 4.2 | 37 8.2 | 6 1.3 | 8 1.8 | 19 4.2 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 114 91.2 | 2 1.6 | 5 4.0 | 0 0.0 | 1 0.8 | 5 4.0 |

注1) 「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超30%未満、「30～59%」は30%以上60%未満であり、「60～89%」は60%以上90%未満である。

注2) ②は市町村から受ける報酬（1件当たり）÷委託先への委託料のこと。

(8) 感染症対策の強化・業務継続に向けた取組の強化

1) 感染症対策に関する取組について

令和3年4月～9月の半年間における感染症対策に関する委員会の開催回数について、「0回」と回答した居宅介護支援事業所が最も多かった。また、特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）を算定している事業所では、開催回数が全体平均より多かった。

図表 172 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；（1）令和3年度報酬改定時に義務付けられた感染症対策に関する取組み状況（3年間の経過措置）

1) 感染症対策に関する委員会の開催回数（令和3年4月～9月）

| | 全体 | (1) 令和3年度報酬改定時に義務付けられた感染症対策に関する取組み状況(3年間の経過措置) _1) 感染症対策に関する委員会の開催回数(令和3年4月～9月) | | | | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 |
|---|---------------|--|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|-------|------|
| | | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | 無回答 | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 503 44.4 | 222 19.6 | 90 7.9 | 49 4.3 | 14 1.2 | 18 1.6 | 129 11.4 | 109 9.6 | 1.5 | 2.5 | |
| 1) 特定 事業 所 加 算 (回 | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 9 30.0 | 6 20.0 | 4 13.3 | 2 6.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 6 20.0 | 3 10.0 | 2.1 | 2.3 |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 265 100.0 | 87 32.8 | 45 17.0 | 24 9.1 | 23 8.7 | 4 1.5 | 9 3.4 | 45 17.0 | 28 10.6 | 2.2 | 2.6 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 72 46.5 | 26 16.8 | 9 5.8 | 8 5.2 | 4 2.6 | 2 1.3 | 18 11.6 | 16 10.3 | 1.6 | 2.6 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 4 28.6 | 4 28.6 | 4 28.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 7.1 | 1 7.1 | 0 0.0 | 1.6 | 1.8 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 313 50.2 | 135 21.6 | 44 7.1 | 16 2.6 | 6 1.0 | 6 1.0 | 53 8.5 | 51 8.2 | 1.2 | 2.5 |

令和3年4月～9月の半年間における令和3年度報酬改定時に義務付けられた感染症対策に関する取組み状況（3年間の経過措置） 1）感染症対策に関する委員会の開催回数について、開設主体が「社会福祉法人（社協以外）」の居宅介護支援事業所では全体平均より開催回数が多かった。

図表 173 居宅介護支援 開設主体別；（1）令和3年度報酬改定時に義務付けられた感染症対策に関する取組み状況（3年間の経過措置）

1）感染症対策に関する委員会の開催回数（令和3年4月～9月）

| | 全体 | (1)令和3年度報酬改定時に義務付けられた感染症対策に関する取組み状況(3年間の経過措置) _1)感染症対策に関する委員会の開催回数(令和3年4月～9月) | | | | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 |
|---------------------|----------------------------|--|-------------|-------------|------------|------------|-----------|-------------|------------|------------|-------|------|
| | | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 503 44.4 | 222 19.6 | 90 7.9 | 49 4.3 | 14 1.2 | 18 1.6 | 129 11.4 | 109 9.6 | 1.5 | 2.5 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域 連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 7 53.8 | 2 15.4 | 0 0.0 | 1 7.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 15.4 | 1 7.7 | 1.4 | 2.2 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 32 53.3 | 8 13.3 | 6 10.0 | 3 5.0 | 2 3.3 | 1 1.7 | 6 10.0 | 2 3.3 | 1.3 | 2.0 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 73 28.1 | 44 16.9 | 21 8.1 | 26 10.0 | 9 3.5 | 8 3.1 | 56 21.5 | 23 8.8 | 2.6 | 3.1 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 70 40.7 | 28 16.3 | 24 14.0 | 6 3.5 | 1 0.6 | 5 2.9 | 30 17.4 | 8 4.7 | 2.1 | 3.3 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 18 51.4 | 7 20.0 | 1 2.9 | 2 5.7 | 1 2.9 | 0 0.0 | 4 11.4 | 2 5.7 | 1.3 | 2.0 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 9 42.9 | 6 28.6 | 0 0.0 | 1 4.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 23.8 | 0.6 | 0.8 |
| | 営利法人(株式・合名・合 資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 270 51.7 | 120 23.0 | 32 6.1 | 10 1.9 | 0 0.0 | 3 0.6 | 27 5.2 | 60 11.5 | 0.9 | 1.7 |
| | 特定非営利活動法人 (NPO) | 21 100.0 | 13 61.9 | 2 9.5 | 1 4.8 | 0 0.0 | 1 4.8 | 0 0.0 | 2 9.5 | 2 9.5 | 1.1 | 2.1 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 7 50.0 | 3 21.4 | 1 7.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 21.4 | 0.5 | 0.7 |
| | その他 | 4 100.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 1.3 | 0.9 |

感染症対策に関する指針の整備状況について、「整備途中」と回答した居宅介護支援事業所が最も多かった。

図表 174 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；
10 (1) 2) 感染症対策に関する指針の整備

| | 全体 | 2) 感染症対策に関する指針の整備(回答は1つ) | | | | |
|--------------|---------------|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| | | 整備済み | 整備途中 | 未整備 | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 320 28.2 | 558 49.2 | 195 17.2 | 61 5.4 | |
| 1 (回答は事業所加算) | 特定事業所加算(I) | 30 100.0 | 9 30.0 | 16 53.3 | 3 10.0 | 2 6.7 |
| | 特定事業所加算(II) | 265 100.0 | 81 30.6 | 147 55.5 | 25 9.4 | 12 4.5 |
| | 特定事業所加算(III) | 155 100.0 | 39 25.2 | 86 55.5 | 26 16.8 | 4 2.6 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 5 35.7 | 5 35.7 | 3 21.4 | 1 7.1 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 173 27.7 | 287 46.0 | 131 21.0 | 33 5.3 |

感染症対策に関する指針の整備について、開設主体が「都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合」居宅介護支援事業所では「整備済み」の割合は全体より高く、「整備途中」はの割合は低かった。

図表 175 居宅介護支援 開設主体別； 10 (1) 2) 感染症対策に関する指針の整備

| | 全体 | 2) 感染症対策に関する指針の整備(回答は1つ) | | | | |
|---------------------|------------------------|--------------------------|-------------|-------------|------------|-----------|
| | | 整備済み | 整備途中 | 未整備 | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 320 28.2 | 558 49.2 | 195 17.2 | 61 5.4 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 8 61.5 | 2 15.4 | 2 15.4 | 1 7.7 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 19 31.7 | 24 40.0 | 15 25.0 | 2 3.3 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 99 38.1 | 123 47.3 | 26 10.0 | 12 4.6 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 44 25.6 | 97 56.4 | 29 16.9 | 2 1.2 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 11 31.4 | 15 42.9 | 8 22.9 | 1 2.9 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 3 14.3 | 13 61.9 | 4 19.0 | 1 4.8 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 125 23.9 | 259 49.6 | 98 18.8 | 40 7.7 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 5 23.8 | 8 38.1 | 8 38.1 | 0 0.0 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 4 28.6 | 5 35.7 | 4 28.6 | 1 7.1 |
| | その他 | 4 100.0 | 0 0.0 | 4 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

令和3年4月～9月の半年間における感染症対策に関する研修の実施について、「1回」と回答した居宅介護支援事業所が最も多く、次いで「0回」であった。

図表 176 居宅介護支援 開設主体別；10(1)3) 感染症対策に関する研修の実施 (令和3年4月～9月)

| | 全体 | 3) 感染症対策に関する研修の実施(令和3年4月～9月) | | | | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 |
|------------------|------------------------|------------------------------|-------------|-------------|------------|-----------|----------|-----------|-----------|------------|-------|------|
| | | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 359 31.7 | 494 43.6 | 131 11.6 | 30 2.6 | 5 0.4 | 6 0.5 | 17 1.5 | 92 8.1 | 1.0 | 1.2 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 5 38.5 | 5 38.5 | 1 7.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 15.4 | 0 0.0 | 1.5 | 2.0 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 27 45.0 | 26 43.3 | 4 6.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 5.0 | 0.6 | 0.6 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 67 25.8 | 113 43.5 | 42 16.2 | 12 4.6 | 2 0.8 | 2 0.8 | 6 2.3 | 16 6.2 | 1.2 | 1.2 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 51 29.7 | 82 47.7 | 25 14.5 | 3 1.7 | 1 0.6 | 0 0.0 | 3 1.7 | 7 4.1 | 1.0 | 1.4 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 14 40.0 | 11 31.4 | 4 11.4 | 3 8.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 8.6 | 0.9 | 1.0 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 10 47.6 | 7 33.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 19.0 | 0.4 | 0.5 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 168 32.2 | 233 44.6 | 48 9.2 | 11 2.1 | 1 0.2 | 3 0.6 | 6 1.1 | 52 10.0 | 0.9 | 1.1 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 7 33.3 | 11 52.4 | 2 9.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 4.8 | 0.8 | 0.6 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 6 42.9 | 2 14.3 | 2 14.3 | 0 0.0 | 1 7.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 21.4 | 0.9 | 1.2 |
| | その他 | 4 100.0 | 1 25.0 | 1 25.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 1.0 | 0.8 |

令和3年4月～9月の半年間において感染症対策において法人側と合同で行っている、または支援を受けているものについて、特定事業所加算(Ⅰ)を算定している事業所では、「委員会の開催」、「指針の整備」、「研修の実施」、「訓練の実施」の割合が全体より高かった。

図表 177 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；10(1)5) 感染症対策において法人側と合同で行っている、または支援を受けているもの (令和3年4月～9月) (複数回答)

| | 全体 | 5) 感染症対策において法人側と合同で行っている、または支援を受けているもの(令和3年4月～9月)(複数回答可) | | | | | | | |
|--------------------|---------------|--|-------------|-------------|-------------|-----------------|------------|--------------|-------------|
| | | 委員会の開催 | 指針の整備 | 研修の実施 | 訓練の実施 | 法人側からの支援は受けていない | その他 | 法人は自事業所のみである | 無回答 |
| 全体 | 1134 100.0 | 424 37.4 | 412 36.3 | 493 43.5 | 175 15.4 | 122 10.8 | 49 4.3 | 138 12.2 | 130 11.5 |
| (1) 特定事業所加算(回答は1つ) | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 18 60.0 | 19 63.3 | 22 73.3 | 11 36.7 | 1 3.3 | 0 0.0 | 5 16.7 |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 265 100.0 | 139 52.5 | 112 42.3 | 122 46.0 | 39 14.7 | 21 7.9 | 11 4.2 | 24 9.1 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 55 35.5 | 61 39.4 | 71 45.8 | 25 16.1 | 17 11.0 | 8 5.2 | 16 10.3 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 6 42.9 | 7 50.0 | 8 57.1 | 1 7.1 | 2 14.3 | 2 14.3 | 0 0.0 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 197 31.6 | 207 33.2 | 259 41.5 | 97 15.5 | 76 12.2 | 27 4.3 | 71 11.4 |

令和3年4月～9月の半年間において感染症対策において法人側と合同で行っている、または支援を受けているものについて、開設主体が「社会福祉法人（社協以外）」の居宅介護支援事業所では、「委員会の開催」、「指針の整備」の割合が高く、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」の事業所では「研修の実施」の割合が高く、「医療法人」の事業所では「訓練の実施」の割合が高かった。

図表 178 居宅介護支援 開設主体別；10（1）5）感染症対策において法人側と合同で行っている、または支援を受けているもの（令和3年4月～9月）（複数回答）

| | | 全体 | 5)感染症対策において法人側と合同で行っている、または支援を受けているもの(令和3年4月～9月)(複数回答可) | | | | | | | |
|------------------------|------------------------|---------------|---|-------------|-------------|-------------|-----------------|-----------|--------------|-------------|
| | | | 委員会の開催 | 指針の整備 | 研修の実施 | 訓練の実施 | 法人側からの支援は受けていない | その他 | 法人は自事業所のみである | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 424 37.4 | 412 36.3 | 493 43.5 | 175 15.4 | 122 10.8 | 49 4.3 | 138 12.2 | 130 11.5 |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 6 46.2 | 6 46.2 | 8 61.5 | 2 15.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 7.7 | 2 15.4 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 22 36.7 | 22 36.7 | 21 35.0 | 7 11.7 | 11 18.3 | 3 5.0 | 4 6.7 | 9 15.0 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 157 60.4 | 127 48.8 | 138 53.1 | 57 21.9 | 22 8.5 | 5 1.9 | 2 0.8 | 23 8.8 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 93 54.1 | 77 44.8 | 96 55.8 | 41 23.8 | 22 12.8 | 9 5.2 | 2 1.2 | 9 5.2 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 19 54.3 | 15 42.9 | 17 48.6 | 4 11.4 | 8 22.9 | 2 5.7 | 1 2.9 | 1 2.9 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 5 23.8 | 9 42.9 | 6 28.6 | 2 9.5 | 3 14.3 | 1 4.8 | 1 4.8 | 5 23.8 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 107 20.5 | 140 26.8 | 189 36.2 | 58 11.1 | 47 9.0 | 27 5.2 | 124 23.8 | 73 14.0 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 7 33.3 | 9 42.9 | 11 52.4 | 2 9.5 | 5 23.8 | 0 0.0 | 1 4.8 | 1 4.8 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 3 21.4 | 2 14.3 | 4 28.6 | 1 7.1 | 3 21.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 28.6 |
| | その他 | 4 100.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 1 25.0 |

2) 業務継続に向けた取組について

感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP等）の策定について、特定事業所加算（Ⅱ）を算定している居宅介護支援事業所では、「整備途中」の割合が全体より高く、「未整備」の割合は全体より低かった。

図表 179 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；10(2)1) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP等）の策定

| | | 全体 | 1) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等(BCP等)の策定(回答は1つ) | | | |
|---|------------|---------------|--|-------------|-------------|-----------|
| | | | 整備済み | 整備途中 | 未整備 | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 163 14.4 | 653 57.6 | 262 23.1 | 56 4.9 |
| 1) 特定 事業 所 加 算 (回 | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 4 13.3 | 19 63.3 | 6 20.0 | 1 3.3 |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 265 100.0 | 37 14.0 | 183 69.1 | 33 12.5 | 12 4.5 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 21 13.5 | 97 62.6 | 34 21.9 | 3 1.9 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 4 28.6 | 5 35.7 | 5 35.7 | 0 0.0 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 91 14.6 | 328 52.6 | 175 28.0 | 30 4.8 |

令和3年4月～9月の半年間における感染症・災害に備えた業務継続に向けた研修の実施について、特定事業所加算（Ⅰ）を算定している居宅介護支援事業所では実施回数の平均が高かった。

図表 180 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；10(2)2) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた研修の実施
(令和3年4月～9月)

| | | 全体 | 2) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた研修の実施(令和3年4月～9月) | | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 | |
|---|------------|---------------|---------------------------------------|-------------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|------------|------|-----|
| | | | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | | | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 494 43.6 | 413 36.4 | 78 6.9 | 16 1.4 | 3 0.3 | 2 0.2 | 18 1.6 | 110 9.7 | 0.7 | 1.1 |
| 1) 特定 事業 所 加 算 (回 | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 11 36.7 | 9 30.0 | 4 13.3 | 0 0.0 | 1 3.3 | 0 0.0 | 3 10.0 | 2 6.7 | 1.4 | 1.8 |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 265 100.0 | 102 38.5 | 98 37.0 | 20 7.5 | 8 3.0 | 1 0.4 | 1 0.4 | 7 2.6 | 26 10.6 | 0.9 | 1.3 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 74 47.7 | 54 34.8 | 10 6.5 | 2 1.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.6 | 14 9.0 | 0.6 | 0.9 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 3 21.4 | 6 42.9 | 4 28.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 7.1 | 1.1 | 0.7 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 291 46.6 | 229 36.7 | 33 5.3 | 6 1.0 | 0 0.0 | 1 0.2 | 7 1.1 | 57 9.1 | 0.7 | 1.0 |

令和3年4月～9月の半年間における感染症・災害に備えた業務継続に向けた法人側と合同で行っているもの、または法人側の支援を受けているものについて、特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）を算定している居宅介護支援事業所では、「計画等（BCP等）の策定」の回答の割合が全体より高かった。

図表 181 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；10（2）4）感染症・災害に備えた業務継続に向けた法人側と合同で行っているもの、または法人側の支援を受けているもの（令和3年4月～9月）（複数回答）

| | | 全体 | 4)感染症・災害に備えた業務継続に向けた法人側と合同で行っているもの、または法人側の支援を受けているもの(令和3年4月～9月)(複数回答可) | | | | | | |
|--|------------|---------------|--|-------------|-------------|-----------------|-----------|--------------|-------------|
| | | | 計画等(BCP等)の策定 | 研修の実施 | 訓練の実施 | 法人側からの支援は受けていない | その他 | 法人は自事業所のみである | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 432 38.1 | 467 41.2 | 254 22.4 | 157 13.8 | 53 4.7 | 127 11.2 | 140 12.3 |
| 1) 特 定 事 業 所 加 算 (回 | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 16 53.3 | 18 60.0 | 15 50.0 | 3 10.0 | 0 0.0 | 1 3.3 | 3 10.0 |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 265 100.0 | 144 54.3 | 114 43.0 | 57 21.5 | 33 12.5 | 12 4.5 | 14 5.3 | 28 10.6 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 65 41.9 | 73 47.1 | 38 24.5 | 21 13.5 | 10 6.5 | 14 9.0 | 15 9.7 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 5 35.7 | 8 57.1 | 3 21.4 | 3 21.4 | 1 7.1 | 1 7.1 | 0 0.0 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 196 31.4 | 239 38.3 | 135 21.6 | 92 14.7 | 30 4.8 | 88 14.1 | 82 13.1 |

令和3年4月～9月の半年間における感染症・災害に備えた業務継続に向けた法人側と合同で行っているもの、または法人側の支援を受けているものについて、開設主体が「社会福祉法人（社協以外）」の居宅介護支援事業所では、「計画等（BCP等）の策定」「研修の実施」「訓練の実施」が全体より高かった。

図表 182 居宅介護支援 開設主体別；10（2）4）感染症・災害に備えた業務継続に向けた法人側と合同で行っているもの、または法人側の支援を受けているもの（令和3年4月～9月）（複数回答）

| | | 全体 | 4) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた法人側と合同で行っているもの、または法人側の支援を受けているもの(令和3年4月～9月)(複数回答可) | | | | | | |
|------------------------|------------------------|---------------|---|-------------|-------------|-----------------|-----------|--------------|-------------|
| | | | 計画等(BCP等)の策定 | 研修の実施 | 訓練の実施 | 法人側からの支援は受けていない | その他 | 法人は自事業所のみである | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 432 38.1 | 467 41.2 | 254 22.4 | 157 13.8 | 53 4.7 | 127 11.2 | 140 12.3 |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 5 38.5 | 6 46.2 | 6 46.2 | 2 15.4 | 0 0.0 | 1 7.7 | 1 7.7 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 26 43.3 | 22 36.7 | 15 25.0 | 11 18.3 | 5 8.3 | 3 5.0 | 7 11.7 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 140 53.8 | 135 51.9 | 88 33.8 | 31 11.9 | 11 4.2 | 0 0.0 | 26 10.0 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 77 44.8 | 81 47.1 | 50 29.1 | 34 19.8 | 10 5.8 | 2 1.2 | 12 7.0 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 16 45.7 | 12 34.3 | 6 17.1 | 9 25.7 | 2 5.7 | 1 2.9 | 3 8.6 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 9 42.9 | 8 38.1 | 2 9.5 | 3 14.3 | 1 4.8 | 0 0.0 | 5 23.8 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 135 25.9 | 183 35.1 | 82 15.7 | 57 10.9 | 22 4.2 | 119 22.8 | 78 14.9 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 12 57.1 | 11 52.4 | 3 14.3 | 5 23.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 4.8 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 4 28.6 | 5 35.7 | 1 7.1 | 3 21.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 35.7 |
| | その他 | 4 100.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 1 25.0 |

4. 詳細な調査結果

(1) 事業所の基本情報

1) 開設年

開設主体が「営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）」の介護予防支援事業所では、開設年が「2011～2015年」、「2016～2020年」の割合が全体より高かった。

図表 183 介護予防支援 開設主体別；1 (1) 開設年

| | 全体 | (1)開設年_西暦(年) | | | | | | |
|------------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------|
| | | 2005年以前 | 2006～2010年 | 2011～2015年 | 2016～2020年 | 2021年 | 無回答 | |
| 全体 | 2280 100.0 | 166 7.3 | 1326 58.2 | 346 15.2 | 369 16.2 | 54 2.4 | 19 0.8 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 100.0 | 26 4.6 | 453 80.5 | 43 7.6 | 32 5.7 | 2 0.4 | 7 1.2 |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 17 5.7 | 169 57.1 | 55 18.6 | 48 16.2 | 5 1.7 | 2 0.7 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 61 7.5 | 433 53.1 | 145 17.8 | 150 18.4 | 22 2.7 | 4 0.5 |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 25 8.7 | 147 50.9 | 46 15.9 | 61 21.1 | 10 3.5 | 0 0.0 |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 4 6.2 | 34 52.3 | 13 20.0 | 8 12.3 | 6 9.2 | 0 0.0 |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 3 12.0 | 14 56.0 | 2 8.0 | 5 20.0 | 1 4.0 | 0 0.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 120 100.0 | 20 16.7 | 23 19.2 | 25 20.8 | 45 37.5 | 6 5.0 | 1 0.8 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 17 100.0 | 0 0.0 | 12 70.6 | 4 23.5 | 1 5.9 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 2 6.1 | 20 60.6 | 0 0.0 | 11 33.3 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | その他 | 8 100.0 | 2 25.0 | 2 25.0 | 2 25.0 | 2 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

令和3年9月における委託割合が「0%」の場合、開設年が「2005年以前」の介護予防支援事業所は全体より高かった。

図表 184 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；1 (1) 開設年

| | 全体 | (1)開設年_西暦(年) | | | | | | |
|---|---------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------|
| | | 2005年以前 | 2006～2010年 | 2011～2015年 | 2016～2020年 | 2021年 | 無回答 | |
| 全体 | 2280 100.0 | 166 7.3 | 1326 58.2 | 346 15.2 | 369 16.2 | 54 2.4 | 19 0.8 | |
| マ 委 1 + 託 要 割 支 合 援 メ 2) ン 支 (介 ア ケ 護 支 予 援 ケ 防 ア ケ 支 援 ア 援 | 0% | 175 100.0 | 32 18.3 | 96 54.9 | 25 14.3 | 19 10.9 | 0 0.0 | 3 1.7 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 24 3.4 | 445 62.8 | 113 15.9 | 101 14.2 | 21 3.0 | 5 0.7 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 44 6.5 | 397 58.8 | 80 11.9 | 135 20.0 | 14 2.1 | 5 0.7 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 12 2.7 | 277 61.6 | 75 16.7 | 74 16.4 | 11 2.4 | 1 0.2 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 9 7.2 | 84 67.2 | 16 12.8 | 13 10.4 | 2 1.6 | 1 0.8 |

注) 「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超30%未満、「30～59%」は30%以上60%未満であり、「60～89%」は60%以上90%未満である。

2) 地域

① 居宅介護支援事業所の開設主体別の特別地域居宅介護支援加算の算定割合

特別地域居宅介護支援加算の算定割合は、開設主体が「社会福祉協議会」の居宅介護支援事業所において最も高かった。

図表 185 居宅介護支援 開設主体別；特別地域居宅介護支援加算

| | 全体 | 特別地域居宅介護支援加算 | | | |
|------------------|----------------------------|--------------|--------------|-------------|-----------|
| | | あり | なし | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 47 4.1 | 1043 92.0 | 44 3.9 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域 連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 2 15.4 | 10 76.9 | 1 7.7 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 10 16.7 | 49 81.7 | 1 1.7 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 18 6.9 | 236 90.8 | 6 2.3 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 4 2.3 | 160 93.0 | 8 4.7 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 0 0.0 | 33 94.3 | 2 5.7 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 1 4.8 | 20 95.2 | 0 0.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合 資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 11 2.1 | 486 93.1 | 25 4.8 |
| | 特定非営利活動法人 (NPO) | 21 100.0 | 1 4.8 | 20 95.2 | 0 0.0 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 0 0.0 | 14 100.0 | 0 0.0 |
| | その他 | 4 100.0 | 0 0.0 | 4 100.0 | 0 0.0 |

② 介護予防支援事業所の開設主体別の特別地域居宅介護支援加算の算定割合

開設主体が「営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)」の介護予防支援事業所では、全体と比べて地域区分が「1級地」の割合が高かった。

図表 186 介護予防支援 開設主体別；1(3)地域区分

| | 全体 | (3)地域区分(回答は1つ) | | | | | | | | | | |
|------------------|----------------------------|----------------|------------|-----------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|----------|
| | | 1級地 | 2級地 | 3級地 | 4級地 | 5級地 | 6級地 | 7級地 | その他 | 無回答 | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 142 6.2 | 65 2.9 | 97 4.3 | 100 4.4 | 200 8.8 | 305 13.4 | 343 15.0 | 934 41.0 | 94 4.1 | | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域 連合・一部事務組合 | 563 100.0 | 11 2.0 | 6 1.1 | 15 2.7 | 7 1.2 | 14 2.5 | 31 5.5 | 86 15.3 | 381 67.7 | 12 2.1 | |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 2 0.7 | 11 3.7 | 10 3.4 | 7 2.4 | 16 5.4 | 45 15.2 | 61 20.6 | 134 45.3 | 10 3.4 | |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 74 9.1 | 40 4.9 | 42 5.2 | 58 7.1 | 121 14.8 | 124 15.2 | 108 13.3 | 232 28.5 | 16 2.0 | |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 18 6.2 | 4 1.4 | 15 5.2 | 15 5.2 | 19 6.6 | 59 20.4 | 51 17.6 | 95 32.9 | 13 4.5 | |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 10 15.4 | 0 0.0 | 4 6.2 | 1 1.5 | 15 23.1 | 8 12.3 | 5 7.7 | 19 29.2 | 3 4.6 | |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 2 8.0 | 1 4.0 | 2 8.0 | 1 4.0 | 2 8.0 | 5 20.0 | 5 20.0 | 5 20.0 | 2 8.0 | |
| | 営利法人(株式・合名・合資・ 合同・有限会社) | 120 100.0 | 24 20.0 | 0 0.0 | 7 5.8 | 8 6.7 | 8 6.7 | 7 5.8 | 25 20.8 | 11 9.2 | 37 30.8 | 1 0.8 |
| | 特定非営利活動法人(NP O) | 17 100.0 | 1 5.9 | 1 5.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 5.9 | 1 11.8 | 2 0.0 | 0 64.7 | 11 5.9 | |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 0 0.0 | 1 3.0 | 2 6.1 | 2 6.1 | 2 6.1 | 5 15.2 | 10 30.3 | 11 33.3 | 0 0.0 | |
| | その他 | 8 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 12.5 | 3 37.5 | 4 50.0 | 0 0.0 | |

令和3年9月における委託割合(介護予防ケアマネジメント+ 要支援1+ 要支援2)が「1～29%」(0%超30%未満)の介護予防支援事業所では、地域区分が「4級地」「5級地」である割合が全体より高かった。

図表 187 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；
1 (3) 地域区分

| | 全体 | (3)地域区分(回答は1つ) | | | | | | | | |
|---|---------------|----------------|------------|-----------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 1級地 | 2級地 | 3級地 | 4級地 | 5級地 | 6級地 | 7級地 | その他 | 無回答 |
| 全体 | 2280 100.0 | 142 6.2 | 65 2.9 | 97 4.3 | 100 4.4 | 200 8.8 | 305 13.4 | 343 15.0 | 934 41.0 | 94 4.1 |
| マ ネ ジ メ ン ト + 要 支 援 2 + 介 護 予 防 支 援 ア | 0% | 175 100.0 | 7 4.0 | 2 1.1 | 3 1.7 | 3 1.7 | 10 8.0 | 14 5.7 | 10 66.3 | 10 5.7 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 26 3.7 | 5 0.7 | 16 2.3 | 33 4.7 | 76 10.7 | 86 12.1 | 90 12.7 | 353 49.8 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 48 7.1 | 19 2.8 | 33 4.9 | 39 5.8 | 58 8.6 | 85 12.6 | 118 17.5 | 250 37.0 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 26 5.8 | 24 5.3 | 34 7.6 | 21 4.7 | 48 10.7 | 76 16.9 | 86 19.1 | 117 26.0 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 15 12.0 | 12 9.6 | 4 3.2 | 1 0.8 | 6 4.8 | 18 14.4 | 23 18.4 | 44 35.2 |

注)「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超30%未満、「30～59%」は30%以上60%未満であり、「60～89%」は60%以上90%未満である。

3) 開設主体の主な事業内容

居宅介護支援事業所の開設主体の主な事業として、「福祉事業(在宅系サービス)」が最も多かった。介護支援専門員数(換算人数)が多いほど、開設主体の主な事業内容が「福祉事業(施設系サービス)」の割合が高かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 188 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
1 (3) 開設主体の主な事業の内容

| | 全体 | (3)開設主体の主な事業の内容(回答は1つ) | | | | | | | 無回答 |
|--|---------------|------------------------|-----------------------|-------------|------------|-----------------------|---------------------|-----------|-----------|
| | | 福祉事業 (施設系 サービス) | 福祉事業 (在宅系 サービス) | 病院・診療 所 | 調剤薬局 | 信用、共 済、購買を 行う農協 | 商品を販売 している場 合 | その他 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 299 26.4 | 610 53.8 | 141 12.4 | 15 1.3 | 4 0.4 | 7 0.6 | 37 3.3 | 21 1.9 |
| 合 計 (支 援 専 門 員 数 換 算 人 数) | 1人以下 | 270 100.0 | 54 20.0 | 163 60.4 | 27 10.0 | 3 1.1 | 2 0.7 | 2 0.7 | 12 4.4 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 61 23.6 | 144 55.6 | 36 13.9 | 6 2.3 | 1 0.4 | 0 0.0 | 7 2.7 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 120 34.3 | 159 45.4 | 48 13.7 | 4 1.1 | 1 0.3 | 1 0.3 | 10 2.9 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 43 36.8 | 53 45.3 | 11 9.4 | 1 0.9 | 0 0.0 | 3 2.6 | 5 4.3 |
| 合 計 (支 援 専 門 員 数 実 人 数) | 1人 | 254 100.0 | 50 19.7 | 153 60.2 | 27 10.6 | 2 0.8 | 2 0.8 | 2 0.8 | 11 4.3 |
| | 2人 | 230 100.0 | 54 23.5 | 132 57.4 | 29 12.6 | 4 1.7 | 1 0.4 | 1 0.4 | 6 2.6 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 131 30.8 | 210 49.4 | 55 12.9 | 7 1.6 | 1 0.2 | 1 0.2 | 11 2.6 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 59 30.3 | 94 48.2 | 28 14.4 | 1 0.5 | 0 0.0 | 3 1.5 | 9 4.6 |

特定事業所加算を算定していない居宅介護支援事業所では、開設主体の主な事業が「福祉事業（施設系サービス）」である割合が特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）を算定している場合と比べて低かった。

図表 189 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；
1（3）開設主体の主な事業の内容

| | 全体 | (3)開設主体の主な事業の内容(回答は1つ) | | | | | | | | |
|---|---------------|------------------------|-----------------------|-------------|------------|-----------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 福祉事業 (施設系 サービス) | 福祉事業 (在宅系 サービス) | 病院・診療 所 | 調剤薬局 | 信用、共 済、購買を 行う農協 | 商品を販売 している場 合 | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 299 26.4 | 610 53.8 | 141 12.4 | 15 1.3 | 4 0.4 | 7 0.6 | 37 3.3 | 21 1.9 | |
| 1 ～ 特 定 事 業 所 加 算 （ 回 答 は 事 業 所 1 つ ） | 特定事業所加算（Ⅰ） | 30 100.0 | 10 33.3 | 14 46.7 | 4 13.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 3.3 | 0 0.0 | |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 265 100.0 | 96 36.2 | 109 41.1 | 43 16.2 | 2 0.8 | 1 0.4 | 2 0.8 | 7 2.6 | 5 1.9 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 155 100.0 | 55 35.5 | 76 49.0 | 16 10.3 | 1 0.6 | 1 0.6 | 0 0.0 | 4 2.6 | 2 1.3 |
| | 特定事業所加算（A） | 14 100.0 | 3 21.4 | 7 50.0 | 2 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 14.3 | 0 0.0 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 125 20.0 | 376 60.3 | 73 11.7 | 12 1.9 | 2 0.3 | 4 0.6 | 21 3.4 | 11 1.8 |

開設主体の主な事業について、開設主体が「社会福祉法人（社協以外）」の居宅介護支援事業所では「福祉事業（在宅系サービス）」が 18.8%、「医療法人」の事業所では、「福祉事業（施設系サービス）」が 20.3%であった。開設主体とその主な事業の関係が「医療法人と病院・診療所」のような対応関係にある場合と、そうでない場合があることが確認できた。

図表 190 居宅介護支援 開設主体別；1（3）開設主体の主な事業の内容

| | 全体 | (3)開設主体の主な事業の内容(回答は1つ) | | | | | | | | |
|--|----------------------------|------------------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 福祉事業 (施設系 サービス) | 福祉事業 (在宅系 サービス) | 病院・診療 所 | 調剤薬局 | 信用、共 済、購買を 行う農協 | 商品を販売 している場 合 | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 299 26.4 | 610 53.8 | 141 12.4 | 15 1.3 | 4 0.4 | 7 0.6 | 37 3.3 | 21 1.9 | |
| (2) 開 設 主 体 （ 回 答 は 1 つ ） | 都道府県、市区町村、広域 連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 1 7.7 | 7 53.8 | 2 15.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 15.4 | 1 7.7 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 8 13.3 | 47 78.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 6.7 | 1 1.7 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 201 77.3 | 49 18.8 | 4 1.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 1.2 | 3 1.2 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 35 20.3 | 22 12.8 | 109 63.4 | 3 1.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.6 | 2 1.2 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 3 8.6 | 18 51.4 | 9 25.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 14.3 | 0 0.0 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 0 0.0 | 8 38.1 | 7 33.3 | 0 0.0 | 3 14.3 | 2 9.5 | 0 0.0 | 1 4.8 |
| | 営利法人(株式・合名・合 資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 43 8.2 | 430 82.4 | 3 0.6 | 12 2.3 | 1 0.2 | 5 1.0 | 18 3.4 | 10 1.9 |
| | 特定非営利活動法人 (NPO) | 21 100.0 | 2 9.5 | 18 85.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 4.8 | 0 0.0 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 1 7.1 | 6 42.9 | 4 28.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 14.3 | 1 7.1 |
| | その他 | 4 100.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 0 0.0 |

開設主体の主な事業の内容について、「同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない（居宅介護支援以外は行っていない）」居宅介護支援事業所では「福祉事業（施設系サービス）」の割合は全体より低く、「福祉事業（在宅系サービス）」の割合は全体より高かった。

図表 191 居宅介護支援 同一法人が運営する施設・事業所の有無別；
1（3）開設主体の主な事業の内容

| | 全体 | (3)開設主体の主な事業の内容(回答は1つ) | | | | | | | | |
|--|---|------------------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 福祉事業 (施設系 サービス) | 福祉事業 (在宅系 サービス) | 病院・診療 所 | 調剤薬局 | 信用、共 済、購買を 行う農協 | 商品を販売 している場 合 | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 299 26.4 | 610 53.8 | 141 12.4 | 15 1.3 | 4 0.4 | 7 0.6 | 37 3.3 | 21 1.9 | |
| る（5）同 介護保 険人施 設・事 業所 は1つ） （同一法 人・系 列を 含む） が運 営す る （居 宅介 護支 援以 外は 行っ てい ない） | 同一法人・系列法人が 運営する介護保険施 設・事業所を併設して いる（同一建物または同 一敷地内に施設・事業 所が複数ある） | 774 100.0 | 253 32.7 | 369 47.7 | 100 12.9 | 10 1.3 | 3 0.4 | 6 0.8 | 22 2.8 | 11 1.4 |
| | 同一法人・系列法人が 運営している介護保険 施設・事業所があるが、 併設ではない | 173 100.0 | 38 22.0 | 94 54.3 | 35 20.2 | 2 1.2 | 0 0.0 | 1 0.6 | 2 1.2 | 1 0.6 |
| | 同一法人・系列法人が 運営する他の介護保険 施設・事業所はない（居 宅介護支援以外は行っ ていない） | 155 100.0 | 1 0.6 | 132 85.2 | 2 1.3 | 3 1.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 12 7.7 | 5 3.2 |
| | | | | | | | | | | |

4) 同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無

同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無については、「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している（同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある）」と回答した居宅介護支援事業所の割合が最も高かった。

介護支援専門員数（換算人数）が1名以下の事業所では、1名より多い事業所と比べて、「独立型（同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所はない）」の割合が高かった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない（居宅介護支援以外は行っていない）」の割合が高かった。

図表 192 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；1（5）同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無

| | | 全体 | (5) 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無(回答は1つ) | | | |
|--------------------|----------|---------------|---|---------------------------------------|--|-----------|
| | | | 同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある) | 同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない | 同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない(居宅介護支援以外は行っていない) | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 774 68.3 | 173 15.3 | 155 13.7 | 32 2.8 |
| 介護支援専門員数 (換算人数) | 1人以下 | 270 100.0 | 160 59.3 | 31 11.5 | 70 25.9 | 9 3.3 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 181 69.9 | 35 13.5 | 37 14.3 | 6 2.3 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 259 74.0 | 59 16.9 | 25 7.1 | 7 2.0 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 85 72.6 | 20 17.1 | 7 6.0 | 5 4.3 |
| 介護支援専門員数 (実人数) | 1人 | 254 100.0 | 159 62.6 | 24 9.4 | 62 24.4 | 9 3.5 |
| | 2人 | 230 100.0 | 145 63.0 | 37 16.1 | 41 17.8 | 7 3.0 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 316 74.4 | 72 16.9 | 28 6.6 | 9 2.1 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 139 71.3 | 35 17.9 | 15 7.7 | 6 3.1 |

特定事業所加算を算定していない事業所では、特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）を算定している事業所と比べて、「独立型（同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所はない）」の割合が高かった。

図表 193 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；

1（5）同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無

| | | 全体 | (5)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無(回答は1つ) | | | |
|--|------------|---------------|---|---------------------------------------|--|-----------|
| | | | 同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある) | 同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない | 同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない(居宅介護支援以外は行っていない) | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 774 68.3 | 173 15.3 | 155 13.7 | 32 2.8 |
| 1 （ 特定 事業 所 加 算 回 答 は 事 業 所 1 つ ） | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 26 86.7 | 3 10.0 | 0 0.0 | 1 3.3 |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 265 100.0 | 201 75.8 | 43 16.2 | 14 5.3 | 7 2.6 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 113 72.9 | 27 17.4 | 11 7.1 | 4 2.6 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 12 85.7 | 1 7.1 | 1 7.1 | 0 0.0 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 399 63.9 | 90 14.4 | 117 18.8 | 18 2.9 |

開設主体が「営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）」の居宅介護支援事業所では全体と比べて、「独立型（同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所はない）」の割合が高かった。

図表 194 居宅介護支援 開設主体別；

1(5) 同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無

| | 全体 | (5)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無(回答は1つ) | | | | |
|-----------------|------------------------|---|---------------------------------------|--|-------------|-----------|
| | | 同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある) | 同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない | 同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない(居宅介護支援以外は行っていない) | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 774 68.3 | 173 15.3 | 155 13.7 | 32 2.8 | |
| (2) 開設主体(回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 8 61.5 | 2 15.4 | 1 7.7 | 2 15.4 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 47 78.3 | 9 15.0 | 2 3.3 | 2 3.3 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 224 86.2 | 32 12.3 | 0 0.0 | 4 1.5 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 130 75.6 | 35 20.3 | 4 2.3 | 3 1.7 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 29 82.9 | 3 8.6 | 3 8.6 | 0 0.0 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 16 76.2 | 4 19.0 | 0 0.0 | 1 4.8 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 289 55.4 | 78 14.9 | 141 27.0 | 14 2.7 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 16 76.2 | 4 19.0 | 1 4.8 | 0 0.0 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 6 42.9 | 3 21.4 | 3 21.4 | 2 14.3 |
| | その他 | 4 100.0 | 2 50.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

5) 介護支援専門員の人数の変遷と経営方針について

① 人数の変遷：経営方針

居宅介護支援事業所開設以来の介護支援専門員の人数の変遷について、「事業所開設時より現在の介護支援専門員の人数は増えている」と回答した事業所が最も多かった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「事業所開設時より現在の介護支援専門員の人数は増えている」の割合が低く、「事業所開設時と現在の介護専門員の人数に変動はない」の割合が高かった。

図表 195 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；2(2)3) 事業所開設以来の介護支援専門員の人数の変遷について

| | | 全体 | 3) 事業所開設以来の介護支援専門員の人数の変遷について (回答は1つ) | | | | |
|----------------------|----------|---------------|---|--------------------------|-----------------------------|-----------|-----------|
| | | | 事業所開設時より現在の介護支援専門員の人数は増えている | 事業所開設時と現在の介護専門員の人数に変動はない | 事業所開設時より現在の介護支援専門員の人数が減っている | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 571 50.4 | 359 31.7 | 172 15.2 | 12 1.1 | 20 1.8 |
| 介護支援専門員数 合計（換算人数） | 1人以下 | 270 100.0 | 28 10.4 | 183 67.8 | 51 18.9 | 5 1.9 | 3 1.1 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 127 49.0 | 75 29.0 | 53 20.5 | 1 0.4 | 3 1.2 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 252 72.0 | 55 15.7 | 32 9.1 | 4 1.1 | 7 2.0 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 84 71.8 | 16 13.7 | 14 12.0 | 2 1.7 | 1 0.9 |
| 介護支援専門員数 合計（実人数） | 1人 | 254 100.0 | 30 11.8 | 164 64.6 | 53 20.9 | 5 2.0 | 2 0.8 |
| | 2人 | 230 100.0 | 101 43.9 | 79 34.3 | 44 19.1 | 1 0.4 | 5 2.2 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 284 66.8 | 76 17.9 | 50 11.8 | 4 0.9 | 11 2.6 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 152 77.9 | 19 9.7 | 21 10.8 | 2 1.0 | 1 0.5 |

特定事業所加算（Ⅱ）を算定している居宅介護支援事業所は、「事業所開設時より介護支援専門員の人数は増えている」の割合が高かった。特定事業所加算を算定していない事業所は、「事業所開設時と現在の介護支援専門員の人数に変動はない」の割合が高かった。

図表 196 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；2（2）3）事業所開設以来の介護支援専門員の人数の変遷について

| | | 全体 | 3)事業所開設以来の介護支援専門員の人数の変遷について (回答は1つ) | | | | |
|---|------------|---------------|--|--------------------------|-----------------------------|-----------|-----------|
| | | | 事業所開設時より現在の介護支援専門員の人数は増えている | 事業所開設時と現在の介護専門員の人数に変動はない | 事業所開設時より現在の介護支援専門員の人数が減っている | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 571 50.4 | 359 31.7 | 172 15.2 | 12 1.1 | 20 1.8 |
| 1 ～ 特定 は事 業所 ～ 加算 （回 | 特定事業所加算（Ⅰ） | 30 100.0 | 19 63.3 | 5 16.7 | 5 16.7 | 0 0.0 | 1 3.3 |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 265 100.0 | 216 81.5 | 23 8.7 | 19 7.2 | 3 1.1 | 4 1.5 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 155 100.0 | 90 58.1 | 32 20.6 | 24 15.5 | 3 1.9 | 6 3.9 |
| | 特定事業所加算（A） | 14 100.0 | 6 42.9 | 4 28.6 | 3 21.4 | 0 0.0 | 1 7.1 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 226 36.2 | 270 43.3 | 116 18.6 | 6 1.0 | 6 1.0 |

介護支援専門員の人数に関する事業所の経営方針について、「今後、介護支援専門員の離職や休職等があった場合、追加で採用して人数を維持する方針である」と回答した居宅介護支援事業所が最も多かった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「今後、利用者が増えたとしても、介護支援専門員を増やす予定はない」の割合が高く、また、6人以上の事業所では、全体と比べて「今後、介護支援専門員の離職や休職等があった場合、追加で採用して人数を維持する方針である」の割合が高かった。

図表 197 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；2（2）4）介護支援専門員の人数に関する、事業所の経営方針について

| | | 全体 | 4) 介護支援専門員の人数に関する、事業所の経営方針について(回答は1つ) | | | | | 無回答 |
|--------------------------|----------|---------------|---------------------------------------|---|--------------------------------|---------------------------------|-----------|-----------|
| | | | 今後、介護支援専門員を増やす方針である | 今後、介護支援専門員の離職や休職等があった場合、追加で採用して人数を維持する方針である | 今後、利用者が増えた場合に、介護支援専門員を増やす方針である | 今後、利用者が増えたとしても、介護支援専門員を増やす予定はない | その他 | |
| 全体 | | 1134 100.0 | 299 26.4 | 351 31.0 | 174 15.3 | 234 20.6 | 41 3.6 | 35 3.1 |
| 合計 (換算人数) 介護支援専門員数 | 1人以下 | 270 100.0 | 67 24.8 | 43 15.9 | 35 13.0 | 95 35.2 | 21 7.8 | 9 3.3 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 64 24.7 | 77 29.7 | 44 17.0 | 59 22.8 | 9 3.5 | 6 2.3 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 104 29.7 | 133 38.0 | 50 14.3 | 44 12.6 | 7 2.0 | 12 3.4 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 24 20.5 | 47 40.2 | 27 23.1 | 14 12.0 | 3 2.6 | 2 1.7 |
| 合計 (実人数) 介護支援専門員数 | 1人 | 254 100.0 | 65 25.6 | 44 17.3 | 34 13.4 | 85 33.5 | 18 7.1 | 8 3.1 |
| | 2人 | 230 100.0 | 53 23.0 | 62 27.0 | 41 17.8 | 58 25.2 | 7 3.0 | 9 3.9 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 122 28.7 | 156 36.7 | 65 15.3 | 57 13.4 | 11 2.6 | 14 3.3 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 51 26.2 | 84 43.1 | 31 15.9 | 23 11.8 | 3 1.5 | 3 1.5 |

介護支援専門員の人数に関する事業所の経営方針について、特定事業所加算（A）を算定している居宅介護支援事業所は、「今後介護支援専門員を増やす方針である」の割合が最も多かった。特定事業所加算を算定していない事業所は、「今後、利用者が増えたとしても、介護支援専門員を増やす予定はない」の割合が最も多かった。

図表 198 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；
2（2）4）介護支援専門員の人数に関する、事業所の経営方針について

| | 全体 | 4) 介護支援専門員の人数に関する、事業所の経営方針について(回答は1つ) | | | | | | |
|---|---------------|---------------------------------------|---|--------------------------------|---------------------------------|-------------|-----------|-----------|
| | | 今後、介護支援専門員を増やす方針である | 今後、介護支援専門員の離職や休職等があった場合、追加で採用して人数を維持する方針である | 今後、利用者が増えた場合に、介護支援専門員を増やす方針である | 今後、利用者が増えたとしても、介護支援専門員を増やす予定はない | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 299 26.4 | 351 31.0 | 174 15.3 | 234 20.6 | 41 3.6 | 35 3.1 | |
| 1 （ 特定 事業 所 加 算 ） 回 | 特定事業所加算（Ⅰ） | 30 100.0 | 11 36.7 | 9 30.0 | 6 20.0 | 2 6.7 | 0 0.0 | |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 265 100.0 | 76 28.7 | 109 41.1 | 38 14.3 | 28 10.6 | 6 2.3 | 8 3.0 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 155 100.0 | 46 29.7 | 58 37.4 | 28 18.1 | 16 10.3 | 2 1.3 | 5 3.2 |
| | 特定事業所加算（A） | 14 100.0 | 6 42.9 | 5 35.7 | 1 7.1 | 2 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 153 24.5 | 159 25.5 | 96 15.4 | 167 26.8 | 29 4.6 | 20 3.2 |

居宅介護支援事業所の開設主体ごとに、介護支援専門員の人数に対する事業所の経営方針に差異がみられた。

図表 199 居宅介護支援 開設主体別；2（2）4）介護支援専門員の人数に関する、事業所の経営方針について

| | 全体 | 4) 介護支援専門員の人数に関する、事業所の経営方針について(回答は1つ) | | | | | | |
|---|------------------------|---------------------------------------|---|--------------------------------|---------------------------------|-------------|-----------|-----------|
| | | 今後、介護支援専門員を増やす方針である | 今後、介護支援専門員の離職や休職等があった場合、追加で採用して人数を維持する方針である | 今後、利用者が増えた場合に、介護支援専門員を増やす方針である | 今後、利用者が増えたとしても、介護支援専門員を増やす予定はない | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 299 26.4 | 351 31.0 | 174 15.3 | 234 20.6 | 41 3.6 | 35 3.1 | |
| (2) 開設 主体 へ 回 答 は 1 つ | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 6 46.2 | 3 23.1 | 0 0.0 | 3 23.1 | 0 0.0 | 1 7.7 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 9 15.0 | 23 38.3 | 9 15.0 | 12 20.0 | 5 8.3 | 2 3.3 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 48 18.5 | 113 43.5 | 42 16.2 | 40 15.4 | 8 3.1 | 9 3.5 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 44 25.6 | 69 40.1 | 18 10.5 | 26 15.1 | 6 3.5 | 9 5.2 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 15 42.9 | 8 22.9 | 5 14.3 | 6 17.1 | 0 0.0 | 1 2.9 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 3 14.3 | 9 42.9 | 2 9.5 | 4 19.0 | 1 4.8 | 2 9.5 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 162 31.0 | 107 20.5 | 93 17.8 | 132 25.3 | 20 3.8 | 8 1.5 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 7 33.3 | 7 33.3 | 3 14.3 | 4 19.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 4 28.6 | 3 21.4 | 0 0.0 | 5 35.7 | 0 0.0 | 2 14.3 |
| | その他 | 4 100.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 1 25.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

今後の介護支援専門員の人数の見通しについて、特定事業所加算（A）を算定している居宅介護支援事業所は、「減少する見込みである」の割合が全体より高かった。

図表 200 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；

5) 今後の介護支援専門員の人数の見通し

| | 全体 | 5)今後の介護支援専門員の人数の見通し(回答は1つ) | | | | | | |
|----------------------|---------------|----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| | | 増加する見込みである | 変わらない見込みである | 減少する見込みである | わからない | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 226 19.9 | 538 47.4 | 88 7.8 | 243 21.4 | 10 0.9 | 29 2.6 | |
| 1) 特定事業所加算(回答は事業所1つ) | 特定事業所加算(I) | 30 100.0 | 8 26.7 | 12 40.0 | 5 16.7 | 2 6.7 | 1 3.3 | 2 6.7 |
| | 特定事業所加算(II) | 265 100.0 | 73 27.5 | 116 43.8 | 28 10.6 | 38 14.3 | 3 1.1 | 7 2.6 |
| | 特定事業所加算(III) | 155 100.0 | 30 19.4 | 74 47.7 | 11 7.1 | 35 22.6 | 2 1.3 | 3 1.9 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 3 21.4 | 4 28.6 | 3 21.4 | 3 21.4 | 0 0.0 | 1 7.1 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 103 16.5 | 312 50.0 | 35 5.6 | 155 24.8 | 4 0.6 | 15 2.4 |

② 採用した介護支援専門員

令和2年1月から12月までに採用した介護支援専門員数（常勤職員）について、特定事業所加算（I）を算定している居宅介護支援事業所は、全体平均より多かった。

図表 201 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；

2(2)1) 採用した介護支援専門員数 常勤

| | 全体 | 1)採用した介護支援専門員数_常勤 | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|----------------------|---------------|-------------------|-------------|-------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|------|-----|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 746 65.8 | 252 22.2 | 47 4.1 | 10 0.9 | 10 0.9 | 3 0.3 | 66 5.8 | 0.4 | 0.8 | |
| 1) 特定事業所加算(回答は事業所1つ) | 特定事業所加算(I) | 30 100.0 | 15 50.0 | 9 30.0 | 2 6.7 | 1 3.3 | 0 0.0 | 1 3.3 | 2 6.7 | 0.8 | 1.1 |
| | 特定事業所加算(II) | 265 100.0 | 149 56.2 | 79 29.8 | 13 4.9 | 2 0.8 | 6 2.3 | 2 0.8 | 14 5.3 | 0.6 | 0.9 |
| | 特定事業所加算(III) | 155 100.0 | 99 63.9 | 33 21.3 | 10 6.5 | 2 1.3 | 1 0.6 | 0 0.0 | 10 6.5 | 0.4 | 0.7 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 9 64.3 | 3 21.4 | 2 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.5 | 0.7 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 444 71.2 | 120 19.2 | 19 3.0 | 5 0.8 | 3 0.5 | 0 0.0 | 33 5.3 | 0.3 | 0.6 |

令和2年1月から12月までに採用した介護支援専門員数（非常勤職員）について、特定事業所加算（A）を算定している居宅介護支援事業所は全体平均より高かった。

図表 202 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；
2（2）1）採用した介護支援専門員数 非常勤

| | 全体 | 1)採用した介護支援専門員数_非常勤 | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|---|---------------|--------------------|-------------|-----------|----------|----------|----------|----------|-----------|------|-----|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 995 87.7 | 68 6.0 | 3 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 0.2 | 66 5.8 | 0.1 | 0.4 |
| 1（特定事業所加算） （回答は1つ） （回答は1つ） （回答は1つ） （回答は1つ） （回答は1つ） | 特定事業所加算（Ⅰ） | 30 100.0 | 27 90.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 3.3 | 2 6.7 | 0.3 | 1.5 |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 265 100.0 | 228 86.0 | 23 8.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 14 5.3 | 0.1 | 0.3 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 155 100.0 | 139 89.7 | 6 3.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 10 6.5 | 0.0 | 0.2 |
| | 特定事業所加算（A） | 14 100.0 | 13 92.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 7.1 | 0 0.0 | 0.4 | 1.6 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 551 88.3 | 38 6.1 | 2 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 33 5.3 | 0.1 | 0.3 |

介護予防支援事業所において令和2年1月から12月までに採用した介護支援専門員数（常勤職員）の全体平均は0.4人であった。開設主体が「特定非営利活動法人」の事業所は、介護支援専門員数（常勤職員）は全体の平均より少なかった。

図表 203 介護予防支援 開設主体別；3（2）1）採用した介護支援専門員数 常勤

| | 全体 | 1)採用した介護支援専門員数_常勤 | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|--|------------------------|-------------------|-------------|-------------|-----------|----------|-----------|------------|-----------|------|-----|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 1588 69.6 | 385 16.9 | 107 4.7 | 26 1.1 | 9 0.4 | 12 0.5 | 153 6.7 | 0.4 | 0.8 | |
| 2（開設主体） （回答は1つ） （回答は1つ） （回答は1つ） （回答は1つ） （回答は1つ） （回答は1つ） （回答は1つ） （回答は1つ） （回答は1つ） （回答は1つ） （回答は1つ） | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 100.0 | 445 79.0 | 70 12.4 | 12 2.1 | 6 1.1 | 4 0.7 | 0 0.0 | 26 4.6 | 0.2 | 0.6 |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 203 68.6 | 42 14.2 | 19 6.4 | 4 1.4 | 1 0.3 | 2 0.7 | 25 8.4 | 0.4 | 0.8 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 545 66.9 | 159 19.5 | 41 5.0 | 7 0.9 | 1 0.1 | 3 0.4 | 59 7.2 | 0.4 | 0.7 |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 181 62.6 | 62 21.5 | 22 7.6 | 5 1.7 | 2 0.7 | 2 0.7 | 15 5.2 | 0.5 | 0.9 |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 40 61.5 | 13 20.0 | 2 3.1 | 2 3.1 | 1 1.5 | 1 1.5 | 6 9.2 | 0.6 | 1.2 |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 19 76.0 | 5 20.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 4.0 | 0.2 | 0.4 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 120 100.0 | 86 71.7 | 21 17.5 | 5 4.2 | 1 0.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 7 5.8 | 0.3 | 0.6 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 17 100.0 | 16 94.1 | 0 0.0 | 1 5.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.1 | 0.5 |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 17 51.5 | 7 21.2 | 2 6.1 | 1 3.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 6 18.2 | 0.5 | 0.8 |
| | その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | 0 0.0 | 1 12.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 12.5 | 0.3 | 0.7 |

開設主体が「協同組合及び連合会」の介護予防支援事業所では、令和2年1月から12月までに採用した介護支援専門員数（非常勤職員）が「1人」の割合が全体と比べて低かった。

図表 204 介護予防支援 開設主体別；3（2）1）採用した介護支援専門員数 非常勤

| | 全体 | 1)採用した介護支援専門員数_非常勤 | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | | |
|--------------------|------------------------|--------------------|-------------|------------|-----------|----------|----------|------------|-----------|------|-----|-----|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 1941 85.1 | 156 6.8 | 26 1.1 | 2 0.1 | 1 0.0 | 1 0.0 | 153 6.7 | 0.1 | 0.4 | | |
| (2)開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 100.0 | 455 80.8 | 60 10.7 | 19 3.4 | 1 0.2 | 1 0.2 | 1 0.2 | 26 4.6 | 0.2 | 0.7 | |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 250 84.5 | 20 6.8 | 1 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 25 8.4 | 0.1 | 0.3 | |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 709 87.0 | 43 5.3 | 4 0.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 59 7.2 | 0.1 | 0.3 | |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 260 90.0 | 13 4.5 | 0 0.0 | 1 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 15 5.2 | 0.1 | 0.3 | |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 51 78.5 | 7 10.8 | 1 1.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 6 9.2 | 0.2 | 0.4 | |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 23 92.0 | 1 4.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 4.0 | 0.0 | 0.2 | |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 120 100.0 | 106 88.3 | 6 5.0 | 1 0.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 7 5.8 | 0.1 | 0.3 | |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 17 100.0 | 16 94.1 | 1 5.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 | 0.1 | 0.2 |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 23 69.7 | 4 12.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 6 18.2 | 0.2 | 0.4 | |
| | その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 12.5 | 0.0 | 0.0 | |

③ 退職した介護支援専門員

令和2年1月から12月までに退職した介護支援専門員数（常勤職員）について、居宅介護支援事業所では平均0.3人で、特に開設主体が「社団・財団法人」の事業所での退職者数が全体と比べて多かった。

図表 205 居宅介護支援 開設主体別；3（2）2）退職した介護支援専門員数 常勤

| | 全体 | 2)退職した介護支援専門員数_常勤 | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|------------------|------------------------|-------------------|-------------|------------|-----------|----------|----------|------------|-----------|------|-----|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 815 71.9 | 166 14.6 | 35 3.1 | 4 0.4 | 1 0.1 | 3 0.3 | 110 9.7 | 0.3 | 0.7 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 10 76.9 | 1 7.7 | 2 15.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.4 | 0.7 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 46 76.7 | 7 11.7 | 1 1.7 | 1 1.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 8.3 | 0.2 | 0.6 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 187 71.9 | 41 15.8 | 6 2.3 | 0 0.0 | 1 0.4 | 0 0.0 | 25 9.6 | 0.2 | 0.5 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 123 71.5 | 28 16.3 | 6 3.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 0.6 | 14 8.1 | 0.3 | 0.6 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 25 71.4 | 5 14.3 | 1 2.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 2.9 | 3 8.6 | 0.5 | 1.6 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 10 47.6 | 4 19.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 7 33.3 | 0.3 | 0.5 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 376 72.0 | 74 14.2 | 17 3.3 | 3 0.6 | 0 0.0 | 1 0.2 | 51 9.8 | 0.3 | 0.6 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 17 81.0 | 3 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 4.8 | 0.2 | 0.4 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 11 78.6 | 2 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 7.1 | 0.2 | 0.4 |
| | その他 | 4 100.0 | 3 75.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.3 | 0.4 |

令和2年1月から12月までに介護予防支援事業所で退職した介護支援専門員数（常勤職員）の平均は0.3人で、特に開設主体が「社団・財団法人」の事業所での退職者数が全体と比べて多かった。

図表 206 介護予防支援 開設主体別；3（2）2）退職した介護支援専門員数 常勤

| | 全体 | 2)退職した介護支援専門員数_常勤 | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|------------------|------------------------|-------------------|-------------|-------------|-----------|----------|----------|------------|-----------|------|-----|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 1604 70.4 | 398 17.5 | 74 3.2 | 21 0.9 | 3 0.1 | 1 0.0 | 179 7.9 | 0.3 | 0.6 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 563 100.0 | 454 80.6 | 63 11.2 | 8 1.4 | 4 0.7 | 0 0.0 | 0 6.0 | 34 6.0 | 0.2 | 0.5 |
| | 社会福祉協議会 | 296 100.0 | 197 66.6 | 55 18.6 | 15 5.1 | 4 1.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 25 8.4 | 0.4 | 0.7 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 815 100.0 | 556 68.2 | 155 19.0 | 22 2.7 | 9 1.1 | 2 0.2 | 0 0.0 | 71 8.7 | 0.3 | 0.6 |
| | 医療法人 | 289 100.0 | 184 63.7 | 69 23.9 | 21 7.3 | 2 0.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 13 4.5 | 0.4 | 0.7 |
| | 社団・財団法人 | 65 100.0 | 37 56.9 | 13 20.0 | 4 6.2 | 1 1.5 | 0 0.0 | 1 1.5 | 9 13.8 | 0.6 | 1.3 |
| | 協同組合及び連合会 | 25 100.0 | 19 76.0 | 4 16.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 8.0 | 0.2 | 0.4 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 120 100.0 | 91 75.8 | 15 12.5 | 2 1.7 | 1 0.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 11 9.2 | 0.2 | 0.5 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 17 100.0 | 14 82.4 | 2 11.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 5.9 | 0.1 | 0.3 |
| | その他の法人 | 33 100.0 | 18 54.5 | 8 24.2 | 1 3.0 | 0 0.0 | 1 3.0 | 0 0.0 | 5 15.2 | 0.5 | 0.9 |
| | その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.4 | 0.7 |

令和2年1月から12月までに居宅介護支援事業所で退職した介護支援専門員数（非常勤職員）の平均は0.1人で、特に開設主体が「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」の事業所の退職者数が全体と比べて多かった。

図表 207 居宅介護支援 開設主体別；3（2）2）退職した介護支援専門員数 非常勤

| | 全体 | 2)退職した介護支援専門員数_非常勤 | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|--------------------|------------------------|--------------------|-------------|-----------|----------|----------|----------|------------|-----------|------|-----|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 1134 100.0 | 973 85.8 | 47 4.1 | 4 0.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 110 9.7 | 0.1 | 0.2 | |
| (2)開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 13 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 49 81.7 | 6 10.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 8.3 | 0.1 | 0.3 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 226 86.9 | 9 3.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 25 9.6 | 0.0 | 0.2 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 153 89.0 | 4 2.3 | 1 0.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 14 8.1 | 0.0 | 0.2 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 28 80.0 | 4 11.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 8.6 | 0.1 | 0.3 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 11 52.4 | 2 9.5 | 1 4.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 7 33.3 | 0.3 | 0.6 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 449 86.0 | 20 3.8 | 2 0.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 51 9.8 | 0.1 | 0.2 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 18 85.7 | 2 9.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 4.8 | 0.1 | 0.3 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 13 92.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 7.1 | 0.0 | 0.0 |
| | その他 | 4 100.0 | 4 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.0 | 0.0 |

6) ターミナルケアマネジメント加算の算定状況

令和3年9月サービス提供分において、ターミナルケアマネジメント加算を算定している居宅介護支援事業所は10.1%であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 208 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
3(2)3) ターミナルケアマネジメント加算

| | | 全体 | 3)ターミナルケアマネジメント加算 (回答は1つ) | | |
|--|----------|---------------|------------------------------|-------------|-----------|
| | | | あり | なし | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 115 10.1 | 998 88.0 | 21 1.9 |
| 合計 (換算 人数) 介護 支援 専門 員数 | 1人以下 | 270 100.0 | 16 5.9 | 248 91.9 | 6 2.2 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 26 10.0 | 229 88.4 | 4 1.5 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 32 9.1 | 314 89.7 | 4 1.1 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 25 21.4 | 92 78.6 | 0 0.0 |
| 合計 (実 人数) 介護 支援 専門 員数 | 1人 | 254 100.0 | 16 6.3 | 232 91.3 | 6 2.4 |
| | 2人 | 230 100.0 | 22 9.6 | 204 88.7 | 4 1.7 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 37 8.7 | 383 90.1 | 5 1.2 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 39 20.0 | 152 77.9 | 4 2.1 |

7) 事務職員の配置状況

① 事務職員の配置について

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況について、「配置していない」と回答した居宅介護支援事業所は「配置している」と回答した事業所より多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 209 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；2（3）事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況

| | | 全体 | (3)事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の配置状況 | | |
|------------------------|----------|---------------|----------------------------|-------------|-----------|
| | | | 配置している | 配置していない | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 344 30.3 | 780 68.8 | 10 0.9 |
| 合計 （換算 専門 員数） | 1人以下 | 270 100.0 | 66 24.4 | 202 74.8 | 2 0.7 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 81 31.3 | 176 68.0 | 2 0.8 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 107 30.6 | 239 68.3 | 4 1.1 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 41 35.0 | 76 65.0 | 0 0.0 |
| 合計 （実 人数） | 1人 | 254 100.0 | 65 25.6 | 187 73.6 | 2 0.8 |
| | 2人 | 230 100.0 | 64 27.8 | 165 71.7 | 1 0.4 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 135 31.8 | 285 67.1 | 5 1.2 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 73 37.4 | 121 62.1 | 1 0.5 |

開設主体が「社会福祉協議会（社協以外）」、「社団・財団法人」、「特定非営利活動法人（NPO）」の居宅介護支援事業所は、全体に比べて事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している割合が高かった。

図表 210 居宅介護支援 開設主体別；2（3）事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況

| | | 全体 | (3)事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の配置状況 | | |
|--------------------|----------------------------|---------------|----------------------------|-------------|-----------|
| | | | 配置している | 配置していない | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 344 30.3 | 780 68.8 | 10 0.9 |
| (2)開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域 連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 5 38.5 | 8 61.5 | 0 0.0 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 30 50.0 | 30 50.0 | 0 0.0 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 75 28.8 | 182 70.0 | 3 1.2 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 47 27.3 | 124 72.1 | 1 0.6 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 21 60.0 | 14 40.0 | 0 0.0 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 8 38.1 | 13 61.9 | 0 0.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合 資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 142 27.2 | 376 72.0 | 4 0.8 |
| | 特定非営利活動法人 (NPO) | 21 100.0 | 9 42.9 | 12 57.1 | 0 0.0 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 2 14.3 | 12 85.7 | 0 0.0 |
| | その他 | 4 100.0 | 2 50.0 | 2 50.0 | 0 0.0 |

「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している（同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある）」と回答した居宅介護支援事業所の割合は、事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況について「配置している」場合において全体より高かった。

図表 211 居宅介護支援 同一法人が運営する施設・事業所の有無別；
2（3）事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況

| | | 全体 | (3)事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の配置状況 | | |
|---------------------------------|---|---------------|----------------------------|-------------|-----------|
| | | | 配置している | 配置していない | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 344 30.3 | 780 68.8 | 10 0.9 |
| る(5)同一介護保険施設(同一系列を含む)が運営する(は1つ) | 同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある) | 774 100.0 | 254 32.8 | 513 66.3 | 7 0.9 |
| | 同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない | 173 100.0 | 43 24.9 | 129 74.6 | 1 0.6 |
| | 同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない(居宅介護支援以外は行っていない) | 155 100.0 | 42 27.1 | 112 72.3 | 1 0.6 |

「同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない（居宅介護支援以外は行っていない）」と回答した居宅介護支援事業所の割合は、事務職員（実人数）の人数が「1人」の場合において全体より高く、「2人」の場合において全体より低かった。

図表 212 居宅介護支援 同一法人が運営する施設・事業所の有無別；
2（3）1）①事務職員の人数（実人数）

| | 全体 | 事務職員の人数(合計) | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------------------------|---|--------------|-------------|------------|-----------|-------------|-------------|-------|------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 344 100.0 | 2 0.6 | 117 34.0 | 18 5.2 | 15 4.4 | 192 55.8 | 1.4 | 1.0 | |
| る（5）同一介護保険施設（同一系列を含む）が運営する（1つ） | 同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している（同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある） | 254 100.0 | 1 0.4 | 79 31.1 | 15 5.9 | 13 5.1 | 146 57.5 | 159.0 | 1.0 |
| | 同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない | 43 100.0 | 1 2.3 | 15 34.9 | 2 4.7 | 2 4.7 | 23 53.5 | 30.0 | 1.5 |
| | 同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない（居宅介護支援以外を行っていない） | 42 100.0 | 0 0.0 | 19 45.2 | 1 2.4 | 0 0.0 | 22 52.4 | 21.0 | 0.2 |
| | | | | | | | | | |

注）事務職員を配置している事業所に限定している。

開設年が「2011～2015年」と「2016～2021年」の居宅介護支援事業所では、事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況について「配置している」の回答の割合が全体より低かった。

図表 213 居宅介護支援 開設年別；
2（3）事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況

| | 全体 | (3)事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の配置状況 | | | |
|-----|---------------|----------------------------|-------------|-------------|----------|
| | | 配置している | 配置していない | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 344 30.3 | 780 68.8 | 10 0.9 | |
| 開設年 | 2005年以前 | 470 100.0 | 169 36.0 | 299 63.6 | 2 0.4 |
| | 2006～2010年 | 142 100.0 | 47 33.1 | 95 66.9 | 0 0.0 |
| | 2011～2015年 | 219 100.0 | 55 25.1 | 161 73.5 | 3 1.4 |
| | 2016～2021年 | 224 100.0 | 50 22.3 | 171 76.3 | 3 1.3 |

開設年が「2011～2015年」と「2016～2021年」の居宅介護支援事業所では、事務職員の人数（実人数）が「1人」の割合が全体より高く、「3人以上」の割合が全体より低かった。

図表 214 居宅介護支援 開設年別；
2（3）1)①事務職員の実人数

| | 全体 | 事務職員の実人数(合計) | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|-----|--------------|--------------|-------------|------------|-----------|-------------|------------|------|-----|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 344 100.0 | 2 0.6 | 117 34.0 | 18 5.2 | 15 4.4 | 192 55.8 | 1.4 | 1.0 | |
| 開設年 | 2005年以前 | 169 100.0 | 1 0.6 | 59 34.9 | 7 4.1 | 9 5.3 | 93 55.0 | 1.4 | 1.0 |
| | 2006～2010年 | 47 100.0 | 0 0.0 | 12 25.5 | 6 12.8 | 2 4.3 | 27 57.4 | 1.9 | 1.6 |
| | 2011～2015年 | 55 100.0 | 0 0.0 | 24 43.6 | 4 7.3 | 1 1.8 | 26 47.3 | 1.2 | 0.5 |
| | 2016～2021年 | 50 100.0 | 1 2.0 | 20 40.0 | 0 0.0 | 2 4.0 | 27 54.0 | 1.2 | 0.8 |

注) 事務職員を配置している事業所に限定している。

② 事務職員の配置時期について

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置時期について、「令和2年12月以前」から配置していると回答した居宅介護支援事業所が最も多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 215 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；2（3）1）②事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について いつから配置していますか

| | | 全体 | ②いつから配置していますか(回答は1つ) | | | |
|--------------------|----------|--------------|----------------------|-----------|------------|-----------|
| | | | 令和2年12月以前 | 令和3年1月～3月 | 令和3年4月以降 | 無回答 |
| 全体 | | 344 100.0 | 276 80.2 | 5 1.5 | 46 13.4 | 17 4.9 |
| 介護支援専門員数 (換算人数) | 1人以下 | 66 100.0 | 49 74.2 | 2 3.0 | 9 13.6 | 6 9.1 |
| | 1人超～3人未満 | 81 100.0 | 64 79.0 | 1 1.2 | 10 12.3 | 6 7.4 |
| | 3人以上6人未満 | 107 100.0 | 91 85.0 | 1 0.9 | 13 12.1 | 2 1.9 |
| | 6人以上 | 41 100.0 | 36 87.8 | 0 0.0 | 5 12.2 | 0 0.0 |
| 介護支援専門員数 (実人数) | 1人 | 65 100.0 | 46 70.8 | 2 3.1 | 11 16.9 | 6 9.2 |
| | 2人 | 64 100.0 | 51 79.7 | 2 3.1 | 5 7.8 | 6 9.4 |
| | 3～5人 | 135 100.0 | 109 80.7 | 1 0.7 | 22 16.3 | 3 2.2 |
| | 6人以上 | 73 100.0 | 65 89.0 | 0 0.0 | 6 8.2 | 2 2.7 |

注) 事務職員を配置している事業所に限定している。

③ 事務職員が行っている業務について

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務については、「給与計算に関する業務」と回答した居宅介護支援事業所が最も多かった。介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「給与計算に関する業務」の割合が高かった。

図表 216 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；2（3）1）事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について ③事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務（複数回答）

| | | 全体 | ③事務職員(ケアマネジャー以外の職員)が行っている業務(複数回答可) | | | | | | | | |
|----------|----------|--------------|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|--------------------|-------------------|---------------------|-------------|------------|----------|
| | | | 要介護認定調査関連書類関連業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど) | ケアプラン作成関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) | 給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) | 利用者や家族との連絡調整に関する業務 | 事業所との連携調整、書類発送等業務 | 保険者との連絡調整、手続きに関する業務 | 給与計算に関する業務 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 344 100.0 | 58 16.9 | 46 13.4 | 192 55.8 | 47 13.7 | 141 41.0 | 76 22.1 | 212 61.6 | 50 14.5 | 5 1.5 |
| 介護支援専門員数 | 1人以下 | 66 100.0 | 10 15.2 | 10 15.2 | 35 53.0 | 8 12.1 | 24 36.4 | 12 18.2 | 32 48.5 | 9 13.6 | 1 1.5 |
| | 1人超～3人未満 | 81 100.0 | 13 16.0 | 9 11.1 | 51 63.0 | 11 13.6 | 31 38.3 | 15 18.5 | 48 59.3 | 13 16.0 | 1 1.2 |
| | 3人以上6人未満 | 107 100.0 | 20 18.7 | 15 14.0 | 56 52.3 | 14 13.1 | 45 42.1 | 25 23.4 | 74 69.2 | 19 17.8 | 1 0.9 |
| | 6人以上 | 41 100.0 | 8 19.5 | 6 14.6 | 23 56.1 | 7 17.1 | 21 51.2 | 14 34.1 | 27 65.9 | 8 19.5 | 0 0.0 |
| 合計(実人数) | 1人 | 65 100.0 | 11 16.9 | 11 16.9 | 37 56.9 | 11 16.9 | 25 38.5 | 12 18.5 | 31 47.7 | 7 10.8 | 1 1.5 |
| | 2人 | 64 100.0 | 9 14.1 | 7 10.9 | 35 54.7 | 8 12.5 | 21 32.8 | 13 20.3 | 36 56.3 | 12 18.8 | 1 1.6 |
| | 3～5人 | 135 100.0 | 19 14.1 | 16 11.9 | 71 52.6 | 18 13.3 | 57 42.2 | 28 20.7 | 94 69.6 | 22 16.3 | 1 0.7 |
| | 6人以上 | 73 100.0 | 18 24.7 | 11 15.1 | 45 61.6 | 10 13.7 | 36 49.3 | 22 30.1 | 47 64.4 | 8 11.0 | 2 2.7 |

注) 事務職員を配置している事業所に限定している。

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務について、同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無別に比べると、「同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない（居宅介護支援以外は行っていない）」居宅介護支援事業所において、「ケアプラン作成関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」、「給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」の割合が全体より高かった。

図表 217 居宅介護支援 同一法人が運営する施設・事業所の有無別；
2（3）1）事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について
③事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務（複数回答）

| | 全体 | ③事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務（複数回答可） | | | | | | | | |
|---|--------------|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|--------------------|-------------------|---------------------|-------------|------------|----------|
| | | 要介護認定調査関連書類関連業務（受領、打ち込み、複写、ファイリングなど） | ケアプラン作成関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど） | 給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど） | 利用者や家族との連絡調整に関する業務 | 事業所との連携調整、書類発送等業務 | 保険者との連絡調整、手続きに関する業務 | 給与計算に関する業務 | その他 | 無回答 |
| 全体 | 344 100.0 | 58 16.9 | 46 13.4 | 192 55.8 | 47 13.7 | 141 41.0 | 76 22.1 | 212 61.6 | 50 14.5 | 5 1.5 |
| ⑤同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している（同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある） は1つ） ⑥同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない ⑦同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない（居宅介護支援以外は行っていない） | 254 100.0 | 40 15.7 | 26 10.2 | 141 55.5 | 34 13.4 | 95 37.4 | 50 19.7 | 170 66.9 | 31 12.2 | 2 0.8 |
| | 43 100.0 | 7 16.3 | 6 14.0 | 22 51.2 | 7 16.3 | 24 55.8 | 14 32.6 | 18 41.9 | 10 23.3 | 1 2.3 |
| | 42 100.0 | 9 21.4 | 12 28.6 | 26 61.9 | 6 14.3 | 19 45.2 | 10 23.8 | 23 54.8 | 9 21.4 | 2 4.8 |

注）事務職員を配置している事業所に限定している。

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している居宅介護支援事業所において、事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務を開設年別に比べると、「2016～2021年」と回想した事業所では「ケアプラン作成関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」、「事業所との連携調整、書類発送等業務」の割合が全体より高かった。

図表 218 居宅介護支援 開設年別；

2（3）1）事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について
③事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務（複数回答）

| | | 全体 | ③事務職員(ケアマネジャー以外の職員)が行っている業務(複数回答可) | | | | | | | | |
|-----|------------|--------------|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|--------------------|-------------------|---------------------|-------------|------------|----------|
| | | | 要介護認定調査関連書類関連業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど) | ケアプラン作成関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) | 給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) | 利用者や家族との連絡調整に関する業務 | 事業所との連携調整、書類発送等業務 | 保険者との連絡調整、手続きに関する業務 | 給与計算に関する業務 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 344 100.0 | 58 16.9 | 46 13.4 | 192 55.8 | 47 13.7 | 141 41.0 | 76 22.1 | 212 61.6 | 50 14.5 | 5 1.5 |
| 開設年 | 2005年以前 | 169 100.0 | 28 16.6 | 18 10.7 | 100 59.2 | 21 12.4 | 68 40.2 | 39 23.1 | 105 62.1 | 28 16.6 | 3 1.8 |
| | 2006～2010年 | 47 100.0 | 5 10.6 | 6 12.8 | 27 57.4 | 5 10.6 | 15 31.9 | 14 29.8 | 29 61.7 | 7 14.9 | 1 2.1 |
| | 2011～2015年 | 55 100.0 | 12 21.8 | 7 12.7 | 27 49.1 | 7 12.7 | 18 32.7 | 10 18.2 | 38 69.1 | 9 16.4 | 0 0.0 |
| | 2016～2021年 | 50 100.0 | 10 20.0 | 11 22.0 | 27 54.0 | 8 16.0 | 31 62.0 | 8 16.0 | 26 52.0 | 4 8.0 | 0 0.0 |

注) 事務職員を配置している事業所に限定している。

④ 事務職員を配置したことによる効果について

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置したことによる居宅介護支援事業所における効果について、「介護支援専門員の業務負担が減った」の回答の割合が最も多かった。ただし、事務職員を配置してから時間が経っている場合、または事業所開設当初から事務職員を配置している場合は、事務職員を配置していない状況と比較した効果を感じにくいいため、解釈に注意が必要である。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて 10pt 以上の差があるものは無かった。

図表 219 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；2（3）1 事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について ④事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置したことによる効果（複数回答）

| | | 全体 | ④事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置したことによる効果 | | | | | |
|-----------------|----------|--------------|---------------------------------|------------------|---------------------------|-----------|-------------|-----------|
| | | | 介護支援専門員が行う業務の質が向上した | 介護支援専門員の業務負担が減った | 介護支援専門員が担当ケースを多く持てるようになった | その他 | 特にない | 無回答 |
| 全体 | | 344 100.0 | 44 12.8 | 203 59.0 | 51 14.8 | 23 6.7 | 100 29.1 | 10 2.9 |
| 合計（介護支援専門員換算人数） | 1人以下 | 66 100.0 | 4 6.1 | 34 51.5 | 9 13.6 | 8 12.1 | 20 30.3 | 3 4.5 |
| | 1人超～3人未満 | 81 100.0 | 8 9.9 | 55 67.9 | 11 13.6 | 3 3.7 | 20 24.7 | 1 1.2 |
| | 3人以上6人未満 | 107 100.0 | 12 11.2 | 55 51.4 | 16 15.0 | 6 5.6 | 38 35.5 | 3 2.8 |
| | 6人以上 | 41 100.0 | 7 17.1 | 26 63.4 | 7 17.1 | 4 9.8 | 12 29.3 | 0 0.0 |
| 合計（実人数） | 1人 | 65 100.0 | 5 7.7 | 36 55.4 | 9 13.8 | 6 9.2 | 18 27.7 | 3 4.6 |
| | 2人 | 64 100.0 | 7 10.9 | 44 68.8 | 8 12.5 | 4 6.3 | 15 23.4 | 1 1.6 |
| | 3～5人 | 135 100.0 | 15 11.1 | 74 54.8 | 23 17.0 | 7 5.2 | 46 34.1 | 4 3.0 |
| | 6人以上 | 73 100.0 | 16 21.9 | 47 64.4 | 10 13.7 | 5 6.8 | 17 23.3 | 2 2.7 |

注）事務職員を配置している事業所に限定している。

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置したことによる居宅介護支援事業所における効果を特定事業所加算の取得状況別にみると、特定事業所加算（Ⅰ）を算定している事業所では全体と比べて「介護支援専門員が行う業務の質が向上した」の回答の割合が高かった。

図表 220 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；2（3）1）事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について ④事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置したことによる効果（複数回答）

| | | 全体 | ④事務職員(ケアマネジャー以外の職員)を配置したことによる効果 | | | | | |
|----------------------|------------|-------|---------------------------------|------------------|---------------------------|------|------|-----|
| | | | 介護支援専門員が行う業務の質が向上した | 介護支援専門員の業務負担が減った | 介護支援専門員が担当ケースを多く持てるようになった | その他 | 特にない | 無回答 |
| 全体 | | 344 | 44 | 203 | 51 | 23 | 100 | 10 |
| | | 100.0 | 12.8 | 59.0 | 14.8 | 6.7 | 29.1 | 2.9 |
| 1) 特定事業所加算(回答は事業所1回) | 特定事業所加算(Ⅰ) | 11 | 4 | 7 | 1 | 3 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 36.4 | 63.6 | 9.1 | 27.3 | 27.3 | 0.0 |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 99 | 17 | 63 | 20 | 6 | 23 | 4 |
| | | 100.0 | 17.2 | 63.6 | 20.2 | 6.1 | 23.2 | 4.0 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 52 | 5 | 29 | 7 | 4 | 14 | 1 |
| | | 100.0 | 9.6 | 55.8 | 13.5 | 7.7 | 26.9 | 1.9 |
| 特定事業所加算(A) | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| | 100.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | |
| 算定していない | 172 | 18 | 98 | 21 | 10 | 57 | 5 | |
| | 100.0 | 10.5 | 57.0 | 12.2 | 5.8 | 33.1 | 2.9 | |

注 1) 事務職員を配置している事業所に限定している。

注 2) 表側が特定事業所加算の取得状況別ではあるが 0.1%有意ではなかった。

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置したことによる居宅介護支援事業所における効果について、開設主体が「社会福祉法人（社協以外）」の事業所では、全体と比べて「介護支援専門員の業務負担が減った」の割合が低かった。

図表 221 居宅介護支援 開設主体別； 2（3） 1）事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について ④事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置したことによる効果（複数回答）

| | 全体 | ④事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置したことによる効果 | | | | | | |
|---------------------|------------------------|---------------------------------|------------------|---------------------------|------------|-------------|------------|-----------|
| | | 介護支援専門員が行う業務の質が向上した | 介護支援専門員の業務負担が減った | 介護支援専門員が担当ケースを多く持てるようになった | その他 | 特になし | 無回答 | |
| 全体 | 344 100.0 | 44 12.8 | 203 59.0 | 51 14.8 | 23 6.7 | 100 29.1 | 10 2.9 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 5 100.0 | 1 20.0 | 3 60.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 20.0 | 1 20.0 |
| | 社会福祉協議会 | 30 100.0 | 5 16.7 | 20 66.7 | 2 6.7 | 2 6.7 | 5 16.7 | 0 0.0 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 75 100.0 | 10 13.3 | 37 49.3 | 13 17.3 | 5 6.7 | 27 36.0 | 3 4.0 |
| | 医療法人 | 47 100.0 | 5 10.6 | 28 59.6 | 5 10.6 | 5 10.6 | 13 27.7 | 1 2.1 |
| | 社団・財団法人 | 21 100.0 | 3 14.3 | 14 66.7 | 4 19.0 | 0 0.0 | 5 23.8 | 0 0.0 |
| | 協同組合及び連合会 | 8 100.0 | 2 25.0 | 8 100.0 | 2 25.0 | 1 12.5 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 142 100.0 | 17 12.0 | 85 59.9 | 22 15.5 | 9 6.3 | 42 29.6 | 4 2.8 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 9 100.0 | 1 11.1 | 5 55.6 | 3 33.3 | 1 11.1 | 4 44.4 | 0 0.0 |
| | その他の法人 | 2 100.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 0 0.0 |
| | その他 | 2 100.0 | 0 0.0 | 2 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

注 1) 事務職員を配置している事業所に限定している。

注 2) 表側が開設主体別ではあるが 0.1% 有意ではなかった。

⑤ 事務職員を配置できた場合に事務職員に依頼したい業務について

今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務について、「給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」と回答した居宅介護支援事業所が最も多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 222 居宅介護支援 2(2)(3)2 現在、事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置していない場合について ②今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務（複数回答）

| | | 全体 | ②今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務(複数回答可) | | | | | | | | | |
|----------------------|----------|-------|---------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|--------------------|-------------------|---------------------|------------|------|----------------|-----|
| | | | 要介護認定調査関連書類関連業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど) | ケアプラン作成関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) | 給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) | 利用者や家族との連絡調整に関する業務 | 事業所との連携調整、書類発送等業務 | 保険者との連絡調整、手続きに関する業務 | 給与計算に関する業務 | その他 | 事務職員に期待する業務はない | 無回答 |
| 全体 | | 780 | 309 | 188 | 472 | 52 | 273 | 193 | 192 | 47 | 118 | 60 |
| | | 100.0 | 39.6 | 24.1 | 60.5 | 6.7 | 35.0 | 24.7 | 24.6 | 6.0 | 15.1 | 7.7 |
| 介護支援専門員数 合計(換算人数) | 1人以下 | 202 | 68 | 47 | 107 | 11 | 68 | 46 | 40 | 10 | 33 | 20 |
| | | 100.0 | 33.7 | 23.3 | 53.0 | 5.4 | 33.7 | 22.8 | 19.8 | 5.0 | 16.3 | 9.9 |
| | 1人超～3人未満 | 176 | 76 | 48 | 104 | 13 | 56 | 44 | 37 | 14 | 31 | 10 |
| | | 100.0 | 43.2 | 27.3 | 59.1 | 7.4 | 31.8 | 25.0 | 21.0 | 8.0 | 17.6 | 5.7 |
| | 3人以上6人未満 | 239 | 103 | 62 | 160 | 15 | 90 | 55 | 73 | 17 | 30 | 17 |
| | 100.0 | 43.1 | 25.9 | 66.9 | 6.3 | 37.7 | 23.0 | 30.5 | 7.1 | 12.6 | 7.1 | |
| 介護支援専門員数 合計(実人数) | 1人 | 187 | 64 | 47 | 101 | 10 | 66 | 43 | 34 | 7 | 30 | 17 |
| | | 100.0 | 34.2 | 25.1 | 54.0 | 5.3 | 35.3 | 23.0 | 18.2 | 3.7 | 16.0 | 9.1 |
| | 2人 | 165 | 59 | 38 | 86 | 11 | 45 | 35 | 33 | 13 | 35 | 15 |
| | | 100.0 | 35.8 | 23.0 | 52.1 | 6.7 | 27.3 | 21.2 | 20.0 | 7.9 | 21.2 | 9.1 |
| | 3～5人 | 285 | 128 | 75 | 197 | 20 | 111 | 76 | 78 | 21 | 33 | 15 |
| | 100.0 | 44.9 | 26.3 | 69.1 | 7.0 | 38.9 | 26.7 | 27.4 | 7.4 | 11.6 | 5.3 | |
| 6人以上 | 121 | 51 | 26 | 75 | 10 | 47 | 34 | 39 | 3 | 18 | 9 | |
| | 100.0 | 42.1 | 21.5 | 62.0 | 8.3 | 38.8 | 28.1 | 32.2 | 2.5 | 14.9 | 7.4 | |

注) 事務職員を配置していない事業所に限定している。

8) ICT 機器等の整備・利用状況

① 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況

業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況について、「事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、1人1台利用」と回答した居宅介護支援事業所が最も多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて 10pt 以上の差があるものは無かった。

図表 223 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；6(1) 業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況（複数回答）

| | | 全体 | (1)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の整備・導入状況について | | | | 無回答 |
|----------------------|----------|-------|---------------------------------------|----------------------------|-----------------|-----------------------|------|
| | | | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用 | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用 | 人工知能関連技術(AI)を利用 | 業務支援のためのICT機器は使用していない | |
| 全体 | | 1134 | 189 | 860 | 6 | 80 | 109 |
| | | 100.0 | 16.7 | 75.8 | 0.5 | 7.1 | 9.6 |
| 介護支援専門員数 合計（換算人数） | 1人以下 | 270 | 34 | 202 | 2 | 24 | 29 |
| | | 100.0 | 12.6 | 74.8 | 0.7 | 8.9 | 10.7 |
| | 1人超～3人未満 | 259 | 52 | 204 | 2 | 18 | 14 |
| | | 100.0 | 20.1 | 78.8 | 0.8 | 6.9 | 5.4 |
| 3人以上6人未満 | 350 | 56 | 264 | 1 | 20 | 37 | |
| | 100.0 | 16.0 | 75.4 | 0.3 | 5.7 | 10.6 | |
| 6人以上 | 117 | 31 | 95 | 1 | 7 | 4 | |
| | 100.0 | 26.5 | 81.2 | 0.9 | 6.0 | 3.4 | |
| 介護支援専門員数 合計（実人数） | 1人 | 254 | 31 | 190 | 2 | 23 | 27 |
| | | 100.0 | 12.2 | 74.8 | 0.8 | 9.1 | 10.6 |
| | 2人 | 230 | 40 | 180 | 2 | 19 | 16 |
| | | 100.0 | 17.4 | 78.3 | 0.9 | 8.3 | 7.0 |
| 3～5人 | 425 | 68 | 319 | 1 | 29 | 45 | |
| | 100.0 | 16.0 | 75.1 | 0.2 | 6.8 | 10.6 | |
| 6人以上 | 195 | 49 | 147 | 1 | 8 | 16 | |
| | 100.0 | 25.1 | 75.4 | 0.5 | 4.1 | 8.2 | |

居宅介護支援事業所における、業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況について開設年別に比べると、「2016～2021年」の事業所では「人工知能関連技術（AI）を利用」の回答割合が全体より高かった。

図表 224 居宅介護支援 開設年別；

6(1) 業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況（複数回答）

| | 全体 | (1)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の整備・導入状況について | | | | | |
|-----|---------------|---------------------------------------|----------------------------|-----------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用 | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用 | 人工知能関連技術(AI)を利用 | 業務支援のためのICT機器は使用していない | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 189 16.7 | 860 75.8 | 6 0.5 | 80 7.1 | 109 9.6 | |
| 開設年 | 2005年以前 | 470 100.0 | 84 17.9 | 356 75.7 | 0 0.0 | 31 6.6 | 39 8.3 |
| | 2006～2010年 | 142 100.0 | 28 19.7 | 105 73.9 | 0 0.0 | 15 10.6 | 11 7.7 |
| | 2011～2015年 | 219 100.0 | 34 15.5 | 174 79.5 | 1 0.5 | 13 5.9 | 18 8.2 |
| | 2016～2021年 | 224 100.0 | 26 11.6 | 175 78.1 | 5 2.2 | 10 4.5 | 28 12.5 |

居宅介護支援事業所における、業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況について、特定事業所加算の取得状況別には、全体と比べて有意な差はなかった。

図表 225 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；

6(1) 業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況（複数回答）

| | 全体 | (1)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の整備・導入状況について | | | | | |
|------------------------|---------------|---------------------------------------|----------------------------|-----------------|-----------------------|------------|-----------|
| | | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用 | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用 | 人工知能関連技術(AI)を利用 | 業務支援のためのICT機器は使用していない | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 189 16.7 | 860 75.8 | 6 0.5 | 80 7.1 | 109 9.6 | |
| 1) 特定事業所加算(回答は事業所加算1回) | 特定事業所加算(I) | 30 100.0 | 4 13.3 | 22 73.3 | 0 0.0 | 2 6.7 | 2 6.7 |
| | 特定事業所加算(II) | 265 100.0 | 49 18.5 | 210 79.2 | 1 0.4 | 12 4.5 | 23 8.7 |
| | 特定事業所加算(III) | 155 100.0 | 26 16.8 | 127 81.9 | 0 0.0 | 7 4.5 | 10 6.5 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 2 14.3 | 10 71.4 | 0 0.0 | 2 14.3 | 2 14.3 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 106 17.0 | 463 74.2 | 5 0.8 | 55 8.8 | 57 9.1 |

注) 表側が特定事業所加算の取得状況別ではあるが 0.1%有意ではなかった。

居宅介護支援事業所における、業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況について、開設主体が「社団・財団法人」の事業所では、全体と比べて「事業所内でパソコンなどの ICT 機器を 1 人 1 台利用」の割合が高かった。

図表 226 居宅介護支援 開設主体別；
6(1) 業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況（複数回答）

| | 全体 | (1)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の整備・導入状況について | | | | | |
|-----------------|------------------------|---------------------------------------|----------------------------|-----------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用 | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用 | 人工知能関連技術(AI)を利用 | 業務支援のためのICT機器は使用していない | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 189 16.7 | 860 75.8 | 6 0.5 | 80 7.1 | 109 9.6 | |
| (2) 開設主体（回答は1つ） | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 2 15.4 | 8 61.5 | 0 0.0 | 2 15.4 | 2 15.4 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 11 18.3 | 45 75.0 | 0 0.0 | 9 15.0 | 3 5.0 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 44 16.9 | 215 82.7 | 0 0.0 | 12 4.6 | 16 6.2 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 30 17.4 | 133 77.3 | 0 0.0 | 12 7.0 | 15 8.7 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 5 14.3 | 31 88.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 8.6 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 5 23.8 | 14 66.7 | 0 0.0 | 1 4.8 | 3 14.3 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 83 15.9 | 375 71.8 | 6 1.1 | 40 7.7 | 63 12.1 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 3 14.3 | 17 81.0 | 0 0.0 | 3 14.3 | 0 0.0 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 2 14.3 | 12 85.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 7.1 |
| | その他 | 4 100.0 | 3 75.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 0 0.0 |

注) 表側が開設主体別ではあるが 0.1%有意ではなかった。

居宅介護支援事業所における、業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況について、「事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、複数人で共有して利用」と回答した事業所と「事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、1人1台利用」と回答した事業所のいずれにおいても、ICT 機器の種類は「デスクトップパソコン」が最も多かった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「その他」の割合が低かった。

図表 227 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；6（1）1. 事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、複数人で共有して利用⇒ICT 機器の種類（複数回答）

| | | 全体 | 1. ICT機器の種類(複数回答可) | | | |
|--|----------|--------------|--------------------|------------|------------|-----------|
| | | | デスクトップパソコン | ノートパソコン | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 189 100.0 | 111 58.7 | 87 46.0 | 39 20.6 | 13 6.9 |
| 合計 （ 介護 支援 専門 員 数 換 算 人 数 ） | 1人以下 | 34 100.0 | 21 61.8 | 17 50.0 | 3 8.8 | 2 5.9 |
| | 1人超～3人未満 | 52 100.0 | 30 57.7 | 27 51.9 | 14 26.9 | 2 3.8 |
| | 3人以上6人未満 | 56 100.0 | 33 58.9 | 24 42.9 | 12 21.4 | 5 8.9 |
| | 6人以上 | 31 100.0 | 18 58.1 | 13 41.9 | 9 29.0 | 0 0.0 |
| 合計 （ 介護 支 援 専 門 員 数 ） | 1人 | 31 100.0 | 17 54.8 | 15 48.4 | 2 6.5 | 3 9.7 |
| | 2人 | 40 100.0 | 21 52.5 | 22 55.0 | 13 32.5 | 1 2.5 |
| | 3～5人 | 68 100.0 | 43 63.2 | 31 45.6 | 16 23.5 | 4 5.9 |
| | 6人以上 | 49 100.0 | 29 59.2 | 19 38.8 | 8 16.3 | 5 10.2 |

注) 業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況について、事業所内でパソコンなどの ICT 機器を複数人で共有して利用している事業所に限定している。

その他の内容（複数人で共有して利用している ICT 機器の種類）

| |
|---|
| タブレット（n=25）、スマートフォン（n=5）、スマートフォンとタブレット（n=1） タブレットパソコン（n=1）、介護ソフトのキー（n=1） |
|---|

事業所内でパソコンなどの ICT 機器を 1 人 1 台利用している場合の ICT 機器の種類について、介護支援専門員数（実人数）が 6 人以上の場合、「デスクトップパソコン」、「ノートパソコン」の利用割合は全体より高かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて 10pt 以上の差があるものは無かった。

図表 228 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；6（1）2. 事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、1 人 1 台利用⇒ICT 機器の種類（複数回答）

| | | 全体 | 2. ICT機器の種類(複数回答可) | | | |
|----------------------|----------|--------------|--------------------|-------------|-------------|------------|
| | | | デスクトップパソコン | ノートパソコン | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 860 100.0 | 520 60.5 | 420 48.8 | 102 11.9 | 83 9.7 |
| 介護支援専門員数 合計（換算人数） | 1人以下 | 202 100.0 | 112 55.4 | 96 47.5 | 32 15.8 | 20 9.9 |
| | 1人超～3人未満 | 204 100.0 | 124 60.8 | 115 56.4 | 19 9.3 | 13 6.4 |
| | 3人以上6人未満 | 264 100.0 | 162 61.4 | 115 43.6 | 37 14.0 | 28 10.6 |
| | 6人以上 | 95 100.0 | 61 64.2 | 52 54.7 | 11 11.6 | 8 8.4 |
| 介護支援専門員数 合計（実人数） | 1人 | 190 100.0 | 105 55.3 | 87 45.8 | 28 14.7 | 22 11.6 |
| | 2人 | 180 100.0 | 107 59.4 | 99 55.0 | 17 9.4 | 12 6.7 |
| | 3～5人 | 319 100.0 | 197 61.8 | 148 46.4 | 33 10.3 | 33 10.3 |
| | 6人以上 | 147 100.0 | 96 65.3 | 75 51.0 | 19 12.9 | 14 9.5 |

注) 業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況について、事業所内でパソコンなどの ICT 機器を 1 人 1 台利用している事業所に限定している。

その他の内容（1 人 1 台利用している ICT 機器の種類）

タブレット（n=60）、スマートフォン（n=23）、
 タブレットとスマートフォン（n=13）、
 タブレットと携帯電話（n=1）、音声入力（n=1）

開設主体が「社団・財団法人」、「特定非営利活動法人（NPO）」の居宅介護支援事業所において、「事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、1人1台利用」している場合、「ノートパソコン」の利用割合が高かった。

図表 229 居宅介護支援 開設主体別；6（1）2. 事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、1人1台利用⇒ICT 機器の種類（複数回答）

| | 全体 | 2. ICT機器の種類(複数回答可) | | | | |
|------------------|----------------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|------------|
| | | デスクトップパソコン | ノートパソコン | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 860 100.0 | 520 60.5 | 420 48.8 | 102 11.9 | 83 9.7 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域 連合・一部事務組合 | 8 100.0 | 8 100.0 | 2 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 社会福祉協議会 | 45 100.0 | 29 64.4 | 15 33.3 | 2 4.4 | 5 11.1 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 215 100.0 | 124 57.7 | 94 43.7 | 22 10.2 | 22 10.2 |
| | 医療法人 | 133 100.0 | 95 71.4 | 53 39.8 | 7 5.3 | 9 6.8 |
| | 社団・財団法人 | 31 100.0 | 17 54.8 | 20 64.5 | 3 9.7 | 3 9.7 |
| | 協同組合及び連合会 | 14 100.0 | 11 78.6 | 6 42.9 | 1 7.1 | 1 7.1 |
| | 営利法人(株式・合名・合 資・合同・有限会社) | 375 100.0 | 212 56.5 | 209 55.7 | 63 16.8 | 39 10.4 |
| | 特定非営利活動法人 (NPO) | 17 100.0 | 12 70.6 | 11 64.7 | 1 5.9 | 1 5.9 |
| | その他の法人 | 12 100.0 | 6 50.0 | 5 41.7 | 2 16.7 | 2 16.7 |
| | その他 | 1 100.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

注) 業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況について、事業所内でパソコンなどの ICT 機器を1人1台利用している事業所に限定している。

特定事業所加算の取得状況別にみると、特定事業所加算（Ⅰ）を算定している居宅介護支援事業所では、特定事業所加算（Ⅱ）を算定している事業所と比べて、ICT 機器の種類について「デスクトップパソコン」の回答割合が低かった。

図表 230 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；6（1）2. 事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、1人1台利用⇒ICT 機器の種類（複数回答）

| | | 全体 | 2. ICT機器の種類(複数回答可) | | | |
|--------------------------------------|------------|--------------|--------------------|-------------|-------------|------------|
| | | | デスクトップパソコン | ノートパソコン | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 860 100.0 | 520 60.5 | 420 48.8 | 102 11.9 | 83 9.7 |
| 1 ～ 特定 は事 業所 加算 （回 | 特定事業所加算（Ⅰ） | 22 100.0 | 12 54.5 | 11 50.0 | 1 4.5 | 3 13.6 |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 210 100.0 | 143 68.1 | 101 48.1 | 24 11.4 | 16 7.6 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 127 100.0 | 75 59.1 | 62 48.8 | 17 13.4 | 13 10.2 |
| | 特定事業所加算（A） | 10 100.0 | 2 20.0 | 8 80.0 | 3 30.0 | 2 20.0 |
| | 算定していない | 463 100.0 | 275 59.4 | 228 49.2 | 54 11.7 | 43 9.3 |

注1) 業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況について、事業所内でパソコンなどの ICT 機器を1人1台利用している事業所に限定している。

注2) 表側が特定事業所加算の取得状況別ではあるが0.1%有意ではなかった。

② ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末の利用状況

居宅介護支援事業所のケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末の利用状況について、「利用していない」と回答した事業所が最も多かった。利用している事業所のうち、「タブレット（パソコンを含む）を利用している」の回答が最も多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 231 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；6（2）ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）の利用状況（複数回答）

| | | 全体 | (2)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末の利用状況(複数回答可) | | | | | |
|--------------|----------|---------------|--|-----------------------|----------------------------------|-------------------|-------------|-------------|
| | | | スマートフォンのみを利用している | タブレット(パソコンを含む)を利用している | スマートフォンとタブレット(パソコンを含む)をともに利用している | その他の携帯情報端末を利用している | 利用していない | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 126 11.1 | 193 17.0 | 179 15.8 | 42 3.7 | 507 44.7 | 116 10.2 |
| 合計(介護支援専門員数) | 1人以下 | 270 100.0 | 29 10.7 | 45 16.7 | 53 19.6 | 9 3.3 | 111 41.1 | 32 11.9 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 33 12.7 | 46 17.8 | 43 16.6 | 10 3.9 | 119 45.9 | 16 6.2 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 36 10.3 | 60 17.1 | 49 14.0 | 13 3.7 | 162 46.3 | 38 10.9 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 13 11.1 | 22 18.8 | 20 17.1 | 4 3.4 | 54 46.2 | 5 4.3 |
| | 合計(実人数) | 254 100.0 | 29 11.4 | 45 17.7 | 50 19.7 | 9 3.5 | 102 40.2 | 28 11.0 |
| 合計(実人数) | 1人 | 230 100.0 | 37 16.1 | 38 16.5 | 36 15.7 | 8 3.5 | 96 41.7 | 20 8.7 |
| | 2人 | 425 100.0 | 37 8.7 | 65 15.3 | 59 13.9 | 16 3.8 | 211 49.6 | 46 10.8 |
| | 3～5人 | 195 100.0 | 22 11.3 | 40 20.5 | 26 13.3 | 9 4.6 | 86 44.1 | 17 8.7 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 22 11.3 | 40 20.5 | 26 13.3 | 9 4.6 | 86 44.1 | 17 8.7 |

その他の携帯情報端末

携帯電話（ガラケー）（n=21）、携帯電話（ガラケー）とスマートフォン（n=1）、携帯電話（ガラケー）とタブレット（n=1）、フューチャーフォン（n=1）、ノートPC（n=2）、モバイルルーター（n=1）

ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）の利用台数について、特定事業所加算別にみると、特定事業所加算（Ⅰ）を算定している事業所は、「1台を複数人で利用している」の割合が全体より高かった。

図表 232 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；6（4）ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）の利用台数

| | | 全体 | (4)(2)で回答のあった携帯情報端末の利用台数 (回答は1つ) | | | |
|--|------------|--------------|-------------------------------------|-------------|-----------|-----------|
| | | | 1台を複数 人で利用し ている | 1人1台で ある | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 511 100.0 | 93 18.2 | 368 72.0 | 26 5.1 | 24 4.7 |
| 1 ） 特 定 事 業 所 加 算 （ Ⅰ ） | 特定事業所加算（Ⅰ） | 14 100.0 | 6 42.9 | 8 57.1 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 117 100.0 | 32 27.4 | 73 62.4 | 6 5.1 | 6 5.1 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 71 100.0 | 16 22.5 | 43 60.6 | 8 11.3 | 4 5.6 |
| | 特定事業所加算（A） | 8 100.0 | 1 12.5 | 6 75.0 | 1 12.5 | 0 0.0 |
| | 算定していない | 285 100.0 | 35 12.3 | 229 80.4 | 10 3.5 | 11 3.9 |

注）ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末を利用している事業所に限定している。

ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末の利用台数について、開設主体が「社会福祉協議会」の居宅介護支援事業所では「1台を複数人で利用している」の割合が全体より高かった。

図表 233 居宅介護支援 開設主体別；6（4）ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）の利用台数

| | | 全体 | (4)(2)で回答のあった携帯情報端末の利用台数 (回答は1つ) | | | |
|---------------------|----------------------------|--------------|-------------------------------------|-------------|-----------|-----------|
| | | | 1台を複数人で利用している | 1人1台である | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 511 100.0 | 93 18.2 | 368 72.0 | 26 5.1 | 24 4.7 |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域 連合・一部事務組合 | 3 100.0 | 0 0.0 | 2 66.7 | 0 0.0 | 1 33.3 |
| | 社会福祉協議会 | 23 100.0 | 9 39.1 | 12 52.2 | 1 4.3 | 1 4.3 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 96 100.0 | 23 24.0 | 62 64.6 | 6 6.3 | 5 5.2 |
| | 医療法人 | 65 100.0 | 17 26.2 | 41 63.1 | 4 6.2 | 3 4.6 |
| | 社団・財団法人 | 22 100.0 | 7 31.8 | 12 54.5 | 2 9.1 | 1 4.5 |
| | 協同組合及び連合会 | 5 100.0 | 3 60.0 | 2 40.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合 資・合同・有限会社) | 274 100.0 | 31 11.3 | 221 80.7 | 11 4.0 | 11 4.0 |
| | 特定非営利活動法人 (NPO) | 8 100.0 | 1 12.5 | 6 75.0 | 0 0.0 | 1 12.5 |
| | その他の法人 | 8 100.0 | 1 12.5 | 5 62.5 | 2 25.0 | 0 0.0 |
| | その他 | 1 100.0 | 0 0.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

注) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末を利用している事業所に限定している。

③ 利用者情報の携帯情報端末によるアクセスの状況

居宅介護支援事業所における利用者情報の携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）によるアクセスの状況について、「訪問先からもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる」と回答した事業所が最も多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 234 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；6（3）利用者情報の携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）によるアクセスの状況

| | | 全体 | (3)利用者情報の携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)によるアクセスの状況(回答は1つ) | | | |
|--------------------|----------|--------------|--|-------------------------------------|------------------------------------|----------|
| | | | 訪問先からもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる | 事業所等特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる | ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない | 無回答 |
| 全体 | | 511 100.0 | 248 48.5 | 101 19.8 | 155 30.3 | 7 1.4 |
| 介護支援専門員数 （換算人数） | 1人以下 | 127 100.0 | 64 50.4 | 22 17.3 | 38 29.9 | 3 2.4 |
| | 1人超～3人未満 | 124 100.0 | 59 47.6 | 23 18.5 | 41 33.1 | 1 0.8 |
| | 3人以上6人未満 | 150 100.0 | 70 46.7 | 30 20.0 | 49 32.7 | 1 0.7 |
| | 6人以上 | 58 100.0 | 31 53.4 | 14 24.1 | 13 22.4 | 0 0.0 |
| 介護支援専門員数 （実人数） | 1人 | 124 100.0 | 63 50.8 | 19 15.3 | 38 30.6 | 4 3.2 |
| | 2人 | 114 100.0 | 51 44.7 | 22 19.3 | 41 36.0 | 0 0.0 |
| | 3～5人 | 168 100.0 | 79 47.0 | 35 20.8 | 53 31.5 | 1 0.6 |
| | 6人以上 | 92 100.0 | 47 51.1 | 20 21.7 | 23 25.0 | 2 2.2 |

注) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末を利用している事業所に限定している。

④ モニタリング等の業務のための外出先（利用者宅や駐車中の車内等）において、ケアマネジメントのプロセスにて携帯情報端末を活用している業務

居宅介護支援事業所におけるモニタリング等の業務のための外出先（利用者宅や駐車中の車内等）について、ケアマネジメントのプロセスにて携帯情報端末を活用している業務として最も多かったのは、「訪問先において ICT 機器等は活用していない」で、次いで「利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管」、「モニタリング記録の作成・クラウド上への保管」、「利用者宅訪問の日程調整」であった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて 10pt 以上の差があるものは無かった。

図表 235 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；6（5） モニタリング等の業務のための外出先（利用者宅や駐車中の車内等）において、（2）で回答のあった携帯情報端末を活用している業務（複数回答）

| | | (5)モニタリング等の業務のための外出先(利用者宅や駐車中の車内等)において、(2)で回答のあった携帯情報端末を活用している業務(複数回答可) | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|----------|---|---------------|------------------------|----------------------|------------------------|---------------------------|-----------------------|---------|----------------|-------------|---------------|-----------------|--------------------------------------|------|-----------------------|-----|
| | | 全体 | 利用者の介護保険情報の管理 | 利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管 | アセスメント表の作成・クラウド上への保管 | 居宅サービス計画書の作成・クラウド上への保管 | サービス利用票(提供票)の共有・クラウド上への保管 | モニタリング記録の作成・クラウド上への保管 | 職員の出勤管理 | サービス担当者会議の日程調整 | 利用者宅訪問の日程調整 | 医療機関へのケアプラン交付 | 医療機関との意見交換・情報連携 | 医療機関との日程調整(サービス担当者会議、退院時カンファレンス、等含む) | その他 | 訪問先においてICT機器等は活用していない | 無回答 |
| 全体 | | 511 | 138 | 146 | 70 | 65 | 83 | 144 | 20 | 112 | 142 | 2 | 62 | 70 | 29 | 156 | 24 |
| | | 100.0 | 27.0 | 28.6 | 13.7 | 12.7 | 16.2 | 28.2 | 3.9 | 21.9 | 27.8 | 0.4 | 12.1 | 13.7 | 5.7 | 30.5 | 4.7 |
| 合計 (介護支援 専門員 人数) | 1人以下 | 127 | 38 | 36 | 16 | 14 | 20 | 35 | 3 | 29 | 42 | 0 | 14 | 16 | 5 | 39 | 8 |
| | | 100.0 | 29.9 | 28.3 | 12.6 | 11.0 | 15.7 | 27.6 | 2.4 | 22.8 | 33.1 | 0.0 | 11.0 | 12.6 | 3.9 | 30.7 | 6.3 |
| | 1人超～3人未満 | 124 | 37 | 33 | 20 | 15 | 17 | 31 | 6 | 28 | 32 | 1 | 19 | 22 | 9 | 41 | 4 |
| | | 100.0 | 29.8 | 26.6 | 16.1 | 12.1 | 13.7 | 25.0 | 4.8 | 22.6 | 25.8 | 0.8 | 15.3 | 17.7 | 7.3 | 33.1 | 3.2 |
| | 3人以上6人未満 | 150 | 32 | 46 | 20 | 23 | 31 | 48 | 6 | 31 | 41 | 1 | 17 | 16 | 9 | 43 | 7 |
| | 100.0 | 21.3 | 30.7 | 13.3 | 15.3 | 20.7 | 32.0 | 4.0 | 20.7 | 27.3 | 0.7 | 11.3 | 10.7 | 6.0 | 28.7 | 4.7 | |
| 6人以上 | 58 | 19 | 17 | 11 | 8 | 11 | 15 | 5 | 15 | 17 | 0 | 6 | 8 | 2 | 16 | 2 | |
| | 100.0 | 32.8 | 29.3 | 19.0 | 13.8 | 19.0 | 25.9 | 8.6 | 25.9 | 29.3 | 0.0 | 10.3 | 13.8 | 3.4 | 27.6 | 3.4 | |
| 合計 (介護支援 専門員 人数) | 1人 | 124 | 42 | 39 | 18 | 15 | 20 | 34 | 4 | 28 | 41 | 0 | 14 | 18 | 4 | 38 | 7 |
| | | 100.0 | 33.9 | 31.5 | 14.5 | 12.1 | 16.1 | 27.4 | 3.2 | 22.6 | 33.1 | 0.0 | 11.3 | 14.5 | 3.2 | 30.6 | 5.6 |
| | 2人 | 114 | 31 | 29 | 13 | 12 | 12 | 32 | 6 | 28 | 34 | 1 | 17 | 21 | 10 | 35 | 4 |
| | | 100.0 | 27.2 | 25.4 | 11.4 | 10.5 | 10.5 | 28.1 | 5.3 | 24.6 | 29.8 | 0.9 | 14.9 | 18.4 | 8.8 | 30.7 | 3.5 |
| | 3～5人 | 168 | 40 | 50 | 26 | 24 | 32 | 48 | 6 | 35 | 41 | 1 | 24 | 21 | 12 | 47 | 8 |
| | 100.0 | 23.8 | 29.8 | 15.5 | 14.3 | 19.0 | 28.6 | 3.6 | 20.8 | 24.4 | 0.6 | 14.3 | 12.5 | 7.1 | 28.0 | 4.8 | |
| 6人以上 | 92 | 24 | 24 | 13 | 13 | 17 | 25 | 4 | 17 | 23 | 0 | 6 | 10 | 3 | 32 | 4 | |
| | 100.0 | 26.1 | 26.1 | 14.1 | 14.1 | 18.5 | 27.2 | 4.3 | 18.5 | 25.0 | 0.0 | 6.5 | 10.9 | 3.3 | 34.8 | 4.3 | |

注) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末を利用している事業所に限定している。

⑤ 他事業所・多職種との連携の状況

居宅介護支援事業所における他事業所・多職種との連携の状況について、「多職種や他事業所とデータの連携をしていない」と回答した事業所が最も多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて 10pt 以上の差があるものは無かった。

図表 236 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；6（6） 他事業所・多職種との連携の状況（複数回答）

| | | 全体 | (6)他事業所・多職種との連携の状況(複数回答可) | | | | 無回答 |
|----------------------|----------|---------------|--|---|--|-----------------------|-------------|
| | | | 地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している | 一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している | 同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している | 多職種や他事業所とデータの連携をしていない | |
| 全体 | | 1134 100.0 | 73 6.4 | 117 10.3 | 278 24.5 | 586 51.7 | 125 11.0 |
| 介護支援専門員数 合計(換算人数) | 1人以下 | 270 100.0 | 17 6.3 | 27 10.0 | 52 19.3 | 151 55.9 | 31 11.5 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 14 5.4 | 24 9.3 | 57 22.0 | 148 57.1 | 22 8.5 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 19 5.4 | 43 12.3 | 102 29.1 | 162 46.3 | 40 11.4 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 12 10.3 | 13 11.1 | 38 32.5 | 58 49.6 | 5 4.3 |
| 介護支援専門員数 合計(実人数) | 1人 | 254 100.0 | 15 5.9 | 26 10.2 | 48 18.9 | 145 57.1 | 29 11.4 |
| | 2人 | 230 100.0 | 14 6.1 | 21 9.1 | 50 21.7 | 124 53.9 | 26 11.3 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 26 6.1 | 45 10.6 | 115 27.1 | 207 48.7 | 50 11.8 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 17 8.7 | 21 10.8 | 60 30.8 | 94 48.2 | 16 8.2 |

他事業所・多職種との連携の状況について特定事業所加算別に比べると、特定事業所加算（Ⅰ）を算定している事業所では「同一法人（同系列含む）の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している」の割合が高く、また、「多職種や他事業所とデータの連携をしていない」割合が低かった。

図表 237 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；6（6） 他事業所・多職種との連携の状況（複数回答）

| | | 全体 | (6)他事業所・多職種との連携の状況(複数回答可) | | | | 無回答 |
|--|------------|---------------|--|---|--|-----------------------|-------------|
| | | | 地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している | 一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している | 同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している | 多職種や他事業所とデータの連携をしていない | |
| 全体 | | 1134 100.0 | 73 6.4 | 117 10.3 | 278 24.5 | 586 51.7 | 125 11.0 |
| 1 （ 特定 は事 業所 加算 ） 回 | 特定事業所加算(Ⅰ) | 30 100.0 | 2 6.7 | 4 13.3 | 16 53.3 | 10 33.3 | 2 6.7 |
| | 特定事業所加算(Ⅱ) | 265 100.0 | 24 9.1 | 32 12.1 | 87 32.8 | 115 43.4 | 24 9.1 |
| | 特定事業所加算(Ⅲ) | 155 100.0 | 12 7.7 | 20 12.9 | 42 27.1 | 75 48.4 | 12 7.7 |
| | 特定事業所加算(A) | 14 100.0 | 0 0.0 | 2 14.3 | 2 14.3 | 7 50.0 | 3 21.4 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 32 5.1 | 58 9.3 | 129 20.7 | 355 56.9 | 68 10.9 |

他事業所・多職種との連携の状況についてICT導入状況別に比べると、業務支援のためにICT機器は使用していない居宅介護支援事業所では、「地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している」「一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している」「同一法人（同系列含む）の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している」で、全体より低かった。

図表 238 居宅介護支援 業務を支援するためのICT機器等の整備・導入状況別；6
(6) 他事業所・多職種との連携の状況（複数回答）

| | | 全体 | (6)他事業所・多職種との連携の状況(複数回答可) | | | | 無回答 |
|---------|---|---------------|--|---|--|-----------------------|-------------|
| | | | 地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している | 一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している | 同一法人（同系列含む）の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している | 多職種や他事業所とデータの連携をしていない | |
| 全体 | | 1134 100.0 | 73 6.4 | 117 10.3 | 278 24.5 | 586 51.7 | 125 11.0 |
| ICT導入状況 | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用 | 860 100.0 | 66 7.7 | 108 12.6 | 249 29.0 | 465 54.1 | 17 2.0 |
| | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台ではないが複数人で共有して利用 | 85 100.0 | 4 4.7 | 6 7.1 | 21 24.7 | 51 60.0 | 3 3.5 |
| | 業務支援のためのICT機器は使用していない | 80 100.0 | 2 2.5 | 3 3.8 | 8 10.0 | 64 80.0 | 3 3.8 |

居宅介護支援事業所において、他事業所・多職種と連携している場合の連携方法について、「営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している」と回答した事業所が最も多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて 10pt 以上の差があるものは無かった。

図表 239 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；6（7）他事業所・多職種と連携している場合の連携方法の詳細

| | | 全体 | (7)他事業所・多職種と連携している場合の連携方法の詳細(回答は1つ) | | | | | 無回答 |
|----------------------|----------|--------------|-------------------------------------|------------------------------------|--|----------------------------------|------------|------------|
| | | | 自治体が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している | 病院・医師会が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している | 一般社団法人・一般財団法人・NPO が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している | 営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している | その他 | |
| 全体 | | 423 100.0 | 58 13.7 | 64 15.1 | 14 3.3 | 216 51.1 | 30 7.1 | 41 9.7 |
| 介護支援専門員数 合計（換算人数） | 1人以下 | 88 100.0 | 16 18.2 | 10 11.4 | 3 3.4 | 44 50.0 | 3 3.4 | 12 13.6 |
| | 1人超～3人未満 | 89 100.0 | 8 9.0 | 11 12.4 | 1 1.1 | 59 66.3 | 6 6.7 | 4 4.5 |
| | 3人以上6人未満 | 148 100.0 | 20 13.5 | 18 12.2 | 4 2.7 | 73 49.3 | 16 10.8 | 17 11.5 |
| | 6人以上 | 54 100.0 | 4 7.4 | 12 22.2 | 3 5.6 | 27 50.0 | 3 5.6 | 5 9.3 |
| 介護支援専門員数 合計（実人数） | 1人 | 80 100.0 | 14 17.5 | 11 13.8 | 2 2.5 | 39 48.8 | 3 3.8 | 11 13.8 |
| | 2人 | 80 100.0 | 10 12.5 | 11 13.8 | 2 2.5 | 47 58.8 | 6 7.5 | 4 5.0 |
| | 3～5人 | 168 100.0 | 21 12.5 | 24 14.3 | 6 3.6 | 83 49.4 | 15 8.9 | 19 11.3 |
| | 6人以上 | 85 100.0 | 12 14.1 | 17 20.0 | 4 4.7 | 39 45.9 | 6 7.1 | 7 8.2 |

注) 他事業所・多職種と連携している場合に限定している。

居宅介護支援事業所の開設主体ごとに比較すると、連携方法に違いがみられた。

図表 240 居宅介護支援 開設主体別； 6（7） 他事業所・多職種と連携している場合の
連携方法の詳細

| | 全体 | (7)他事業所・多職種と連携している場合の連携方法の詳細(回答は1つ) | | | | | | |
|-----------------|------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|--|----------------------------------|-------------|------------|------------|
| | | 自治体が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している | 病院・医師会が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している | 一般社団法人・一般財団法人・NPO が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している | 営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 423 100.0 | 58 13.7 | 64 15.1 | 14 3.3 | 216 51.1 | 30 7.1 | 41 9.7 | |
| (2) 開設主体(回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 2 100.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 社会福祉協議会 | 21 100.0 | 3 14.3 | 8 38.1 | 1 4.8 | 5 23.8 | 3 14.3 | 1 4.8 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 104 100.0 | 10 9.6 | 9 8.7 | 3 2.9 | 48 46.2 | 17 16.3 | 17 16.3 |
| | 医療法人 | 71 100.0 | 11 15.5 | 16 22.5 | 2 2.8 | 30 42.3 | 7 9.9 | 5 7.0 |
| | 社団・財団法人 | 17 100.0 | 2 11.8 | 5 29.4 | 4 23.5 | 6 35.3 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 協同組合及び連合会 | 7 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 6 85.7 | 0 0.0 | 1 14.3 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 181 100.0 | 29 16.0 | 21 11.6 | 4 2.2 | 110 60.8 | 2 1.1 | 15 8.3 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 9 100.0 | 0 0.0 | 4 44.4 | 0 0.0 | 4 44.4 | 1 11.1 | 0 0.0 |
| | その他の法人 | 4 100.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 1 25.0 |
| | その他 | 1 100.0 | 0 0.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |

注) 他事業所・多職種と連携している場合に限定している。

⑥ TV会議の利用状況

居宅介護支援事業所においてサービス担当者会議の際、TV会議の利用状況について、「利用したことがない」と回答した事業所が最も多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 241 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；6（8） サービス担当者会議の際、TV会議の利用状況

| | | 全体 | (8)サービス担当者会議の際、TV会議の利用状況(回答は1つ) | | | | 無回答 |
|--------------------|----------|---------------|---------------------------------|------------|--------------------|-------------|------------|
| | | | 頻繁に利用している | 時々利用している | 利用したことはあるがほとんど使わない | 利用したことがない | |
| 全体 | | 1134 100.0 | 4 0.4 | 79 7.0 | 179 15.8 | 762 67.2 | 110 9.7 |
| 介護支援専門員数 (換算人数) | 1人以下 | 270 100.0 | 1 0.4 | 15 5.6 | 35 13.0 | 188 69.6 | 31 11.5 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 2 0.8 | 17 6.6 | 32 12.4 | 195 75.3 | 13 5.0 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 0 0.0 | 25 7.1 | 70 20.0 | 220 62.9 | 35 10.0 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 0 0.0 | 13 11.1 | 23 19.7 | 74 63.2 | 7 6.0 |
| 介護支援専門員数 (実人数) | 1人 | 254 100.0 | 1 0.4 | 17 6.7 | 35 13.8 | 173 68.1 | 28 11.0 |
| | 2人 | 230 100.0 | 1 0.4 | 12 5.2 | 26 11.3 | 176 76.5 | 15 6.5 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 1 0.2 | 30 7.1 | 76 17.9 | 273 64.2 | 45 10.6 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 1 0.5 | 19 9.7 | 39 20.0 | 118 60.5 | 18 9.2 |

居宅介護支援事業所における退院・退所時のカンファレンスの際のTV会議の利用状況について、「利用したことがない」と回答した事業所が最も多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 242 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；6（9）退院・退所時のカンファレンスの際のTV会議の利用状況

| | | 全体 | (9)退院・退所時のカンファレンスの際のTV会議の利用状況 (回答は1つ) | | | | |
|------------------------|----------|---------------|--|--------------|--------------------------------|---------------|-------------|
| | | | 頻繁に利用 している | 時々利用し ている | 利用したこ とはあるが ほとんど使 わない | 利用したこ とがない | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 6 0.5 | 92 8.1 | 173 15.3 | 734 64.7 | 129 11.4 |
| 合計 (換算 専門 員数) | 1人以下 | 270 100.0 | 0 0.0 | 15 5.6 | 28 10.4 | 190 70.4 | 37 13.7 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 2 0.8 | 18 6.9 | 42 16.2 | 180 69.5 | 17 6.6 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 2 0.6 | 32 9.1 | 65 18.6 | 212 60.6 | 39 11.1 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 1 0.9 | 16 13.7 | 19 16.2 | 71 60.7 | 10 8.5 |
| 合計 (実 人数) | 1人 | 254 100.0 | 0 0.0 | 15 5.9 | 26 10.2 | 179 70.5 | 34 13.4 |
| | 2人 | 230 100.0 | 2 0.9 | 13 5.7 | 36 15.7 | 162 70.4 | 17 7.4 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 2 0.5 | 39 9.2 | 71 16.7 | 263 61.9 | 50 11.8 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 2 1.0 | 24 12.3 | 36 18.5 | 109 55.9 | 24 12.3 |

⑦ 市町村との連携に関する地域の状況

居宅介護支援事業所における市町村との連携に関する地域の状況について、「市町村との連絡調整にシステムは使用できない」と回答した事業所が最も多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて 10pt 以上の差があるものは無かった。

図表 243 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；6（11）市町村との連携に関する地域の状況（複数回答）

| | | 全体 | (11)市町村との連携に関する地域の状況(複数回答可) | | | | | 無回答 |
|----------------------|----------|---------------|------------------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------|-----------------------|-------------|
| | | | 市町村との共有システム等を利用して市町村からの情報を得ることができる | 市町村との共有システム等を利用して書類を提出できる | 市町村との共有システム等を利用して、書類を受理できる | その他 | 市町村との連絡調整にシステムは使用できない | |
| 全体 | | 1134 100.0 | 212 18.7 | 101 8.9 | 113 10.0 | 28 2.5 | 676 59.6 | 158 13.9 |
| 介護支援専門員数 合計（換算人数） | 1人以下 | 270 100.0 | 52 19.3 | 32 11.9 | 32 11.9 | 6 2.2 | 152 56.3 | 41 15.2 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 52 20.1 | 20 7.7 | 29 11.2 | 10 3.9 | 158 61.0 | 26 10.0 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 59 16.9 | 26 7.4 | 24 6.9 | 7 2.0 | 225 64.3 | 48 13.7 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 23 19.7 | 6 5.1 | 9 7.7 | 3 2.6 | 74 63.2 | 11 9.4 |
| 介護支援専門員数 合計（実人数） | 1人 | 254 100.0 | 45 17.7 | 26 10.2 | 26 10.2 | 5 2.0 | 152 59.8 | 36 14.2 |
| | 2人 | 230 100.0 | 47 20.4 | 19 8.3 | 29 12.6 | 11 4.8 | 133 57.8 | 28 12.2 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 70 16.5 | 30 7.1 | 32 7.5 | 7 1.6 | 270 63.5 | 61 14.4 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 38 19.5 | 19 9.7 | 19 9.7 | 4 2.1 | 113 57.9 | 28 14.4 |

⑧ 業務を支援するためのソフトウェアやICT機器を導入する際の課題

居宅介護支援事業所における、業務を支援するためのソフトウェアやICT機器を導入する際の課題について、「導入コストが高い」と回答した事業所が最も多く、次いで「機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる」が多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 244 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；6（13）業務を支援するためのソフトウェアやICT機器を導入する際の課題（複数回答）

| | | 全体 | (13)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器を導入する際の課題(複数回答可) | | | | | | | |
|--------------------------|----------|---------------|--|--------------|--|--|--|------------|-------------|-------------|
| | | | どの会社の 機器・ソフト がよいかわ からない | 導入コスト が高い | 職員の介護 ソフト導入 に対する抵 抗感や反 発、不安が ある | パソコンや 介護ソフト を扱える人 材がない (入力した データをう まく活用で きない) | 機器やソフトの更新の 対応や維持 のためのコ ストがかか る | その他 | 課題は特 にない | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 230 20.3 | 502 44.3 | 152 13.4 | 207 18.3 | 381 33.6 | 78 6.9 | 185 16.3 | 149 13.1 |
| 介護支援専門員数 合計 (換算人数) | 1人以下 | 270 100.0 | 67 24.8 | 120 44.4 | 24 8.9 | 47 17.4 | 99 36.7 | 16 5.9 | 40 14.8 | 40 14.8 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 58 22.4 | 126 48.6 | 38 14.7 | 57 22.0 | 83 32.0 | 18 6.9 | 45 17.4 | 24 9.3 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 65 18.6 | 157 44.9 | 50 14.3 | 70 20.0 | 130 37.1 | 24 6.9 | 45 12.9 | 48 13.7 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 17 14.5 | 53 45.3 | 21 17.9 | 17 14.5 | 35 29.9 | 12 10.3 | 25 21.4 | 9 7.7 |
| 介護支援専門員数 合計 (実人数) | 1人 | 254 100.0 | 67 26.4 | 117 46.1 | 27 10.6 | 45 17.7 | 94 37.0 | 13 5.1 | 37 14.6 | 38 15.0 |
| | 2人 | 230 100.0 | 57 24.8 | 106 46.1 | 25 10.9 | 42 18.3 | 67 29.1 | 17 7.4 | 43 18.7 | 22 9.6 |
| | 3～5人 | 425 100.0 | 74 17.4 | 176 41.4 | 66 15.5 | 84 19.8 | 149 35.1 | 29 6.8 | 64 15.1 | 63 14.8 |
| | 6人以上 | 195 100.0 | 28 14.4 | 92 47.2 | 33 16.9 | 30 15.4 | 60 30.8 | 15 7.7 | 35 17.9 | 22 11.3 |

居宅介護支援事業所における、業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器を導入する際の課題について、特定事業所加算別には 10pt 以上の差はなかった。

図表 245 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；6（13）業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器を導入する際の課題（複数回答）

| | | 全体 | (13)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器を導入する際の課題(複数回答可) | | | | | | | |
|--|------------|---------------|--|-------------|----------------------------|--|----------------------------|-----------|-------------|-------------|
| | | | どの会社の機器・ソフトがよいかわからない | 導入コストが高い | 職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある | パソコンや介護ソフトを扱える人材がいらない(入力したデータをうまく活用できない) | 機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる | その他 | 課題は特にない | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 230 20.3 | 502 44.3 | 152 13.4 | 207 18.3 | 381 33.6 | 78 6.9 | 185 16.3 | 149 13.1 |
| 1 （ 特定事業所加算 ） 回答は1業所 （ 回 | 特定事業所加算（Ⅰ） | 30 100.0 | 7 23.3 | 14 46.7 | 6 20.0 | 9 30.0 | 9 30.0 | 3 10.0 | 5 16.7 | 2 6.7 |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 265 100.0 | 40 15.1 | 131 49.4 | 45 17.0 | 43 16.2 | 91 34.3 | 21 7.9 | 42 15.8 | 33 12.5 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 155 100.0 | 24 15.5 | 68 43.9 | 26 16.8 | 33 21.3 | 57 36.8 | 14 9.0 | 22 14.2 | 12 7.7 |
| | 特定事業所加算（A） | 14 100.0 | 0 0.0 | 6 42.9 | 1 7.1 | 0 0.0 | 3 21.4 | 1 7.1 | 4 28.6 | 2 14.3 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 155 24.8 | 271 43.4 | 73 11.7 | 114 18.3 | 209 33.5 | 39 6.3 | 106 17.0 | 84 13.5 |

⑨ 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器を導入した後の課題

居宅介護支援事業所における、業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器を導入した後の課題について、「機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる」と回答した事業所が最も多かった。介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて 10pt 以上の差があるものは無かった。

図表 246 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；6（14）業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器を導入した後の課題（複数回答）

| | | 全体 | (14)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器を導入した後の課題(複数回答可) | | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------|---------------|--|----------------------------|---------------------|-----------|-------------|-------------|
| | | | パソコンや介護ソフトを扱える人材がいらない(入力したデータをうまく活用できない) | 機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる | 事業所外で使用する際に通信が安定しない | その他 | 課題は特にない | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 292 25.7 | 530 46.7 | 188 16.6 | 67 5.9 | 193 17.0 | 182 16.0 |
| 合計 （ 介護支援専門員 換算人数 ） | 1人以下 | 270 100.0 | 76 28.1 | 138 51.1 | 37 13.7 | 16 5.9 | 39 14.4 | 45 16.7 |
| | 1人超～3人未満 | 259 100.0 | 73 28.2 | 128 49.4 | 47 18.1 | 18 6.9 | 39 15.1 | 33 12.7 |
| | 3人以上6人未満 | 350 100.0 | 86 24.6 | 173 49.4 | 61 17.4 | 22 6.3 | 52 14.9 | 59 16.9 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 26 22.2 | 49 41.9 | 23 19.7 | 7 6.0 | 30 25.6 | 13 11.1 |
| | 合計 （ 介護支援専門員 実人数 ） | 254 100.0 | 75 29.5 | 132 52.0 | 31 12.2 | 15 5.9 | 38 15.0 | 40 15.7 |
| 合計 （ 介護支援専門員 実人数 ） | 1人 | 230 100.0 | 58 25.2 | 101 43.9 | 41 17.8 | 17 7.4 | 38 16.5 | 32 13.9 |
| | 2人 | 425 100.0 | 104 24.5 | 200 47.1 | 70 16.5 | 21 4.9 | 72 16.9 | 76 17.9 |
| | 3～5人 | 195 100.0 | 47 24.1 | 85 43.6 | 39 20.0 | 13 6.7 | 40 20.5 | 27 13.8 |
| | 6人以上 | 117 100.0 | 26 22.2 | 49 41.9 | 23 19.7 | 7 6.0 | 30 25.6 | 13 11.1 |

⑩ テレワークについて

居宅介護支援事業所の在宅勤務におけるパソコン・ICT機器の使用状況について、社団・財団法人では、「在宅勤務の時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている」が、特定非営利活動法人（NPO）では、「在宅勤務の時、個人で保有しているパソコン・ICT機器を使っている」が全体より高かった。協同組合及び連合会では「在宅勤務を行っていない」が全体より高かった。

図表 247 居宅介護支援 開設主体別；6（10）在宅勤務におけるパソコン・ICT機器の使用状況（複数回答）

| | | 全体 | (10)在宅勤務におけるパソコン・ICT機器の使用状況(複数回答可) | | | | | |
|------------------|------------------------|---------------|--|----------------------------------|---------------------------|-----------|-------------|-------------|
| | | | 在宅勤務の時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている | 在宅勤務の時、個人で保有しているパソコン・ICT機器を使っている | 在宅勤務の時、パソコン・ICT機器は使用していない | その他 | 在宅勤務を行っていない | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 207 18.3 | 99 8.7 | 21 1.9 | 14 1.2 | 695 61.3 | 131 11.6 |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 2 15.4 | 1 7.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 9 69.2 | 1 7.7 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 10 16.7 | 3 5.0 | 0 0.0 | 1 1.7 | 42 70.0 | 5 8.3 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 28 10.8 | 13 5.0 | 3 1.2 | 1 0.4 | 193 74.2 | 23 8.8 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 18 10.5 | 10 5.8 | 3 1.7 | 1 0.6 | 126 73.3 | 19 11.0 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 11 31.4 | 5 14.3 | 2 5.7 | 1 2.9 | 18 51.4 | 3 8.6 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 1 4.8 | 1 4.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 16 76.2 | 4 19.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 128 24.5 | 61 11.7 | 11 2.1 | 9 1.7 | 263 50.4 | 69 13.2 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 4 19.0 | 4 19.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 13 61.9 | 1 4.8 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 2 14.3 | 0 0.0 | 1 7.1 | 1 7.1 | 7 50.0 | 3 21.4 |
| | その他 | 4 100.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 50.0 | 1 25.0 |

居宅介護支援事業所において、テレワーク時にネットワークに接続するために Wi-fi を利用している場合の費用負担について、開設主体ごとと比較すると、社会福祉法人(社協以外)、医療法人では「テレワーク時には自身が所有しているモバイル Wi-Fi ルーター等より接続している」が、全体より低かった。

図表 248 居宅介護支援 開設主体別；6 (12) テレワーク時にネットワークに接続するために Wi-fi を利用している場合の費用負担

| | 全体 | (12)テレワーク時にネットワークに接続するためにWiOfi を利用している場合の費用負担(回答は1つ) | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|--|---------------------------|------------|--------------|-------------|------------|
| | | 法人・事業所より支給されたモバイルWiOfi ルーター等より接続している | テレワーク時には自身が所有しているモバイルWiOfi ルーター等より接続している | テレワーク時には自宅の通信環境を用いて接続している | その他 | テレワークを行っていない | 無回答 | |
| 全体 | 1134 100.0 | 105 9.3 | 59 5.2 | 147 13.0 | 10 0.9 | 674 59.4 | 139 12.3 | |
| (2) 開設主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 13 100.0 | 1 7.7 | 1 7.7 | 1 7.7 | 0 0.0 | 9 69.2 | 1 7.7 |
| | 社会福祉協議会 | 60 100.0 | 3 5.0 | 3 5.0 | 7 11.7 | 0 0.0 | 42 70.0 | 5 8.3 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 260 100.0 | 15 5.8 | 4 1.5 | 28 10.8 | 1 0.4 | 186 71.5 | 26 10.0 |
| | 医療法人 | 172 100.0 | 12 7.0 | 6 3.5 | 11 6.4 | 0 0.0 | 123 71.5 | 20 11.6 |
| | 社団・財団法人 | 35 100.0 | 4 11.4 | 4 11.4 | 6 17.1 | 2 5.7 | 16 45.7 | 3 8.6 |
| | 協同組合及び連合会 | 21 100.0 | 1 4.8 | 1 4.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 15 71.4 | 4 19.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 522 100.0 | 63 12.1 | 35 6.7 | 86 16.5 | 5 1.0 | 259 49.6 | 74 14.2 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 21 100.0 | 1 4.8 | 4 19.0 | 4 19.0 | 0 0.0 | 11 52.4 | 1 4.8 |
| | その他の法人 | 14 100.0 | 2 14.3 | 1 7.1 | 2 14.3 | 1 7.1 | 6 42.9 | 2 14.3 |
| | その他 | 4 100.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 50.0 | 1 25.0 |

(2) 逡減制の見直しについて

1) 事務職員について

逡減制の適用緩和を受けており、かつ事務職員を配置している事業所における事務職員の勤務形態は常勤が 54.0%、非常勤が 44.0%であった。

介護支援専門員数が 6 人以上の事業所では、全体と比べて「常勤」が多かった。また、介護支援専門員数が 1 人以上の事業所では、全体と比べて「非常勤」が多かった。

図表 249 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
5(1) 2) ③ a) 勤務形態 (複数回答)

| | | 全体 | a) 勤務形態 (複数回答可) | | |
|------------------------|----------|-------------|-----------------|------------|-----------|
| | | | 常勤 | 非常勤 | 無回答 |
| 全体 | | 50 100.0 | 27 54.0 | 22 44.0 | 2 4.0 |
| 合計 (換算 専門 員数) | 1人以下 | 7 100.0 | 2 28.6 | 5 71.4 | 0 0.0 |
| | 1人超~3人未満 | 10 100.0 | 6 60.0 | 3 30.0 | 1 10.0 |
| | 3人以上6人未満 | 20 100.0 | 12 60.0 | 8 40.0 | 0 0.0 |
| | 6人以上 | 7 100.0 | 5 71.4 | 2 28.6 | 0 0.0 |
| 合計 (実 人数) | 1人 | 7 100.0 | 2 28.6 | 5 71.4 | 0 0.0 |
| | 2人 | 6 100.0 | 4 66.7 | 1 16.7 | 1 16.7 |
| | 3~5人 | 25 100.0 | 13 52.0 | 11 44.0 | 1 4.0 |
| | 6人以上 | 10 100.0 | 8 80.0 | 3 30.0 | 0 0.0 |

注) 逡減制の適用緩和を受けており、かつ事務職員を配置している事業所に限定している。

逓減制の適用緩和を受けており、かつ事務職員を配置している事業所における事務職員の勤務日数の平均は4.2日であった。「6日未満」すなわち週5日が56.0%で最も多かった。1日あたりの勤務時間の平均は6.0時間であった。「9時間未満」すなわち8時間勤務が32.0%で最も多かった。

この結果から、逓減制の適用緩和を受けている事業所において、事務職員は週5日フルタイム勤務が最も多いと考えられる。介護支援専門員数が6人以上の事業所では、全体と比較して1週間の勤務日数「6日未満」が多かった。

介護支援専門員数が6人以上の事業所では、全体と比べて1日あたりの勤務時間「9時間未満」が多かった。

図表 250 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
5(1)2)③b) 1週間の勤務日数(日/週)

| | 全体 | b) 1週間の勤務日数(日/週) | | | | | | | | | | 平均(日) | 標準偏差 |
|------------|-------------|------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|-----|-------|------|
| | | 0日 | 1日未満 | 2日未満 | 3日未満 | 4日未満 | 5日未満 | 6日未満 | 6日以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 50 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 10.0 | 3 6.0 | 3 6.0 | 5 10.0 | 28 56.0 | 3 6.0 | 3 6.0 | 4.2 | 1.5 | |
| 合計(換算専門員数) | 1人以下 | 7 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 14.3 | 1 14.3 | 0 0.0 | 1 14.3 | 4 57.1 | 0 0.0 | 3.9 | 1.6 | |
| | 1人超~3人未満 | 10 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 40.0 | 0 0.0 | 1 10.0 | 0 0.0 | 3 30.0 | 1 10.0 | 3.2 | 2.2 | |
| | 3人以上6人未満 | 20 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 5.0 | 0 0.0 | 4 20.0 | 13 65.0 | 2 10.0 | 4.8 | 0.8 | |
| | 6人以上 | 7 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 14.3 | 0 0.0 | 5 71.4 | 0 0.0 | 4.7 | 0.8 | |
| | 合計(実人数) | 7 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 14.3 | 1 14.3 | 0 0.0 | 1 14.3 | 4 57.1 | 0 0.0 | 3.9 | 1.6 | |
| 合計(実人数) | 1人 | 6 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 16.7 | 0 0.0 | 1 16.7 | 0 0.0 | 3 50.0 | 0 0.0 | 3.8 | 1.6 | |
| | 2人 | 25 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 8.0 | 2 8.0 | 1 4.0 | 4 16.0 | 12 48.0 | 3 12.0 | 4.4 | 1.5 | |
| | 3~5人 | 10 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 9 90.0 | 0 0.0 | 5.0 | 0.0 | |
| | 6人以上 | 7 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 7 100.0 | 0 0.0 | 7.0 | 0.0 | |

注) 逓減制の適用緩和を受けており、かつ事務職員を配置している事業所に限定している。

図表 251 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；
5(1)2)③c) 1日あたりの勤務時間(時間/日)

| | 全体 | c) 1日あたりの勤務時間(時間/日) | | | | | | | | | | | | 平均(時間) | 標準偏差 |
|------------|-------------|---------------------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|--------|------|
| | | 0時間 | 1時間未満 | 2時間未満 | 3時間未満 | 4時間未満 | 5時間未満 | 6時間未満 | 7時間未満 | 8時間未満 | 9時間未満 | 9時間以上 | 無回答 | | |
| 全体 | 50 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 6.0 | 3 6.0 | 3 6.0 | 7 14.0 | 3 6.0 | 2 4.0 | 9 18.0 | 16 32.0 | 1 2.0 | 3 6.0 | 6.0 | 2.5 |
| 合計(換算専門員数) | 1人以下 | 7 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 14.3 | 1 14.3 | 1 14.3 | 1 14.3 | 1 14.3 | 1 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5.0 | 2.0 |
| | 1人超~3人未満 | 10 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 10.0 | 1 10.0 | 0 0.0 | 2 20.0 | 0 0.0 | 1 10.0 | 2 20.0 | 3 30.0 | 0 0.0 | 5.6 | 2.4 |
| | 3人以上6人未満 | 20 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 10.0 | 0 0.0 | 1 5.0 | 3 15.0 | 1 5.0 | 0 0.0 | 6 30.0 | 7 35.0 | 0 0.0 | 6.1 | 2.3 |
| | 6人以上 | 7 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 42.9 | 1 14.3 | 7.8 | 2.9 |
| | 合計(実人数) | 7 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 14.3 | 1 14.3 | 2 28.6 | 1 14.3 | 1 14.3 | 0 0.0 | 1 14.3 | 0 0.0 | 4.6 | 1.8 |
| 合計(実人数) | 1人 | 6 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 16.7 | 1 16.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 33.3 | 2 33.3 | 0 0.0 | 5.7 | 2.8 |
| | 2人 | 25 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 8.0 | 2 8.0 | 0 0.0 | 2 8.0 | 1 4.0 | 5 20.0 | 8 32.0 | 0 0.0 | 4.0 | 5.8 | 2.3 |
| | 3~5人 | 10 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 10.0 | 1 10.0 | 1 10.0 | 5 50.0 | 1 10.0 | 8.1 | 1.8 |
| | 6人以上 | 7 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 7 100.0 | 0 0.0 | 7.0 | 0.0 |

注) 逓減制の適用緩和を受けており、かつ事務職員を配置している事業所に限定している。

2) 逓減制の適用緩和の届出前後の介護支援専門員の業務等の変化について

I C T機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の導入について、「導入が促進された」と回答した事業所が 36.9%であった。

介護支援専門員数（実人数）が 3～5 人の事業所では、全体と比べて「変化なし」の回答の割合が少なかった。

図表 252 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；5（4）10 ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の導入促進

| | | 全体 | 10)ICT機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の導入促進 | | |
|-------------------------|----------|--------------|---------------------------------------|------------|------------|
| | | | 導入が促進された | 変化なし | 無回答 |
| 全体 | | 103 100.0 | 38 36.9 | 31 30.1 | 34 33.0 |
| 合計 （介護支援専門員 換算人数） | 1人以下 | 26 100.0 | 9 34.6 | 12 46.2 | 5 19.2 |
| | 1人超～3人未満 | 16 100.0 | 7 43.8 | 5 31.3 | 4 25.0 |
| | 3人以上6人未満 | 31 100.0 | 10 32.3 | 7 22.6 | 14 45.2 |
| | 6人以上 | 16 100.0 | 8 50.0 | 4 25.0 | 4 25.0 |
| 合計 （介護支援専門員 実人数） | 1人 | 24 100.0 | 10 41.7 | 9 37.5 | 5 20.8 |
| | 2人 | 13 100.0 | 6 46.2 | 5 38.5 | 2 15.4 |
| | 3～5人 | 40 100.0 | 13 32.5 | 8 20.0 | 19 47.5 |
| | 6人以上 | 21 100.0 | 8 38.1 | 6 28.6 | 7 33.3 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逓減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（I C T等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定。

(3) 質の高いケアマネジメントの推進（特定事業所加算の見直し等）について

特定事業所加算（A）を算定している場合の令和3年3月サービス提供分の特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）の算定状況について、いずれも算定していない事業所が最も多かった。

介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所では、全体と比べて「特定事業所加算を算定していなかった」の割合が高く、また、2人の事業所では、全体と比べて「特定事業所加算を算定していなかった」の割合が低かった。

図表 253 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；4(2)1 令和3年3月サービス提供分の特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）の算定状況

| | | 全体 | 1) 令和3年3月サービス提供分の特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)の算定状況 (回答は1つ) | | | | | |
|------------------------|----------|-------------|---|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------|------------|
| | | | 特定事業所 加算(Ⅰ)を 算定してい た | 特定事業所 加算(Ⅱ)を 算定してい た | 特定事業所 加算(Ⅲ)を 算定してい た | 特定事業所 加算を算定 していな かった | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 14 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 21.4 | 9 64.3 | 1 7.1 | 1 7.1 |
| 合計 (換算 専門 員数) | 1人以下 | 2 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 1人超～3人未満 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 100.0 | 0 0.0 |
| | 3人以上6人未満 | 4 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 3 75.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 6人以上 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 100.0 |
| 合計 (実 人数) | 1人 | 2 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 2人 | 4 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 50.0 | 1 25.0 | 1 25.0 | 0 0.0 |
| | 3～5人 | 4 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 3 75.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 6人以上 | 3 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 66.7 | 0 0.0 | 1 33.3 |

注) 特定事業所加算（A）を算定している場合に限定している。

1) 特定事業所加算（A）を算定している場合の連携状況

特定事業所加算（A）を算定するために連携している連携先の居宅介護支援事業所について、「同じ市町村内の近隣の事業所」と回答した事業所が最も多く、次いで「元々事業所同士、またはケアマネジャー同士等で交流があった事業所」であった。

介護支援専門員数（実人数）が2人の事業所では、全体と比べて「同じ市町村内の近隣の事業所」と、「元々事業所同士、またはケアマネジャー同士等で交流があった事業所」の割合が高かった。

図表 254 居宅介護支援 介護支援専門員の人数規模別；4（2）2）特定事業所加算（A）を算定するために連携している連携先の居宅介護支援事業所（複数回答）

| | | 全体 | 2) 特定事業所加算(A)を算定するために連携している連携先の居宅介護支援事業所(複数回答可) | | | | |
|------------------------|----------|-------------|---|---------------|---------------------------------|----------|-----------|
| | | | 同一法人・系列法人が運営する事業所 | 同じ市町村内の近隣の事業所 | 元々事業所同士、またはケアマネジャー同士等で交流があった事業所 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 14 100.0 | 2 14.3 | 8 57.1 | 3 21.4 | 0 0.0 | 3 21.4 |
| 合計 （換算 専門員 数） | 1人以下 | 2 100.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 50.0 |
| | 1人超～3人未満 | 1 100.0 | 0 0.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 3人以上6人未満 | 4 100.0 | 2 50.0 | 2 50.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 6人以上 | 1 100.0 | 0 0.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 合計 （実 人数） | 1人 | 2 100.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 50.0 |
| | 2人 | 4 100.0 | 1 25.0 | 3 75.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | 3～5人 | 4 100.0 | 1 25.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 |
| | 6人以上 | 3 100.0 | 0 0.0 | 2 66.7 | 1 33.3 | 0 0.0 | 0 0.0 |

注 1) 特定事業所加算（A）を算定している場合に限定している。

注 2) 連携先を検討する際の判断基準として最も近いものが選択されている。

2) 特定事業所加算別の各種加算の算定状況

特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）を算定している事業所において、入院時情報連携加算（Ⅰ）「あり」と回答した割合が全体と比べて高かった。

図表 255 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；入院時情報連携加算（Ⅰ）

| | | 全体 | 入院時情報連携加算（Ⅰ） | | |
|---|------------|---------------|--------------|-------------|-----------|
| | | | あり | なし | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 669 59.0 | 426 37.6 | 39 3.4 |
| 1 ） 特 定 事 業 所 加 算 （ 回 答 は 事 業 所 1 つ ） | 特定事業所加算（Ⅰ） | 30 100.0 | 22 73.3 | 7 23.3 | 1 3.3 |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 265 100.0 | 213 80.4 | 47 17.7 | 5 1.9 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 155 100.0 | 110 71.0 | 39 25.2 | 6 3.9 |
| | 特定事業所加算（A） | 14 100.0 | 7 50.0 | 7 50.0 | 0 0.0 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 294 47.1 | 307 49.2 | 23 3.7 |

特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）を算定している事業所において、入院時情報連携加算（Ⅱ）「あり」と回答した割合が全体より高かった。特定事業所加算（A）は、「なし」と回答した割合が全体より高かった。

図表 256 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；入院時情報連携加算（Ⅱ）

| | | 全体 | 入院時情報連携加算（Ⅱ） | | |
|---|------------|---------------|--------------|-------------|------------|
| | | | あり | なし | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 322 28.4 | 715 63.1 | 97 8.6 |
| 1 ） 特 定 事 業 所 加 算 （ 回 答 は 事 業 所 1 つ ） | 特定事業所加算（Ⅰ） | 30 100.0 | 16 53.3 | 12 40.0 | 2 6.7 |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 265 100.0 | 117 44.2 | 131 49.4 | 17 6.4 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 155 100.0 | 58 37.4 | 81 52.3 | 16 10.3 |
| | 特定事業所加算（A） | 14 100.0 | 3 21.4 | 11 78.6 | 0 0.0 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 121 19.4 | 453 72.6 | 50 8.0 |

退院・退所時加算（Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ）の有無について、特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）を算定している事業所では、「あり」の割合が全体より高かった。

図表 257 居宅介護支援 特定事業所加算の取得状況別；退院・退所時加算（Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ）

| | | 全体 | 退院・退所時加算（Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ） | | |
|---|------------|---------------|-----------------------|-------------|-----------|
| | | | あり | なし | 無回答 |
| 全体 | | 1134 100.0 | 434 38.3 | 634 55.9 | 66 5.8 |
| 1 ） 特 定 事 業 所 加 算 （ 回 | 特定事業所加算（Ⅰ） | 30 100.0 | 19 63.3 | 10 33.3 | 1 3.3 |
| | 特定事業所加算（Ⅱ） | 265 100.0 | 149 56.2 | 105 39.6 | 11 4.2 |
| | 特定事業所加算（Ⅲ） | 155 100.0 | 75 48.4 | 71 45.8 | 9 5.8 |
| | 特定事業所加算（A） | 14 100.0 | 3 21.4 | 11 78.6 | 0 0.0 |
| | 算定していない | 624 100.0 | 168 26.9 | 418 67.0 | 38 6.1 |

（４）医療機関との情報連携の強化（通院時情報連携加算）について

開設主体別には特筆する差異はなかった。

図表 258 居宅介護支援 開設主体別；3（2）4）②①算定できない理由で4.を選択した場合、令和2年3月～令和3年2月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数

| | | 全体 | ②令和2年3月～令和3年2月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数 | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 |
|---|----------------------------|--------------|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|-------|------|
| | | | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 無回答 | | |
| 全体 | | 214 100.0 | 149 69.6 | 20 9.3 | 10 4.7 | 3 1.4 | 6 2.8 | 26 12.1 | 0.4 | 0.9 |
| 2 ） 開 設 主 体 （ 回 答 は 1 つ ） | 都道府県、市区町村、広域 連合・一部事務組合 | 2 100.0 | 2 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 社会福祉協議会 | 22 100.0 | 14 63.6 | 1 4.5 | 4 18.2 | 0 0.0 | 1 4.5 | 2 9.1 | 0.7 | 1.1 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 60 100.0 | 40 66.7 | 6 10.0 | 1 1.7 | 2 3.3 | 3 5.0 | 8 13.3 | 0.5 | 1.1 |
| | 医療法人 | 31 100.0 | 23 74.2 | 5 16.1 | 1 3.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 6.5 | 0.2 | 0.5 |
| | 社団・財団法人 | 7 100.0 | 4 57.1 | 1 14.3 | 1 14.3 | 1 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0.9 | 1.1 |
| | 協同組合及び連合会 | 2 100.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1.5 | 0.5 |
| | 営利法人(株式・合名・合 資・合同・有限会社) | 80 100.0 | 61 76.3 | 5 6.3 | 1 1.3 | 0 0.0 | 2 2.5 | 11 13.8 | 0.2 | 0.7 |
| | 特定非営利活動法人 (NPO) | 4 100.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 0.7 | 0.9 |
| | その他の法人 | 3 100.0 | 1 33.3 | 1 33.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 33.3 | 0.5 | 0.5 |
| | その他 | 2 100.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 50.0 | 0.0 | 0.0 |

注) 令和3年9月に特定事業所医療介護連携加算を算定していない、かつ、特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由として「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」と回答した事業所に限定している。

ICT 導入状況別には特筆する差異はなかった。

図表 259 居宅介護支援 業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況別；
3(2)4) ②①算定できない理由で4.を選択した場合、
令和2年3月～令和3年2月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数

| | | 全体 | ②令和2年3月～令和3年2月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数 | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 |
|-----------------|---|--------------|---------------------------------------|------------|-----------|----------|----------|------------|-------|------|
| | | | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 無回答 | | |
| 全体 | | 214 100.0 | 149 69.6 | 20 9.3 | 10 4.7 | 3 1.4 | 6 2.8 | 26 12.1 | 0.4 | 0.9 |
| ICT 導入 状況 | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用 | 172 100.0 | 120 69.8 | 18 10.5 | 9 5.2 | 2 1.2 | 4 2.3 | 19 11.0 | 0.4 | 0.9 |
| | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台ではないが複数人で共有して利用 | 15 100.0 | 8 53.3 | 2 13.3 | 1 6.7 | 1 6.7 | 0 0.0 | 3 20.0 | 0.6 | 1.0 |
| | 業務支援のためのICT機器は使用していない | 12 100.0 | 8 66.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 33.3 | 0.0 | 0.0 |

注) 令和3年9月に特定事業所医療介護連携加算を算定していない、かつ、特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由として「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」と回答した事業所に限定している。

開設主体が「社会福祉法人(社協以外)」、「医療法人」の事業所では、退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数が多かった。

図表 260 居宅介護支援 開設主体別；3(2)4) ③ 退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たない場合、令和2年3月～令和3年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数

| | | 全体 | ③令和2年3月～令和3年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数 | | | | | | | | | 平均(回) | 標準偏差 |
|----------------------------|------------------------|--------------|--|------------|-----------|-----------|------------|-----------|----------|----------|------------|-------|------|
| | | | 0回 | 1～4回 | 5～9回 | 10～14回 | 15～19回 | 20～24回 | 25～29回 | 30～34回 | 無回答 | | |
| 全体 | | 179 100.0 | 55 30.7 | 37 20.7 | 12 6.7 | 13 7.3 | 7 3.9 | 11 6.1 | 6 3.4 | 3 1.7 | 35 19.6 | 6.5 | 8.8 |
| (2) 開設 主体 (回答は1つ) | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 2 100.0 | 1 50.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1.5 | 1.5 |
| | 社会福祉協議会 | 9 100.0 | 3 33.3 | 1 11.1 | 2 22.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 11.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 22.2 | 6.0 | 8.0 |
| | 社会福祉法人(社協以外) | 53 100.0 | 8 15.1 | 14 26.4 | 2 3.8 | 4 7.5 | 3 5.7 | 6 11.3 | 2 3.8 | 1 1.9 | 13 24.5 | 8.9 | 9.5 |
| | 医療法人 | 26 100.0 | 9 34.6 | 3 11.5 | 2 7.7 | 4 15.4 | 1 3.8 | 1 3.8 | 1 3.8 | 1 3.8 | 4 15.4 | 7.5 | 9.1 |
| | 社団・財団法人 | 7 100.0 | 1 14.3 | 2 28.6 | 3 42.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 14.3 | 4.5 | 3.1 |
| | 協同組合及び連合会 | 3 100.0 | 0 0.0 | 1 33.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 33.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 33.3 | 11.0 | 10.0 |
| | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 70 100.0 | 29 41.4 | 14 20.0 | 3 4.3 | 4 5.7 | 2 2.9 | 2 2.9 | 3 4.3 | 1 1.4 | 12 17.1 | 5.1 | 8.5 |
| | 特定非営利活動法人(NPO) | 4 100.0 | 2 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 25.0 | 3.3 | 4.7 |
| | その他の法人 | 2 100.0 | 1 50.0 | 1 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1.0 | 1.0 |
| | その他 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 18.0 | 0.0 |

注) 令和3年9月に特定事業所医療介護連携加算を算定していない、かつ、特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由として「退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため」と回答した事業所に限定している。

ICT 導入状況別に比較すると、「事業所内でパソコンなどの ICT 機器を 1 人 1 台利用」している場合に、退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数が多かった。

図表 261 居宅介護支援 業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況別；
3(2)4)③ 退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が 35 回に満たない場合、令和 2 年 3 月～令和 3 年 2 月の間の退院・退所加算を算定している
医療機関等との連携回数

| | | 全体 | ③令和2年3月～令和3年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数 | | | | | | | | 平均(回) 標準偏差 | | |
|-----------------|---|--------------|--|------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|----------|------------|-----|-----|
| | | | 0回 | 1～4回 | 5～9回 | 10～14回 | 15～19回 | 20～24回 | 25～29回 | 30～34回 | | | 無回答 |
| 全体 | | 179 100.0 | 55 30.7 | 37 20.7 | 12 6.7 | 13 7.3 | 7 3.9 | 11 6.1 | 6 3.4 | 3 1.7 | 35 19.6 | 6.5 | 8.8 |
| ICT 導入 状況 | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用 | 141 100.0 | 40 28.4 | 32 22.7 | 10 7.1 | 11 7.8 | 6 4.3 | 10 7.1 | 5 3.5 | 2 1.4 | 25 17.7 | 6.8 | 8.8 |
| | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台ではないが複数人で共有して利用 | 13 100.0 | 6 46.2 | 2 15.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 7.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 7.7 | 3 23.1 | 4.8 | 9.6 |
| | 業務支援のためのICT機器は使用していない | 11 100.0 | 4 36.4 | 2 18.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 9.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 36.4 | 4.0 | 8.2 |

注) 令和 3 年 9 月に特定事業所医療介護連携加算を算定していない、かつ、特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由として「退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が 35 回に満たないため」と回答した事業所に限定している。

(5) 看取り期におけるサービス利用前の相談・調整等に係る評価について

退院予定者へ在宅生活に移行するため令和2年10月～令和3年3月に支援を行った中で、悪性腫瘍（がん）であった人数について、ICT導入状況別に比較すると、「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台ではないが複数人で共有して利用」している事業所における人数は全体平均より高かった。

図表 262 居宅介護支援 業務を支援するためのICT機器等の整備・導入状況別；

8 (1) 2)②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った

a)悪性腫瘍（がん）令和2年10月～令和3年3月

| | | 全体 | ②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った_a)悪性腫瘍（がん） | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|---------|---|---------------|-------------------------------------|-------------|-----------|----------|----------|----------|-------------|-------|------|
| | | | 0人 | 1～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | | |
| 全体 | | 1134 100.0 | 363 32.0 | 149 13.1 | 20 1.8 | 8 0.7 | 3 0.3 | 0 0.0 | 591 52.1 | 0.6 | 1.4 |
| ICT導入状況 | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用 | 860 100.0 | 300 34.9 | 111 12.9 | 15 1.7 | 6 0.7 | 3 0.3 | 0 0.0 | 425 49.4 | 0.6 | 1.5 |
| | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台ではないが複数人で共有して利用 | 85 100.0 | 17 20.0 | 10 11.8 | 3 3.5 | 2 2.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 53 62.4 | 1.1 | 1.6 |
| | 業務支援のためのICT機器は使用していない | 80 100.0 | 26 32.5 | 9 11.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 45 56.3 | 0.3 | 0.6 |

退院予定者へ在宅生活に移行するため令和3年4月～令和3年9月に支援を行った中で、悪性腫瘍（がん）であった人数について、ICT導入状況別に比較すると、「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台ではないが複数人で共有して利用」している事業所は全体平均より高かった。

図表 263 居宅介護支援 業務を支援するためのICT機器等の整備・導入状況別；

8 (1) 2)②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った

a)悪性腫瘍（がん）令和3年4月～令和3年9月

| | | 全体 | ②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った_a)悪性腫瘍（がん） | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|---------|---|---------------|-------------------------------------|-------------|-----------|-----------|----------|----------|-------------|-------|------|
| | | | 0人 | 1～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | | |
| 全体 | | 1134 100.0 | 339 29.9 | 153 13.5 | 23 2.0 | 10 0.9 | 3 0.3 | 0 0.0 | 606 53.4 | 0.7 | 1.4 |
| ICT導入状況 | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用 | 860 100.0 | 280 32.6 | 121 14.1 | 17 2.0 | 8 0.9 | 3 0.3 | 0 0.0 | 431 50.1 | 0.7 | 1.4 |
| | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台ではないが複数人で共有して利用 | 85 100.0 | 18 21.2 | 12 14.1 | 3 3.5 | 2 2.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 50 58.8 | 1.1 | 1.6 |
| | 業務支援のためのICT機器は使用していない | 80 100.0 | 24 30.0 | 7 8.8 | 1 1.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 48 60.0 | 0.3 | 0.7 |

(6) 退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画促進

(該当表なし)

(7) 介護予防支援の充実（委託連携加算）について

1) 介護予防ケアプラン作成の委託を行う事業所数

令和3年9月における委託割合が「60～89%」（60%以上 90%未満）の介護予防支援事業所において委託先の事業所数が最も多く、令和3年6月時点で41.5事業所、令和2年6月時点で38.6事業所であった。

図表 264 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；
4（3）ケアプラン作成の委託を行う事業所数 令和3年6月

| | 全体 | 令和3年6月__ケアプラン作成の委託を行う事業所数 | | | | | | | | | | 平均(箇所) | 標準偏差 |
|--|---------------|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|------|
| | | 0箇所 | 1～9箇所 | 10～19箇所 | 20～29箇所 | 30～39箇所 | 40～49箇所 | 50～99箇所 | 100箇所以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 197 8.6 | 518 22.7 | 489 21.4 | 336 14.7 | 222 9.7 | 133 5.8 | 160 7.0 | 49 2.1 | 176 7.7 | 25.5 | 43.5 | |
| マ ネ ジ メ ン ト + 要 支 援 2) | 0% | 175 100.0 | 129 73.7 | 13 7.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 33 18.9 | 0.1 | 0.3 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 15 2.1 | 352 49.6 | 240 33.9 | 59 8.3 | 17 2.4 | 5 0.7 | 12 1.7 | 1 0.1 | 8 1.1 | 11.6 | 15.3 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 13 1.9 | 90 13.3 | 162 24.0 | 159 23.6 | 96 14.2 | 53 7.9 | 43 6.4 | 25 3.7 | 34 5.0 | 34.6 | 54.6 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 0 0.0 | 32 7.1 | 58 12.9 | 96 21.3 | 96 21.3 | 60 13.3 | 83 18.4 | 17 3.8 | 8 1.8 | 41.5 | 50.0 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 2 1.6 | 17 13.6 | 28 22.4 | 21 16.8 | 12 9.6 | 15 12.0 | 22 17.6 | 6 4.8 | 2 1.6 | 38.8 | 54.3 |

注) 「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超 30%未満、「30～59%」は30%以上 60%未満であり、「60～89%」は60%以上 90%未満である。

図表 265 介護予防支援 令和3年9月における委託割合別；
4（3）ケアプラン作成の委託を行う事業所数 令和2年6月

| | 全体 | 令和2年6月__ケアプラン作成の委託を行う事業所数 | | | | | | | | | | 平均(箇所) | 標準偏差 |
|--|---------------|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|------------|--------|------|
| | | 0箇所 | 1～9箇所 | 10～19箇所 | 20～29箇所 | 30～39箇所 | 40～49箇所 | 50～99箇所 | 100箇所以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 229 10.0 | 503 22.1 | 479 21.0 | 333 14.6 | 219 9.6 | 123 5.4 | 155 6.8 | 49 2.1 | 190 8.3 | 24.6 | 40.5 | |
| マ ネ ジ メ ン ト + 要 支 援 2) | 0% | 175 100.0 | 121 69.1 | 21 12.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 33 18.9 | 0.2 | 0.7 |
| | 1～29% | 709 100.0 | 35 4.9 | 338 47.7 | 231 32.6 | 59 8.3 | 18 2.5 | 0 0.0 | 12 1.7 | 1 0.1 | 15 2.1 | 11.2 | 14.9 |
| | 30～59% | 675 100.0 | 20 3.0 | 88 13.0 | 155 23.0 | 158 23.4 | 103 15.3 | 47 7.0 | 42 6.2 | 25 3.7 | 37 5.5 | 34.3 | 54.3 |
| | 60～89% | 450 100.0 | 9 2.0 | 28 6.2 | 65 14.4 | 93 20.7 | 89 19.8 | 60 13.3 | 78 17.3 | 18 4.0 | 10 2.2 | 38.6 | 37.6 |
| | 90%以上 | 125 100.0 | 6 4.8 | 16 12.8 | 26 20.8 | 22 17.6 | 9 7.2 | 15 12.0 | 23 18.4 | 5 4.0 | 3 2.4 | 36.9 | 54.3 |

注) 「0%」は0%に等しく、「1～29%」は0%超 30%未満、「30～59%」は30%以上 60%未満であり、「60～89%」は60%以上 90%未満である。

2) 介護予防支援事業所側からみた居宅介護支援事業所への委託について

令和3年4月～9月の半年間に介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所に新規で委託した利用者数について、介護支援専門員数（実人数）が1人の事業所で、要支援1、要支援2の利用者数が「0人」の割合が全体の平均より高かった。

図表 266 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；2（3）過去半年間（令和3年4月～9月）に居宅介護支援事業所に新規で委託した利用者数（介護予防ケアマネジメント、要支援1、要介護2）

| | 全体 | (3)過去半年間(令和3年4月～9月)に居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数 介護予防ケアマネジメント | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|------------------|---------------|---|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|-------|------|
| | | 0人 | 1人～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 506 22.2 | 350 15.4 | 218 9.6 | 373 16.4 | 518 22.7 | 217 9.5 | 98 4.3 | 16.8 | 71.8 | |
| 合計（ 介護支援専門員数） | 1人以下 | 354 100.0 | 109 30.8 | 58 16.4 | 26 7.3 | 55 15.5 | 67 18.9 | 24 6.8 | 15 4.2 | 15.1 | 63.4 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 100 23.0 | 67 15.4 | 36 8.3 | 80 18.4 | 92 21.2 | 38 8.8 | 21 4.9 | 13.8 | 41.0 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 173 22.6 | 129 16.8 | 83 10.8 | 132 17.2 | 172 22.4 | 55 7.2 | 23 3.0 | 17.5 | 98.5 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 82 17.4 | 56 11.9 | 50 10.6 | 67 14.2 | 124 26.3 | 82 17.4 | 11 2.3 | 21.2 | 60.2 |
| | 合計（ 実人数） | 161 100.0 | 51 31.7 | 30 18.6 | 12 7.5 | 18 11.2 | 28 17.4 | 8 5.0 | 14 8.7 | 11.9 | 52.0 |
| 2人 | 278 100.0 | 70 25.2 | 38 13.7 | 20 7.2 | 54 19.4 | 58 20.9 | 23 8.3 | 15 5.4 | 15.1 | 58.6 | |
| 3～5人 | 975 100.0 | 213 21.8 | 169 17.3 | 92 9.4 | 179 18.4 | 211 21.6 | 74 7.6 | 37 3.8 | 15.4 | 70.7 | |
| 6人以上 | 800 100.0 | 144 18.0 | 109 13.6 | 89 11.1 | 117 14.6 | 215 26.9 | 108 13.5 | 18 2.3 | 20.1 | 80.5 | |

| | 全体 | (3)過去半年間(令和3年4月～9月)に居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数 要支援1 | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|------------------|---------------|---|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-------|------|
| | | 0人 | 1人～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 611 26.8 | 443 19.4 | 275 12.1 | 424 18.6 | 328 14.4 | 101 4.4 | 98 4.3 | 9.0 | 34.6 | |
| 合計（ 介護支援専門員数） | 1人以下 | 354 100.0 | 134 37.9 | 62 17.5 | 38 10.7 | 61 17.2 | 32 9.0 | 12 3.4 | 15 4.2 | 7.9 | 41.5 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 118 27.2 | 89 20.5 | 58 13.4 | 84 19.4 | 42 9.7 | 22 5.1 | 21 4.8 | 7.3 | 20.8 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 205 26.7 | 168 21.9 | 101 13.2 | 134 17.5 | 108 14.1 | 28 3.7 | 23 3.0 | 9.6 | 45.3 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 99 21.0 | 69 14.6 | 52 11.0 | 99 21.0 | 111 23.5 | 31 6.6 | 11 2.3 | 11.2 | 21.8 |
| | 合計（ 実人数） | 161 100.0 | 62 38.5 | 27 16.8 | 16 9.9 | 25 15.5 | 14 8.7 | 3 1.9 | 14 8.7 | 4.8 | 16.2 |
| 2人 | 278 100.0 | 86 30.9 | 57 20.5 | 34 12.2 | 53 19.1 | 22 7.9 | 11 4.0 | 15 5.4 | 8.8 | 45.7 | |
| 3～5人 | 975 100.0 | 265 27.2 | 211 21.6 | 124 12.7 | 186 19.1 | 118 12.1 | 34 3.5 | 37 3.8 | 8.6 | 37.9 | |
| 6人以上 | 800 100.0 | 164 20.5 | 142 17.8 | 99 12.4 | 155 19.4 | 172 21.5 | 50 6.3 | 18 2.3 | 10.6 | 29.0 | |

| | 全体 | (3)過去半年間(令和3年4月～9月)に居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数 要支援2 | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|------------------|---------------|---|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|-------|------|
| | | 0人 | 1人～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 468 20.5 | 344 15.1 | 297 13.0 | 449 19.7 | 489 21.4 | 135 5.9 | 98 4.3 | 13.2 | 57.2 | |
| 合計（ 介護支援専門員数） | 1人以下 | 354 100.0 | 119 33.6 | 43 12.1 | 37 10.5 | 64 18.1 | 60 16.9 | 16 4.5 | 15 4.2 | 12.8 | 75.4 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 87 20.0 | 74 17.1 | 60 13.8 | 93 21.4 | 78 18.0 | 21 4.8 | 21 4.8 | 9.7 | 26.3 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 150 19.6 | 133 17.3 | 122 15.9 | 152 19.8 | 152 19.8 | 35 4.6 | 23 3.0 | 13.2 | 69.9 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 68 14.4 | 52 11.0 | 45 9.5 | 89 18.9 | 159 33.7 | 48 10.2 | 11 2.3 | 17.4 | 46.9 |
| | 合計（ 実人数） | 161 100.0 | 54 33.5 | 24 14.9 | 16 9.9 | 26 16.1 | 24 14.9 | 3 1.9 | 14 8.7 | 7.8 | 33.7 |
| 2人 | 278 100.0 | 65 23.4 | 46 16.5 | 35 12.6 | 55 19.8 | 48 17.3 | 14 5.0 | 15 5.4 | 13.0 | 80.4 | |
| 3～5人 | 975 100.0 | 191 19.6 | 166 17.0 | 155 15.9 | 198 20.3 | 184 18.9 | 44 4.5 | 37 3.8 | 11.7 | 48.0 | |
| 6人以上 | 800 100.0 | 129 16.1 | 103 12.9 | 86 10.8 | 164 20.5 | 231 28.9 | 69 8.6 | 18 2.3 | 16.3 | 62.4 | |

令和3年4月～9月の半年間に介護予防支援事業所における委託連携加算を算定した利用者数は、介護支援専門員数合計(換算人数)が6人以上の事業所で全体と比べて多かった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 267 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；2(3)1 過去半年間(令和3年4月～9月)に居宅介護支援事業所に新規で委託した利用者のうち委託連携加算を算定した利用者数

(介護予防ケアマネジメント、要支援1、要介護2)

| | 全体 | 1)うち委託連携加算を算定した実利用者数 介護予防ケアマネジメント | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|------------|----------|-----------------------------------|-------|------|------|--------|-------|------|------|-------|------|
| | | 0人 | 1人～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 | 593 | 374 | 224 | 339 | 466 | 126 | 158 | 8.2 | 12.9 | |
| | 100.0 | 26.0 | 16.4 | 9.8 | 14.9 | 20.4 | 5.5 | 6.9 | | | |
| 合計(換算専門員数) | 1人以下 | 354 | 124 | 53 | 19 | 49 | 65 | 12 | 6.4 | 12.7 | |
| | 100.0 | 35.0 | 15.0 | 5.4 | 13.8 | 18.4 | 3.4 | 9.0 | | | |
| | 1人超～3人未満 | 434 | 124 | 66 | 48 | 73 | 76 | 19 | 7.0 | 10.5 | |
| | 100.0 | 28.6 | 15.2 | 11.1 | 16.8 | 17.5 | 4.4 | 6.5 | | | |
| | 3人以上6人未満 | 767 | 206 | 140 | 91 | 114 | 147 | 30 | 7.1 | 11.5 | |
| 100.0 | 26.9 | 18.3 | 11.9 | 14.9 | 19.2 | 3.9 | 5.1 | | | | |
| 6人以上 | 472 | 97 | 69 | 48 | 64 | 120 | 57 | 17 | 12.4 | 16.6 | |
| 100.0 | 20.6 | 14.6 | 10.2 | 13.6 | 25.4 | 12.1 | 3.6 | | | | |
| 合計(実人数) | 1人 | 161 | 52 | 27 | 8 | 19 | 27 | 2 | 5.0 | 7.2 | |
| | 100.0 | 32.3 | 16.8 | 5.0 | 11.8 | 16.8 | 1.2 | 16.1 | | | |
| | 2人 | 278 | 86 | 35 | 23 | 48 | 45 | 13 | 6.9 | 10.8 | |
| | 100.0 | 30.9 | 12.6 | 8.3 | 17.3 | 16.2 | 4.7 | 10.1 | | | |
| | 3～5人 | 975 | 255 | 175 | 103 | 158 | 196 | 31 | 6.9 | 10.3 | |
| 100.0 | 26.2 | 17.9 | 10.6 | 16.2 | 20.1 | 3.2 | 5.8 | | | | |
| 6人以上 | 800 | 170 | 132 | 85 | 110 | 193 | 78 | 32 | 11.0 | 16.2 | |
| 100.0 | 21.3 | 16.5 | 10.6 | 13.8 | 24.1 | 9.8 | 4.0 | | | | |

| | 全体 | 1)うち委託連携加算を算定した実利用者数 要支援1 | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|------------|----------|---------------------------|-------|------|------|--------|-------|------|-----|-------|------|
| | | 0人 | 1人～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 | 709 | 444 | 260 | 399 | 270 | 40 | 158 | 4.8 | 8.3 | |
| | 100.0 | 31.1 | 19.5 | 11.4 | 17.5 | 11.8 | 1.8 | 6.9 | | | |
| 合計(換算専門員数) | 1人以下 | 354 | 145 | 51 | 33 | 64 | 24 | 5 | 3.6 | 6.7 | |
| | 100.0 | 41.0 | 14.4 | 9.3 | 18.1 | 6.8 | 1.4 | 9.0 | | | |
| | 1人超～3人未満 | 434 | 151 | 95 | 46 | 70 | 36 | 8 | 3.9 | 6.4 | |
| | 100.0 | 34.8 | 21.9 | 10.6 | 16.1 | 8.3 | 1.8 | 6.5 | | | |
| | 3人以上6人未満 | 767 | 247 | 165 | 105 | 123 | 80 | 8 | 4.1 | 7.8 | |
| 100.0 | 32.2 | 21.5 | 13.7 | 16.0 | 10.4 | 1.0 | 5.1 | | | | |
| 6人以上 | 472 | 114 | 75 | 50 | 102 | 96 | 18 | 17 | 7.7 | 11.4 | |
| 100.0 | 24.2 | 15.9 | 10.6 | 21.6 | 20.3 | 3.8 | 3.6 | | | | |
| 合計(実人数) | 1人 | 161 | 58 | 27 | 13 | 25 | 11 | 1 | 3.2 | 5.6 | |
| | 100.0 | 36.0 | 16.8 | 8.1 | 15.5 | 6.8 | 0.6 | 16.1 | | | |
| | 2人 | 278 | 103 | 52 | 30 | 47 | 14 | 4 | 3.4 | 5.8 | |
| | 100.0 | 37.1 | 18.7 | 10.8 | 16.9 | 5.0 | 1.4 | 10.1 | | | |
| | 3～5人 | 975 | 315 | 212 | 118 | 172 | 95 | 6 | 3.8 | 6.5 | |
| 100.0 | 32.3 | 21.7 | 12.1 | 17.6 | 9.7 | 0.6 | 5.8 | | | | |
| 6人以上 | 800 | 197 | 147 | 96 | 151 | 149 | 28 | 32 | 6.9 | 10.6 | |
| 100.0 | 24.6 | 18.4 | 12.0 | 18.9 | 18.6 | 3.5 | 4.0 | | | | |

| | 全体 | 1)うち委託連携加算を算定した実利用者数 要介護2 | | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 |
|------------|----------|---------------------------|-------|------|------|--------|-------|------|------|-------|------|
| | | 0人 | 1人～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | | | |
| 全体 | 2280 | 546 | 391 | 292 | 418 | 409 | 66 | 158 | 6.6 | 10.9 | |
| | 100.0 | 23.9 | 17.1 | 12.8 | 18.3 | 17.9 | 2.9 | 6.9 | | | |
| 合計(換算専門員数) | 1人以下 | 354 | 127 | 47 | 33 | 58 | 49 | 8 | 5.0 | 8.9 | |
| | 100.0 | 35.9 | 13.3 | 9.3 | 16.4 | 13.8 | 2.3 | 9.0 | | | |
| | 1人超～3人未満 | 434 | 110 | 90 | 58 | 80 | 59 | 9 | 5.3 | 7.4 | |
| | 100.0 | 25.3 | 20.7 | 13.4 | 18.4 | 13.6 | 2.1 | 6.5 | | | |
| | 3人以上6人未満 | 767 | 186 | 153 | 119 | 137 | 119 | 14 | 5.7 | 9.0 | |
| 100.0 | 24.3 | 19.9 | 15.5 | 17.9 | 15.5 | 1.8 | 5.1 | | | | |
| 6人以上 | 472 | 83 | 60 | 47 | 93 | 141 | 31 | 17 | 10.6 | 16.7 | |
| 100.0 | 17.6 | 12.7 | 10.0 | 19.7 | 29.9 | 6.6 | 3.6 | | | | |
| 合計(実人数) | 1人 | 161 | 49 | 27 | 14 | 25 | 18 | 2 | 4.4 | 6.5 | |
| | 100.0 | 30.4 | 16.8 | 8.7 | 15.5 | 11.2 | 1.2 | 16.1 | | | |
| | 2人 | 278 | 82 | 48 | 32 | 45 | 37 | 6 | 5.1 | 7.4 | |
| | 100.0 | 29.5 | 17.3 | 11.5 | 16.2 | 13.3 | 2.2 | 10.1 | | | |
| | 3～5人 | 975 | 232 | 190 | 146 | 192 | 145 | 13 | 5.3 | 7.9 | |
| 100.0 | 23.8 | 19.5 | 15.0 | 19.7 | 14.9 | 1.3 | 5.8 | | | | |
| 6人以上 | 800 | 153 | 119 | 95 | 151 | 207 | 43 | 32 | 9.2 | 14.7 | |
| 100.0 | 19.1 | 14.9 | 11.9 | 18.9 | 25.9 | 5.4 | 4.0 | | | | |

介護予防支援事業所から居宅介護支援事業所への委託費の設定を、委託連携加算を勘案したものに見直した利用者数の平均は、介護支援専門員数の規模に比例していなかった。

介護支援専門員の人数規模別では、全体と比べて10pt以上の差があるものは無かった。

図表 268 介護予防支援 介護支援専門員の人数規模別；2（3）2）過去半年間（令和3年4月～9月）に居宅介護支援事業所に新規で委託した利用者で、かつ委託連携加算を算定した利用者のうち居宅介護支援事業所への委託費の設定を委託連携加算を勘案したものに見直した利用者数

（介護予防ケアマネジメント、要支援1、要介護2）

| | 全体 | 2)うち居宅介護支援事業所への委託費の設定を委託連携加算を勘案したものに見直した実利用者数 介護予防ケアマネジメント | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|------------|---------------|--|-------------|-----------|------------|------------|-----------|-------------|-------------|------|-------|
| | | 0人 | 1人～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 1433 62.9 | 138 6.1 | 70 3.1 | 106 4.6 | 125 5.5 | 35 1.5 | 373 16.4 | 4.0 | 62.6 | |
| 合計（支援専門員数） | 1人以下 | 354 100.0 | 251 70.9 | 19 5.4 | 4 1.1 | 14 4.0 | 12 3.4 | 4 1.1 | 50 14.1 | 1.9 | 9.9 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 279 64.3 | 26 6.0 | 17 3.9 | 30 6.9 | 21 4.8 | 4 0.9 | 57 13.1 | 2.1 | 5.9 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 498 64.9 | 51 6.6 | 26 3.4 | 33 4.3 | 39 5.1 | 5 0.7 | 115 15.0 | 1.9 | 5.9 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 288 61.0 | 27 5.7 | 21 4.4 | 19 4.0 | 33 7.0 | 20 4.2 | 64 13.6 | 11.2 | 134.4 |
| | 合計（実人数） | 161 100.0 | 105 65.2 | 9 5.6 | 0 0.0 | 7 4.3 | 3 1.9 | 0 0.0 | 37 23.0 | 0.9 | 3.1 |
| 合計（実人数） | 2人 | 278 100.0 | 184 66.2 | 8 2.9 | 8 2.9 | 19 6.8 | 10 3.6 | 5 1.8 | 44 15.8 | 2.2 | 6.8 |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 625 64.1 | 66 6.8 | 28 2.9 | 49 5.0 | 44 4.5 | 7 0.7 | 156 16.0 | 1.9 | 6.0 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 476 59.5 | 53 6.6 | 34 4.3 | 30 3.8 | 66 8.3 | 23 2.9 | 118 14.8 | 7.9 | 104.2 |

| | 全体 | 2)うち居宅介護支援事業所への委託費の設定を委託連携加算を勘案したものに見直した実利用者数 要支援1 | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|------------|---------------|--|-------------|-----------|------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------|------|
| | | 0人 | 1人～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 1497 65.7 | 160 7.0 | 74 3.2 | 108 4.7 | 56 2.5 | 12 0.5 | 373 16.4 | 2.2 | 37.7 | |
| 合計（支援専門員数） | 1人以下 | 354 100.0 | 262 74.0 | 17 4.8 | 8 2.3 | 14 4.0 | 2 0.6 | 1 0.3 | 50 14.1 | 0.7 | 3.0 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 289 66.6 | 37 8.5 | 13 3.0 | 26 6.0 | 10 2.3 | 2 0.5 | 57 13.1 | 1.2 | 3.5 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 521 67.9 | 59 7.7 | 30 3.9 | 29 3.8 | 13 1.7 | 0 0.0 | 115 15.0 | 0.9 | 2.8 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 300 63.6 | 36 7.6 | 16 3.4 | 26 5.5 | 21 4.4 | 9 1.9 | 64 13.6 | 6.5 | 81.0 |
| | 合計（実人数） | 161 100.0 | 110 68.3 | 8 5.0 | 2 1.2 | 3 1.9 | 1 0.6 | 0 0.0 | 37 23.0 | 0.4 | 1.6 |
| 合計（実人数） | 2人 | 278 100.0 | 192 69.1 | 16 5.8 | 7 2.5 | 15 5.4 | 4 1.4 | 0 0.0 | 44 15.8 | 0.9 | 2.6 |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 649 66.6 | 74 7.6 | 34 3.5 | 44 4.5 | 17 1.7 | 1 0.1 | 156 16.0 | 1.0 | 2.9 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 500 62.5 | 62 7.8 | 30 3.8 | 45 5.6 | 34 4.3 | 11 1.4 | 118 14.8 | 4.6 | 62.8 |

| | 全体 | 2)うち居宅介護支援事業所への委託費の設定を委託連携加算を勘案したものに見直した実利用者数 要支援2 | | | | | | | 平均(人) | 標準偏差 | |
|------------|---------------|--|-------------|-----------|------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------|------|
| | | 0人 | 1人～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 全体 | 2280 100.0 | 1417 62.1 | 164 7.2 | 95 4.2 | 123 5.4 | 91 4.0 | 17 0.7 | 373 16.4 | 2.5 | 25.2 | |
| 合計（支援専門員数） | 1人以下 | 354 100.0 | 254 71.8 | 17 4.8 | 12 3.4 | 12 3.4 | 8 2.3 | 1 0.3 | 50 14.1 | 1.2 | 6.4 |
| | 1人超～3人未満 | 434 100.0 | 275 63.4 | 37 8.5 | 22 5.1 | 24 5.5 | 18 4.1 | 1 0.2 | 57 13.1 | 1.6 | 4.3 |
| | 3人以上6人未満 | 767 100.0 | 485 63.2 | 66 8.6 | 37 4.8 | 37 4.8 | 25 3.3 | 2 0.3 | 115 15.0 | 1.4 | 3.9 |
| | 6人以上 | 472 100.0 | 288 61.0 | 28 5.9 | 17 3.6 | 31 6.6 | 32 6.8 | 12 2.5 | 64 13.6 | 6.0 | 53.5 |
| | 合計（実人数） | 161 100.0 | 105 65.2 | 9 5.6 | 4 2.5 | 5 3.1 | 1 0.6 | 0 0.0 | 37 23.0 | 0.6 | 2.0 |
| 合計（実人数） | 2人 | 278 100.0 | 184 66.2 | 18 6.5 | 8 2.9 | 15 5.4 | 8 2.9 | 1 0.4 | 44 15.8 | 1.3 | 3.9 |
| | 3～5人 | 975 100.0 | 607 62.3 | 84 8.6 | 47 4.8 | 47 4.8 | 32 3.3 | 2 0.2 | 156 16.0 | 1.4 | 3.9 |
| | 6人以上 | 800 100.0 | 480 60.0 | 50 6.3 | 34 4.3 | 54 6.8 | 50 6.3 | 14 1.8 | 118 14.8 | 4.6 | 41.7 |

(8) 感染症対策の強化・業務継続に向けた取組の強化について

(該当表なし)

5. 結果のまとめと今後の課題

(1) 調査結果について

調査結果を整理すると以下のとおりである。

1) 逓減制の見直しについて

逓減緩和あり（居宅介護支援費Ⅱ）の事業所は全体の1割未満（9.1%）、逓減緩和なしの事業所のうち、逓減制の適用緩和を届出済の事業所は全体の3.9%であった。ただし、逓減制の見直しが令和3年度介護報酬改定によって新たに導入された直後の時点で本調査は実施されているため、後続の調査を踏まえて改めて検討する必要がある。今後は最新のICT導入状況を踏まえつつ、逓減制の適用緩和を受ける事業所を増やしていくことへの課題について詳しく把握していく方向性が考えられる。

逓減制の適用緩和を受けている事業所のうち、情報通信機器を活用している割合は63.1%であり、また、逓減制の適用緩和を受けていない事業所よりもスマートフォンとタブレットをともに利用している割合（38.8%）、外出先で利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管を行っている割合（55.7%）が全体と比べて差異が生じていた。また、事務職員の配置状況については、適用緩和を受けている事業所の52.4%が事務職員を配置しており、適用緩和を受けていない事業所（28.1%）よりも高い割合となった。また、逓減制の適用緩和を受けている事業所に配置している事務職員の業務として、給付管理関連業務の実施割合（75.9%）が適用緩和を受けていない事業所（53.0%）と比べて差異が生じていた。

介護支援専門員常勤一人当たりの担当件数が増えた事業所に対してその理由を尋ねたところ、「積極的に利用者を受け入れたため」が最も多い（40.8%）回答であった。積極的に利用者を受け入れた場合の取組み内容としては、「以前は、受けきれない場合に他の事業所や相談先を紹介する等を実施していたが、他の事業所や相談先を紹介せず、引き受けることが増えた」が最も多い（38.1%）回答であった。

逓減制の適用緩和の届出をしていて、居宅介護支援費（Ⅱ）を算定していない事業所の理由として最も多かったのは「平時において算定することは想定しておらず、緊急時に備えて届出をしたため」であった（53.8%）。また、逓減制の適用緩和の届出をしていない理由として最も多かったのは「ICT機器等を活用できる体制が整っていない」であった（44.5%）。

ただし、本調査は令和3年度介護報酬改定から半年以内に実施され、概況的な把握にとどまることを踏まえ、回答事業所の負担軽減のために事業所調査票のみの回答依頼となっている。そのため、令和3年度介護報酬改定が介護支援専門員や利用者へ与える影響、介護支援専門員の業務負担やケアマネジメントの質の変化、またその介護支援専門員の変化による利用者への影響についての把握には限界がある。正確な状況把握のためには介護支援専門員票や利用者票を追加した形での実施が必要である。

2) 質の高いケアマネジメントの推進について

特定事業所加算で最も算定が多かったのは特定事業所加算（Ⅱ）であった（23.4%）。また、特定事業所加算の中で特定事業所加算（A）を算定している事業所は14事業所で全体の1.2%であった。特定事業所加算を算定していない事業所（55.0%）のうち特定事業所加算を届出していない事業所は全体の92.5%であった。ただし、さらなる加算の検討にあたっては、現場の事業所側の算定状況や実態をふまえる必要がある。

特定事業所加算（A）を届出していない理由として最も多かったのは、特定事業所加算（A）の要件関連である、介護支援専門員の人数の要件を満たせないためであった（32.2%）。特定事業所加算（A）の算定事業所において特定事業所加算（A）の算定のために連携している事業所との連携内容としては、連携先の事業所との定期的な事例検討会の開催が最も多かった（42.9%）。連携効果として最も多かった回答は、特定事業所加算（A）を取得したことによる収益の改善であった（42.9%）。特定事業所加算（A）の算定事業所のうち、現在の人員で運営している理由として最も多かった回答は、地域内に介護支援専門員が少ないことによる採用の困難であった（28.6%）。また、特定事業所加算（Ⅲ）を目指す意向については、目指している事業所（42.9%）が目指していない事業所（21.4%）より多かった。

上記の特定事業所加算（A）の算定状況については、逡減制の見直し同様に令和3年度介護報酬改定から半年以内に実施され、概況的な把握にとどまっていることに留意が必要である。

3) 医療機関との情報連携について

特定事業所医療介護連携加算を算定している居宅介護支援事業所は6.3%であった。特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由として「特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれも算定していないため」が最も多かった（54.8%）。

通院時情報連携加算を算定している事業所は全体の20.9%であった。さらなる加算検討にあたっては、現場の事業所側の算定状況や実態をふまえる必要がある。

通院時情報連携加算を算定していない事業所における理由として最も多かったのは「利用者の受診の際に同席することがないため」であった（44.3%）。なお、その理由について、今後検討していくことが重要と検討委員会において意見があった。通院時情報連携加算を算定していない事業所において、通院時情報連携加算の課題として最も多く挙げられたのは「加算算定のための手続きの手間に比べて、報酬が低いため、算定にまで至らない」であった（46.8%）。

通院時情報連携加算を算定している事業所において、介護支援専門員が医療機関へ提供した情報で最も多かったのは、「直近の体調」であった（80.6%）。医療機関から提供を受けた情報の内容で最も多かったのは「病名や症状に関する情報」であった（68.4%）。

通院時情報連携加算の算定状況についても改定から半年以内の状況であることを留意するとともに、通院時情報連携加算の算定による医療機関との情報連携の効果を把握するためには、医療機関票等を用いて連携先である医療機関側からの評価も踏まえる必要がある。

また、次回の令和6年度介護報酬改定については、診療報酬改定および障害福祉サービス等報酬改定と同時に行われることから、さらなる医療介護連携の推進のために、特に特定事業所医療介護連携加算の算定状況や算定できない理由、ターミナルケアマネジメントの算定回数、ターミナルケアマネジメント加算を算定できない理由や課題、通院時情報連携加算の算定状況や算定していない場合の理由や課題については、更なる検討が必要である。

4) 看取り期におけるサービス利用前の相談・調整等に係る評価について

「居宅サービス等の利用に向けて介護支援専門員が利用者の退院時等にケアマネジメント業務を行ったものの利用者の死亡によりサービス利用に至らなかった場合」のうち居宅介護支援費を算定できない課題として最も多く挙げられたのは「本人の病状の急変があり、退院できなかつたため」(62.3%)であった。

上記結果に関しては、新型コロナウイルス感染症により、入院中の認定調査を実施できなかったという意見が検討委員会において挙げられ、要介護認定調査を受ける前に亡くなる方が増えている可能性もあるため、これらの状況についてはコロナ禍における各種の影響に留意する必要がある。

5) 退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画促進について

退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画について、福祉用具の貸与が見込まれたのは平均8.9件であった。そのうち、介護支援専門員が福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めたのは平均5.1件であった。

6) 介護予防支援について

介護予防支援事業所（地域包括支援センター）から要支援者の委託を受ける場合に、提供を受けている情報について、「利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報」と回答した事業所が最も多かった（75.1%）。

介護予防支援事業所から要支援者の委託を受けている事業所で新規で委託を受ける場合の委託費の変化について、「委託費の増額があつたが、要支援者へのケアマネジメントの収支には大きな変化はなかつた」と回答した事業所が最も多かった（52.8%）。また、委託連携加算を算定する上での課題として最も多かったのは、「居宅介護支援事業所側から介護予防サービス計画の作成の協力の依頼がない」であった（20.2%）。

居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託時、委託料の市町村から受ける基本報酬は1件あたり平均4,402.8円であった。その基本報酬の委託先への委託料の割合は、平均で

89.5%であった。委託料の設定の理由について、「市町村の設定に基づき設定している」が最も多かった（72.7%）。

居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託時、委託料の市町村から受ける初回報酬は1件あたり平均3,043.9円であった。初回加算の割合は、90.4%であった。委託料の設定の理由について、「市町村の設定に基づき設定している」が最も多かった（72.6%）。

市町村から受ける委託連携加算は1件あたり平均2983.4円であった。委託先への委託料の割合は87.7%であった。委託料の設定の理由について、「市町村の設定に基づき設定している」が最も多かった（71.6%）。

7) ケアマネジメントプロセスへの ICT 機器等の活用について

ケアマネジメントプロセスにおける携帯情報端末の利用状況について、「利用していない」（44.7%）が最も多かった。TV会議の利用状況について、サービス担当者会議の際に「利用したことがない」（67.2%）が最も多かった。退院・退所時のカンファレンスの際においてもTV会議を「利用したことが無い」（64.7%）が最も多かった。

他事業所・多職種との連携状況について、「多職種や他事業所とデータの連携をしていない」（51.7%）が最も多かった。

（2）回収状況について

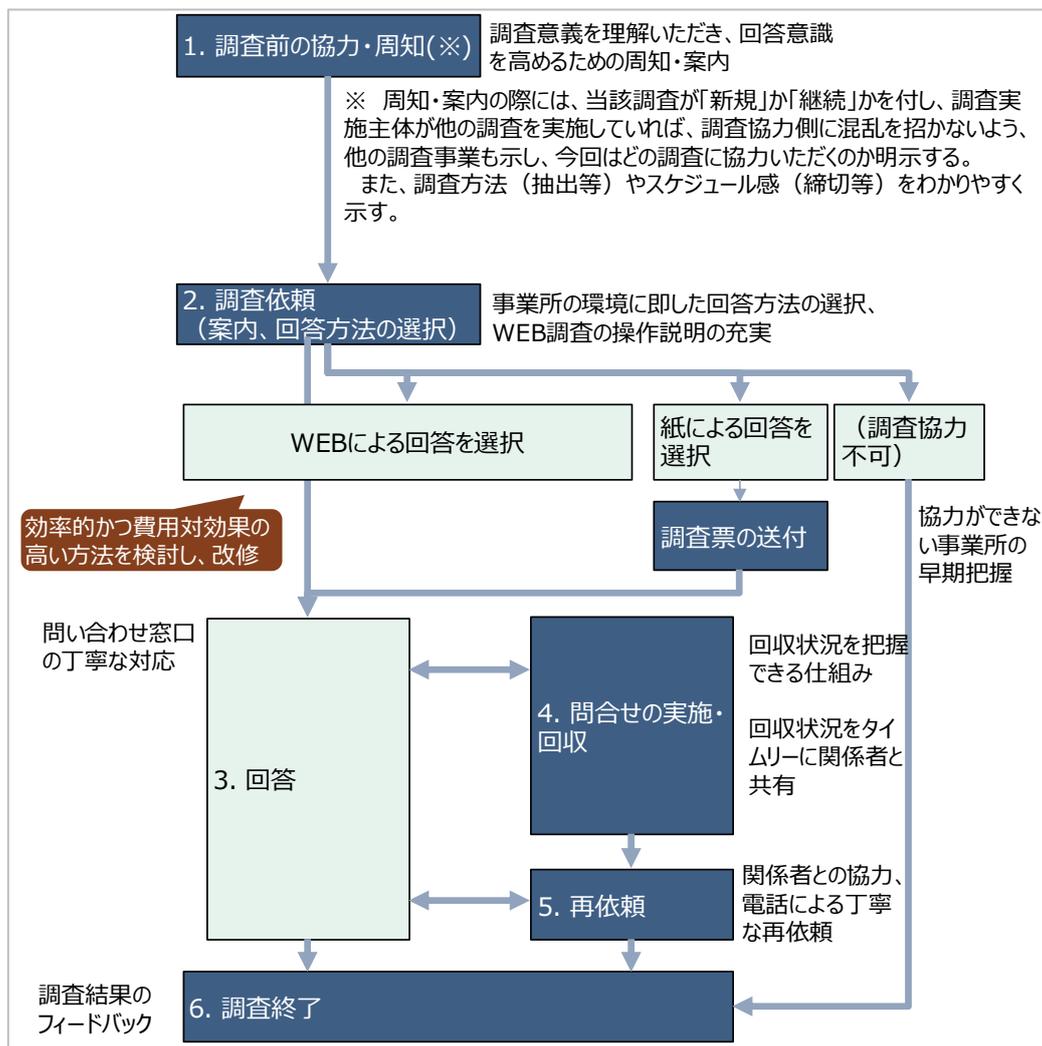
今回の調査では、居宅介護支援事業所調査の事業所調査票の回収率が56.7%となり、前回の令和元年度調査の回収率45.2%から増加した。今回の調査では令和元年度調査で検討された回収率の確保・向上のための調査プロセスの工夫・改善点をもとに、事業所の環境に即した回答方法を選択できるよう、郵送により調査票および調査用サイトの案内を送付した上で、事業所側にてWeb回答方式または郵送による回収のいずれかを選択できる形にした。実際に、今回の調査の有効回収数の1,134件のうち、Webでの回答は403件、紙での回答は731件で、紙での回答の方が好まれている傾向が把握できた。令和3年度介護報酬改定より逡減制の適用緩和の要件としてICT等の活用が求められる等、居宅介護支援事業所でもWebでの回答を可能にするICT等の導入や環境整備が行われつつあることから、今後、Webでの回答がより増える可能性があるが、紙での回答の方が多い現状を踏まえて、当面の間は今回の調査のように回答方法が選択できるようにWebと紙の併用を続けることが必要と考えられる。

また、今回の調査は令和3年度介護報酬改定から約半年後と短い期間での実施であったため、調査票の種類についても、令和元年度調査の事業所調査票・介護支援専門員調査票・利用者調査票の3種類から事業所調査票1種類のみに絞ったため、回答の負担が少なかったため、より多くの回収を得られたと考えられる。ただし、今後、介護報酬改定の影響の精緻な把握のためには、介護支援専門員や利用者への調査の実施も必要になるため、調査票の追加の際には、調査前の協力・周知や関係者との協力等、より一層の回収率向上の追加の取組が求められる。

図表 269 過年度調査との比較

| | 平成 28 年度 (改定検証) | 平成 30 年度 (改定検証) | 令和元年度 (老健事業) | 令和 3 年度 (老健事業) |
|------------------|---|--|---|--|
| 発送数 | 居宅介護支援 2,999 | 居宅介護支援 5,000 介護予防支援 3,000 | 居宅介護支援 2,000 介護予防支援 悉皆 | 居宅介護支援 2,000 介護予防支援 悉皆 |
| 有効回収数 (有効回答率) | 居宅介護支援 1,572 (52.4%) | 居宅介護支援 1,288 (25.8%) 介護予防支援 819 (27.3%) | 居宅介護支援 905 (45.2%) 介護予防支援 2,963 (—) | 居宅介護支援 1,134 (56.7%) 介護予防支援 2,280 (—) |
| 調査方法 | 郵送により調査票を配布・回収 | 郵送により調査用サイトを案内、電子調査票を WEB よりダウンロードして回答 | 居宅介護支援は、郵送により調査用サイトを案内、WEB 回答方式 介護予防支援は、メールにより調査用サイトを案内、WEB 回答方式 | 居宅介護支援は、郵送により調査票および調査用サイトの案内を送付、WEB 回答方式または郵送による回収のいずれかを選択可能 介護予防支援は、メールにより調査用サイトを案内、WEB 回答方式 |
| 調査票種類 | 事業所調査票、ケアマネジャー調査票、利用者調査票、利用者本人調査票 (※居宅介護支援事業所のみ、介護予防支援については別途、地域包括支援センター調査票で実施) | 事業所調査票、ケアマネジャー調査票、利用者調査票、利用者本人調査票 | 事業所調査票、介護支援専門員調査票、利用者調査票 | 事業所調査票 |

図表 270 回収率の確保・向上のための調査プロセスの工夫・改善点（令和元年度調査）

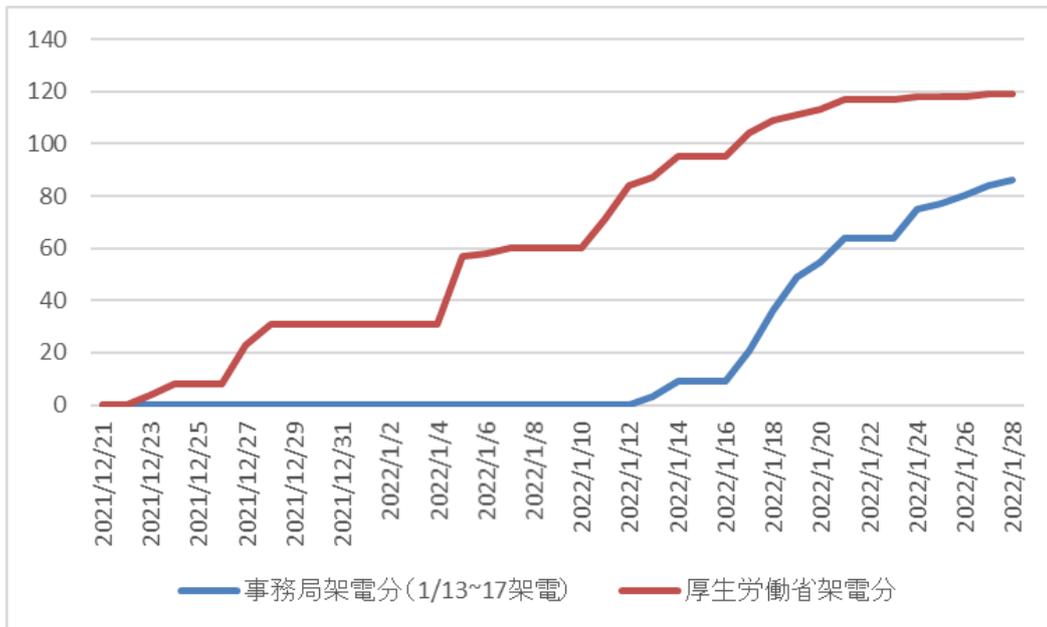


また、今回の調査ではより多くの回収率を集めるために、厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課人材研修係へ週一回以上、回収状況の報告を行うとともに、督促を実施した。督促については、はがきによる督促および電話による督促を行い、電話での督促については、令和3年12月21日時点で未回収であった事業所のうち、無作為で抽出した300件については12月23日から厚生労働省より架電を実施し、令和4年1月12月時点で未回収であった事業所のうち、厚生労働省からの架電分を除外した分について無作為で抽出した500件については、1月13日から17日まで事務局より架電を行った。

電話での督促による効果については、厚生労働省架電分については300件のうち、119件（39.7%）の回収があり、事務局架電分については500件のうち、86件（17.2%）の回収があった。電話督促時の反応分類でも厚生労働省架電分では、事務局架電分より「協力的」の割合が高く、「非協力的」または「拒否」の割合が低かったことから、回収率の違いにも影

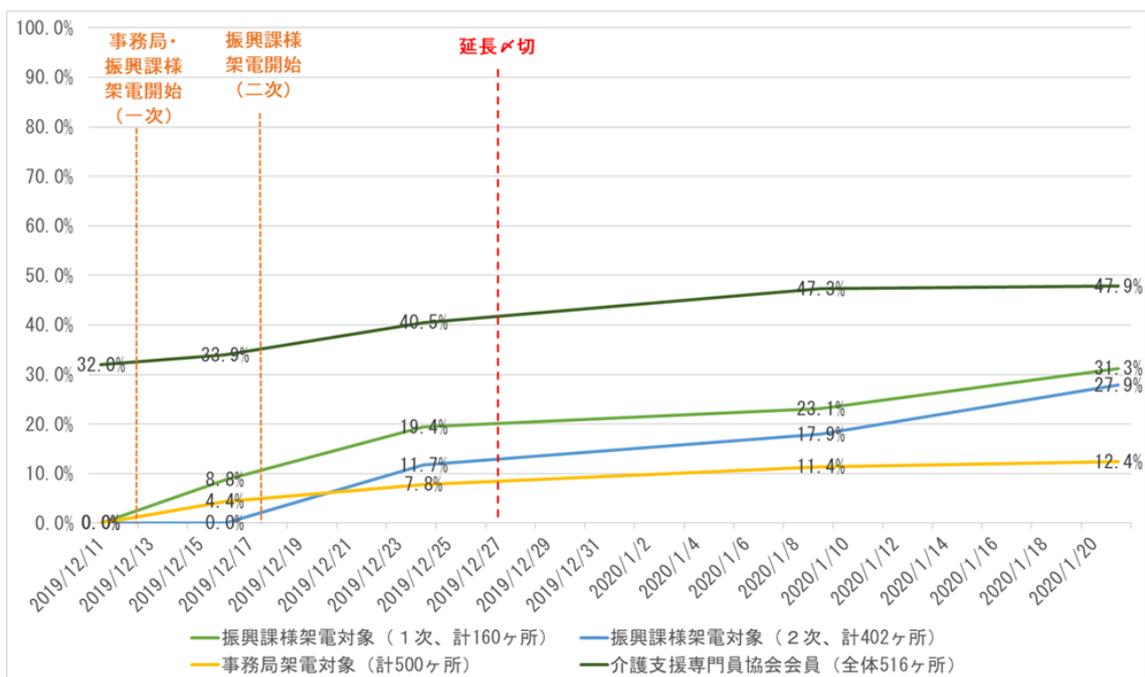
響したと考えられる。事務局架電分についてもより効果を高められるよう、厚生労働省架電分の説明内容や工夫を参考に改善を図ることが求められる。

図表 271 電話督促分の回収率の推移



注) 事務局でははがきによる督促を最初に実施し、はがきで周知した延長締切後に、未回収の事業所に対して架電を行った。

図表 272 督促方法および回収率の推移 (令和元年度調査)



図表 273 電話督促時の反応分類（事務局、厚生労働省架電分合計）

| 架電結果 | 事務局架電分 | | 厚生労働省架電分 | | 合計 | |
|--------------------|--------|--------|----------|--------|-----|--------|
| | 実数 | 割合 | 実数 | 割合 | 実数 | 割合 |
| 1:協力的 | 78 | 15.6% | 78 | 26.0% | 156 | 19.5% |
| 2:非協力的 | 41 | 8.2% | 4 | 1.3% | 45 | 5.6% |
| 3:拒否 | 48 | 9.6% | 2 | 0.7% | 50 | 6.3% |
| 4:提出済み | 19 | 3.8% | 53 | 17.7% | 72 | 9.0% |
| 5:再発送(紙) | 62 | 12.4% | 81 | 27.0% | 143 | 17.9% |
| 6:再発送(メール) | 17 | 3.4% | 0 | 0.0% | 17 | 2.1% |
| 7:休止・廃止等 | 22 | 4.4% | 5 | 1.7% | 27 | 3.4% |
| 8:不通 | 117 | 23.4% | 52 | 17.3% | 169 | 21.1% |
| 9:伝言 | 87 | 17.4% | 7 | 2.3% | 94 | 11.8% |
| 88:その他 | - | - | 6 | 2.0% | 6 | 0.8% |
| 99:コール前除外(回収・入電あり) | 9 | 1.8% | 12 | 4.0% | 21 | 2.6% |
| 合計 | 500 | 100.0% | 300 | 100.0% | 800 | 100.0% |

参考：厚生労働省による架電時の対応について

厚生労働省では、過去の調査において居宅介護支援事業所を対象とした調査の回収率が、他のサービスと比較して低く、その向上が重要との観点から、以下のような点を考慮して架電の対応を行った。

- 介護報酬改定について議論する上での本調査の重要性
- 厚生労働省として実態を踏まえた議論を行う重要性
- 居宅介護支援事業所における課題や取組み等の実態や、ご意見を伝える機会としての重要性 等

これらの対応を踏まえ、当該調査のような居宅介護支援事業所にとって重要な調査における回収率の向上については、関係者や事務局が連携して取組むことが不可欠であるが、今後、厚生労働省が架電督促を行う必要性については、過去の調査において、回収率が低調であったことや、介護報酬改定における議論には回収率の影響も十分勘案する必要があることから、委員会でのご議論を踏まえ、検討していく必要がある。

(3) 今後の調査の課題および制度の検討に向けた考察について

1) 今後の調査に向けた課題

今回の調査は、①調査時期による課題、②調査設計上の課題、③調査方法上の課題がそれぞれ存在する。まず、①調査時期による課題については、今回の調査は令和3年度介護報酬改定から約半年後の令和3年11月に発出されており、かつ調査の回答時点についても原則、令和3年9月サービス提供分または令和3年10月1日時点と設定している。通常の介護報酬改定への対応については、改定前年度12月に社会保障審議会（介護給付費分科会）にて介護報酬改定に関する審議報告が公表され、その以降、詳細の制度の要件が公表されることから、実際の事業所側で報酬改定の内容を検討し、対応を進めるのは4月の報酬改定直後より後ろになる可能性が高い。そのため、令和3年度介護報酬改定の影響、特に今回の改定で新たに導入された逡減制の見直しや特定事業所加算 A、通院時情報連携加算の算定状況については、今回の調査では改定直後の半年以内の状況についてのみ把握しているため、後続の調査でのより精緻な把握が必要である。

また、②調査設計上の課題として、今回の調査は上記のとおり、令和3年度介護報酬改定から約半年後の調査で概況的な把握にとどまることが予想されていたため、回答事業所側の回答負担を減らし、より多くの回収が得られるよう、従来の調査と比べて調査票の種類を事業所調査票のみに限定した。その結果、令和元年度調査より回収率を向上させることはできたが、その反面、今回の改定が介護支援専門員や利用者へ与える影響についてまでは把握できていない。特に、逡減制の適用緩和を受けている事業所の介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数の増加による、介護支援専門員の業務負担やケアマネジメントの質の変化、またその介護支援専門員の変化による利用者への影響について把握するためには、介護支援専門員票や利用者票を追加した形での実施が必要である。

あわせて、今回の逡減制の見直しに関して、ICT機器の活用状況が低調であることについては、今後のLIFE等の議論の状況等を見据え、より詳細な調査が必要である。

また、通院時情報連携加算の算定による医療機関との情報連携の強化についても、情報連携の効果を把握するためには連携先である医療機関側からの評価も必要であり、そのためには医療機関票の追加等も検討しなければいけない。また、医療機関側からの評価に関しては、効果的な把握のために他の医療機関を対象とする調査研究との協力も検討が必要である。

さらに、本調査は事業所の管理者による自記式のアンケート調査であるため、③調査方法上の課題も存在する。例えば、逡減制の適用緩和を受けている事業所の介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数の増加の影響については、管理者からみた届出前後の事業所内の介護支援専門員の業務等の変化について回答しており、管理者側からの主観的な評価の把握のみとなっている。管理者だけではなく、介護支援専門員や利用者からの回答を得ることで補完できる部分もあるが、ケアマネジメントの質を客観的に図る指標として、業務時間等を正確に測るタイムスタディ調査等を追加で実施することで、介護報酬改定の影響についてより正確に把握できると考えられる。

2) 制度の検討に向けた考察

今回の調査は上記のような課題はあるものの、介護報酬改定直後の改定への対応状況について概観的に把握できたことで、次回の介護報酬改定に向けた早期の検討材料となりうる点では意義がある。特に次回の令和6年度介護報酬改定については、診療報酬改定および障害福祉サービス等報酬改定と同時に行われることから、医療介護連携の面でも多くの検討が行われると予想される。さらなる医療介護連携の推進のために、特に特定事業所医療介護連携加算の算定状況や算定できない理由、ターミナルケアマネジメント加算の算定回数、ターミナルケアマネジメント加算を算定できない理由や課題、通院時情報連携加算の算定状況や算定していない場合の理由や課題については、特定事業所医療介護連携加算や通院時情報連携加算の算定を増やすための要件の見直しの要否や、見直しが必要な場合の要件の詳細に関する検討の材料となりうる部分と考えられる。

また、今までに挙げた内容の他にも、介護報酬改定によって新たに導入された逡減制の見直しや特定事業所加算 A、通院時情報連携加算等の検討にあたっては現場の事業所側の算定状況や実態が前提となる。改定直後の影響として今回の調査結果を活用するとともに、次年度以降は上記の課題を受けた調査の改善や他の調査の実施等を追加することで、制度の検討内容を深めていく入口の意味として今回の調査結果が役立つことが期待される。

Ⅲ 参考資料：調査票

次ページ以降に、調査票を示す。

「居宅介護支援及び介護予防支援における令和3年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業」

居宅介護支援事業所 事業所調査票

※この調査票は事業所の管理者の方が記入してください

事業所名

| | |
|---------------------------------------|--|
| 問1 貴居宅介護支援事業所の概況 | 西暦 ()年 |
| (1)開設年 | |
| (2)開設主体 (〇は1つ) | 4. 医療法人 5. 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合 6. 協同組合及び連合会 7. 社会福祉協議会 8. 特定非営利活動法人(NPO) 9. その他の法人 10. その他 () |
| (3)開設主体の主な事業の内容 (〇は1つ) | 1. 福祉事業(施設系サービス)→主な事業の内容の詳細() 主な事業内容の記入例 「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」など (介護サービスの名称) 2. 福祉事業(在宅系サービス)→主な事業の内容の詳細() 主な事業内容の記入例 「訪問介護」、「通所介護」など (介護サービスの名称) 3. 病院・診療所→主な事業の内容の詳細() 主な事業内容の記入例 「病院(病床数200)」、「診療所(病床数5)」など 4. 調剤薬局→主な事業の内容の詳細() 主な事業内容の記入例 「医薬品の小売」など 5. 信用、共済、購買を行う農協→主な事業の内容の詳細() 主な事業内容の記入例 「金融業務」など 6. 商品を販売している場合→主な事業の内容の詳細() 主な事業内容の記入例 取り扱っている商品名と卸売/小売を記載 7. その他() |
| (4)地域区分 (〇は1つ) | 1. 1級地 2. 2級地 3. 3級地 4. 4級地 5. 5級地 6. 6級地 7. 7級地 8. その他 |
| (5)同一法人(同一系列)が運営する他の介護施設・事業所の有無(〇は1つ) | 1. 同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある) 2. 同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない 3. 同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない(居宅介護支援以外に行っていない) |

| | | |
|--|--|--------------------|
| 問2 事業所の職員について(令和3年10月1日現在) | 常勤 | 非常勤 |
| (1)介護支援専門員数(介護支援専門員の業務を実施している管理者除く) | 居宅介護支援事業所に専従 | 居宅介護支援事業所に専従 |
| | 併設事業所に専従 | 併設事業所と業務 |
| (他)のサービス・事業と兼務している場合は、「併設事業所と業務」の欄に人数を記入してください ※換算人員の計算は、記入要領をご参照ください。 | 実人員 | 換算人員 |
| | 換算人員 ※ | 換算人員 ※ |
| (2)採用・退職の状況(令和2年1月1日から令和2年12月31日) | 常勤介護支援専門員(実人数を記入) | 非常勤介護支援専門員(実人数を記入) |
| 1)採用した介護支援専門員数 | ()人 | ()人 |
| 2)退職した介護支援専門員数 | ()人 | ()人 |
| 3)事業所開設以来の介護支援専門員人数の変遷について(〇は1つ) | 1. 事業所開設時より現在の介護支援専門員人数は増えている 2. 事業所開設時と現在の介護支援専門員人数に変動はない 3. 事業所開設時より現在の介護支援専門員人数が減っている 4. その他() | |
| 4)介護支援専門員人数に関する、事業所の経営方針について(〇は1つ) | 1. 今後、介護支援専門員を増やす方針である 2. 今後、介護支援専門員の離職や休職等があった場合、追加で採用して人数を維持する方針である 3. 今後、利用者が増えた場合に、介護支援専門員を増やす方針である 4. 今後、利用者が増えたとしても、介護支援専門員を増やす予定はない 5. その他() | |

| | |
|--|---|
| 5) 今後の介護支援専門員の見込み(〇は1つ) | 1. 増加する見込みである 2. 変わらない見込みである 3. 減少する見込みである 4. わからない 5. その他() |
| (3) 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の配置状況(〇は1つ) | 1. 配置している 二問2(3)(1)に進む 2. 配置していない 二問2(3)(2)に進む |
| 1) 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)を配置している場合について | 事務職員 |
| ① 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の人数(実人数) | a) 居宅介護支援事業所専従の事務職員 ()人 b) 他の事業所等と兼務の事務職員 ()人 |
| ② いつから配置していますか(〇は1つ) | 1. 令和2年12月以前 2. 令和3年1月～3月 3. 令和3年4月以降 |
| ③ 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)が行っている業務(複数回答可) | 1. 要介護認定調査(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 2. ケアプラン作成(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 3. 給付管理(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 4. 利用者や家族との連絡調整に関する業務 5. 事業所との連絡調整、書類発送等業務 6. 保険者との連絡調整、手続きに関する業務 7. 給与計算に関する業務 8. その他() |
| ④ 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)を配置したことによる効果(複数回答可)→二問3に進む | 1. 介護支援専門員が行う業務の質が向上した 2. 介護支援専門員の業務負担が減った 3. 介護支援専門員が担当ケースを多く持つようになった 4. その他() 5. 特になし |
| 2) 現在、事務職員(ケアマネジャー以外の職員)を配置していない場合について | 1. 事務職員を配置する予定がある 2. 事務職員を配置する予定はないが、配置したい 3. 事務職員を配置する予定はない 4. 要介護認定調査(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 5. ケアプラン作成(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 6. 給付管理(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 7. 利用者や家族との連絡調整に関する業務 8. 事業所との連絡調整、書類発送等業務 9. 保険者との連絡調整、手続きに関する業務 10. 給与計算に関する業務 11. その他() |

| | | | | | |
|--|--------------------|--------------------------|------|------|------|
| 問3 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況 | 地域包括支援センターから委託 | | | | |
| (1) 令和3年9月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数 | 介護1 | 介護2 | 介護3 | 介護4 | 介護5 |
| 介護予防ケアマネジメント※ | 要支援1 | 要支援2 | 要支援3 | 要支援4 | 要支援5 |
| ()人 | ()人 | ()人 | ()人 | ()人 | ()人 |
| ※訪問介護・通所介護のみを利用する要支援者は、介護予防ケアマネジメントとしてカウントし、要支援2には含まないでください。 | | | | | |
| (2) 令和3年9月サービス提供分の加算の算定状況(特定事業所加算は問4、通院時情報連携加算については問7の中でお同一します。) | 特別地域居宅介護支援加算(〇は1つ) | | | | |
| 1) 地域に関する加算 | 中山間地域等(〇は1つ) | 中山間地域等における小規模事業所加算(〇は1つ) | | | |
| ()人 | 1. あり 2. なし | 1. あり 2. なし | | | |

| | | |
|---|---|--|
| | | 11. 介護支援専門員の人数の要件(常勤専従の主任介護支援専門員を1名以上)を満たさない 12. 介護支援専門員の人数の要件(常勤専従の介護支援専門員を1名以上)を満たさない 13. 介護支援専門員の人数の要件(介護支援専門員を常勤換算方法で1名以上)を満たさない 14. 連携できる事業所が見つからないため 15. 地域内の他の事業所とは利用者確保の観点等から連携できない方針であるため 16. その他() |
| 特定事業所加算(A)の要件 関連 | | |
| (2) 特定事業所加算(A)を算定している場合の連携状況 | | |
| ⇒ 特定事業所加算(A)を算定していない場合は「問5 通減制の適用緩和について」に進んでください。 | | |
| 1) 令和3年3月サービス提供分の特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)の算定状況 (○は1つ) | 1. 特定事業所加算(Ⅰ)を算定していた 2. 特定事業所加算(Ⅱ)を算定していた 3. 特定事業所加算(Ⅲ)を算定していた 4. 特定事業所加算を算定していなかった 5. その他() | |
| 2) 特定事業所加算(A)を算定するために連携している連携先の居宅介護支援事業所(複数回答可) ※連携先を検討する際の判断基準として最も近いものを選択してください。 | 1. 同一法人・系列法人が運営する事業所 2. 同じ市町村内の近隣の事業所 3. 元々事業所同士、またはケアマネジャー同士等で交流があった事業所 4. その他() | |
| 3) 特定事業所加算(A)を算定するために連携している事業所の連携内容 (複数回答可) | 1. 24時間連絡を受けられる携帯電話端末等を交代で共有している 2. 利用者や家族等の緊急な相談内容や対応について24時間連絡体制で連携している 3. 介護支援専門員が連携先の事業所の研修を受けられる体制を構築している 4. お互いの事業所で実施していない研修について介護支援専門員に情報提供している 5. 研修を共同で開催することで研修回数を増やしている 6. 研修を共同で開催することで頻繁に開催できている 7. 「ケアマネジメンツの基礎技術に関する実習」を共同で受け入れた 8. 「ケアマネジメンツの基礎技術に関する実習」のため、互いの事業所に介護支援専門員を一時的に派遣した 9. 連携先の事業所と定期的に事例検討会を開催している 10. 連携先の事業所の事例検討会に参加している 11. 連携先の事業所から人材育成等の支援を受けている 12. 連携先の事業所から支援困難な内容や対応に関する助言を受けている 13. その他算定要件にないが、実施していること() | |
| 4) 規模 | 連携先の居宅介護支援事業所の規模 (介護支援専門員の実人数) | 連携後の介護支援専門員の人数 (貴事業所の人数と連携している事業所の人数との合計) 実人数:()人 実人数:()人 常勤換算人数:()人 |
| 5) 現在の人員で運営している理由(複数回答可) | 1. 地域内に介護支援専門員が少なく、新たに採用することが難しい 2. 介護支援専門員の離職や休職があったため 3. 地域内で新規の利用者を増やすことが難しい 4. 事業所の経営上の都合により、介護支援専門員の人数を増やすことが難しい 5. 法人・事業所の独自の方針や理念として現在の人数を採用している 6. 主たる医療機関や介護サービス事業所・施設に併設し、兼業している 7. その他() | |
| 6) 「特定事業所加算(Ⅲ)」を指している 「特定事業所加算(Ⅲ)」を指している について(○は1つ) | 1. 「特定事業所加算(Ⅲ)」を指している 2. 「特定事業所加算(Ⅲ)」を指していない | |

| | | | |
|---|--|---|------------------------------------|
| 2) 医療機関との連携に関する加算 (通院・看取り以外) | 入院情報連携加算(Ⅰ) (○は1つ) | 入院情報連携加算(Ⅱ) (○は1つ) | 退院・退所加算 (Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ) (○は1つ) |
| | 1. あり 2. なし | 1. あり 2. なし | 1. あり 2. なし |
| 3) ターミナルケアマネジメント加算(○は1つ) | 1. あり 2. なし | | |
| 4) 特定事業所医療介護連携加算(○は1つ) | 1. あり→問4に進む 2. なし→問3(2)4)①に進む | | |
| ①算定できない理由 (複数回答可) | 1. 特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれも算定していないため→問4に進む 2. 退院・退所加算を算定していないため→問4に進む 3. ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため→問4に進む 4. ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため→問3(2)4)②に進む 5. 退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため→問3(2)4)③に進む | | |
| ②算定できない理由で4.を選択した場合、令和2年3月～令和3年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数 →問4に進む | ()回 | ③算定できない理由で5.を選択した場合、令和2年3月～令和3年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数 →問4に進む | ()回 |

| | |
|--|--|
| 問4 特定事業所加算について | (1) 令和3年9月サービス提供分の特定事業所加算の算定状況 |
| 1) 特定事業所加算(○は1つ) | 1. 特定事業所加算(Ⅰ)→問5に進む 2. 特定事業所加算(Ⅱ)→問5に進む 3. 特定事業所加算(Ⅲ)→問5に進む |
| ①特定事業所加算を算定していない場合の届出の有無(○は1つ) | 1. 特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)のいずれかを届出ている(令和3年8月までに届けた場合を含む)→問5に進む 2. 特定事業所加算(A)を届出ている(令和3年8月までに届けた場合を含む)→問5に進む 3. 特定事業所加算を届出していない→問4(1)1)②に進む |
| ② 特定事業所加算を届出していない場合、特定事業所加算(A)を届出ない理由(複数回答可) | 1. 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催できない 2. 24時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない 3. 介護支援専門員への計画的な研修が実施できない 4. 地域包括支援センターから支援が困難な事例への居宅介護支援の提供ができない 5. 地域包括支援センター等が実施する事例検討会等に参加できない 6. 居宅介護支援費に係る運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用を受けている 7. 介護支援専門員1人当たり利用者が40名(居宅介護支援費(Ⅱ)を算定している場合は45名)を超えている 8. 「ケアマネジメンツの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保できない 9. 他の法人が運営する居宅介護支援事業所と共同で事例検討会、研修会を実施できない 10. 必要に応じて、多様な主体により提供される利用者の日常生活全般を支援するサービスが包括的に提供できるような居宅サービス計画を作成できない |
| 特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)と共通の要件 関連 | |

| | |
|-------------------|--|
| 7) 連携による効果(複数回答可) | <p>1. 特定事業所加算(A)を取得したこと、事業所の収益が改善した(見込み含む)</p> <p>2. 24時間連絡体制を確保したこと、利用者等の相談に随時対応できるようになった</p> <p>3. 24時間連絡体制を確保したこと、利用者等が安心できるようになった</p> <p>4. 介護支援専門員がより多くの研修に参加できるようになった</p> <p>5. 研修を連携して実施することで、研修内容の質が向上した</p> <p>6. 「ケアマネジメンツの基礎技術に関する実習」の受け入れが可能になり、採用にも役立つ</p> <p>7. 共同で事例検討会、研修会を実施したこと、ケアマネジメンツの質が向上した</p> <p>8. 他事業所と連携して実施することで、ケアマネジャー等職員のモチベーションが高まった</p> <p>9. 他事業所の状況を知ること、ケアマネジャー等職員の意識向上につながった</p> <p>10. まだ連携による効果が把握できていない</p> <p>11. 今のところ、連携前と変わらない</p> <p>12. その他()</p> |
|-------------------|--|

| | | | | | | | | | |
|---|--|----------------|---------|----------------|---------|--------|------|--|--|
| <p>問5 通減制の適用緩和について</p> <p>(1) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和について</p> <p>1) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和状況(○は1つ)</p> <p>2) 適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ))→問5(1)(2)に進む</p> <p>居宅介護支援費(Ⅱ)</p> <table border="1"> <tr> <td>(i)</td> <td>(ii)</td> <td>(iii)</td> </tr> <tr> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> </tr> </table> <p>① 貴事業所内の介護支援専門員のうち、居宅介護支援費の取り扱い件数が40件以上担当している介護支援専門員の人数 ()名</p> <p>② 情報通信機器(AI含む)の活用 (○は1つ)</p> <p>1. 有 2. 無</p> <p>(自由回答)「情報通信機器等の活用等の体制に係る届出書」の内容を転記してください。</p> | | (i) | (ii) | (iii) | ()人 | ()人 | ()人 | | |
| (i) | (ii) | (iii) | | | | | | | |
| ()人 | ()人 | ()人 | | | | | | | |
| <p>b) 業務負担の軽減や効率化できる具体的な業務内容</p> | <p>(自由回答)「情報通信機器等の活用等の体制に係る届出書」の内容を転記してください。</p> | | | | | | | | |
| <p>③ 事務職員の配置(○は1つ)</p> <p>a) 勤務形態(複数回答可)</p> | <p>1. 有 → 実人員()名/常勤換算人員()名</p> <p>2. 無</p> <table border="1"> <tr> <td>1. 常勤勤務日数</td> <td>()日/週</td> <td>c) 1日あたりの勤務時間数</td> <td>()時間/日</td> </tr> <tr> <td>2. 非常勤</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 1. 常勤勤務日数 | ()日/週 | c) 1日あたりの勤務時間数 | ()時間/日 | 2. 非常勤 | | | |
| 1. 常勤勤務日数 | ()日/週 | c) 1日あたりの勤務時間数 | ()時間/日 | | | | | | |
| 2. 非常勤 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|---|-------|------|-------|------|------|------|
| <p>d) 業務負担の軽減や効率化できる具体的な業務内容</p> <p>→問5(2)に進む</p> | <p>(自由回答)「情報通信機器等の活用等の体制に係る届出書」の内容を転記してください。</p> | | | | | | |
| <p>居宅介護支援費(Ⅰ)</p> <table border="1"> <tr> <td>(i)</td> <td>(ii)</td> <td>(iii)</td> </tr> <tr> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> </tr> </table> | | (i) | (ii) | (iii) | ()人 | ()人 | ()人 |
| (i) | (ii) | (iii) | | | | | |
| ()人 | ()人 | ()人 | | | | | |
| <p>3) 適用緩和なし</p> <p>① 通減制の適用緩和届出状況(○は1つ)</p> <p>a) 通減制の適用緩和の届出済みの場合で、算定していない理由(複数回答可)</p> <p>→問6に進む</p> | <p>1. 通減制の適用緩和の届出済み(令和3年8月までに届けた場合を含む)→問5(1)(3)①(a)に進む</p> <p>2. 通減制の適用緩和の届出をしていない→問5(1)(3)①(b)に進む</p> <p>1. 平時において算定することは想定しておらず、緊急時に備えて届出をしたため</p> <p>2. 業務効率化できる業務が限定的であるため</p> <p>3. 介護支援専門員の労務管理上、現時点で利用者数を増やすことが限界であるため</p> <p>4. 介護支援専門員を新規雇用したため</p> <p>5. ケアマネジメンツの質の維持に懸念があるため</p> <p>6. もともと利用者数が少ないため</p> <p>7. 通減制の適用緩和後に、担当件数が増えるほどに新規の利用者が増えていないため</p> <p>8. 新規の利用者よりも利用終了の利用者が上回っているため</p> <p>9. その他()</p> <p>1. 業務負担の軽減や効率化のために、どのICT機器等を活用すれば良いかわからない</p> <p>2. ICT機器等を活用するための予算が確保できない</p> <p>3. ICT機器等を活用できる体制が整っていない</p> <p>4. 地域の求人状況等により、事務職員の採用が難しいため</p> <p>5. 事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため</p> <p>6. 通減制の適用緩和を受けられる程度の介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため</p> <p>7. ケアマネジメンツの質の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため</p> <p>8. 法人または事業所が届出し方針であるため</p> <p>9. その他()</p> | | | | | | |
| <p>b) 通減制の適用緩和の届出をしていない理由(複数回答可)</p> <p>→問6に進む</p> | <p>1. 法人から事務職員の配置に関する支援があった</p> <p>2. 法人からICT機器等の活用に関する支援があった</p> <p>3. 法人から介護支援専門員の担当件数の増加に伴う、労務管理上の支援があった</p> <p>4. 事業所から事務職員の配置に関する支援があった</p> <p>5. 事業所からICT機器等の活用に関する支援があった</p> <p>6. 事業所から介護支援専門員の担当件数の増加に伴う、労務管理上の支援があった</p> <p>7. 担当件数を増やした介護支援専門員に対し、事業所の管理者から支援があった</p> <p>8. 担当件数を増やした介護支援専門員に対し、事業所内の同僚から支援があった</p> <p>9. その他()</p> | | | | | | |
| <p>(2) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和状況で「1. 適用緩和あり」と回答した場合、通減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援について(複数回答可)</p> <p>※1事業所で運営されている場合は、4～9の選択肢のなかでご回答ください。</p> | <p>1) 通減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援体制がある場合、いつから実施されていますか(○は1つ)</p> <p>1. 通減制の適用緩和とは無関係に実施している</p> <p>2. 通減制の適用緩和を考慮して実施している</p> <p>3. その他()</p> | | | | | | |

| | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------------|
| (3) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和状況で1.適用緩和ありと回答した場合、介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数の状況 | 介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数 | 事業所内の担当件数合計 (1人あたり担当件数の分子) | 介護支援専門員常勤換算人数 (1人あたり担当件数の分母) |
| 1) 令和2年9月末日 | () 件/人 | () 件 | () 人 |
| 2) 令和3年9月末日 | () 件/人 | () 件 | () 人 |
| 3) 令和3年9月の介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数が令和2年9月と比べて増えた理由(複数回答可) | 1. 積極的に関与を受け入れたため 2. 介護支援専門員の退職や他の事業所との兼務比率が増えたこと、非常勤職員の労働時間が減少したこと等、介護支援専門員の常勤換算人数が変化する事象が生じたため 3. その他の理由() 4. 特に理由はない 5. わからない | | |
| ①積極的に利用者を受け入れた場合の取組内容 (複数回答可) | 1. 紹介先の機関・事業所を増やす取組みをした 2. 貴事業所のPR活動を実施した 3. 以前は、受けきれない場合に他の事業所や相談先を紹介していたが、他の事業所や相談先を紹介せず、引き受けることが増えた 4. その他() 5. わからない | | |
| (4) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和状況について、「1.適用緩和あり」と回答した場合、管理者からみた届出前後の事業所内の介護支援専門員の業務等の変化について、担当件数が40件以上に増えた介護支援専門員のみに着目し、以下の状況を回答ください。(令和2年9月サービス提供分と令和3年9月サービス提供分を比較してください。) | 1) 個別利用者とのコミュニケーションの頻度(○は1つ) (訪問、電話、メール等による1か月間の頻度の変化) | 1. 増えた 2. 減った 3. 変化なし | |
| 2) 個別利用者に係る直接業務の対応時間(○は1つ) (訪問・電話等、医療機関・サービス提供事業所との連絡調整等) | 1. 増えた 2. 減った 3. 変化なし | | |
| 3) 個別利用者に係る間接業務の対応時間(○は1つ) (利用者ごとの書類作成等) | 1. 増えた 2. 減った 3. 変化なし | | |
| 4) 個別利用者によらない間接業務の対応時間(○は1つ) (利用者の基本情報等の入力作業、書類の印刷・発送等の事務作業、給付管理票作成やエラーチェック等) | 1. 増えた 2. 減った 3. 変化なし | | |
| 5) ケアマネジメントの個別対応への幅(○は1つ) | 1. 水準が上がった 2. 水準が下がった 3. 水準の変化なし | | |
| 6) ケアマネジメントの水準(アセスメントやモニタリングで収集する情報量、ケアプランの内容の充実さ等)(○は1つ) | 1. 利用者の受け入れの余地が増えて、柔軟に対応できるようになった 2. 変化なし | | |
| 7) 通減性の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れの融通性(○は1つ) | 1. 地域での利用者の受け入れ要望に対応できるようになった 2. 特に変化はない 3. 地域での利用者の受け入れ要望がない | | |
| 8) 通減性の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応(○は1つ) | 1. 増えた 2. 減った 3. 変化なし | | |
| 9) 通減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる全体の業務時間(○は1つ) | 1. 導入が促進された 2. 変化なし | | |
| 10) ICT機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の導入促進(○は1つ) | | | |

| | |
|--|---|
| 問6 ICT機器等の整備・利用状況 | |
| (1) 業務を支援するためのソフトウェアやICT機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○(複数回答可) | 1. 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用 ⇒ICT機器の種類(複数回答可)： a) デスクトップパソコン b) ノートパソコン c) その他() 2. 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用 ⇒ICT機器の種類(複数回答可)： a) デスクトップパソコン b) ノートパソコン c) その他() 3. 人工知能関連技術(AI)を利用(具体的な使い方を簡潔に記述してください。) () 4. 業務支援のためのICT機器は使用していない () |
| (2) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況(複数回答可) | 1. スマートフォンのみを利用している → 問6(3)に進む 2. タブレット(パソコンを含む)を利用している → 問6(3)に進む 3. スマートフォンとタブレット(パソコンを含む)をともに利用している → 問6(3)に進む 4. その他の携帯情報端末を利用している → 問6(3)に進む (具体的に名称を記載してください。) 5. 利用していない → 問6(6)に進む |
| (3) 利用者情報の携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)によるアクセスの状況(○は1つ) | 1. 訪問先からもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる 2. 事業所等特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる 3. ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない |
| (4) (2)で回答のあった携帯情報端末の利用台数(○は1つ) | 1. 1台を複数人で利用している 2. 1人1台である 3. その他(具体的に： 利用者の介護保険情報の管理 利用者に關する記録の作成・クラウド上への保管 アセスメント表の作成・クラウド上への保管 居宅サービス計画書の作成・クラウド上への保管 サービス利用票(提供票)の共有・クラウド上への保管 モニタリング記録の作成・クラウド上への保管 職員の出勤の管理 サービス担当者会議の日程調整 利用者宅訪問の日程調整 10. 医療機関へのケアプラン交付 11. 医療機関との意見交換・情報連携 12. 医療機関との日程調整(サービス担当者会議、退院時カンファレンス、等含む) 13. その他() 14. 訪問先においてICT機器等は活用していない |
| (5) モニタリング等の業務のための外出先(利用者宅や駐車中の車内等)において、(2)で回答のあった携帯情報端末を活用している業務(複数回答可) | 1. 地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部 のデータを共有している → 問6(7)に進む 2. 一部の法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部 のデータを共有している → 問6(7)に進む 3. 同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部 のデータを共有している → 問6(7)に進む 4. 多職種や他事業所とデータの連携をしていない → 問6(8)に進む |
| (6) 他事業所・多職種との連携の状況(複数回答可) | 1. 自治体が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している 2. 病院・医師会が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している 3. 一般社団法人・一般財団法人・NPO が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している 4. 営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している 5. その他() |
| (7) 他事業所・多職種と連携している場合の連携方法の詳細(○は1つ) | |

| | |
|--|--|
| (8) サービス担当者会議の際、TV会議の利用状況(○は1つ) | <ol style="list-style-type: none"> 頻繁に利用している 時々利用している 利用したことはあるがほとんど使わない 利用したことがない |
| (9) 退院・退所時のカンファレンスのTV会議の利用状況(○は1つ) | <ol style="list-style-type: none"> 頻繁に利用している 時々利用している 利用したことはあるがほとんど使わない 利用したことがない |
| (10) 在宅勤務におけるパソコン・ICT機器の使用状況(複数回答可) | <ol style="list-style-type: none"> 在宅勤務の時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている 在宅勤務の時、個人で保有しているパソコン・ICT機器を使っている 在宅勤務の時、パソコン・ICT機器は使用していない その他(具体的に:) 在宅勤務を行っていない |
| (11) 市町村との連携に関する地域の状況(複数回答可) | <ol style="list-style-type: none"> 市町村との共有システム等を利用して市町村からの情報を得ることができる 市町村との共有システム等を利用して書類を提出できる 市町村との共有システム等を利用して、書類を受理できる その他(具体的に:) 市町村との連絡調整にシステムは使用できない |
| (12) テレワーク時にネットワークに接続するためWi-Fiを利用している場合の費用負担(○は1つ) | <ol style="list-style-type: none"> 法人・事業所より支給されたモバイル Wi-Fiルーター等より接続している テレワーク時には自身が所有しているモバイル Wi-Fiルーター等より接続している テレワーク時には自宅の通信環境を用いて接続している その他() テレワークを行っていない |
| (13) 業務を支援するためのソフトウェアやICT機器を導入する際の課題(複数回答可) | <ol style="list-style-type: none"> どの会社の機器・ソフトがよいかかわからない 導入コストが高い 職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある パソコンや介護ソフトを扱える人材がいらない(入力したデータをうまく活用できない) 機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる その他() 課題は特にない |
| (14) 業務を支援するためのソフトウェアやICT機器を導入した後の課題(複数回答可) | <ol style="list-style-type: none"> パソコンや介護ソフトを扱える人材がいらない(入力したデータをうまく活用できない) 機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる 事業所外で使用する際に通信が安定しない その他() 課題は特にない |

| 問7 通院時の医療機関等との連携について | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|---|------|---------|--|-----|------|----|----|------|------|------|------|------|
| (1) 令和3年9月に医師の診察を受けた際に同居した利用者数(実人数) | <table border="1"> <tr> <th>全体</th> <th colspan="2">医療機関の種類</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>()人</td> <td>医科</td> <td>歯科</td> <td>()人</td> </tr> <tr> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> </tr> </table> | 全体 | 医療機関の種類 | | その他 | ()人 | 医科 | 歯科 | ()人 |
| 全体 | 医療機関の種類 | | その他 | | | | | | | | | | |
| ()人 | 医科 | 歯科 | ()人 | | | | | | | | | | |
| ()人 | ()人 | ()人 | ()人 | | | | | | | | | | |
| (2) 令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況(○は1つ) | <ol style="list-style-type: none"> 算定している → 問7(2)(2)に進む 算定していない → 問7(2)(1)に進む | | | | | | | | | | | | |
| 1) 算定していない場合について | | | | | | | | | | | | | |
| ①算定していない場合の理由(複数回答可) | <ol style="list-style-type: none"> 利用者の受診の際に同居することがないため 医師への情報提供が難しいため 医師から必要な情報提供を受けることが難しいため 医療機関から同居の確認が事前が取れないため 利用者や家族等から同居の同意が得られないため 加算算定のための手続きの負担に比べて、報酬が低いいため その他() | | | | | | | | | | | | |

| ②通院時情報連携加算の課題(複数回答可)一問8に進む | <ol style="list-style-type: none"> 定期的な受診以外の夜間や休日等の緊急時の対応については算定しにくい 入退院時の同行については算定しにくい 利用者が都合等により通院の急なキャンセルがあり、予定していた場合でも加算の算定ができない 加算算定のための手続きの負担に比べて、報酬が低いいため、算定にまで至らない その他() | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---|------|---------|--|-----|------|----|----|------|------|------|------|------|
| 2) 算定している場合について | | | | | | | | | | | | | |
| ①令和3年9月の通院時情報連携加算を算定した利用者数(実人数) | <table border="1"> <tr> <th>全体</th> <th colspan="2">医療機関の種類</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>()人</td> <td>医科</td> <td>歯科</td> <td>()人</td> </tr> <tr> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> </tr> </table> | 全体 | 医療機関の種類 | | その他 | ()人 | 医科 | 歯科 | ()人 |
| 全体 | 医療機関の種類 | | その他 | | | | | | | | | | |
| ()人 | 医科 | 歯科 | ()人 | | | | | | | | | | |
| ()人 | ()人 | ()人 | ()人 | | | | | | | | | | |
| ②介護支援専門員が医療機関へ提供した情報(複数回答可) | <ol style="list-style-type: none"> 直近の体調 既往歴・基礎疾患 アレルギーの内容 症状に関する詳細 服薬の状況 利用者及び家族の生活の意向 利用者の生活状況 利用者が利用しているサービスの状況 その他() | | | | | | | | | | | | |
| ③医療機関から提供を受けた情報の内容(複数回答可) | <ol style="list-style-type: none"> 病名や症状に関する情報 今後の症状の予測(予後予測)に関する情報 処置内容、処方薬に関する情報 症状を悪化させる禁忌事項や留意事項に関する情報 その他() | | | | | | | | | | | | |
| ④医療機関から提供を受けた情報の記録先(複数回答可) | <ol style="list-style-type: none"> 居宅サービス計画(ケアプラン)の第5表 居宅サービス計画(ケアプラン)の第5表ではない箇所 → 第()表 法人または事業所の独自様式 地域の医療介護連携等のための独自様式 その他() | | | | | | | | | | | | |
| ⑤医療機関と情報連携を行ったことによる効果(複数回答可) | <ol style="list-style-type: none"> 利用者の状態について良く理解することができた 利用者の状況を踏まえて、適切にケアプランの内容を変更することができた 利用者の状況を踏まえて、利用するサービスの種類・回数を見直すことができた 服薬状況等、介護の時に気を付けるべき点について提供を受け、介護者やサービス事業所に共有することができた その他() | | | | | | | | | | | | |
| ⑥通院の時に設立した医療機関側の支援(複数回答可) | <ol style="list-style-type: none"> 通院の前にも医療機関側より情報提供を受けた 看護師が同居し、医師との情報連携が円滑になった MSW(医療ソーシャルワーカー)が同居し、医師との情報連携が円滑になった 利用者の介護における注意点等について、ケアマネジャーに対して別途説明があった その他() | | | | | | | | | | | | |
| ⑦通院時の情報連携の課題(複数回答可) | <ol style="list-style-type: none"> 医療機関側より求められている情報を十分に提供できていない 必要な情報を十分に医療機関側より提供を受けることが難しい 医療機関側へ提供した情報が役立っているか分からない その他() | | | | | | | | | | | | |

| 問8 退院・退所時等の支援について | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|------------------|------|------------------|--|------|----------|-----|----|------|------|------|------|------|------|------|------|
| (1) 給付管理に至らなかった実人数 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 令和2年10月～令和3年3月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①在宅で生活している人に支援を行った | <table border="1"> <tr> <th colspan="2">a) 悪性腫瘍(がん)</th> <th colspan="2">うち給付管理に至らなかった理由別</th> </tr> <tr> <td>()人</td> <td>要介護認定非該当</td> <td>施設等</td> <td>死亡</td> </tr> <tr> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> </tr> <tr> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> </tr> </table> | a) 悪性腫瘍(がん) | | うち給付管理に至らなかった理由別 | | ()人 | 要介護認定非該当 | 施設等 | 死亡 | ()人 |
| a) 悪性腫瘍(がん) | | うち給付管理に至らなかった理由別 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ()人 | 要介護認定非該当 | 施設等 | 死亡 | | | | | | | | | | | | | | |
| ()人 | ()人 | ()人 | ()人 | | | | | | | | | | | | | | |
| ()人 | ()人 | ()人 | ()人 | | | | | | | | | | | | | | |
| ()人 | <table border="1"> <tr> <th colspan="2">b) 悪性腫瘍(がん)以外</th> <th colspan="2">うち給付管理に至らなかった理由別</th> </tr> <tr> <td>()人</td> <td>要介護認定非該当</td> <td>施設等</td> <td>死亡</td> </tr> <tr> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> </tr> <tr> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> <td>()人</td> </tr> </table> | b) 悪性腫瘍(がん)以外 | | うち給付管理に至らなかった理由別 | | ()人 | 要介護認定非該当 | 施設等 | 死亡 | ()人 |
| b) 悪性腫瘍(がん)以外 | | うち給付管理に至らなかった理由別 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ()人 | 要介護認定非該当 | 施設等 | 死亡 | | | | | | | | | | | | | | |
| ()人 | ()人 | ()人 | ()人 | | | | | | | | | | | | | | |
| ()人 | ()人 | ()人 | ()人 | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|--|---|
| 2) 令和3年4月～令和3年9月 | |
| ①在宅で生活している人に支援を行った | |
| a) 悪性腫瘍(がん) | |
| うち給付管理に至らなかった理由別 | |
| ()人 | うち給付管理に至らなかった理由別 |
| ()人 | 要介護認定非該当 |
| ()人 | 施設等に入所 |
| ()人 | 死亡 |
| ()人 | その他 |
| b) 悪性腫瘍(がん)以外 | |
| うち給付管理に至らなかった理由別 | |
| ()人 | 要介護認定非該当 |
| ()人 | 施設等に入所 |
| ()人 | 死亡 |
| ()人 | その他 |
| (*) 退院支援とは、病院を訪問し面会した、あるいは病院からの情報を得てアセスメントを行うなどケアマネジメントプロセスの一部を要行したことを指します。 | |
| (2) 「居宅サービス等の利用に向けて介護支援専門員が利用者の退院時等にケアマネジメント業務を行ったもの、利用者の死亡によりサービス利用に至らなかった場合」のうち、居宅介護支援費を算定できた件数(令和3年4月～9月) | ()件 |
| (3) 居宅介護支援費を算定できない課題(複数回答可) | |
| 令和3年4月～令和3年9月に、「居宅サービス等の利用に向けて介護支援専門員が利用者の退院時等にケアマネジメント業務を行ったもの、利用者の死亡によりサービス利用に至らなかった場合」のうち、居宅介護支援費を算定できなかったことが1度でもある場合にお伺いします。 | 1. 急な看取りのため、算定に必要な手続きが実施できなかつたため 2. 急な施設への入所または他の病院への転院が決まったため 3. 本人の病状の急変があり、退院できなかつたため 4. ご本人や家族等の意向により、自宅に戻れなかつたため 5. その他() |

| | |
|--|--|
| 問9 退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参加について(令和3年4月～9月) | |
| (1) 福祉用具の貸与が見込まれた件数 | ()件 |
| (2) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数 | ()件 |
| 1) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員の参加を求めた場合の件数 | ()件 |
| 2) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数 | ()件 |
| 3) 参加を求めた場合に、福祉用具専門相談員は実際の退院・退所時のカンファレンスに参加していません(○は1つ) | 1. すべて、またはほとんどすべてのケースで参加している 2. 概ね参加している 3. 概ね参加していない 4. すべて、またはほとんどすべてのケースで参加していない |
| 4) 参加を求めた場合に、居宅サービスを提供する作業療法士は実際の退院・退所時のカンファレンスに参加していません(○は1つ) | 1. すべて、またはほとんどすべてのケースで参加している 2. 概ね参加している 3. 概ね参加していない 4. すべて、またはほとんどすべてのケースで参加していない |
| 5) 福祉用具専門相談員が参加することで、ケアプラン作成・変更に関わる意見をj得るなど、サービスの向上を感じます(○は1つ) | 1. サービスの向上を感じる 2. サービスの向上はあまり感じない |
| 6) 居宅サービスを提供する作業療法士等が参加することで、ケアプラン作成・変更に関わる意見をj得るなど、サービスの向上を感じます(○は1つ) | 1. サービスの向上を感じる 2. サービスの向上はあまり感じない |
| (3) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めなかつた件数 | ()件 |
| 1) 退院前から状態画像を確認しており、自ら福祉用具の判断ができるため | |
| 2) 病院のリハビリテーション職が判断できると考えたため | |
| 3) 貸与・事業所が決まっていたにもかかわらず | |
| 4) 退院・退所後に開催するサービス担当者会議で意見を求めたため | |
| 5) その他() | |

| | |
|---|--|
| 問10 感染症対策、災害に備えた業務継続に向けた取り組み状況について | |
| 1) 感染症対策に関する委員会の開催回数(令和3年4月～9月) | ()回 |
| 2) 感染症対策に関する指針の整備(○は1つ) | 1. 整備済み 2. 整備途中 3. 未整備 |
| 3) 感染症対策に関する研修の実施(令和3年4月～9月) | ()回 |
| 4) 感染症対策に関する訓練(シミュレーション)の実施(令和3年4月～9月) | ()回 |
| 5) 感染症対策において法人側と合同で行っているもの、または支援を受けているもの(令和3年4月～9月)(複数回答可) | 1. 委員会の開催 2. 指針の整備 3. 研修の実施 4. 訓練の実施 5. 法人側からの支援は受けていない 6. その他() 7. 法人は自事業所のみである |
| 1) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等(BCP等)の策定(○は1つ) | ()回 |
| 2) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた研修の実施(令和3年4月～9月) | ()回 |
| 3) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた訓練(シミュレーション)の実施(令和3年4月～9月) | 1. 計画等(BCP等)の策定 2. 研修の実施 3. 訓練の実施 4. 法人側からの支援は受けていない 5. その他() 6. 法人は自事業所のみである |
| 4) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた法人側と合同で行っているもの、または法人側からの支援を受けているもの(令和3年4月～9月)(複数回答可) | ()回 |
| 問11 介護予防支援について ※要支援者の委託を受けている事業所のみ回答してください。 | |
| 1) 介護予防支援事業所(地域包括支援センター)から委託を受けている情報(複数回答可) | 1. 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報 2. 同居家族や介護体制の状況 3. 利用者本人の虐待や生活困窮の状況 4. 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報 5. 利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報 6. 利用者本人の口腔機能に関する情報 7) その他() |
| 2) 令和3年4月以降の新聞で委託を受ける場合の委託費の変化(○は1つ) | 1. 委託費の増額があり、要支援者へのケアマネジメントの取支には大きな変化はなかった 2. 委託費の増額があったが、要支援者へのケアマネジメントの取支には大きな変化はなかった 3. 令和3年9月末時点において、委託費に変化はない 4. わかからない |
| 3) 委託費において委託運携加算分が加味されていますか(○は1つ) | 1. 加味されている 2. 加味されていない 3. わかからない |
| 4) 介護予防支援事業所(地域包括支援センター)から要支援者の委託を受ける上での課題(複数回答可) | 1. 業務負担に対して報酬が少ない 2. 委託費の報酬が少ない 3. 地域包括支援センターとの関係性維持のためやむを得ず受託する必要がある 4. 地域包括支援センターからの委託が少ない 5. 介護予防サービス事業所にサービスの回数を制限されることがある 6. 介護予防サービス事業所にサービスを断られることがある 7. 区分変更等で総合事業や介護給付との出入りに手続きの手間を要する 8. その他() |

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

居宅介護支援及び介護予防支援における
令和3年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
介護予防支援事業所 事業所調査票

⇒該当する選択肢の欄に○印をつけてください
⇒プルダウンメニューから該当する選択肢を1つ選んでください
⇒数値を入力してください
⇒文字等を直接入力してください

※この調査票は事業所の管理者の方が記入してください

| | |
|-------|--|
| 事業所番号 | |
| 事業所名 | |

| 1 貴介護予防支援事業所の概況 | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|--|--------------------------|--------------|------------|---------------------------|-----------------|-------------------|---------|-----------|------------|---------|
| (1)開設年 | 西暦 年 | | | | | | | | | | |
| (2)開設主体(回答は1つ) | <table border="0"> <tr> <td>1. 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合</td> <td>6. 協同組合及び連合会</td> </tr> <tr> <td>2. 社会福祉協議会</td> <td>7. 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)</td> </tr> <tr> <td>3. 社会福祉法人(社協以外)</td> <td>8. 特定非営利活動法人(NPO)</td> </tr> <tr> <td>4. 医療法人</td> <td>9. その他の法人</td> </tr> <tr> <td>5. 社団・財団法人</td> <td>10. その他</td> </tr> </table> | 1. 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 6. 協同組合及び連合会 | 2. 社会福祉協議会 | 7. 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 3. 社会福祉法人(社協以外) | 8. 特定非営利活動法人(NPO) | 4. 医療法人 | 9. その他の法人 | 5. 社団・財団法人 | 10. その他 |
| 1. 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 6. 協同組合及び連合会 | | | | | | | | | | |
| 2. 社会福祉協議会 | 7. 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | | | | | | | | | | |
| 3. 社会福祉法人(社協以外) | 8. 特定非営利活動法人(NPO) | | | | | | | | | | |
| 4. 医療法人 | 9. その他の法人 | | | | | | | | | | |
| 5. 社団・財団法人 | 10. その他 | | | | | | | | | | |
| (3)地域区分(回答は1つ) | 1. 1級地 2. 2級地 3. 3級地 4. 4級地 5. 5級地 6. 6級地 7. 7級地 8. その他 | | | | | | | | | | |

| 2 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況 | | | |
|---|----------------|------|------|
| (1)令和3年9月分の給付管理を行った実利用者数 (居宅介護支援事業所に委託している件数を除く) | 介護予防ケアマネジメント※1 | 要支援1 | 要支援2 |
| | 人 | 人 | 人 |
| (2)令和3年9月分として居宅介護支援事業所に委託している実利用者数 | 人 | 人 | 人 |
| (3)過去半年間(令和3年4月～9月)に居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数 | 人 | 人 | 人 |
| 1)うち委託連携加算を算定した実利用者数 | 人 | 人 | 人 |
| 2)うち居宅介護支援事業所への委託費の設定を委託連携加算を勘案したものに直した実利用者数 | 人 | 人 | 人 |

※1 ホームヘルパー・デイサービスのみを利用する要支援者は、介護予防ケアマネジメントに含め、要支援1・要支援2には含めないでください。

| 3 職員について(令和3年10月1日現在) | | | | | | | |
|--|--------------|----------|--------------|----------|-----|--------|-----|
| (1)介護支援専門員数(ケアマネジメント業務を実施している管理者を含む) (他のサービス・事業と兼務している場合は、「併設事業所と兼務」の欄に人数を記入してください) | 常勤 | | 非常勤 | | | | |
| | 介護予防支援事業所に専従 | 併設事業所と兼務 | 介護予防支援事業所に専従 | 併設事業所と兼務 | 実人員 | 換算人員※2 | 実人員 |
| | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ※2 換算人員の計算は、記入要領をご参照ください。 | | | | | | | |
| (2)採用・退職の状況(令和2年1月1日から令和2年12月31日) | 常勤(実人数を記入) | | 非常勤(実人数を記入) | | | | |
| 1)採用した介護支援専門員数 | 人 | | 人 | | | | |
| 2)退職した介護支援専門員数 | 人 | | 人 | | | | |
| (3)介護支援専門員以外の職員の人数(実人数) (ケアマネジメント業務を実施している介護支援専門員の資格を持たない方はこちらに記載してください。) | 職員 | | 職員 | | | | |
| | 常勤 | | 非常勤 | | | | |
| | 人 | | 人 | | | | |
| | 人 | | 人 | | | | |

| 4 居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託について | | | | | |
|---|---|--------------------------|--------------------------------|----------|-------------|
| (1)令和3年4月～9月において、新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報(複数回答可) | 提供した情報(委託連携加算を算定していない利用者) | 提供した情報(委託連携加算を算定している利用者) | 項目 | | |
| | | | 1. 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報 | | |
| | | | 2. 同居家族や介護体制の状況 | | |
| | | | 3. 利用者本人の虐待や生活困窮の状況 | | |
| | | | 4. 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報 | | |
| | | | 5. 利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報 | | |
| | | | 6. 利用者本人の口腔機能に関する情報 | | |
| | | | 7. その他 | | |
| (2)委託連携加算を算定する上での課題(複数回答可) | 1. 利用者に係る必要な情報を居宅介護支援事業所側へ提供することが難しい 2. 居宅介護支援事業所側から介護予防サービス計画の作成の協力の依頼がない 3. 居宅介護支援事業所に対して、介護予防サービス計画の作成に協力することが難しい 4. 委託連携加算を勘案した委託費の設定を行うことが難しい 5. その他 | | | | |
| (3)介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 | 貴事業所全体のケアプラン件数 | 貴事業所でケアプラン作成に従事する職員数 | ケアプラン作成の委託を行う事業所数 | 外部委託する件数 | 委託連携加算の算定件数 |
| 昨年(令和2年6月)と今年(令和3年6月)の介護予防ケアプラン作成の外部委託状況を教えてください。 | 令和2年6月 | 件 | 人 | 件 | 件 |
| | 令和3年6月 | 件 | 人 | 件 | 件 |

| 4)委託料の設定方法 | | | | | |
|---|---|----------------------|----------------------|------------------|-----------------------------------|
| 市町村から受ける介護予防支援の報酬のうち、およそ何%を居宅介護支援事業所への委託料としていますか(令和3年4月時点)。設定理由とあわせて記載ください。 | 市町村から受ける報酬(1件当たり) | ①: 市町村から受ける報酬(1件当たり) | ②: ①÷委託先への委託料 | ③: ②の設定理由(複数選択可) | 設定理由 |
| | 基本報酬 | 円 | % | | 1. 市町村の設定に基づき設定している |
| | 初回加算 | 円 | % | | 2. 法人の方針に基づき設定している |
| | 委託連携加算 | 円 | % | | 3. 同市町村内の他の介護予防支援事業所との協議の上、設定している |
| (記載例) | 通常時は、基本報酬(3800円)の90%に当たる金額が居宅介護支援事業所に委託料として支払われ、初回加算・委託連携加算(2700円)が付加される場合は、全額居宅介護支援事業所への支払いに上乗せされる場合 | 市町村から受ける報酬(1件当たり) | ①: 市町村から受ける報酬(1件当たり) | ②: ①÷委託先への委託料 | ③: ②の設定理由(複数選択可) |
| | 基本報酬 | 3800 円 | 90 % | 1 | 1. 市町村の設定に基づき設定している |
| | 初回加算 | 2700 円 | 100 % | 1 | 2. 法人の方針に基づき設定している |
| | 委託連携加算 | 2700 円 | 100 % | 1 | 3. 同市町村内の他の介護予防支援事業所との協議の上、設定している |
| | | | | | 4. 事業所独自で設定を行っている |
| | | | | | 5. その他 |

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

IV 参考資料：単純集計結果

1. 居宅介護支援

問1 貴居宅介護支援事業所の概況

参考図表 1 居宅介護支援 1 (1) 開設年

| 全体 | (1)開設年_西暦(年) | | | | | |
|-------|--------------|------------|------------|------------|-------|-----|
| | 2005年以前 | 2006～2010年 | 2011～2015年 | 2016～2020年 | 2021年 | 無回答 |
| 1134 | 470 | 142 | 219 | 201 | 23 | 79 |
| 100.0 | 41.4 | 12.5 | 19.3 | 17.7 | 2.0 | 7.0 |

参考図表 2 居宅介護支援 1 (2) 開設主体

| 全体 | (2)開設主体(回答は1つ) | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------------|---------|--------------|------|---------|-----------|------------------------|----------------|--------|-----|-----|
| | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 社会福祉協議会 | 社会福祉法人(社協以外) | 医療法人 | 社団・財団法人 | 協同組合及び連合会 | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 特定非営利活動法人(NPO) | その他の法人 | その他 | 無回答 |
| 1134 | 13 | 60 | 260 | 172 | 35 | 21 | 522 | 21 | 14 | 4 | 12 |
| 100.0 | 1.1 | 5.3 | 22.9 | 15.2 | 3.1 | 1.9 | 46.0 | 1.9 | 1.2 | 0.4 | 1.1 |

参考図表 3 居宅介護支援 1 (3) 開設主体の主な事業の内容

| 全体 | (3)開設主体の主な事業の内容(回答は1つ) | | | | | | | |
|-------|------------------------|---------------|--------|------|---------------|-------------|-----|-----|
| | 福祉事業(施設系サービス) | 福祉事業(在宅系サービス) | 病院・診療所 | 調剤薬局 | 信用、共済、購買を行う農協 | 商品を販売している場合 | その他 | 無回答 |
| 1134 | 299 | 610 | 141 | 15 | 4 | 7 | 37 | 21 |
| 100.0 | 26.4 | 53.8 | 12.4 | 1.3 | 0.4 | 0.6 | 3.3 | 1.9 |

参考図表 4 居宅介護支援 1 (4) 地域区分

| 全体 | (4)地域区分(回答は1つ) | | | | | | | | |
|-------|----------------|-----|-----|-----|------|------|------|------|-----|
| | 1級地 | 2級地 | 3級地 | 4級地 | 5級地 | 6級地 | 7級地 | その他 | 無回答 |
| 1134 | 72 | 85 | 88 | 43 | 114 | 128 | 196 | 380 | 28 |
| 100.0 | 6.3 | 7.5 | 7.8 | 3.8 | 10.1 | 11.3 | 17.3 | 33.5 | 2.5 |

参考図表 5 居宅介護支援 1 (5) 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無

| 全体 | (5)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無(回答は1つ) | | | | 無回答 |
|-------|---|---------------------------------------|--|-----|-----|
| | 同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある) | 同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない | 同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない(居宅介護支援以外は行っていない) | | |
| 1134 | 774 | 173 | 155 | 32 | |
| 100.0 | 68.3 | 15.3 | 13.7 | 2.8 | |

問2 事業所の職員について(令和3年10月1日現在)

参考図表 6 居宅介護支援 2 (1) 介護支援専門員数(実人数)
(介護支援専門員の業務を実施している管理者除く)

| | 全体 | 介護支援専門員数(実人数) | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------|-----|------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 常勤一居宅介護支援事業所に専従 | 1134 100.0 | 63 5.6 | 380 33.5 | 201 17.7 | 208 18.3 | 140 12.3 | 134 11.8 | 8 0.7 | 2.5 | 2.1 |
| 常勤一併設事業所と兼務 | 1134 100.0 | 838 73.9 | 154 13.6 | 64 5.6 | 29 2.6 | 21 1.9 | 20 1.8 | 8 0.7 | 0.5 | 1.3 |
| 非常勤一居宅介護支援事業所に専従 | 1134 100.0 | 874 77.1 | 164 14.5 | 38 3.4 | 22 1.9 | 15 1.3 | 13 1.1 | 8 0.7 | 0.4 | 1.1 |
| 非常勤一併設事業所と兼務 | 1134 100.0 | 1060 93.5 | 55 4.9 | 9 0.8 | 1 0.1 | 1 0.1 | 0 0.0 | 8 0.7 | 0.1 | 0.3 |

注) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 7 居宅介護支援 2 (1) 介護支援専門員数(常勤換算人数)
(介護支援専門員の業務を実施している管理者除く)

| | 全体 | 介護支援専門員数(常勤換算人数) | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|------------------|---------------|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|-----|------|
| | | 1人未満 | 1人以上 2人未満 | 2人以上 3人未満 | 3人以上 4人未満 | 4人以上 5人未満 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 常勤一併設事業所と兼務 | 1134 100.0 | 893 78.7 | 75 6.6 | 30 2.6 | 28 2.5 | 21 1.9 | 14 1.2 | 73 6.4 | 0.4 | 1.2 |
| 非常勤一居宅介護支援事業所に専従 | 1134 100.0 | 996 87.8 | 27 2.4 | 16 1.4 | 10 0.9 | 3 0.3 | 3 0.3 | 79 7.0 | 0.2 | 0.7 |
| 非常勤一併設事業所と兼務 | 1134 100.0 | 1110 97.9 | 6 0.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 18 1.6 | 0.0 | 0.1 |

注) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 8 居宅介護支援 2 (1) 介護支援専門員数 合計 (実人数)
(介護支援専門員の業務を実施している管理者除く)

| 全体 | 介護支援専門員数 合計(実人数) | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|------------------|------|------|------|-----|-----|------|
| | 1人 | 2人 | 3~5人 | 6人以上 | 無回答 | | |
| 1134 | 254 | 230 | 425 | 195 | 30 | 3.5 | 3.2 |
| 100.0 | 22.4 | 20.3 | 37.5 | 17.2 | 2.6 | | |

注) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 9 居宅介護支援 2 (1) 介護支援専門員数 合計 (常勤換算人数)
(介護支援専門員の業務を実施している管理者除く)

| 全体 | 介護支援専門員数 合計(常勤換算人数) | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|---------------------|--------------|--------------|------|------|-----|------|
| | 1人以下 | 1人超~ 3人未満 | 3人以上 6人未満 | 6人以上 | 無回答 | | |
| 1134 | 270 | 259 | 350 | 117 | 138 | 3.1 | 2.9 |
| 100.0 | 23.8 | 22.8 | 30.9 | 10.3 | 12.2 | | |

注) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 10 居宅介護支援 2 (2) 1) (2) 採用・退職の状況 (令和2年1月1日
日から令和2年12月31日) 採用した介護支援専門員数

| | 全体 | 1)採用した介護支援専門員数 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-----|-------|----------------|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 常勤 | 1134 | 746 | 252 | 47 | 10 | 10 | 3 | 66 | 0.4 | 0.8 |
| | 100.0 | 65.8 | 22.2 | 4.1 | 0.9 | 0.9 | 0.3 | 5.8 | | |
| 非常勤 | 1134 | 995 | 68 | 3 | 0 | 0 | 2 | 66 | 0.1 | 0.4 |
| | 100.0 | 87.7 | 6.0 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 5.8 | | |

注) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 11 居宅介護支援 2 (2) 2) 採用・退職の状況 (令和2年1月1日から令
和2年12月31日) 退職した介護支援専門員数

| | 全体 | 2)退職した介護支援専門員数 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-----|-------|----------------|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 常勤 | 1134 | 815 | 166 | 35 | 4 | 1 | 3 | 110 | 0.3 | 0.7 |
| | 100.0 | 71.9 | 14.6 | 3.1 | 0.4 | 0.1 | 0.3 | 9.7 | | |
| 非常勤 | 1134 | 973 | 47 | 4 | 0 | 0 | 0 | 110 | 0.1 | 0.2 |
| | 100.0 | 85.8 | 4.1 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 9.7 | | |

注) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 12 居宅介護支援 2(2)3) 採用・退職の状況（令和2年1月1日から令和2年12月31日） 事業所開設以来の介護支援専門員の人数の変遷について

| 全体 | 3)事業所開設以来の介護支援専門員の人数の変遷について (回答は1つ) | | | | |
|-------|--|--------------------------|-----------------------------|-----|-----|
| | 事業所開設時より現在の介護支援専門員の人数は増えている | 事業所開設時と現在の介護専門員の人数に変動はない | 事業所開設時より現在の介護支援専門員の人数が減っている | その他 | 無回答 |
| 1134 | 571 | 359 | 172 | 12 | 20 |
| 100.0 | 50.4 | 31.7 | 15.2 | 1.1 | 1.8 |

参考図表 13 居宅介護支援 2(2)4) 採用・退職の状況（令和2年1月1日から令和2年12月31日） 介護支援専門員の人数に関する、事業所の経営方針について

| 全体 | 4)介護支援専門員の人数に関する、事業所の経営方針について(回答は1つ) | | | | | |
|-------|--------------------------------------|---|--------------------------------|---------------------------------|-----|-----|
| | 今後、介護支援専門員を増やす方針である | 今後、介護支援専門員の離職や休職等があった場合、追加で採用して人数を維持する方針である | 今後、利用者が増えた場合に、介護支援専門員を増やす方針である | 今後、利用者が増えたとしても、介護支援専門員を増やす予定はない | その他 | 無回答 |
| 1134 | 299 | 351 | 174 | 234 | 41 | 35 |
| 100.0 | 26.4 | 31.0 | 15.3 | 20.6 | 3.6 | 3.1 |

参考図表 14 居宅介護支援 2(2)5) 採用・退職の状況（令和2年1月1日から令和2年12月31日） 今後の介護支援専門員の人数の見通し

| 全体 | 5)今後の介護支援専門員の人数の見通し(回答は1つ) | | | | | |
|-------|----------------------------|-------------|------------|-------|-----|-----|
| | 増加する見込みである | 変わらない見込みである | 減少する見込みである | わからない | その他 | 無回答 |
| 1134 | 226 | 538 | 88 | 243 | 10 | 29 |
| 100.0 | 19.9 | 47.4 | 7.8 | 21.4 | 0.9 | 2.6 |

参考図表 15 居宅介護支援 2 (3) 事務職員 (ケアマネジャー以外の職員) の配置状況

| 全体 | (3) 事務職員 (ケアマネジャー以外の職員) の配置状況 | | |
|-------|-------------------------------|---------|-----|
| | 配置している | 配置していない | 無回答 |
| 1134 | 344 | 780 | 10 |
| 100.0 | 30.3 | 68.8 | 0.9 |

参考図表 16 居宅介護支援 2 (3) 1) ①事務職員 (ケアマネジャー以外の職員) の配置状況 事務職員 (ケアマネジャー以外の職員) を配置している場合について 事務職員 (介護支援専門員以外の職員) の人数 (実人数)

| | 全体 | 事務職員 (ケアマネジャー以外の職員) の人数 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-----------------|-------|-------------------------|------|-----|-----|-----|------|------|-----|------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 常勤一居宅介護支援事業所専従 | 344 | 162 | 30 | 2 | 1 | 2 | 0 | 147 | 0.2 | 0.6 |
| | 100.0 | 47.1 | 8.7 | 0.6 | 0.3 | 0.6 | 0.0 | 42.7 | | |
| 常勤一他の事業所等と兼務 | 344 | 113 | 155 | 15 | 6 | 2 | 1 | 52 | 0.7 | 0.8 |
| | 100.0 | 32.8 | 45.1 | 4.4 | 1.7 | 0.6 | 0.3 | 15.1 | | |
| 非常勤一居宅介護支援事業所専従 | 344 | 135 | 57 | 3 | 2 | 0 | 0 | 147 | 0.4 | 0.6 |
| | 100.0 | 39.2 | 16.6 | 0.9 | 0.6 | 0.0 | 0.0 | 42.7 | | |
| 非常勤一他の事業所等と兼務 | 344 | 207 | 77 | 6 | 2 | 0 | 0 | 52 | 0.3 | 0.6 |
| | 100.0 | 60.2 | 22.4 | 1.7 | 0.6 | 0.0 | 0.0 | 15.1 | | |

注 1) 事務職員を配置している事業所に限定している。

注 2) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 17 居宅介護支援 2 (3) 1) ②事務職員 (ケアマネジャー以外の職員) の配置状況 事務職員 (ケアマネジャー以外の職員) を配置している場合について いつから配置していますか

| 全体 | ②いつから配置していますか (回答は1つ) | | | |
|-------|-----------------------|-----------|----------|-----|
| | 令和2年1月2月以前 | 令和3年1月~3月 | 令和3年4月以降 | 無回答 |
| 344 | 276 | 5 | 46 | 17 |
| 100.0 | 80.2 | 1.5 | 13.4 | 4.9 |

注) 事務職員を配置している事業所に限定している。

参考図表 18 居宅介護支援 2(3)1) ③事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の配置状況 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)を配置している場合について 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)が行っている業務(複数回答)

| 全体 | ③事務職員(ケアマネジャー以外の職員)が行っている業務(複数回答可) | | | | | | | | |
|--------------|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|--------------------|-------------------|---------------------|-------------|------------|----------|
| | 要介護認定調査関連書類関連業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど) | ケアプラン作成関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) | 給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) | 利用者や家族との連絡調整に関する業務 | 事業所との連携調整、書類発送等業務 | 保険者との連絡調整、手続きに関する業務 | 給与計算に関する業務 | その他 | 無回答 |
| 344 100.0 | 58 16.9 | 46 13.4 | 192 55.8 | 47 13.7 | 141 41.0 | 76 22.1 | 212 61.6 | 50 14.5 | 5 1.5 |

注) 事務職員を配置している事業所に限定している。

参考図表 19 居宅介護支援 2(3)1) ④事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の配置状況 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)を配置している場合について 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)を配置したことによる効果(複数回答)

| 全体 | ④事務職員(ケアマネジャー以外の職員)を配置したことによる効果 | | | | | |
|--------------|---------------------------------|------------------|---------------------------|-----------|-------------|-----------|
| | 介護支援専門員が行う業務の質が向上した | 介護支援専門員の業務負担が減った | 介護支援専門員が担当ケースを多く持てるようになった | その他 | 特にない | 無回答 |
| 344 100.0 | 44 12.8 | 203 59.0 | 51 14.8 | 23 6.7 | 100 29.1 | 10 2.9 |

注) 事務職員を配置している事業所に限定している。

参考図表 20 居宅介護支援 2(3)2) ①事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の配置状況 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)を配置していない場合について 事務職員の配置の意向

| 全体 | ①事務職員の配置の意向(回答は1つ) | | | |
|--------------|--------------------|-----------------------|----------------|-----------|
| | 事務職員を配置する予定がある | 事務職員を配置する予定はないが、配置したい | 事務職員を配置する予定はない | 無回答 |
| 780 100.0 | 18 2.3 | 144 18.5 | 581 74.5 | 37 4.7 |

注) 事務職員を配置していない事業所に限定している。

参考図表 21 居宅介護支援 2 (3) 2) ②事務職員 (ケアマネジャー以外の職員) の配置状況 事務職員 (ケアマネジャー以外の職員) を配置していない場合について 今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務 (複数回答)

| 全体 | ②今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務 (複数回答可) | | | | | | | | | |
|--------------|--|-------------------------------------|----------------------------------|--------------------|-------------------|---------------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| | 要介護認定調査関連書類 (受領、打ち込み、複写、ファイリングなど) | ケアプラン作成関連書類 (関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) | 給付管理関連業務 (関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) | 利用者や家族との連絡調整に関する業務 | 事業所との連携調整、書類発送等業務 | 保険者との連絡調整、手続きに関する業務 | 給与計算に関する業務 | その他 | 事務職員に期待する業務はない | 無回答 |
| 780 100.0 | 309 39.6 | 188 24.1 | 472 60.5 | 52 6.7 | 273 35.0 | 193 24.7 | 192 24.6 | 47 6.0 | 118 15.1 | 60 7.7 |

注) 事務職員を配置していない事業所に限定している。

問3 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況

参考図表 22 居宅介護支援 3 (1) 令和3年9月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数

| | 全体 | 0人 | 1~2人 | 3~4人 | 5~9人 | 10~29人 | 30人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------|------|
| 介護予防ケアマネジメント | 1134 100.0 | 294 25.9 | 140 12.3 | 113 10.0 | 199 17.5 | 284 25.0 | 81 7.1 | 23 2.0 | 9.7 | 16.0 |
| 要支援1 | 1134 100.0 | 280 24.7 | 237 20.9 | 165 14.6 | 214 18.9 | 196 17.3 | 19 1.7 | 23 2.0 | 5.3 | 6.8 |
| 支援2 | 1134 100.0 | 206 18.2 | 150 13.2 | 131 11.6 | 268 23.6 | 318 28.0 | 38 3.4 | 23 2.0 | 8.2 | 9.2 |
| 要介護1 | 1134 100.0 | 30 2.6 | 23 2.0 | 33 2.9 | 146 12.9 | 468 41.3 | 411 36.2 | 23 2.0 | 28.1 | 26.0 |
| 要介護2 | 1134 100.0 | 28 2.5 | 26 2.3 | 47 4.1 | 185 16.3 | 486 42.9 | 339 29.9 | 23 2.0 | 23.6 | 20.3 |
| 要介護3 | 1134 100.0 | 36 3.2 | 61 5.4 | 125 11.0 | 289 25.5 | 510 45.0 | 90 7.9 | 23 2.0 | 13.4 | 11.9 |
| 要介護4 | 1134 100.0 | 63 5.6 | 150 13.2 | 174 15.3 | 324 28.6 | 367 32.4 | 33 2.9 | 23 2.0 | 9.1 | 10.1 |
| 要介護5 | 1134 100.0 | 151 13.3 | 273 24.1 | 206 18.2 | 312 27.5 | 158 13.9 | 11 1.0 | 23 2.0 | 5.5 | 8.0 |

注2) 訪問介護・通所介護のみを利用する要支援者は、介護予防ケアマネジメントとしてカウントし、要支援1・要支援2には含めていない。注2) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 23 居宅介護支援 3 (1) 1事業所あたり利用者数

| | 全体 | 0人 | 1~20人 | 21~40人 | 41~80人 | 81~120人 | 121~150人 | 151人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------|------|
| 利用者合計 (要支援) | 1134 100.0 | 169 14.9 | 688 60.7 | 192 16.9 | 58 5.1 | 4 0.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 23 2.0 | 13.4 | 15.2 |
| 利用者合計 (要介護) | 1134 100.0 | 24 2.1 | 80 7.1 | 267 23.5 | 292 25.7 | 224 19.8 | 112 9.9 | 112 9.9 | 23 2.0 | 79.8 | 66.4 |
| 利用者合計 | 1134 100.0 | 13 1.1 | 58 5.1 | 216 19.0 | 282 24.9 | 229 20.2 | 132 11.6 | 181 16.0 | 23 2.0 | 93.2 | 73.6 |

注) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 24 居宅介護支援 3 (1) 介護支専門員 常勤1人あたり利用者数

| | 全体 | 0人 | 1~9人 | 10~19人 | 20~29人 | 30~39人 | 40~44人 | 45~49人 | 50人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|-----|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|------|------|
| 要支援 | 1134 100.0 | 212 18.7 | 618 54.5 | 108 9.5 | 13 1.1 | 2 0.2 | 1 0.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 180 15.9 | 4.8 | 4.9 |
| 要介護 | 1134 100.0 | 20 1.8 | 35 3.1 | 206 18.2 | 306 27.0 | 282 24.9 | 36 3.2 | 16 1.4 | 53 4.7 | 180 15.9 | 27.9 | 17.4 |
| 合計 | 1134 100.0 | 15 1.3 | 22 1.9 | 155 13.7 | 213 18.8 | 340 30.0 | 94 8.3 | 34 3.0 | 81 7.1 | 180 15.9 | 32.7 | 19.0 |

注1) 介護予防ケアマネジメントの利用者を除いている。

注2) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 25 居宅介護支援 3 (1) 介護支援専門員 常勤1人あたり
要介護度別利用者数

| | 全体 | 0人 | 1~2人 | 3~4人 | 5~9人 | 10人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|------|
| 介護予防ケアマネジメント | 1134 100.0 | 360 31.7 | 223 19.7 | 137 12.1 | 153 13.5 | 81 7.1 | 180 15.9 | 3.6 | 6.4 |
| 要支援1 | 1134 100.0 | 402 35.4 | 318 28.0 | 129 11.4 | 93 8.2 | 12 1.1 | 180 15.9 | 1.9 | 2.4 |
| 要支援2 | 1134 100.0 | 266 23.5 | 294 25.9 | 190 16.8 | 173 15.3 | 31 2.7 | 180 15.9 | 2.9 | 3.0 |
| 要介護1 | 1134 100.0 | 33 2.9 | 41 3.6 | 116 10.2 | 346 30.5 | 418 36.9 | 180 15.9 | 9.8 | 7.6 |
| 要介護2 | 1134 100.0 | 27 2.4 | 54 4.8 | 141 12.4 | 454 40.0 | 278 24.5 | 180 15.9 | 8.3 | 5.7 |
| 要介護3 | 1134 100.0 | 45 4.0 | 208 18.3 | 314 27.7 | 336 29.6 | 51 4.5 | 180 15.9 | 4.7 | 3.3 |
| 要介護4 | 1134 100.0 | 109 9.6 | 384 33.9 | 282 24.9 | 158 13.9 | 21 1.9 | 180 15.9 | 3.2 | 2.5 |
| 要介護5 | 1134 100.0 | 290 25.6 | 493 43.5 | 113 10.0 | 46 4.1 | 12 1.1 | 180 15.9 | 1.9 | 2.4 |

注) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 26 居宅介護支援 3 (2) 1) 令和3年9月サービス提供分の加算の算定状況 地域に関する加算 中山間地域等居住者サービス提供加算

| 全体 | 中山間地域等居住サービス提供加算 | | |
|-------|------------------|------|-----|
| | あり | なし | 無回答 |
| 1134 | 22 | 1067 | 45 |
| 100.0 | 1.9 | 94.1 | 4.0 |

参考図表 27 居宅介護支援 3(2)1) 令和3年9月サービス提供分の加算の算定状況 地域に関する加算 中山間地域等における小規模事業所加算

| 全体 | 中山間地域等における小規模事業所加算 | | |
|-------|--------------------|------|-----|
| | あり | なし | 無回答 |
| 1134 | 5 | 1074 | 55 |
| 100.0 | 0.4 | 94.7 | 4.9 |

参考図表 28 居宅介護支援 3(2)1) 令和3年9月サービス提供分の加算の算定状況 地域に関する加算 特別地域居宅介護支援加算

| 全体 | 特別地域居宅介護支援加算 | | |
|-------|--------------|------|-----|
| | あり | なし | 無回答 |
| 1134 | 47 | 1043 | 44 |
| 100.0 | 4.1 | 92.0 | 3.9 |

参考図表 29 居宅介護支援 3(2)2) 令和3年9月サービス提供分の加算の算定状況 医療機関との連携に関する加算(通院・看取り以外) 入院時情報連携加算(I)

| 全体 | 入院時情報連携加算(I) | | |
|-------|--------------|------|-----|
| | あり | なし | 無回答 |
| 1134 | 669 | 426 | 39 |
| 100.0 | 59.0 | 37.6 | 3.4 |

参考図表 30 居宅介護支援 3(2)2) 令和3年9月サービス提供分の加算の算定状況 医療機関との連携に関する加算(通院・看取り以外) 入院時情報連携加算(II)

| 全体 | 入院時情報連携加算(II) | | |
|-------|---------------|------|-----|
| | あり | なし | 無回答 |
| 1134 | 322 | 715 | 97 |
| 100.0 | 28.4 | 63.1 | 8.6 |

参考図表 31 居宅介護支援 3(2)2) 令和3年9月サービス提供分の加算の算定状況 医療機関との連携に関する加算(通院・看取り以外) 退院・退所加算(Iイ・ロ、IIイ・ロ、III)

| 全体 | 退院・退所時加算(Iイ・ロ、IIイ・ロ、III) | | |
|-------|--------------------------|------|-----|
| | あり | なし | 無回答 |
| 1134 | 434 | 634 | 66 |
| 100.0 | 38.3 | 55.9 | 5.8 |

参考図表 32 居宅介護支援 3(2)3) 令和3年9月サービス提供分の加算の算定状況 ターミナルケアマネジメント加算

| 全体 | 3)ターミナルケアマネジメント加算(回答は1つ) | | |
|-------|--------------------------|------|-----|
| | あり | なし | 無回答 |
| 1134 | 115 | 998 | 21 |
| 100.0 | 10.1 | 88.0 | 1.9 |

参考図表 33 居宅介護支援 3(2)4) 令和3年9月サービス提供分の加算の算定状況 特定事業所医療介護連携加算

| 全体 | 4)特定事業所医療介護連携加算(回答は1つ) | | |
|-------|------------------------|------|-----|
| | あり | なし | 無回答 |
| 1134 | 72 | 1001 | 61 |
| 100.0 | 6.3 | 88.3 | 5.4 |

参考図表 34 居宅介護支援 3(2)4)①令和3年9月サービス提供分の加算の算定状況 特定事業所医療介護連携加算 算定できない理由(複数回答)

| 全体 | ①算定できない理由(複数回答可) | | | | | |
|-------|----------------------------|-------------------|---------------------------|----------------------------------|---|-----|
| | 特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれも算定していないため | 退院・退所加算を算定していないため | ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため | ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため | 退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため | 無回答 |
| 1001 | 549 | 162 | 277 | 214 | 179 | 89 |
| 100.0 | 54.8 | 16.2 | 27.7 | 21.4 | 17.9 | 8.9 |

注) 特定事業所医療介護連携加算を算定していない事業所に限定している。

参考図表 35 居宅介護支援 3(2)4)②令和3年9月サービス提供分の加算の算定状況 特定事業所医療介護連携加算 ①算定できない理由で「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」を選択した場合、令和2年3月～令和3年2月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数

| 全体 | ②令和2年3月～令和3年2月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数 | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|---------------------------------------|-----|-----|-----|-----|------|-----|------|
| | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 無回答 | | |
| 214 | 149 | 20 | 10 | 3 | 6 | 26 | 0.4 | 0.9 |
| 100.0 | 69.6 | 9.3 | 4.7 | 1.4 | 2.8 | 12.1 | | |

注1) 令和3年9月に特定事業所医療介護連携加算を算定していない、かつ、特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由として「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」と回答した事業所に限定している。

注2) 平均は回数の平均(回)を示している。

参考図表 36 居宅介護支援 3(2)4)③令和3年9月サービス提供分の加算の算定状況 特定事業所医療介護連携加算 ①算定できない理由で「退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため」を選択した場合、令和2年3月～令和3年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数

| 全体 | ③令和2年3月～令和3年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数 | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|--|------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|----------|------------|-----|------|
| | 0回 | 1～4回 | 5～9回 | 10～14回 | 15～19回 | 20～24回 | 25～29回 | 30～34回 | 無回答 | | |
| 179 100.0 | 55 30.7 | 37 20.7 | 12 6.7 | 13 7.3 | 7 3.9 | 11 6.1 | 6 3.4 | 3 1.7 | 35 19.6 | 6.5 | 8.8 |

注1) 令和3年9月に特定事業所医療介護連携加算を算定していない、かつ、特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由として「退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため」と回答した事業所に限定している。

注2) 平均は回数の平均(回)を示している。

問4 特定事業所加算について

参考図表 37 居宅介護支援 4(1)1) 令和3年9月サービス提供分の特定事業所加算の算定状況 特定事業所加算

| 全体 | 1)特定事業所加算(回答は1つ) | | | | | |
|---------------|------------------|-------------|--------------|------------|-------------|-----------|
| | 特定事業所加算(I) | 特定事業所加算(II) | 特定事業所加算(III) | 特定事業所加算(A) | 算定していない | 無回答 |
| 1134 100.0 | 30 2.6 | 265 23.4 | 155 13.7 | 14 1.2 | 624 55.0 | 46 4.1 |

参考図表 38 居宅介護支援 4(1)1)① 令和3年9月サービス提供分の特定事業所加算の算定状況 特定事業所加算 特定事業所加算を算定していない場合の届出の有無

| 全体 | ①特定事業所加算を算定していない場合の届出の有無(回答は1つ) | | | |
|--------------|---|--------------------------------------|-----------------|-----------|
| | 特定事業所加算(I)～(III)のいずれかを届出している(令和3年8月までに届けた場合を含む) | 特定事業所加算(A)を届出している(令和3年8月までに届けた場合を含む) | 特定事業所加算を届出していない | 無回答 |
| 624 100.0 | 3 0.5 | 0 0.0 | 577 92.5 | 44 7.1 |

注) 特定事業所加算を算定していない場合に限定している。

参考図表 39 居宅介護支援 4 (1) 1) ② 令和3年9月サービス提供分の特定事業所加算の算定状況 特定事業所加算 特定事業所加算を届出していない場合、特定事業所加算(A)を届出していない理由(複数回答)

| ②特定事業所加算を届出していない場合、特定事業所加算(A)を届出していない理由(複数回答可) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------------------------|--------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|---|--|--|---|---|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------|------------------------------------|-----------|-----------|
| 全体 | 特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)と共通の要件関連利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催できない | 24時間連絡体制の確保、かつ必要に応じたサービス提供に当る体制が確保できない | 介護支援専門員への計画的な研修が実施できない | 地域包括支援センターから支援が困難な事例への居宅介護支援の提供ができない | 地域包括支援センター等が実施する事例検討会等に参加できない | 居宅介護支援費に係る運営基準減算又は特定事業所集中算定の適用を受けていない | 介護支援専門員1人当たり利用者数が40名(居宅介護支援費(Ⅱ)を算定している場合は45名)を超えている | 「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保できない | 他の法人が運営する居宅介護支援事業所と共同で事例検討会、研修会を実施できない | 必要に応じて、多様な主体により提供される利用者の日常生活全般を支援するサービスが包括的に提供できるような居宅サービス計画を作成できない | 特定事業所加算(A)の要件関連介護支援専門員(常勤専従)の主任介護支援専門員を1名以上を満たせない | 介護支援専門員の人数(常勤専従)の介護支援専門員を1名以上を満たせない | 介護支援専門員の人数(介護支援専門員を常勤専従)を1名以上を満たせない | 連携できる事業所が見つかからないため | 地域内の他の事業所とは利用者確保の観点から連携できない方針であるため | その他 | 無回答 |
| 577 100.0 | 94 16.3 | 178 30.8 | 77 13.3 | 40 6.9 | 28 4.9 | 44 7.6 | 13 2.3 | 99 17.2 | 94 16.3 | 13 2.3 | 186 32.2 | 145 25.1 | 89 15.4 | 76 13.2 | 7 1.2 | 48 8.3 | 12 2.1 |

注) 特定事業所加算の届出をしていない事業所に限定している。

参考図表 40 居宅介護支援 4 (2) 1) 特定事業所加算(A)を算定している場合の連携状況 令和3年3月サービス提供分の特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)の算定状況

| 1)令和3年3月サービス提供分の特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)の算定状況(回答は1つ) | | | | | | |
|--|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|----------|----------|
| 全体 | 特定事業所加算(Ⅰ)を算定していた | 特定事業所加算(Ⅱ)を算定していた | 特定事業所加算(Ⅲ)を算定していた | 特定事業所加算を算定しなかった | その他 | 無回答 |
| 14 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 21.4 | 9 64.3 | 1 7.1 | 1 7.1 |

注) 特定事業所加算(A)を算定している事業所に限定している。

参考図表 41 居宅介護支援 4 (2) 2) 特定事業所加算(A)を算定している場合の連携状況 特定事業所加算(A)を算定するために連携している連携先の居宅介護支援事業所(複数回答)

| 2)特定事業所加算(A)を算定するために連携している連携先の居宅介護支援事業所(複数回答可) | | | | | |
|--|-------------------|---------------|---------------------------------|----------|-----------|
| 全体 | 同一法人・系列法人が運営する事業所 | 同じ市町村内の近隣の事業所 | 元々事業所同士、またはケアマネジャー同士等で交流があった事業所 | その他 | 無回答 |
| 14 100.0 | 2 14.3 | 8 57.1 | 3 21.4 | 0 0.0 | 3 21.4 |

注) 特定事業所加算(A)を算定している事業所に限定している。

参考図表 42 居宅介護支援 4(2)3) 特定事業所加算(A)を算定している場合の連携状況 特定事業所加算(A)を算定するために連携している事業所との連携内容(複数回答)

| 全体 | 3) 特定事業所加算(A)を算定するために連携している事業所との連携内容(複数回答可) | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|---------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|--------------------------------|--|--------------------------|--------------------------|-------------------------|---------------------------------|----------------------|-----------|
| | 24時間連絡を受けられる携帯電話端末等を交代で共有している | 利用者や家族等の緊急な相談内容や対応について24時間連絡体制で連携している | 介護支援専門員が連携先の事業所の研修を受けられる体制を構築している | お互いの事業所で実施していない研修について介護支援専門員に情報提供している | 研修を共同で開催することによって研修回数を増やしている | 研修を共同で開催することによって頻繁に開催できている | 「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」を共同で受け入れた | 「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」のため、互いの事業所に介護支援専門員を一時的に派遣した | 連携先の事業所と定期的に事例検討会を開催している | 連携先の事業所と定期的な事例検討会に参加している | 連携先の事業所から人材育成等の支援を受けている | 連携先の事業所から支援困難な内容や対応に関する助言を受けている | その他算定要件にないが、実施していること | 無回答 |
| 14 100.0 | 2 14.3 | 3 21.4 | 2 14.3 | 1 7.1 | 1 7.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 6 42.9 | 4 28.6 | 0 0.0 | 3 21.4 | 1 7.1 | 4 28.6 |

注) 特定事業所加算(A)を算定している事業所に限定している。

参考図表 43 居宅介護支援 4(2)4) 特定事業所加算(A)を算定している場合の連携状況 規模 連携先の居宅介護支援事業所の規模(介護支援専門員の実人数)

| 全体 | 4) 規模__連携先の居宅介護支援事業所の規模(介護支援専門員の実人数) | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------------|--------------------------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|------|
| | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 14 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 14.3 | 2 14.3 | 3 21.4 | 3 21.4 | 4 28.6 | 5.3 | 5.0 |

注1) 特定事業所加算(A)を算定している事業所に限定している。

注2) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 44 居宅介護支援 4(2)4) 特定事業所加算(A)を算定している場合の連携状況 規模 連携後の介護支援専門員の人数(貴事業所の人数と連携している事業所の人数との合計)

| 全体 | 連携後の介護支援専門員の人数(貴事業所の人数と連携している事業所の人数との合計)_実人数 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------------|--|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----|------|
| | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 14 100.0 | 0 0.0 | 1 7.1 | 1 7.1 | 1 7.1 | 1 7.1 | 4 28.6 | 6 42.9 | 7.0 | 5.9 |

注1) 特定事業所加算(A)を算定している事業所に限定している。

注2) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 45 居宅介護支援 4(2)4) 特定事業所加算(A)を算定している場合の連携状況 規模 連携後の介護支援専門員の人数(貴事業所の人数と連携している事業所の人数との合計)

| 全体 | 連携後の介護支援専門員の人数(貴事業所の人数と連携している事業所の人数との合計) 常勤換算人数 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------------|---|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----|------|
| | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 14 100.0 | 0 0.0 | 1 7.1 | 0 0.0 | 1 7.1 | 1 7.1 | 4 28.6 | 7 50.0 | 6.8 | 5.9 |

注1) 特定事業所加算(A)を算定している事業所に限定している。

注2) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 46 居宅介護支援 4(2)5) 特定事業所加算(A)を算定している場合の連携状況 現在の人員で運営している理由(複数回答)

| 全体 | 5)現在の人員で運営している理由(複数回答可) | | | | | | | |
|-------------|-------------------------------|---------------------|----------------------|------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|----------|-----------|
| | 地域内に介護支援専門員が少なく、新たに採用することが難しい | 介護支援専門員の離職や休職があったため | 地域内で新規の利用者を増やすことが難しい | 事業所の経営上の都合により、介護支援専門員の人数を増やすことが難しい | 法人・事業所の独自の方針や理念として現在の人数を採用している | 主たる医療機関や介護サービス事業所・施設に併設し、兼業している | その他 | 無回答 |
| 14 100.0 | 4 28.6 | 3 21.4 | 1 7.1 | 2 14.3 | 4 28.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 21.4 |

注) 特定事業所加算(A)を算定している事業所に限定している。

参考図表 47 居宅介護支援 4(2)6) 特定事業所加算(A)を算定している場合の連携状況 「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指す意向について

| 全体 | 6)「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指す意向について(回答は1つ) | | |
|-------------|---------------------------------|----------------------|-----------|
| | 「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指すしている | 「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指していない | 無回答 |
| 14 100.0 | 6 42.9 | 3 21.4 | 5 35.7 |

注) 特定事業所加算(A)を算定している事業所に限定している。

参考図表 48 居宅介護支援 4 (2) 7) 特定事業所加算 (A) を算定している場合の連携状況 連携による効果 (複数回答)

| 全体 | 7) 連携による効果 (複数回答可) | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|--|---------------------------------------|-----------------------------|--------------------------|---|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------|-----------------|----------|-----------|
| | 特定事業所加算(A)を取得したことで、事業所の収益が改善した (見込み含む) | 24時間連絡体制を確保したことで、利用者等の相談に随時対応できるようになった | 24時間連絡体制を確保したことで、利用者等が安心して参加できるようになった | 介護支援専門員がより多くの研修に参加できるようになった | 研修を連携して実施することで、研修内容が向上した | 「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」の受け入れが可能になり、採用にも役立った | 共同で事例検討会、研修会を実施したことで、ケアマネジメントの質が向上した | 他事業所と連携することで、ケアマネジャー等職員のモチベーションが高まった | 他事業所の状況を知ることで、ケアマネジャー等職員の意識向上につながった | まだ連携による効果が把握できていない | 今のところ、連携前と変わらない | その他 | 無回答 |
| 14 100.0 | 6 42.9 | 1 7.1 | 1 7.1 | 0 0.0 | 2 14.3 | 1 7.1 | 4 28.6 | 3 21.4 | 4 28.6 | 0 0.0 | 2 14.3 | 0 0.0 | 3 21.4 |

注) 特定事業所加算 (A) を算定している事業所に限定している。

問5 逡減制の適用緩和について

参考図表 49 居宅介護支援 5 (1) 1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和について 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況

| 全体 | 1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況 (回答は1つ) | | |
|---------------|-------------------------------------|----------------------|-----------|
| | 適用緩和あり (ICT等を活用する場合) (居宅介護支援費 (II)) | 適用緩和なし (居宅介護支援費 (I)) | 無回答 |
| 1134 100.0 | 103 9.1 | 1008 88.9 | 23 2.0 |

参考図表 50 居宅介護支援 5 (1) 2) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和について 適用緩和 あり (ICT等を活用する場合) 居宅介護支援費 (II)

| | 全体 | 0人 | 1~29人 | 30~49人 | 50~99人 | 100~149人 | 150人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|-------|--------------|------------|----------|------------|------------|----------|----------|------------|------|-------|
| (i) | 103 100.0 | 14 13.6 | 4 3.9 | 19 18.4 | 11 10.7 | 9 8.7 | 9 8.7 | 37 35.9 | 75.2 | 109.6 |
| (ii) | 103 100.0 | 52 50.5 | 7 6.8 | 4 3.9 | 0 0.0 | 2 1.9 | 1 1.0 | 37 35.9 | 10.7 | 35.6 |
| (iii) | 103 100.0 | 65 63.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 1.0 | 0 0.0 | 37 35.9 | 1.6 | 12.7 |

注1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり (ICT等を活用する場合) (居宅介護支援費 (II))」と回答した事業所に限定している。

注2) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 51 居宅介護支援 5(1)2) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和について 適用緩和あり (ICT等を活用する場合) 貴事業所内の介護支援専門員のうち、居宅介護支援費の取り扱い件数が40件以上担当している介護支援専門員の人数

| 全体 | ①貴事業所内の介護支援専門員のうち、居宅介護支援費の取り扱い件数が40件以上担当している介護支援専門員の人数 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|--|------|-----|-----|-----|------|------|-----|------|
| | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 103 | 46 | 28 | 4 | 2 | 0 | 1 | 22 | 0.6 | 1.3 |
| 100.0 | 44.7 | 27.2 | 3.9 | 1.9 | 0.0 | 1.0 | 21.4 | | |

注1) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり (ICT等を活用する場合) (居宅介護支援費 (II))」と回答した事業所に限定している。

注2) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 52 居宅介護支援 5(1)2) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和について 適用緩和あり (ICT等を活用する場合) 情報通信機器 (AI含む) の活用

| 全体 | ②情報通信機器 (AI含む) の活用 | | |
|-------|--------------------|------|-----|
| | 有 | 無 | 無回答 |
| 103 | 65 | 28 | 10 |
| 100.0 | 63.1 | 27.2 | 9.7 |

注) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり (ICT等を活用する場合) (居宅介護支援費 (II))」と回答した事業所に限定している。

参考図表 53 居宅介護支援 5(1)2) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和について 適用緩和あり (ICT等を活用する場合) 事務職員の配置

| 全体 | ③事務職員の配置 (回答は1つ) | | |
|-------|------------------|------|-----|
| | 有 | 無 | 無回答 |
| 103 | 50 | 45 | 8 |
| 100.0 | 48.5 | 43.7 | 7.8 |

注1) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり (ICT等を活用する場合) (居宅介護支援費 (II))」と回答した事業所に限定している。

注2) 事務職員の配置については、すべての事業所に尋ねた問2と、通減制の適用緩和を受けた事業所に尋ねた問5の2種類があり、本集計では問5を用いた。

参考図表 54 居宅介護支援 5 (1) 2) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和について 適用緩和 あり (ICT等を活用する場合) 事務職員の配置 実人数

| 全体 | 実人数 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|-----|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|------|
| | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 50 | 0 | 41 | 1 | 2 | 1 | 1 | 4 | 1.3 | 0.9 |
| 100.0 | 0.0 | 82.0 | 2.0 | 4.0 | 2.0 | 2.0 | 8.0 | | |

注1) 通減制の適用緩和を受けており、事務職員を配置している事業所に限定している。

注2) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 55 居宅介護支援 5 (1) 2) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和について 適用緩和 あり (ICT等を活用する場合) 事務職員の配置 常勤換算人員

| 全体 | 常勤換算人員 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|------|------|-----|------|
| | 1人未満 | 1人以上 2人未満 | 2人以上 3人未満 | 3人以上 4人未満 | 4人以上 5人未満 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 50 | 20 | 15 | 0 | 0 | 1 | 0 | 14 | 0.8 | 0.7 |
| 100.0 | 40.0 | 30.0 | 0.0 | 0.0 | 2.0 | 0.0 | 28.0 | | |

注1) 通減制の適用緩和を受けており、事務職員を配置している事業所に限定している。

注2) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 56 居宅介護支援 5 (1) 2) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和について 適用緩和 あり (ICT等を活用する場合) 事務職員の配置 勤務形態 (複数回答)

| 全体 | a) 勤務形態 (複数回答可) | | |
|-------|-----------------|------|-----|
| | 常勤 | 非常勤 | 無回答 |
| 50 | 27 | 22 | 2 |
| 100.0 | 54.0 | 44.0 | 4.0 |

注) 通減制の適用緩和を受けており、かつ事務職員を配置している事業所に限定している。

参考図表 57 居宅介護支援 5 (1) 2) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和について 適用緩和 あり (ICT等を活用する場合) 事務職員の配置 1週間の勤務日数

| 全体 | b) 1週間の勤務日数 (日/週) | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|-------------------|------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|------|
| | 0日 | 1日未満 | 2日未満 | 3日未満 | 4日未満 | 5日未満 | 6日未満 | 6日以上 | 無回答 | | |
| 50 | 0 | 0 | 5 | 3 | 3 | 5 | 28 | 3 | 3 | 4.2 | 1.5 |
| 100.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 6.0 | 6.0 | 10.0 | 56.0 | 6.0 | 6.0 | | |

注1) 通減制の適用緩和を受けており、かつ事務職員を配置している事業所に限定している。

注2) 平均は日数の平均 (日) を示している。

参考図表 58 居宅介護支援 5 (1) 2) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和について 適用緩和 あり (ICT等を活用する場合) 事務職員の配置 1日あたりの勤務時間数

| 全体 | c) 1日あたりの勤務時間数(時間/日) | | | | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|------|
| | 0時間 | 1時間未満 | 2時間未満 | 3時間未満 | 4時間未満 | 5時間未満 | 6時間未満 | 7時間未満 | 8時間未満 | 9時間未満 | 9時間以上 | 無回答 | | |
| 50 | 0 | 0 | 3 | 3 | 3 | 7 | 3 | 2 | 9 | 16 | 1 | 3 | 6.0 | 2.5 |
| 100.0 | 0.0 | 0.0 | 6.0 | 6.0 | 6.0 | 14.0 | 6.0 | 4.0 | 18.0 | 32.0 | 2.0 | 6.0 | | |

注1) 逡減制の適用緩和を受けており、かつ事務職員を配置している事業所に限定している。

注2) 平均は日数の平均(時間)を示している。

参考図表 59 居宅介護支援 5 (1) 3) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和について 適用緩和 なし 居宅介護支援費 (I)

| | 全体 | 0人 | 1~29人 | 30~49人 | 50~99人 | 100~149人 | 150人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|-------|-------|------|-------|--------|--------|----------|--------|------|------|------|
| (i) | 1008 | 43 | 163 | 135 | 204 | 120 | 54 | 289 | 68.7 | 65.1 |
| | 100.0 | 4.3 | 16.2 | 13.4 | 20.2 | 11.9 | 5.4 | 28.7 | | |
| (ii) | 1008 | 664 | 37 | 1 | 5 | 8 | 4 | 289 | 3.6 | 21.3 |
| | 100.0 | 65.9 | 3.7 | 0.1 | 0.5 | 0.8 | 0.4 | 28.7 | | |
| (iii) | 1008 | 710 | 2 | 1 | 4 | 2 | 0 | 289 | 0.9 | 9.3 |
| | 100.0 | 70.4 | 0.2 | 0.1 | 0.4 | 0.2 | 0.0 | 28.7 | | |

注1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和なし(居宅介護支援費 (I))」と回答した事業所に限定している。

注2) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 60 居宅介護支援 5 (1) 3) ①令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和について 適用緩和 なし 逡減制の適用緩和届出の状況

| 全体 | ①逡減制の適用緩和届出の状況(回答は1つ) | | |
|-------|----------------------------------|-------------------|-----|
| | 逡減制の適用緩和の届出済み(令和3年8月までに届けた場合を含む) | 逡減制の適用緩和の届出をしていない | 無回答 |
| 1008 | 39 | 911 | 58 |
| 100.0 | 3.9 | 90.4 | 5.8 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和なし(居宅介護支援費 (I))」と回答した事業所に限定している。

参考図表 61 居宅介護支援 5 (1) 3) a) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和について 適用緩和 なし 逡減制の適用緩和の届出済みの場合で、算定していない理由 (複数回答)

| 全体 | a) 逡減制の適用緩和の届出済みの場合で、算定していない理由 (複数回答可) | | | | | | | | | |
|-------------|--|---------------------|--------------------------------------|------------------|-----------------------|----------------|--------------------------------------|----------------------------|----------|----------|
| | 平時において算定することは想定しておらず、緊急時に備えて届出をしたため | 業務効率化できる業務が限定的であるため | 介護支援専門員の労務管理上、現時点で利用者数を増やすことが限界であるため | 介護支援専門員を新規雇用したため | ケアマネジメントの質の維持に懸念があるため | もともと利用者数が少ないため | 逡減制の適用緩和後、担当件数が増えるほどに新規の利用者が増えていないため | 新規の利用者よりも利用終了の利用者が上回っているため | その他 | 無回答 |
| 39 100.0 | 21 53.8 | 1 2.6 | 9 23.1 | 3 7.7 | 11 28.2 | 8 20.5 | 11 28.2 | 1 2.6 | 1 2.6 | 3 7.7 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和なし (居宅介護支援費 (I))」と回答した事業所で、逡減制の適用緩和を届出済みの事業所に限定している。

参考図表 62 居宅介護支援 5 (1) 3) b) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和について 適用緩和 なし 逡減制の適用緩和の届出をしていない理由 (複数回答)

| 全体 | b) 逡減制の適用緩和の届出をしていない理由 (複数回答可) | | | | | | | | | |
|--------------|--|-------------------------|-----------------------|----------------------------|-----------------------|---|---|-----------------------|-----------|-----------|
| | 業務負担の軽減や効率化のために、どのICT機器等を活用すれば良いかわからない | ICT機器等を活用するための予算が確保できない | ICT機器等を活用できる体制が整っていない | 地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため | 事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため | 逡減制の適用緩和を受けられる程度の介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため | ケアマネジメントの質の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため | 法人または事業所が届出しない方針であるため | その他 | 無回答 |
| 911 100.0 | 177 19.4 | 236 25.9 | 405 44.5 | 55 6.0 | 311 34.1 | 209 22.9 | 356 39.1 | 178 19.5 | 41 4.5 | 30 3.3 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和なし (居宅介護支援費 (I))」と回答した事業所で、逡減制の適用緩和を届出をしていない事業所に限定している。

参考図表 63 居宅介護支援 5 (2) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和状況で「1. 適用緩和あり」と回答した場合、通減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援について（複数回答）

| 全体 | (2) 通減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援について(複数回答可) | | | | | | | | | |
|-------|--|-------------------------|-------------------------------------|------------------------|--------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----|------|
| | 法人から事務職員の配置に関する支援があった | 法人からICT機器等の活用に関する支援があった | 法人から介護支援専門員の担当件数の増加に伴う、労務管理上の支援があった | 事業所から事務職員の配置に関する支援があった | 事業所からICT機器等の活用に関する支援があった | 事業所から介護支援専門員の担当件数の増加に伴う、労務管理上の支援があった | 担当件数を増やした介護支援専門員に対し、事務所の管理者から支援があった | 担当件数を増やした介護支援専門員に対し、事業所内の同僚から支援があった | その他 | 無回答 |
| 103 | 16 | 34 | 6 | 13 | 20 | 6 | 4 | 3 | 6 | 32 |
| 100.0 | 15.5 | 33.0 | 5.8 | 12.6 | 19.4 | 5.8 | 3.9 | 2.9 | 5.8 | 31.1 |

注1) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

注2) 1事業所で運営されている場合は、4～9の選択肢から回答している。

参考図表 64 居宅介護支援 5 (2) 1) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和状況で「1. 適用緩和あり」と回答した場合、通減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援について（複数回答） 通減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援体制がある場合、いつから実施されていますか

| 全体 | 1) 通減制の適用緩和にあたる法人内または事業所内の支援体制がある場合、いつから実施されていますか(回答は1つ) | | | |
|-------|--|---------------------|-----|------|
| | 通減制の適用緩和とは無関係に実施している | 通減制の適用緩和を考慮して実施している | その他 | 無回答 |
| 103 | 34 | 35 | 1 | 33 |
| 100.0 | 33.0 | 34.0 | 1.0 | 32.0 |

注) 令和3年9月サービス提供分の通減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

参考図表 65 居宅介護支援 5(3) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況で「1. 適用緩和あり」と回答した場合、介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数の状況 介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数

| | 全体 | 0件 | 1～9件 | 10～19件 | 20～29件 | 30～39件 | 40～44件 | 45～49件 | 50件以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|---------------------------------------|--------------|----------|----------|----------|------------|------------|------------|----------|----------|------------|------|------|
| 1) 令和2年9月末日 介護支援専門員常勤1人 当たり担当件数 | 103 100.0 | 3 2.9 | 0 0.0 | 2 1.9 | 17 16.5 | 46 44.7 | 4 3.9 | 2 1.9 | 2 1.9 | 27 26.2 | 32.3 | 10.9 |
| 2) 令和3年9月末日 介護支援専門員常勤1人 当たり担当件数 | 103 100.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 14 13.6 | 41 39.8 | 14 13.6 | 6 5.8 | 3 2.9 | 25 24.3 | 36.4 | 8.4 |

注1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

注2) 平均は件数の平均（件）を示している。

参考図表 66 居宅介護支援 5(3) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況で「1. 適用緩和あり」と回答した場合、介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数の状況 事業所内の担当件数合計（1人あたり担当件数の分子）

| | 全体 | 0件 | 1～29件 | 30～49件 | 50～99件 | 100～149件 | 150件以上 | 無回答 |
|--|--------------|----------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 1) 令和2年9月末日 事業所内の担当件数合計 (1人あたり担当件数の分子) | 103 100.0 | 4 3.9 | 2 1.9 | 17 16.5 | 15 14.6 | 14 13.6 | 15 14.6 | 36 35.0 |
| 2) 令和3年9月末日 事業所内の担当件数合計 (1人あたり担当件数の分子) | 103 100.0 | 1 1.0 | 2 1.9 | 18 17.5 | 15 14.6 | 16 15.5 | 17 16.5 | 34 33.0 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

参考図表 67 居宅介護支援 5(3) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況で「1. 適用緩和あり」と回答した場合、介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数の状況 介護支援専門員常勤換算人数（1人あたり担当件数の分母）

| | 全体 | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|--|--------------|----------|-----------|----------|------------|----------|------------|------------|------|------|
| 1) 令和2年9月末日 介護支援専門員常勤換算人数 (1人あたり担当件数の分母) | 103 100.0 | 4 3.9 | 9 8.7 | 5 4.9 | 9 8.7 | 8 7.8 | 32 31.1 | 36 35.0 | 13.6 | 21.5 |
| 2) 令和3年9月末日 介護支援専門員常勤換算人数 (1人あたり担当件数の分母) | 103 100.0 | 1 1.0 | 10 9.7 | 7 6.8 | 11 10.7 | 8 7.8 | 31 30.1 | 35 34.0 | 15.4 | 24.0 |

注1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

注2) 平均は人数の平均（人）を示している。

参考図表 68 居宅介護支援 5 (3) 3) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況で「1. 適用緩和あり」と回答した場合、介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数の状況 令和3年9月の介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数が令和2年9月と比べて増えた理由(複数回答)

| | | 3) 令和3年9月の介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数が令和2年9月と比べて増えた理由(複数回答可) | | | | | |
|----|--------------|--|---|----------|------------|----------|------------|
| 全体 | | 積極的に利用者を受け入れたため | 介護支援専門員の退職や他の事業所との兼務比率が増えたこと、非常勤職員の労働時間が減少したこと等、介護支援専門員の常勤換算人数が変化する事象が生じたため | その他の理由 | 特に理由はない | わからない | 無回答 |
| | 103 100.0 | 42 40.8 | 7 6.8 | 4 3.9 | 11 10.7 | 4 3.9 | 37 35.9 |

注1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ))」と回答した事業所に限定している。

注2) 無回答が多いのは、令和2年9月と比べて増えていない事業所の可能性が高い。令和2年9月と令和3年9月の介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数を比較して増えている場合に限定することで無回答が減少する可能性がある。

参考図表 69 居宅介護支援 5 (3) 3) ①令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況で「1. 適用緩和あり」と回答した場合、介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数の状況 令和3年9月の介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数が令和2年9月と比べて増えた理由(複数回答) 積極的に利用者を受け入れた場合の取組み内容

| 全体 | ①積極的に利用者を受け入れた場合の取組み内容(複数回答可) | | | | |
|-------------|-------------------------------|----------------|---|------------|----------|
| | 紹介先の機関・事業所を増やす取り組みをした | 貴事業所のPR活動を実施した | 以前は、受けきれない場合に他の事業所や相談先を紹介する等を実施していたが、他の事業所や相談先を紹介せず、引き受けることが増えた | その他 | わからない |
| 42 100.0 | 15 35.7 | 7 16.7 | 16 38.1 | 10 23.8 | 2 4.8 |

注)「積極的に利用者を受け入れたため」と回答した事業所に限定している。

参考図表 70 居宅介護支援 5 (4) 1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況について、「1. 適用緩和あり」と回答した場合、管理者からみた届出前後の事業所内の介護支援専門員の業務等の変化について、担当件数が40件以上に増えた介護支援専門員のみに着目して回答 個別利用者とのコミュニケーションの頻度

| 全体 | 1)個別利用者とのコミュニケーションの頻度 | | | |
|--------------|-----------------------|----------|------------|------------|
| | 増えた | 減った | 変化なし | 無回答 |
| 103 100.0 | 22 21.4 | 2 1.9 | 46 44.7 | 33 32.0 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ))」と回答した事業所に限定している。

参考図表 71 居宅介護支援 5(4)2) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況について、「1. 適用緩和あり」と回答した場合、管理者からみた届出前後の事業所内の介護支援専門員の業務等の変化について、担当件数が40件以上に増えた介護支援専門員のみに着目して回答 個別利用者に係る直接業務の対応時間

| 全体 | 2)個別利用者に係る直接業務の対応時間 | | | |
|-------|---------------------|-----|------|------|
| | 増えた | 減った | 変化なし | 無回答 |
| 103 | 20 | 2 | 47 | 34 |
| 100.0 | 19.4 | 1.9 | 45.6 | 33.0 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

参考図表 72 居宅介護支援 5(4)3) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況について、「1. 適用緩和あり」と回答した場合、管理者からみた届出前後の事業所内の介護支援専門員の業務等の変化について、担当件数が40件以上に増えた介護支援専門員のみに着目して回答 個別利用者に係る間接業務の対応時間

| 全体 | 3)個別利用者に係る間接業務の対応時間 | | | |
|-------|---------------------|-----|------|------|
| | 増えた | 減った | 変化なし | 無回答 |
| 103 | 30 | 6 | 32 | 35 |
| 100.0 | 29.1 | 5.8 | 31.1 | 34.0 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

参考図表 73 居宅介護支援 5(4)4) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況について、「1. 適用緩和あり」と回答した場合、管理者からみた届出前後の事業所内の介護支援専門員の業務等の変化について、担当件数が40件以上に増えた介護支援専門員のみに着目して回答 個別利用者によらない間接業務の対応時間

| 全体 | 4)個別利用者によらない間接業務の対応時間 | | | |
|-------|-----------------------|------|------|------|
| | 増えた | 減った | 変化なし | 無回答 |
| 103 | 27 | 11 | 30 | 35 |
| 100.0 | 26.2 | 10.7 | 29.1 | 34.0 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり（ICT等を活用する場合）（居宅介護支援費（Ⅱ）」と回答した事業所に限定している。

参考図表 74 居宅介護支援 5(4)5) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況について、「1. 適用緩和あり」と回答した場合、管理者からみた届出前後の事業所内の介護支援専門員の業務等の変化について、担当件数が40件以上に増えた介護支援専門員のみに着目して回答 ケアマネジメントの個別対応への幅

| 全体 | 5)ケアマネジメントの個別対応への幅 | | | |
|-------|--------------------|-----|------|------|
| | 増えた | 減った | 変化なし | 無回答 |
| 103 | 25 | 1 | 44 | 33 |
| 100.0 | 24.3 | 1.0 | 42.7 | 32.0 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ))」と回答した事業所に限定している。

参考図表 75 居宅介護支援 5(4)6) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況について、「1. 適用緩和あり」と回答した場合、管理者からみた届出前後の事業所内の介護支援専門員の業務等の変化について、担当件数が40件以上に増えた介護支援専門員のみに着目して回答 ケアマネジメントの水準(アセスメントやモニタリングで収集する情報量、ケアプランの内容の充実さ等)

| 全体 | 6)ケアマネジメントの水準 | | | |
|-------|---------------|---------|---------|------|
| | 水準が上がった | 水準が下がった | 水準の変化なし | 無回答 |
| 103 | 12 | 3 | 55 | 33 |
| 100.0 | 11.7 | 2.9 | 53.4 | 32.0 |

- 注1) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ))」と回答した事業所に限定している。
- 注2) 水準が下がったとしても、元々が高い水準であったならば、水準を少し下げて、より多くの利用者に対応することも地域の状況によっては必要になる場合もあると考えられる。

参考図表 76 居宅介護支援 5(4)7) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況について、「1. 適用緩和あり」と回答した場合、管理者からみた届出前後の事業所内の介護支援専門員の業務等の変化について、担当件数が40件以上に増えた介護支援専門員のみに着目して回答 逡減性の緩和に伴う、利用者の受け入れの融通性

| | | | | |
|--------------|--------------------------------|------------|------------|--|
| 全体 | 7) 逡減性の緩和に伴う、利用者の受け入れの融通性 | | | |
| | 利用者の受け入れの余地が増えて、柔軟に対応できるようになった | 変化なし | 無回答 | |
| 103 100.0 | 35 34.0 | 33 32.0 | 35 34.0 | |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ))」と回答した事業所に限定している。

参考図表 77 居宅介護支援 5(4)8) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況について、「1. 適用緩和あり」と回答した場合、管理者からみた届出前後の事業所内の介護支援専門員の業務等の変化について、担当件数が40件以上に増えた介護支援専門員のみに着目して回答 逡減性の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応

| | | | | |
|--------------|---------------------------------|------------|-------------------|------------|
| 全体 | 8) 逡減性の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応 | | | |
| | 地域での利用者の受け入れ要望に対応できるようになった | 特に変化はない | 地域での利用者の受け入れ要望がない | 無回答 |
| 103 100.0 | 32 31.1 | 36 35.0 | 1 1.0 | 34 33.0 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ))」と回答した事業所に限定している。

参考図表 78 居宅介護支援 5(4)9) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況について、「1. 適用緩和あり」と回答した場合、管理者からみた届出前後の事業所内の介護支援専門員の業務等の変化について、担当件数が40件以上に増えた介護支援専門員のみに着目して回答 逡減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる全体の業務時間

| 全体 | 9) 逡減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる全体の業務時間(回答は1つ) | | | |
|-------|--|-----|------|------|
| | 増えた | 減った | 変化なし | 無回答 |
| 103 | 38 | 1 | 30 | 34 |
| 100.0 | 36.9 | 1.0 | 29.1 | 33.0 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ))」と回答した事業所に限定している。

参考図表 79 居宅介護支援 5(4)10) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況について、「1. 適用緩和あり」と回答した場合、管理者からみた届出前後の事業所内の介護支援専門員の業務等の変化について、担当件数が40件以上に増えた介護支援専門員のみに着目して回答 ICT機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の導入促進

| 全体 | 10)ICT機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の導入促進 | | |
|-------|---------------------------------------|------|------|
| | 導入が促進された | 変化なし | 無回答 |
| 103 | 38 | 31 | 34 |
| 100.0 | 36.9 | 30.1 | 33.0 |

注) 令和3年9月サービス提供分の逡減制の適用緩和状況において、「適用緩和あり(ICT等を活用する場合)(居宅介護支援費(Ⅱ))」と回答した事業所に限定している。

問6 ICT 機器等の整備・利用状況

参考図表 80 居宅介護支援 6 (1) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器 (情報通信機器、人工知能関連技術 (AI) を含む) の整備・導入状況について (複数回答)

| 全体 | (1)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の整備・導入状況について | | | | |
|-------|---------------------------------------|----------------------------|-------------------|-----------------------|-----|
| | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用 | 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用 | 人工知能関連技術 (AI) を利用 | 業務支援のためのICT機器は使用していない | 無回答 |
| 1134 | 189 | 860 | 6 | 80 | 109 |
| 100.0 | 16.7 | 75.8 | 0.5 | 7.1 | 9.6 |

参考図表 81 居宅介護支援 6 (1) 1. 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器 (情報通信機器、人工知能関連技術 (AI) を含む) の整備・導入状況について (複数回答) 事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、複数人で共有して利用

| 全体 | 1. ICT機器の種類(複数回答可) | | | |
|-------|--------------------|---------|------|-----|
| | デスクトップパソコン | ノートパソコン | その他 | 無回答 |
| 189 | 111 | 87 | 39 | 13 |
| 100.0 | 58.7 | 46.0 | 20.6 | 6.9 |

注) 業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況について、事業所内でパソコンなどの ICT 機器を複数人で共有して利用している事業所に限定している。

参考図表 82 居宅介護支援 6 (1) 2. 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器 (情報通信機器、人工知能関連技術 (AI) を含む) の整備・導入状況について (複数回答) 事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、1人1台利用

| 全体 | 2. ICT機器の種類(複数回答可) | | | |
|-------|--------------------|---------|------|-----|
| | デスクトップパソコン | ノートパソコン | その他 | 無回答 |
| 860 | 520 | 420 | 102 | 83 |
| 100.0 | 60.5 | 48.8 | 11.9 | 9.7 |

注) 業務を支援するための ICT 機器等の整備・導入状況について、事業所内でパソコンなどの ICT 機器を1人1台利用している事業所に限定している。

参考図表 83 居宅介護支援 6 (2) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）の利用状況（複数回答）

| 全体 | (2)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末の利用状況(複数回答可) | | | | | |
|---------------|--|-----------------------|----------------------------------|-------------------|-------------|-------------|
| | スマートフォンのみを利用している | タブレット(パソコンを含む)を利用している | スマートフォンとタブレット(パソコンを含む)をともに利用している | その他の携帯情報端末を利用している | 利用していない | 無回答 |
| 1134 100.0 | 126 11.1 | 193 17.0 | 179 15.8 | 42 3.7 | 507 44.7 | 116 10.2 |

参考図表 84 居宅介護支援 6 (3) 利用者情報の携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）によるアクセスの状況

| 全体 | (3)利用者情報の携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)によるアクセスの状況(回答は1つ) | | | |
|--------------|--|-------------------------------------|------------------------------------|----------|
| | 訪問先からもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる | 事業所等特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる | ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない | 無回答 |
| 511 100.0 | 248 48.5 | 101 19.8 | 155 30.3 | 7 1.4 |

注) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末を利用している事業所に限定している。

参考図表 85 居宅介護支援 6 (4) (2) で回答のあった携帯情報端末の利用台数

| 全体 | (4)(2)で回答のあった携帯情報端末の利用台数(回答は1つ) | | | |
|--------------|---------------------------------|-------------|-----------|-----------|
| | 1台を複数人で利用している | 1人1台である | その他 | 無回答 |
| 511 100.0 | 93 18.2 | 368 72.0 | 26 5.1 | 24 4.7 |

注) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末を利用している事業所に限定している。

参考図表 86 居宅介護支援 6 (5) モニタリング等の業務のための外出先（利用者宅や駐車中の車内等）において、(2) で回答のあった携帯情報端末を活用している業務（複数回答）

| (5)モニタリング等の業務のための外出先(利用者宅や駐車中の車内等)において、(2)で回答のあった携帯情報端末を活用している業務(複数回答可) | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------|------------------------|----------------------|------------------------|---------------------------|-----------------------|-----------|----------------|-------------|---------------|-----------------|--------------------------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 全体 | 利用者の介護保険情報の管理 | 利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管 | アセスメント表の作成・クラウド上への保管 | 居宅サービス計画書の作成・クラウド上への保管 | サービス利用票(提供票)の共有・クラウド上への保管 | モニタリング記録の作成・クラウド上への保管 | 職員の出勤の管理 | サービス担当者会議の日程調整 | 利用者宅訪問の日程調整 | 医療機関へのケアプラン交付 | 医療機関との意見交換・情報連携 | 医療機関との日程調整(サービス担当者会議、退院時カンファレンス、等含む) | その他 | 訪問先においてICT機器等は活用していない | 無回答 |
| 511 100.0 | 138 27.0 | 146 28.6 | 70 13.7 | 65 12.7 | 83 16.2 | 144 28.2 | 20 3.9 | 112 21.9 | 142 27.8 | 2 0.4 | 62 12.1 | 70 13.7 | 29 5.7 | 156 30.5 | 24 4.7 |

注) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末を利用している事業所に限定している。

参考図表 87 居宅介護支援 6 (6) 他事業所・多職種との連携の状況（複数回答）

| (6)他事業所・多職種との連携の状況(複数回答可) | | | | | | |
|---------------------------|--|---|--|-----------------------|-------------|--|
| 全体 | 地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している | 一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している | 同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している | 多職種や他事業所とデータの連携をしていない | 無回答 | |
| 1134 100.0 | 73 6.4 | 117 10.3 | 278 24.5 | 586 51.7 | 125 11.0 | |

参考図表 88 居宅介護支援 6 (7) 他事業所・多職種と連携している場合の連携方法の詳細

| (7)他事業所・多職種と連携している場合の連携方法の詳細(回答は1つ) | | | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|----------------------------------|-----------|-----------|
| 全体 | 自治体が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している | 病院・医師会が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している | 一般社団法人・一般財団法人・NPO が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している | 営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している | その他 | 無回答 |
| 423 100.0 | 58 13.7 | 64 15.1 | 14 3.3 | 216 51.1 | 30 7.1 | 41 9.7 |

注) 他事業所・多職種と連携している場合に限定している。

参考図表 89 居宅介護支援 6 (8) サービス担当者会議の際、TV会議の利用状況

| 全体 | (8)サービス担当者会議の際、TV会議の利用状況(回答は1つ) | | | | |
|---------------|---------------------------------|-----------|--------------------|-------------|------------|
| | 頻繁に利用している | 時々利用している | 利用したことはあるがほとんど使わない | 利用したことがない | 無回答 |
| 1134 100.0 | 4 0.4 | 79 7.0 | 179 15.8 | 762 67.2 | 110 9.7 |

参考図表 90 居宅介護支援 6 (9) 退院・退所時のカンファレンスの際のTV会議の利用状況

| 全体 | (9)退院・退所時のカンファレンスの際のTV会議の利用状況(回答は1つ) | | | | |
|---------------|--------------------------------------|-----------|--------------------|-------------|-------------|
| | 頻繁に利用している | 時々利用している | 利用したことはあるがほとんど使わない | 利用したことがない | 無回答 |
| 1134 100.0 | 6 0.5 | 92 8.1 | 173 15.3 | 734 64.7 | 129 11.4 |

参考図表 91 居宅介護支援 6 (10) 在宅勤務におけるパソコン・ICT機器の使用状況(複数回答)

| 全体 | (10)在宅勤務におけるパソコン・ICT機器の使用状況(複数回答可) | | | | | |
|---------------|--|----------------------------------|---------------------------|-----------|-------------|-------------|
| | 在宅勤務の時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている | 在宅勤務の時、個人で保有しているパソコン・ICT機器を使っている | 在宅勤務の時、パソコン・ICT機器は使用していない | その他 | 在宅勤務を行っていない | 無回答 |
| 1134 100.0 | 207 18.3 | 99 8.7 | 21 1.9 | 14 1.2 | 695 61.3 | 131 11.6 |

参考図表 92 居宅介護支援 6 (11) 市町村との連携に関する地域の状況(複数回答)

| 全体 | (11)市町村との連携に関する地域の状況(複数回答可) | | | | | |
|---------------|------------------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------|-----------------------|-------------|
| | 市町村との共有システム等を利用して市町村からの情報を得ることができる | 市町村との共有システム等を利用して書類を提出できる | 市町村との共有システム等を利用して、書類を受理できる | その他 | 市町村との連絡調整にシステムは使用できない | 無回答 |
| 1134 100.0 | 212 18.7 | 101 8.9 | 113 10.0 | 28 2.5 | 676 59.6 | 158 13.9 |

参考図表 93 居宅介護支援 6 (12) テレワーク時にネットワークに接続するために Wi-fi を利用している場合の費用負担

| 全体 | (12)テレワーク時にネットワークに接続するためにWi-fi を利用している場合の費用負担(回答は1つ) | | | | | | |
|-------|--|---|---------------------------|-----|--------------|------|--|
| | 法人・事業所より支給されたモバイルWi-Fiルーター等より接続している | テレワーク時には自身が所有しているモバイルWi-Fiルーター等より接続している | テレワーク時には自宅の通信環境を用いて接続している | その他 | テレワークを行っていない | 無回答 | |
| 1134 | 105 | 59 | 147 | 10 | 674 | 139 | |
| 100.0 | 9.3 | 5.2 | 13.0 | 0.9 | 59.4 | 12.3 | |

参考図表 94 居宅介護支援 6 (13) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器を導入する際の課題 (複数回答)

| 全体 | (13)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器を導入する際の課題(複数回答可) | | | | | | | |
|-------|--|----------|----------------------------|--|----------------------------|-----|---------|------|
| | どの会社の機器・ソフトがよいかわからない | 導入コストが高い | 職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある | パソコンや介護ソフトを扱える人材がない(入力したデータをうまく活用できない) | 機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる | その他 | 課題は特にない | 無回答 |
| 1134 | 230 | 502 | 152 | 207 | 381 | 78 | 185 | 149 |
| 100.0 | 20.3 | 44.3 | 13.4 | 18.3 | 33.6 | 6.9 | 16.3 | 13.1 |

参考図表 95 居宅介護支援 6 (14) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器を導入した後の課題 (複数回答)

| 全体 | (14)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器を導入した後の課題(複数回答可) | | | | | | |
|-------|--|----------------------------|---------------------|-----|---------|------|--|
| | パソコンや介護ソフトを扱える人材がない(入力したデータをうまく活用できない) | 機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる | 事業所外で使用する際に通信が安定しない | その他 | 課題は特にない | 無回答 | |
| 1134 | 292 | 530 | 188 | 67 | 193 | 182 | |
| 100.0 | 25.7 | 46.7 | 16.6 | 5.9 | 17.0 | 16.0 | |

問7 通院時の医療機関等との連携について

参考図表 96 居宅介護支援 7(1) 令和3年9月に医師の診察を受ける際に同席した利用者数(実人数)

| | 全体 | 0人 | 1~2人 | 3~4人 | 5~9人 | 10~29人 | 30人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|-----|---------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----|------|
| 全体 | 1134 100.0 | 587 51.8 | 272 24.0 | 93 8.2 | 55 4.9 | 26 2.3 | 13 1.1 | 88 7.8 | 2.0 | 7.0 |
| 医科 | 1134 100.0 | 187 16.5 | 265 23.4 | 86 7.6 | 47 4.1 | 17 1.5 | 2 0.2 | 530 46.7 | 2.0 | 3.1 |
| 歯科 | 1134 100.0 | 289 25.5 | 37 3.3 | 2 0.2 | 3 0.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 803 70.8 | 0.2 | 0.8 |
| その他 | 1134 100.0 | 289 25.5 | 7 0.6 | 4 0.4 | 1 0.1 | 1 0.1 | 0 0.0 | 832 73.4 | 0.2 | 1.3 |

注1) 医科、歯科、その他それぞれの「医師の診察を受ける際に同席した利用者数」とは別に「全体(医科、歯科、その他)」の「医師の診察を受ける際に同席した利用者数」を尋ねた。

注2) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 97 居宅介護支援 7(2) 令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況

| 全体 | (2)令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況(回答は1つ) | | |
|---------------|---------------------------------|-------------|-----------|
| | 算定している | 算定していない | 無回答 |
| 1134 100.0 | 237 20.9 | 878 77.4 | 19 1.7 |

参考図表 98 居宅介護支援 7(2) 1) ①令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況 算定していない場合について 算定していない場合の理由(複数回答)

| 全体 | ①算定していない場合の理由(複数回答可) | | | | | | | |
|--------------|----------------------|----------------|-------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------|-------------|-----------|
| | 利用者の受診の際に同席することがないため | 医師への情報提供が難しいため | 医師から必要な情報提供を受けることが難しいため | 医療機関から同席の確認が事前に取りれないため | 利用者や家族等から同席の同意が得られないため | 加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い | その他 | 無回答 |
| 878 100.0 | 389 44.3 | 25 2.8 | 38 4.3 | 58 6.6 | 25 2.8 | 294 33.5 | 205 23.3 | 47 5.4 |

注1) 通院時情報連携加算を算定していない事業所に限定している。

注2) 調査対象の2021年9月において、全国的に新型コロナウイルス感染症が流行しており、多くの地域で緊急事態宣言が発令されていた。利用者が通院を控えていたために同席する機会が少なかったと考えられる。

参考図表 99 居宅介護支援 7(2)1) ②令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況 算定していない場合について 通院時情報連携加算の課題(複数回答)

| 全体 | ②通院時情報連携加算の課題(複数回答可) | | | | | |
|-------|-----------------------------------|--------------------|---|--------------------------------------|------|------|
| | 定期的な受診以外の夜間や休日等の緊急時の対応については算定しにくい | 入退院時の同行については算定しにくい | 利用者都合等により通院の急なキャンセルがあり、予定していた場合でも加算の算定ができない | 加算算定のための手続きの手間に比べて、報酬が低いため、算定にまで至らない | その他 | 無回答 |
| 878 | 263 | 220 | 78 | 411 | 95 | 162 |
| 100.0 | 30.0 | 25.1 | 8.9 | 46.8 | 10.8 | 18.5 |

注) 通院時情報連携加算を算定していない事業所に限定している。

参考図表 100 居宅介護支援 7(2)2) ①令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況 算定している場合について 令和3年9月の通院時情報連携加算を算定した利用者数(実人数)

| | 全体 | 0人 | 1~2人 | 3~4人 | 5~9人 | 10~29人 | 30人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|-----|--------------|------------|-------------|------------|----------|----------|-----------|-------------|-----|------|
| 全体 | 237 100.0 | 15 6.3 | 160 67.5 | 36 15.2 | 5 2.1 | 2 0.8 | 10 4.2 | 9 3.8 | 4.2 | 12.7 |
| 医科 | 237 100.0 | 4 1.7 | 156 65.8 | 35 14.8 | 5 2.1 | 1 0.4 | 2 0.8 | 34 14.3 | 2.1 | 3.1 |
| 歯科 | 237 100.0 | 58 24.5 | 5 2.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 174 73.4 | 0.1 | 0.3 |
| その他 | 237 100.0 | 60 25.3 | 2 0.8 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 175 73.8 | 0.1 | 0.3 |

注1) 通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

注2) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 101 居宅介護支援 7(2)2) ②令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況 算定している場合について 介護支援専門員が医療機関へ提供した情報(複数回答)

| 全体 | ②介護支援専門員が医療機関へ提供した情報(複数回答可) | | | | | | | | | |
|-------|-----------------------------|----------|----------|----------|-------|---------------|----------|-------------------|-----|-----|
| | 直近の体調 | 既往歴・基礎疾患 | アレルギーの内容 | 症状に関する詳細 | 服薬の状況 | 利用者及び家族の生活の意向 | 利用者の生活状況 | 利用者が利用しているサービスの状況 | その他 | 無回答 |
| 237 | 191 | 45 | 13 | 117 | 118 | 94 | 174 | 128 | 6 | 16 |
| 100.0 | 80.6 | 19.0 | 5.5 | 49.4 | 49.8 | 39.7 | 73.4 | 54.0 | 2.5 | 6.8 |

注) 通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

参考図表 102 居宅介護支援 7 (2) 2) ③令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況 算定している場合について 医療機関から提供を受けた情報の内容 (複数回答)

| 全体 | ③医療機関から提供を受けた情報の内容(複数回答可) | | | | | |
|-------|---------------------------|----------------------|----------------|-------------------------|-----|-----|
| | 病名や症状に関する情報 | 今後の症状の予測(予後予測)に関する情報 | 処置内容、処方薬に関する情報 | 症状を悪化させる禁忌事項や留意事項に関する情報 | その他 | 無回答 |
| 237 | 162 | 146 | 150 | 105 | 3 | 17 |
| 100.0 | 68.4 | 61.6 | 63.3 | 44.3 | 1.3 | 7.2 |

注) 通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

参考図表 103 居宅介護支援 7 (2) 2) ④令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況 算定している場合について 医療機関から提供を受けた情報の記録先 (複数回答)

| 全体 | ④医療機関から提供を受けた情報の記録先(複数回答可) | | | | | |
|-------|----------------------------|---------------------------|---------------|--------------------|-----|-----|
| | 居宅サービス計画(ケアプラン)の第5表 | 居宅サービス計画(ケアプラン)の第5表ではない箇所 | 法人または事業所の独自様式 | 地域の医療介護連携等のための独自様式 | その他 | 無回答 |
| 237 | 192 | 18 | 19 | 9 | 12 | 19 |
| 100.0 | 81.0 | 7.6 | 8.0 | 3.8 | 5.1 | 8.0 |

注) 通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

参考図表 104 居宅介護支援 7 (2) 2) ⑤令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況 算定している場合について 医療機関と情報連携を行ったことによる効果 (複数回答)

| 全体 | ⑤医療機関と情報連携を行ったことによる効果(複数回答可) | | | | | |
|-------|------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|---|-----|-----|
| | 利用者の状態について良く理解することができた | 利用者の状況を踏まえて、適切にケアプランの内容を変更することができた | 利用者の状況を踏まえて、利用するサービスの種類・回数を見直すことができた | 服薬状況等、介護の時に気を付けるべき点について提供を受け、介護者やサービス事業所に共有することができた | その他 | 無回答 |
| 237 | 167 | 68 | 67 | 186 | 7 | 17 |
| 100.0 | 70.5 | 28.7 | 28.3 | 78.5 | 3.0 | 7.2 |

注) 通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

参考図表 105 居宅介護支援 7 (2) 2) ⑥令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況 算定している場合について 通院の時に役立った医療機関側の支援 (複数回答)

| 全体 | ⑥通院の時に役立った医療機関側の支援(複数回答可) | | | | | |
|-------|--|---|--|--|-----|------|
| | 通院の前に 予め医療機 関側より情 報提供を受 けた | 看護師が同 席し、医師 との情報連 携が円滑に なった | MSW(医 療ソーシャ ルワーカー)が同 席し、医師 との情報連 携が円滑に なった | 利用者の介 護における 注意点等 について、ケ アマネ ジャーに対 して別途説 明があった | その他 | 無回答 |
| 237 | 44 | 74 | 37 | 102 | 11 | 47 |
| 100.0 | 18.6 | 31.2 | 15.6 | 43.0 | 4.6 | 19.8 |

注) 通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

参考図表 106 居宅介護支援 7 (2) 2) ⑦令和3年9月の通院時情報連携加算の算定状況 算定している場合について 通院時の情報連携の課題 (複数回答)

| 全体 | ⑦通院時の情報連携の課題(複数回答可) | | | | |
|-------|--|--|---|------|------|
| | 医療機関側 より求めら れている情 報を十分に 提供できて いない | 必要な情報 を十分に医 療機関側よ り提供を受 けることが 難しい | 医療機関側 へ提供した 情報が役 立っている か分からな い | その他 | 無回答 |
| 237 | 22 | 63 | 102 | 31 | 55 |
| 100.0 | 9.3 | 26.6 | 43.0 | 13.1 | 23.2 |

注) 通院時情報連携加算を算定している事業所に限定している。

問8 退院・退所時等の支援について

参考図表 107 居宅介護支援 8 (1) ①給付管理に至らなかった実人数 在宅で生活している人に支援を行った

| | 全体 | 0人 | 1~29人 | 30~49人 | 50~99人 | 100~149人 | 150人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|---|-------|------|-------|--------|--------|----------|--------|------|------|------|
| (1) 給付管理に至らなかった実人数1) 令和2年10月~令和3年3月 ①在宅で生活している人に支援を行った人数 | 1134 | 549 | 304 | 9 | 4 | 1 | 24 | 243 | 16.3 | 97.7 |
| | 100.0 | 48.4 | 26.8 | 0.8 | 0.4 | 0.1 | 2.1 | 21.4 | | |
| 2) 令和3年4月~令和3年9月 ①在宅で生活している人に支援を行った人数 | 1134 | 492 | 334 | 10 | 4 | 0 | 24 | 270 | 16.9 | 99.4 |
| | 100.0 | 43.4 | 29.5 | 0.9 | 0.4 | 0.0 | 2.1 | 23.8 | | |

注) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 108 居宅介護支援 8 (1) 1) ②給付管理に至らなかった実人数
在宅生活に移行するため支援を行った退院予定者
(令和2年10月～令和3年3月)

| | 全体 | 0人 | 1～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|--|-------|------|------|------|------|--------|-------|------|-----|------|
| ②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った_a)悪性腫瘍(がん) | 1134 | 363 | 149 | 20 | 8 | 3 | 0 | 591 | 0.6 | 1.4 |
| | 100.0 | 32.0 | 13.1 | 1.8 | 0.7 | 0.3 | 0.0 | 52.1 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_a)悪性腫瘍(がん)_要介護認定非該当 | 1134 | 174 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 957 | 0.0 | 0.3 |
| | 100.0 | 15.3 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 84.4 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_a)悪性腫瘍(がん)_転院 | 1134 | 173 | 20 | 0 | 1 | 0 | 0 | 940 | 0.1 | 0.5 |
| | 100.0 | 15.3 | 1.8 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 82.9 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_a)悪性腫瘍(がん)_施設等に入所 | 1134 | 172 | 11 | 1 | 1 | 0 | 0 | 949 | 0.1 | 0.5 |
| | 100.0 | 15.2 | 1.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 83.7 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_a)悪性腫瘍(がん)_死亡 | 1134 | 148 | 104 | 13 | 5 | 0 | 0 | 864 | 0.7 | 1.1 |
| | 100.0 | 13.1 | 9.2 | 1.1 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 76.2 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_a)悪性腫瘍(がん)_その他 | 1134 | 166 | 28 | 2 | 0 | 0 | 0 | 938 | 0.2 | 0.5 |
| | 100.0 | 14.6 | 2.5 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 82.7 | | |
| ②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った_b)悪性腫瘍(がん)以外 | 1134 | 299 | 147 | 51 | 51 | 18 | 0 | 568 | 1.7 | 3.2 |
| | 100.0 | 26.4 | 13.0 | 4.5 | 4.5 | 1.6 | 0.0 | 50.1 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_b)悪性腫瘍(がん)以外_要介護認定非該当 | 1134 | 172 | 12 | 3 | 0 | 0 | 0 | 947 | 0.1 | 0.5 |
| | 100.0 | 15.2 | 1.1 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 83.5 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_b)悪性腫瘍(がん)以外_転院 | 1134 | 159 | 63 | 7 | 1 | 0 | 0 | 904 | 0.5 | 0.8 |
| | 100.0 | 14.0 | 5.6 | 0.6 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 79.7 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_b)悪性腫瘍(がん)以外_施設等に入所 | 1134 | 150 | 89 | 15 | 7 | 1 | 0 | 872 | 0.8 | 1.3 |
| | 100.0 | 13.2 | 7.8 | 1.3 | 0.6 | 0.1 | 0.0 | 76.9 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_b)悪性腫瘍(がん)以外_死亡 | 1134 | 156 | 76 | 8 | 0 | 1 | 0 | 893 | 0.5 | 1.0 |
| | 100.0 | 13.8 | 6.7 | 0.7 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 78.7 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_b)悪性腫瘍(がん)以外_その他 | 1134 | 159 | 56 | 19 | 6 | 5 | 0 | 889 | 1.0 | 2.5 |
| | 100.0 | 14.0 | 4.9 | 1.7 | 0.5 | 0.4 | 0.0 | 78.4 | | |

注) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 109 居宅介護支援 8 (1) 2) ②給付管理に至らなかった実人数
在宅生活に移行するため支援を行った退院予定者 (令和3年4月～令和3年9月)

| | 全体 | 0人 | 1～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|--|-------|------|------|------|------|--------|-------|------|-----|------|
| ②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った_a)悪性腫瘍(がん) | 1134 | 339 | 153 | 23 | 10 | 3 | 0 | 606 | 0.7 | 1.4 |
| | 100.0 | 29.9 | 13.5 | 2.0 | 0.9 | 0.3 | 0.0 | 53.4 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_a)悪性腫瘍(がん)_要介護認定非該当 | 1134 | 166 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 965 | 0.0 | 0.1 |
| | 100.0 | 14.6 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 85.1 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_a)悪性腫瘍(がん)_転院 | 1134 | 163 | 23 | 0 | 0 | 0 | 0 | 948 | 0.1 | 0.4 |
| | 100.0 | 14.4 | 2.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 83.6 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_a)悪性腫瘍(がん)_施設等に入所 | 1134 | 161 | 21 | 2 | 0 | 0 | 0 | 950 | 0.2 | 0.5 |
| | 100.0 | 14.2 | 1.9 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 83.8 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_a)悪性腫瘍(がん)_死亡 | 1134 | 137 | 115 | 5 | 1 | 1 | 0 | 875 | 0.7 | 1.0 |
| | 100.0 | 12.1 | 10.1 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 77.2 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_a)悪性腫瘍(がん)_その他 | 1134 | 161 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | 957 | 0.1 | 0.3 |
| | 100.0 | 14.2 | 1.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 84.4 | | |
| ②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った_b)悪性腫瘍(がん)以外 | 1134 | 288 | 161 | 44 | 53 | 25 | 1 | 562 | 2.0 | 3.9 |
| | 100.0 | 25.4 | 14.2 | 3.9 | 4.7 | 2.2 | 0.1 | 49.6 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_b)悪性腫瘍(がん)以外_要介護認定非該当 | 1134 | 167 | 11 | 2 | 0 | 0 | 0 | 954 | 0.1 | 0.5 |
| | 100.0 | 14.7 | 1.0 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 84.1 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_b)悪性腫瘍(がん)以外_転院 | 1134 | 155 | 70 | 8 | 5 | 0 | 0 | 896 | 0.6 | 1.1 |
| | 100.0 | 13.7 | 6.2 | 0.7 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 79.0 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_b)悪性腫瘍(がん)以外_施設等に入所 | 1134 | 146 | 88 | 17 | 6 | 0 | 0 | 877 | 0.8 | 1.2 |
| | 100.0 | 12.9 | 7.8 | 1.5 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | 77.3 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_b)悪性腫瘍(がん)以外_死亡 | 1134 | 153 | 77 | 9 | 2 | 0 | 0 | 893 | 0.6 | 1.0 |
| | 100.0 | 13.5 | 6.8 | 0.8 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 78.7 | | |
| うち給付管理に至らなかった理由別_b)悪性腫瘍(がん)以外_その他 | 1134 | 156 | 61 | 8 | 7 | 5 | 1 | 896 | 1.1 | 3.2 |
| | 100.0 | 13.8 | 5.4 | 0.7 | 0.6 | 0.4 | 0.1 | 79.0 | | |

注) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 110 居宅介護支援 8 (2) 「居宅サービス等の利用に向けて介護支援専門員が利用者の退院時等にケアマネジメント業務を行ったものの利用者の死亡によりサービス利用に至らなかった場合」のうち、居宅介護支援費を算定できた件数（令和3年4月～9月）

| 全体 | (2)「居宅サービス等の利用に向けて介護支援専門員が利用者退院時等にケアマネジメント業務を行った利用者死亡でサービス利用に至らなかった場合」のうち居宅介護支援費を算定できた件数(令和3年4月～9月) | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|---|------------|----------|----------|----------|----------|----------|-----|------|
| | 0件 | 1～2件 | 3～4件 | 5～9件 | 10～29件 | 30件以上 | 無回答 | | |
| 175 100.0 | 134 76.6 | 29 16.6 | 5 2.9 | 2 1.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 2.9 | 0.4 | 1.1 |

注1) 8 (1) 2) 令和3年4月～9月における、②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った人のうち、給付管理に至らなかった理由別が「死亡」の利用者が1名以上（「がん」、「がん以外」のいずれかが1名以上）の事業所に限定している。

注2) 平均は件数の平均（件）を示している。

参考図表 111 居宅介護支援 8 (3) 居宅介護支援費を算定できない課題（複数回答）（令和3年4月～9月に、「居宅サービス等の利用に向けて介護支援専門員が利用者の退院時等にケアマネジメント業務を行ったものの利用者の死亡によりサービス利用に至らなかった場合」のうち、居宅介護支援費を算定できなかったことが1度でもある場合）

| 全体 | (3)居宅介護支援費を算定できない課題(複数回答可) | | | | | |
|--------------|-------------------------------|----------------------------|------------------------|---------------------------|-----------|------------|
| | 急な看取りのため、算定に必要な手続きが実施できなかったため | 急な施設への入所または他の病院への転院が決まったため | 本人の病状の急変があり、退院できなかったため | ご本人や家族等の意向により、自宅に戻れなかったため | その他 | 無回答 |
| 175 100.0 | 58 33.1 | 50 28.6 | 109 62.3 | 38 21.7 | 14 8.0 | 22 12.6 |

注) 8 (1) 2) 令和3年4月～9月における、②退院予定者へ在宅生活に移行するため支援を行った人のうち、給付管理に至らなかった理由別が「死亡」の利用者が1名以上（「がん」、「がん以外」のいずれかが1名以上）の事業所に限定している。

問9 退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画について(令和3年4月～9月)

参考図表 112 居宅介護支援 9 (1) 福祉用具の貸与が見込まれた件数

| 全体 | (1)福祉用具の貸与が見込まれた件数 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|--------------------|------|------|------|--------|-------|------|-----|------|
| | 0件 | 1～2件 | 3～4件 | 5～9件 | 10～29件 | 30件以上 | 無回答 | | |
| 1134 | 201 | 269 | 166 | 208 | 117 | 30 | 143 | 8.9 | 42.4 |
| 100.0 | 17.7 | 23.7 | 14.6 | 18.3 | 10.3 | 2.6 | 12.6 | | |

注) 平均は件数の平均(件)を示している。

参考図表 113 居宅介護支援 9 (2) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数

| 全体 | (2)福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|---|------|------|------|--------|-------|------|-----|------|
| | 0件 | 1～2件 | 3～4件 | 5～9件 | 10～29件 | 30件以上 | 無回答 | | |
| 1134 | 304 | 291 | 120 | 134 | 66 | 18 | 201 | 5.1 | 29.6 |
| 100.0 | 26.8 | 25.7 | 10.6 | 11.8 | 5.8 | 1.6 | 17.7 | | |

注) 平均は件数の平均(件)を示している。

参考図表 114 居宅介護支援 9 (2) 1) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数 福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員の参加を求めた場合の件数

| 全体 | (2)1)福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員の参加を求めた場合の件数 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|---|------|------|------|--------|-------|------|-----|------|
| | 0件 | 1～2件 | 3～4件 | 5～9件 | 10～29件 | 30件以上 | 無回答 | | |
| 1134 | 251 | 291 | 132 | 141 | 63 | 21 | 235 | 5.6 | 29.8 |
| 100.0 | 22.1 | 25.7 | 11.6 | 12.4 | 5.6 | 1.9 | 20.7 | | |

注) 平均は件数の平均(件)を示している。

参考図表 115 居宅介護支援 9 (2) 2) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数 福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数

| 全体 | (2)2)福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|---|------|------|------|--------|-------|------|-----|------|
| | 0件 | 1～2件 | 3～4件 | 5～9件 | 10～29件 | 30件以上 | 無回答 | | |
| 1134 | 510 | 218 | 80 | 50 | 20 | 3 | 253 | 1.4 | 3.2 |
| 100.0 | 45.0 | 19.2 | 7.1 | 4.4 | 1.8 | 0.3 | 22.3 | | |

注) 平均は件数の平均 (件) を示している。

参考図表 116 居宅介護支援 9 (2) 3) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数 参加を求めた場合に、福祉用具専門相談員は実際の退院・退所時のカンファレンスに参加していますか

| 全体 | (2)3)参加を求めた場合に、福祉用具専門相談員は実際の退院・退所時のカンファレンスに参加していますか(回答は1つ) | | | | |
|-------|--|----------|-----------|-------------------------|------|
| | すべて、またはほとんどのケースで参加している | 概ね参加している | 概ね参加していない | すべて、またはほとんどのケースで参加していない | 無回答 |
| 1134 | 325 | 439 | 51 | 64 | 255 |
| 100.0 | 28.7 | 38.7 | 4.5 | 5.6 | 22.5 |

参考図表 117 居宅介護支援 9 (2) 4) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数 参加を求めた場合に、居宅サービスを提供する作業療法士は実際の退院・退所時のカンファレンスに参加していますか

| 全体 | (2)4)参加を求めた場合に、居宅サービスを提供する作業療法士は実際の退院・退所時のカンファレンスに参加していますか(回答は1つ) | | | | |
|-------|---|----------|-----------|-------------------------|------|
| | すべて、またはほとんどのケースで参加している | 概ね参加している | 概ね参加していない | すべて、またはほとんどのケースで参加していない | 無回答 |
| 1134 | 155 | 386 | 149 | 125 | 319 |
| 100.0 | 13.7 | 34.0 | 13.1 | 11.0 | 28.1 |

参考図表 118 居宅介護支援 9 (2) 5) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数 福祉用具専門相談員が参加することで、ケアプラン作成・変更に関わる意見を
得るなど、サービスの向上を感じますか

| | | | |
|-------|---|-----------------|------|
| 全体 | (2)5)福祉用具専門相談員が参加することで、ケアプラン作成・変更に関わる意見を 得るなど、サービスの向上を感じますか(回答は1つ) | | |
| | サービスの向上を感じる | サービスの向上はあまり感じない | 無回答 |
| 1134 | 782 | 101 | 251 |
| 100.0 | 69.0 | 8.9 | 22.1 |

参考図表 119 居宅介護支援 9 (2) 6) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、介護支援専門員が、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めた場合の件数 居宅サービスを提供する作業療法士等が参加することで、ケアプラン作成・変更に関わる意見を
得るなど、サービスの向上を感じますか

| | | | |
|-------|---|-----------------|------|
| 全体 | (2)6)居宅サービスを提供する作業療法士等が参加することで、ケアプラン作成・変更に関わる意見を 得るなど、サービスの向上を感じますか(回答は1つ) | | |
| | サービスの向上を感じる | サービスの向上はあまり感じない | 無回答 |
| 1134 | 726 | 112 | 296 |
| 100.0 | 64.0 | 9.9 | 26.1 |

参考図表 120 居宅介護支援 9 (3) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めなかった件数

| | | | | | | | | | |
|-------|--|------|------|------|--------|-------|------|-----|------|
| 全体 | (3)福祉用具の貸与が見込まれたうち、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めなかった件数 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
| | 0件 | 1~2件 | 3~4件 | 5~9件 | 10~29件 | 30件以上 | 無回答 | | |
| 1134 | 554 | 163 | 64 | 65 | 26 | 5 | 257 | 2.0 | 12.9 |
| 100.0 | 48.9 | 14.4 | 5.6 | 5.7 | 2.3 | 0.4 | 22.7 | | |

注) 平均は件数の平均(件)を示している。

参考図表 121 居宅介護支援 9 (3) 1) 福祉用具の貸与が見込まれたうち、福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加を求めなかった件数 福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加が不要と判断した主な理由

| 全体 | (3)1)福祉用具専門相談員や居宅サービスを提供する作業療法士等の参加が不要と判断した主な理由(回答は1つ) | | | | | |
|-------|--|---------------------------|-------------------|-------------------------------|------|------|
| | 退院前から状態像を確認しており、自ら福祉用具の判断ができるため | 病院のリハビリテーション職が判断できると考えたため | 貸与事業所が決まっていなかったため | 退院・退所後に開催するサービス担当者会議で意見を求めるため | その他 | 無回答 |
| 1134 | 93 | 143 | 41 | 114 | 159 | 584 |
| 100.0 | 8.2 | 12.6 | 3.6 | 10.1 | 14.0 | 51.5 |

問 10 感染症対策、災害に備えた業務継続に向けた取組み状況について

参考図表 122 居宅介護支援 10 (1) 1) 令和3年度報酬改定時に義務付けられた感染症対策に関する取組み状況(3年間の経過措置) 感染症対策に関する委員会の開催回数(令和3年4月～9月)

| 全体 | (1)令和3年度報酬改定時に義務付けられた感染症対策に関する取組み状況(3年間の経過措置) __1)感染症対策に関する委員会の開催回数(令和3年4月～9月) | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|---|------|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|------|
| | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | 無回答 | | |
| 1134 | 503 | 222 | 90 | 49 | 14 | 18 | 129 | 109 | 1.5 | 2.5 |
| 100.0 | 44.4 | 19.6 | 7.9 | 4.3 | 1.2 | 1.6 | 11.4 | 9.6 | | |

注) 平均は回数の平均(回)を示している。

参考図表 123 居宅介護支援 10 (1) 2) 令和3年度報酬改定時に義務付けられた感染症対策に関する取組み状況(3年間の経過措置) 感染症対策に関する指針の整備

| 全体 | 2)感染症対策に関する指針の整備(回答は1つ) | | | |
|-------|-------------------------|------|------|-----|
| | 整備済み | 整備途中 | 未整備 | 無回答 |
| 1134 | 320 | 558 | 195 | 61 |
| 100.0 | 28.2 | 49.2 | 17.2 | 5.4 |

参考図表 124 居宅介護支援 10(1)3) 令和3年度報酬改定時に義務付けられた感染症対策に関する取り組み状況(3年間の経過措置) 感染症対策に関する研修の実施(令和3年4月~9月)

| 全体 | 3) 感染症対策に関する研修の実施(令和3年4月~9月) | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|------------------------------|------|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|------|
| | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | 無回答 | | |
| 1134 | 359 | 494 | 131 | 30 | 5 | 6 | 17 | 92 | 1.0 | 1.2 |
| 100.0 | 31.7 | 43.6 | 11.6 | 2.6 | 0.4 | 0.5 | 1.5 | 8.1 | | |

注) 平均は回数の平均(回)を示している。

参考図表 125 居宅介護支援 10(1)4) 令和3年度報酬改定時に義務付けられた感染症対策に関する取り組み状況(3年間の経過措置) 感染症対策に関する訓練(シミュレーション)の実施(令和3年4月~9月)

| 全体 | 4) 感染症対策に関する訓練(シミュレーション)の実施(令和3年4月~9月) | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|--|------|-----|-----|-----|-----|------|------|-----|------|
| | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | 無回答 | | |
| 1134 | 733 | 236 | 34 | 8 | 1 | 1 | 2 | 119 | 0.3 | 0.7 |
| 100.0 | 64.6 | 20.8 | 3.0 | 0.7 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 10.5 | | |

注) 平均は回数の平均(回)を示している。

参考図表 126 居宅介護支援 10(1)5) 令和3年度報酬改定時に義務付けられた感染症対策に関する取り組み状況(3年間の経過措置) 感染症対策において法人側と合同で行っている、または支援を受けているもの(令和3年4月~9月)(複数回答)

| 全体 | 5) 感染症対策において法人側と合同で行っている、または支援を受けているもの(令和3年4月~9月)(複数回答可) | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|--|-------|-------|-------|-----------------|-----|--------------|------|----|------|
| | 委員会の開催 | 指針の整備 | 研修の実施 | 訓練の実施 | 法人側からの支援は受けていない | その他 | 法人は自事業所のみである | 無回答 | | |
| 1134 | 424 | 412 | 493 | 175 | 122 | 49 | 138 | 130 | | |
| 100.0 | 37.4 | 36.3 | 43.5 | 15.4 | 10.8 | 4.3 | 12.2 | 11.5 | | |

参考図表 127 居宅介護支援 10(2)1) 令和3年度報酬改定時に義務付けられた業務継続に向けた取り組み状況(3年間の経過措置) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等(BCP等)の策定

| 全体 | 1) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等(BCP等)の策定(回答は1つ) | | | |
|-------|--|------|------|-----|
| | 整備済み | 整備途中 | 未整備 | 無回答 |
| 1134 | 163 | 653 | 262 | 56 |
| 100.0 | 14.4 | 57.6 | 23.1 | 4.9 |

参考図表 128 居宅介護支援 10(2)2) 令和3年度報酬改定時に義務付けられた業務継続に向けた取り組み状況(3年間の経過措置) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた研修の実施(令和3年4月～9月)

| 全体 | 2) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた研修の実施(令和3年4月～9月) | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|---------------------------------------|------|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|------|
| | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | 無回答 | | |
| 1134 | 494 | 413 | 78 | 16 | 3 | 2 | 18 | 110 | 0.7 | 1.1 |
| 100.0 | 43.6 | 36.4 | 6.9 | 1.4 | 0.3 | 0.2 | 1.6 | 9.7 | | |

注) 平均は回数の平均(回)を示している。

参考図表 129 居宅介護支援 10(2)3) 令和3年度報酬改定時に義務付けられた業務継続に向けた取り組み状況(3年間の経過措置) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた訓練(シミュレーション)の実施(令和3年4月～9月)

| 全体 | 3) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた訓練(シミュレーション)の実施(令和3年4月～9月) | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|---|------|-----|-----|-----|-----|------|------|-----|------|
| | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回以上 | 無回答 | | |
| 1134 | 739 | 230 | 31 | 11 | 2 | 1 | 2 | 118 | 0.3 | 0.7 |
| 100.0 | 65.2 | 20.3 | 2.7 | 1.0 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 10.4 | | |

注) 平均は回数の平均(回)を示している。

参考図表 130 居宅介護支援 10(2)4) 令和3年度報酬改定時に義務付けられた業務継続に向けた取り組み状況(3年間の経過措置) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた法人側と合同で行っているもの、または法人側の支援を受けているもの(令和3年4月～9月)(複数回答)

| 全体 | 4) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた法人側と合同で行っているもの、または法人側の支援を受けているもの(令和3年4月～9月)(複数回答可) | | | | | | |
|-------|---|-------|-------|-----------------|-----|--------------|------|
| | 計画等(BCP等)の策定 | 研修の実施 | 訓練の実施 | 法人側からの支援は受けていない | その他 | 法人は自事業所のみである | 無回答 |
| 1134 | 432 | 467 | 254 | 157 | 53 | 127 | 140 |
| 100.0 | 38.1 | 41.2 | 22.4 | 13.8 | 4.7 | 11.2 | 12.3 |

問 11 介護予防支援について ※要支援者の委託を受けている事業所のみ回答

参考図表 131 居宅介護支援 11 (1) 介護予防支援事業所(地域包括支援センター)から委託を受ける場合に、提供を受けている情報 提供の有無(複数回答)

| 全体 | (1)介護予防支援事業所(地域包括支援センター)から委託を受ける場合に、提供を受けている情報 __提供の有無(複数回答可) | | | | | | | |
|-------|--|--------------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|--------|------|
| | 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報 | 同居家族や介護体制の状況 | 利用者本人の虐待や生活困窮の状況 | 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報 | 利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報 | 利用者本人の口腔機能に関する情報 | その他の情報 | 無回答 |
| 1134 | 852 | 805 | 576 | 664 | 369 | 185 | 34 | 243 |
| 100.0 | 75.1 | 71.0 | 50.8 | 58.6 | 32.5 | 16.3 | 3.0 | 21.4 |

注) 無回答には、委託を受けていない事業所が含まれている。

参考図表 132 居宅介護支援 11 (1) 介護予防支援事業所(地域包括支援センター)から委託を受ける場合に、提供を受けている情報 不足していると感じる情報(複数回答)

| 全体 | 不足していると感じる情報(複数回答可) | | | | | | | |
|-------|-----------------------------|--------------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|--------|------|
| | 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報 | 同居家族や介護体制の状況 | 利用者本人の虐待や生活困窮の状況 | 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報 | 利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報 | 利用者本人の口腔機能に関する情報 | その他の情報 | 無回答 |
| 1134 | 183 | 213 | 328 | 306 | 534 | 601 | 47 | 431 |
| 100.0 | 16.1 | 18.8 | 28.9 | 27.0 | 47.1 | 53.0 | 4.1 | 38.0 |

注) 無回答には、委託を受けていない事業所が含まれている。また、提供を受けている情報に不足していると感じていない場合も無回答に含まれると考えられる。

参考図表 133 居宅介護支援 11 (2) 令和3年4月以降の新規で委託を受ける場合の委託費の変化

| 全体 | (2)令和3年4月以降の新規で委託を受ける場合の委託費の変化(回答は1つ) | | | | |
|-------|---------------------------------------|---|-------------------------|-------|------|
| | 委託費の増額があり、要支援者へのケアマネジメントの収支が改善した | 委託費の増額があったが、要支援者へのケアマネジメントの収支には大きな変化はなかった | 令和3年9月末時点において、委託費に変化はない | わからない | 無回答 |
| 1134 | 87 | 599 | 193 | 81 | 174 |
| 100.0 | 7.7 | 52.8 | 17.0 | 7.1 | 15.3 |

注) 委託費に変化がないと回答した事業所において、新規の契約をしていない可能性がある。また、無回答には委託を受けていない事業所が含まれている。

参考図表 134 居宅介護支援 11 (3) 委託費において委託連携加算分が加味されていますか

| 全体 | (3)委託費において委託連携加算分が加味されていますか(回答は1つ) | | | |
|-------|------------------------------------|----------|-------|------|
| | 加味されている | 加味されていない | わからない | 無回答 |
| 1134 | 569 | 167 | 222 | 176 |
| 100.0 | 50.2 | 14.7 | 19.6 | 15.5 |

参考図表 135 居宅介護支援 11 (4) 介護予防支援事業所(地域包括支援センター)から要支援者の委託を受ける上での課題(複数回答)

| 全体 | (4)介護予防支援事業所(地域包括支援センター)から要支援者の委託を受ける上での課題(複数回答可) | | | | | | | | |
|-------|---|------------|------------------------------------|---------------------|--------------------------------|----------------------------|---------------------------------|-----|------|
| | 業務負担に対して報酬が少ない | 委託費の報酬が少ない | 地域包括支援センターとの関係性維持のためやむを得ず受託する必要がある | 地域包括支援センターからの委託が少ない | 介護予防サービス事業所にサービスの回数を制限されることがある | 介護予防サービス事業所にサービスを断られることがある | 区分変更等で総合事業や介護給付との出入りに手続きの手間を要する | その他 | 無回答 |
| 1134 | 824 | 574 | 401 | 47 | 214 | 242 | 388 | 79 | 166 |
| 100.0 | 72.7 | 50.6 | 35.4 | 4.1 | 18.9 | 21.3 | 34.2 | 7.0 | 14.6 |

2. 介護予防支援

問1 貴介護予防支援事業所の概況

参考図表 136 介護予防支援 1 (1) 開設年

| 全体 | (1)開設年_西暦(年) | | | | | |
|-------|--------------|------------|------------|------------|-------|-----|
| | 2005年以前 | 2006～2010年 | 2011～2015年 | 2016～2020年 | 2021年 | 無回答 |
| 2280 | 166 | 1326 | 346 | 369 | 54 | 19 |
| 100.0 | 7.3 | 58.2 | 15.2 | 16.2 | 2.4 | 0.8 |

参考図表 137 介護予防支援 1 (2) 開設主体

| 全体 | (2)開設主体(回答は1つ) | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------------|---------|--------------|------|---------|-----------|------------------------|----------------|--------|-----|-----|
| | 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 | 社会福祉協議会 | 社会福祉法人(社協以外) | 医療法人 | 社団・財団法人 | 協同組合及び連合会 | 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) | 特定非営利活動法人(NPO) | その他の法人 | その他 | 無回答 |
| 2280 | 563 | 296 | 815 | 289 | 65 | 25 | 120 | 17 | 33 | 8 | 49 |
| 100.0 | 24.7 | 13.0 | 35.7 | 12.7 | 2.9 | 1.1 | 5.3 | 0.7 | 1.4 | 0.4 | 2.1 |

参考図表 138 介護予防支援 1 (3) 地域区分

| 全体 | (3)地域区分(回答は1つ) | | | | | | | | |
|-------|----------------|-----|-----|-----|-----|------|------|------|-----|
| | 1級地 | 2級地 | 3級地 | 4級地 | 5級地 | 6級地 | 7級地 | その他 | 無回答 |
| 2280 | 142 | 65 | 97 | 100 | 200 | 305 | 343 | 934 | 94 |
| 100.0 | 6.2 | 2.9 | 4.3 | 4.4 | 8.8 | 13.4 | 15.0 | 41.0 | 4.1 |

問2 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況

参考図表 139 介護予防支援 2 (1) 令和3年9月分の給付管理を行った実利用者数(居宅介護支援事業所に委託している利用者を除く)

| | 全体 | 0人 | 1～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～149人 | 150人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|-------|-----|-------|--------|--------|----------|--------|-----|------|------|
| 介護予防ケアマネジメント | 2280 | 116 | 705 | 385 | 584 | 234 | 208 | 48 | 64.1 | 70.4 |
| | 100.0 | 5.1 | 30.9 | 16.9 | 25.6 | 10.3 | 9.1 | 2.1 | | |
| 要支援1 | 2280 | 170 | 1123 | 384 | 402 | 93 | 60 | 48 | 36.7 | 43.3 |
| | 100.0 | 7.5 | 49.3 | 16.8 | 17.6 | 4.1 | 2.6 | 2.1 | | |
| 要支援2 | 2280 | 146 | 852 | 452 | 543 | 130 | 109 | 48 | 47.9 | 53.4 |
| | 100.0 | 6.4 | 37.4 | 19.8 | 23.8 | 5.7 | 4.8 | 2.1 | | |

注) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 140 介護予防支援 2 (2) 令和3年9月分として居宅介護支援事業所に委託している実利用者数

| | 全体 | 0人 | 1～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～149人 | 150人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|---------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|------|------|
| 介護予防ケアマネジメント | 2280 100.0 | 323 14.2 | 905 39.7 | 299 13.1 | 360 15.8 | 145 6.4 | 169 7.4 | 79 3.5 | 47.8 | 72.7 |
| 要支援1 | 2280 100.0 | 351 15.4 | 1187 52.1 | 306 13.4 | 242 10.6 | 72 3.2 | 43 1.9 | 79 3.5 | 27.5 | 41.0 |
| 要支援2 | 2280 100.0 | 287 12.6 | 858 37.6 | 342 15.0 | 456 20.0 | 143 6.3 | 115 5.0 | 79 3.5 | 45.3 | 60.5 |

注) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 141 介護予防支援 2 (2) 令和3年9月分として居宅介護支援事業所に委託している実利用者数 委託割合(介護予防ケアマネジメント+ 要支援1+ 要支援2)

| 全体 | 委託割合(介護予防ケアマネジメント+ 要支援1+ 要支援2) | | | | | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 | |
|---------------|--------------------------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|------|------|
| | 0% | 1～9% | 10～19% | 20～29% | 30～39% | 40～49% | 50～59% | 60～69% | 70～79% | 80～89% | 90～99% | 100% | 利用なし | | | 無回答 |
| 2280 100.0 | 175 7.7 | 237 10.4 | 262 11.5 | 210 9.2 | 205 9.0 | 252 11.1 | 218 9.6 | 176 7.7 | 138 6.1 | 136 6.0 | 101 4.4 | 24 1.1 | 48 2.1 | 98 4.3 | 40.2 | 29.0 |

注) 平均は人数の平均(%)を示している。

参考図表 142 介護予防支援 2 (2) 令和3年9月分として居宅介護支援事業所に委託している実利用者数 委託割合(要支援1+ 要支援2)

| 全体 | 委託割合(要支援1+ 要支援2) | | | | | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 | |
|---------------|------------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|------|------|
| | 0% | 1～9% | 10～19% | 20～29% | 30～39% | 40～49% | 50～59% | 60～69% | 70～79% | 80～89% | 90～99% | 100% | 利用なし | | | 無回答 |
| 2280 100.0 | 186 8.2 | 199 8.7 | 241 10.6 | 198 8.7 | 196 8.6 | 243 10.7 | 235 10.3 | 169 7.4 | 136 6.0 | 130 5.7 | 125 5.5 | 46 2.0 | 78 3.4 | 98 4.3 | 42.1 | 29.8 |

注) 平均は人数の平均(%)を示している。

参考図表 143 介護予防支援 2 (3) 過去半年間(令和3年4月～9月)に居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数

| | 全体 | 0人 | 1～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|-------|
| 全体 | 2280 100.0 | 312 13.7 | 168 7.4 | 153 6.7 | 281 12.3 | 664 29.1 | 604 26.5 | 98 4.3 | 39.0 | 155.7 |
| 介護予防ケアマネジメント | 2280 100.0 | 506 22.2 | 350 15.4 | 218 9.6 | 373 16.4 | 518 22.7 | 217 9.5 | 98 4.3 | 16.8 | 71.8 |
| 要支援1 | 2280 100.0 | 611 26.8 | 443 19.4 | 275 12.1 | 424 18.6 | 328 14.4 | 101 4.4 | 98 4.3 | 9.0 | 34.6 |
| 要支援2 | 2280 100.0 | 468 20.5 | 344 15.1 | 297 13.0 | 449 19.7 | 489 21.4 | 135 5.9 | 98 4.3 | 13.2 | 57.2 |

注1) 無回答には、新規に委託していない場合が含まれていると考えられる。

注2) 平均には、無回答を含んでいない。

参考図表 144 介護予防支援 2(3)1) 過去半年間(令和3年4月～9月)に居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数 うち委託連携加算を算定した実利用者数

| | 全体 | 0人 | 1～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|------|
| 全体 | 2280 100.0 | 368 16.1 | 205 9.0 | 161 7.1 | 304 13.3 | 630 27.6 | 454 19.9 | 158 6.9 | 19.6 | 28.8 |
| 介護予防ケアマネジメント | 2280 100.0 | 593 26.0 | 374 16.4 | 224 9.8 | 339 14.9 | 466 20.4 | 126 5.5 | 158 6.9 | 8.2 | 12.9 |
| 要支援1 | 2280 100.0 | 709 31.1 | 444 19.5 | 260 11.4 | 399 17.5 | 270 11.8 | 40 1.8 | 158 6.9 | 4.8 | 8.3 |
| 要支援2 | 2280 100.0 | 546 23.9 | 391 17.1 | 292 12.8 | 418 18.3 | 409 17.9 | 66 2.9 | 158 6.9 | 6.6 | 10.9 |

注1) 無回答には、新規で委託していない事業所、委託連携加算を算定していない事業所、参考図表 143 の内数になっていない事業所が含まれていると考えられる。

注2) 平均には、無回答を含んでいない。

参考図表 145 介護予防支援 2(3)2) 過去半年間(令和3年4月～9月)に居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数 うち居宅介護支援事業所への委託費の設定を委託連携加算を勘案したものに見直した実利用者数

| | 全体 | 0人 | 1～2人 | 3～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30人以上 | 無回答 | 平均(人) | 標準偏差 |
|--------------|---------------|--------------|------------|-----------|------------|------------|------------|-------------|-------|-------|
| 全体 | 2280 100.0 | 1358 59.6 | 82 3.6 | 71 3.1 | 100 4.4 | 189 8.3 | 107 4.7 | 373 16.4 | 8.7 | 125.0 |
| 介護予防ケアマネジメント | 2280 100.0 | 1433 62.9 | 138 6.1 | 70 3.1 | 106 4.6 | 125 5.5 | 35 1.5 | 373 16.4 | 4.0 | 62.6 |
| 要支援1 | 2280 100.0 | 1497 65.7 | 160 7.0 | 74 3.2 | 108 4.7 | 56 2.5 | 12 0.5 | 373 16.4 | 2.2 | 37.7 |
| 要支援2 | 2280 100.0 | 1417 62.1 | 164 7.2 | 95 4.2 | 123 5.4 | 91 4.0 | 17 0.7 | 373 16.4 | 2.5 | 25.2 |

注1) 無回答には、新規で委託していない事業所、委託連携加算を算定していない事業所、委託費を見直していない事業所、図表 82 の内数になっていない事業所が含まれていると考えられる。

注2) 平均には、無回答を含んでいない。

参考図表 146 介護予防支援 2(3)2) 過去半年間(令和3年4月～9月)に居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数 うち居宅介護支援事業所への委託費の設定を委託連携加算を勘案したものに見直した実利用者数 合計(要支援のみ)

| | 全体 | 0人 | 1～20人 | 21～40人 | 41～80人 | 81～120人 | 121～150人 | 151人以上 | 無回答 | 平均 | 標準偏差 |
|------------|---------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|-----------|-------|-------|
| 利用者合計(要支援) | 2280 100.0 | 129 5.7 | 392 17.2 | 296 13.0 | 569 25.0 | 346 15.2 | 155 6.8 | 345 15.1 | 48 2.1 | 84.5 | 92.6 |
| 利用者合計(合計) | 2280 100.0 | 76 3.3 | 232 10.2 | 182 8.0 | 361 15.8 | 351 15.4 | 220 9.6 | 810 35.5 | 48 2.1 | 148.6 | 149.8 |

注) 平均は人数の平均(人)を示している。

問3 職員について（令和3年10月1日現在）

参考図表 147 介護予防支援 3（1）介護支援専門員数（ケアマネジメント業務を実施している管理者含む）実人数

| | 全体 | 介護支援専門員数(実人数) | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----|------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 常勤一介護予防支援事業所に専従 | 2280 100.0 | 688 30.2 | 293 12.9 | 285 12.5 | 267 11.7 | 227 10.0 | 500 21.9 | 20 0.9 | 2.6 | 2.7 |
| 常勤一併設事業所と兼務 | 2280 100.0 | 1114 48.9 | 222 9.7 | 197 8.6 | 218 9.6 | 199 8.7 | 310 13.6 | 20 0.9 | 1.8 | 2.5 |
| 非常勤一介護予防支援事業所に専従 | 2280 100.0 | 1641 72.0 | 330 14.5 | 131 5.7 | 65 2.9 | 35 1.5 | 58 2.5 | 20 0.9 | 0.6 | 1.5 |
| 非常勤一併設事業所と兼務 | 2280 100.0 | 2097 92.0 | 112 4.9 | 31 1.4 | 12 0.5 | 2 0.1 | 6 0.3 | 20 0.9 | 0.1 | 0.7 |

注) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 148 介護予防支援 3（1）介護支援専門員数（ケアマネジメント業務を実施している管理者含む）常勤換算人数

| | 全体 | 介護支援専門員数(常勤換算人数) | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|------------------|---------------|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|-----|------|
| | | 1人未満 | 1人以上 2人未満 | 2人以上 3人未満 | 3人以上 4人未満 | 4人以上 5人未満 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 常勤一併設事業所と兼務 | 2280 100.0 | 1509 66.2 | 184 8.1 | 127 5.6 | 84 3.7 | 64 2.8 | 107 4.7 | 205 9.0 | 0.9 | 1.9 |
| 非常勤一介護予防支援事業所に専従 | 2280 100.0 | 1944 85.3 | 115 5.0 | 53 2.3 | 37 1.6 | 13 0.6 | 32 1.4 | 86 3.8 | 0.4 | 1.1 |
| 非常勤一併設事業所と兼務 | 2280 100.0 | 2212 97.0 | 25 1.1 | 8 0.4 | 2 0.1 | 3 0.1 | 1 0.0 | 29 1.3 | 0.1 | 0.3 |

注) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 149 介護予防支援 3（1）介護支援専門員数（ケアマネジメント業務を実施している管理者含む）介護支援専門員数 合計（実人数）

| 全体 | 介護支援専門員数 合計(実人数) | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|---------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----|------|
| | 1人 | 2人 | 3~5人 | 6人以上 | 無回答 | | |
| 2280 100.0 | 161 7.1 | 278 12.2 | 975 42.8 | 800 35.1 | 66 2.9 | 5.1 | 3.8 |

注) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 150 介護予防支援 3（1）介護支援専門員数（ケアマネジメント業務を実施している管理者含む）介護支援専門員数 合計（換算人数）

| 全体 | 介護支援専門員数 合計(換算人数) | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|---------------|-------------------|--------------|---------------|-------------|-------------|-----|------|
| | 1人以下 | 1人超~ 3人未満 | 3人以上~ 6人未満 | 6人以上 | 無回答 | | |
| 2280 100.0 | 354 15.5 | 434 19.0 | 767 33.6 | 472 20.7 | 253 11.1 | 4.1 | 3.4 |

注) 平均は人数の平均(人)を示している。

参考図表 151 介護予防支援 3 (2) 1) 採用・退職の状況 (令和2年1月1日から令和2年12月31日) 採用した介護支援専門員数

| | 全体 | 1) 採用した介護支援専門員数 | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-----|---------------|-----------------|-------------|------------|-----------|----------|-----------|------------|-----|-----|------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | | |
| 常勤 | 2280 100.0 | 1588 69.6 | 385 16.9 | 107 4.7 | 26 1.1 | 9 0.4 | 12 0.5 | 153 6.7 | 0.4 | 0.8 | |
| 非常勤 | 2280 100.0 | 1941 85.1 | 156 6.8 | 26 1.1 | 2 0.1 | 1 0.0 | 1 0.0 | 153 6.7 | 0.1 | 0.4 | |

注) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 152 介護予防支援 3 (2) 2) 採用・退職の状況 (令和2年1月1日から令和2年12月31日) 退職した介護支援専門員数

| | 全体 | 2) 退職した介護支援専門員数 | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-----|---------------|-----------------|-------------|-----------|-----------|----------|----------|------------|-----|-----|------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | | |
| 常勤 | 2280 100.0 | 1604 70.4 | 398 17.5 | 74 3.2 | 21 0.9 | 3 0.1 | 1 0.0 | 179 7.9 | 0.3 | 0.6 | |
| 非常勤 | 2280 100.0 | 1947 85.4 | 131 5.7 | 17 0.7 | 5 0.2 | 1 0.0 | 0 0.0 | 179 7.9 | 0.1 | 0.3 | |

注) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 153 介護予防支援 3 (3) 介護支援専門員以外の職員の人数 (実人数)

| | 全体 | 介護支援専門員以外の職員の人数 (実人数) | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|--------------------|---------------|-----------------------|-------------|-------------|------------|-----------|------------|-------------|-----|-------|------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | | |
| 常勤一介護予防支援事業所専従の職員 | 2280 100.0 | 1106 48.5 | 387 17.0 | 262 11.5 | 123 5.4 | 83 3.6 | 105 4.6 | 214 9.4 | 1.1 | 1.7 | |
| 常勤一他の併設事業所等と兼務の職員 | 2280 100.0 | 1289 56.5 | 261 11.4 | 176 7.7 | 106 4.6 | 59 2.6 | 97 4.3 | 292 12.8 | 3.3 | 102.6 | |
| 非常勤一介護予防支援事業所専従の職員 | 2280 100.0 | 1786 78.3 | 169 7.4 | 46 2.0 | 19 0.8 | 22 1.0 | 24 1.1 | 214 9.4 | 0.3 | 0.9 | |
| 非常勤一他の併設事業所等と兼務の職員 | 2280 100.0 | 1825 80.0 | 111 4.9 | 33 1.4 | 9 0.4 | 4 0.2 | 6 0.3 | 292 12.8 | 0.1 | 0.7 | |

注) 平均は人数の平均 (人) を示している。

問4 居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託について

参考図表 154 介護予防支援 4 (1) 令和3年4月～9月において、新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報 (委託連携加算を算定していない利用者) (複数回答)

| 全体 | (1) 令和3年4月～9月において、新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報 | | | | | | | | |
|-------|---|--------------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|-----|------|--|
| | 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報 | 同居家族や介護体制の状況 | 利用者本人の虐待や生活困窮の状況 | 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報 | 利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報 | 利用者本人の口腔機能に関する情報 | その他 | 無回答 | |
| 2280 | 752 | 700 | 513 | 647 | 530 | 366 | 189 | 1472 | |
| 100.0 | 33.0 | 30.7 | 22.5 | 28.4 | 23.2 | 16.1 | 8.3 | 64.6 | |

注) 無回答が多いのは、「委託連携加算を算定していない利用者」がない場合や委託をしていない場合が考えられる他、委託連携加算を算定していない利用者では情報提供していないが、委託連携加算を算定している利用者では提供している場合について、委託連携加算を算定していない利用者の該当なしが無回答として分類されていると考えられる。

参考図表 155 介護予防支援 4 (1) 令和3年4月～9月において、新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報 提供した情報 (委託連携加算を算定している利用者) (複数回答)

| 全体 | 提供した情報(委託連携加算を算定している利用者) | | | | | | | | |
|-------|-----------------------------|--------------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|------|------|--|
| | 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報 | 同居家族や介護体制の状況 | 利用者本人の虐待や生活困窮の状況 | 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報 | 利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報 | 利用者本人の口腔機能に関する情報 | その他 | 無回答 | |
| 2280 | 1721 | 1638 | 1133 | 1554 | 1256 | 782 | 350 | 524 | |
| 100.0 | 75.5 | 71.8 | 49.7 | 68.2 | 55.1 | 34.3 | 15.4 | 23.0 | |

注) 無回答が多いのは、「委託連携加算を算定している利用者」がない場合や委託をしていない場合が考えられる。

参考図表 156 介護予防支援 4 (2) 委託連携加算を算定する上での課題 (複数回答)

| 全体 | (2) 委託連携加算を算定する上での課題 (複数回答可) | | | | | |
|-------|-----------------------------------|------------------------------------|--|----------------------------|------|------|
| | 利用者に係る必要な情報を在宅介護支援事業所側へ提供することが難しい | 居宅介護支援事業所側から介護予防サービス計画の作成の協力の依頼がない | 居宅介護支援事業所に対して、介護予防サービス計画の作成に協力することが難しい | 委託連携加算を勘案した委託費の設定を行うことが難しい | その他 | 無回答 |
| 2280 | 144 | 461 | 198 | 99 | 306 | 1272 |
| 100.0 | 6.3 | 20.2 | 8.7 | 4.3 | 13.4 | 55.8 |

注) 無回答が多いのは、「委託連携加算を算定している利用者」がいない場合や委託をしていない場合が考えられる。また、「特に課題はない」が無回答に含まれていると考えられる。

参考図表 157 介護予防支援 4 (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 令和2年6月 貴事業所全体のケアプラン件数

| 全体 | (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_令和2年6月_貴事業所全体のケアプラン件数 | | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|--|-------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|-----|-------|-------|
| | 0件 | 1~29件 | 30~49件 | 50~99件 | 100~149件 | 150~199件 | 200~499件 | 500~999件 | 1,000件以上 | 無回答 | | |
| 2280 | 106 | 92 | 78 | 246 | 344 | 329 | 760 | 157 | 21 | 147 | 224.6 | 211.2 |
| 100.0 | 4.6 | 4.0 | 3.4 | 10.8 | 15.1 | 14.4 | 33.3 | 6.9 | 0.9 | 6.4 | | |

注) 平均は人数の平均 (件) を示している。

参考図表 158 介護予防支援 4 (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 令和2年6月 貴事業所でケアプラン作成に従事する職員数

| 全体 | 令和2年6月_貴事業所でケアプラン作成に従事する職員数 | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|-----------------------------|-----|-----|------|------|------|-----|-----|------|------|
| | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | | |
| 2280 | 105 | 63 | 127 | 229 | 364 | 1227 | 165 | 7.5 | 24.2 | |
| 100.0 | 4.6 | 2.8 | 5.6 | 10.0 | 16.0 | 53.8 | 7.2 | | | |

注) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 159 介護予防支援 4 (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 令和2年6月 ケアプラン作成の委託を行う事業所数

| 全体 | 令和2年6月_ケアプラン作成の委託を行う事業所数 | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|--------------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|------|------|
| | 0箇所 | 1~9箇所 | 10~19箇所 | 20~29箇所 | 30~39箇所 | 40~49箇所 | 50~99箇所 | 100箇所以上 | 無回答 | | |
| 2280 | 229 | 503 | 479 | 333 | 219 | 123 | 155 | 49 | 190 | 24.6 | 40.5 |
| 100.0 | 10.0 | 22.1 | 21.0 | 14.6 | 9.6 | 5.4 | 6.8 | 2.1 | 8.3 | | |

注) 平均は事業所数の平均 (箇所) を示している。

参考図表 160 介護予防支援 4 (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 令和2年6月 外部委託する件数

| 全体 | 令和2年6月_外部委託する件数 | | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|-----------------|-------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|-----|-------|-------|
| | 0件 | 1~29件 | 30~49件 | 50~99件 | 100~149件 | 150~199件 | 200~499件 | 500~999件 | 1,000件以上 | 無回答 | | |
| 2280 | 245 | 454 | 214 | 385 | 271 | 183 | 279 | 54 | 5 | 190 | 109.9 | 148.7 |
| 100.0 | 10.7 | 19.9 | 9.4 | 16.9 | 11.9 | 8.0 | 12.2 | 2.4 | 0.2 | 8.3 | | |

注) 平均は件数の平均 (件) を示している。

参考図表 161 介護予防支援 4 (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 令和3年6月 貴事業所全体のケアプラン件数

| 全体 | (3)介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_令和3年6月_貴事業所全体のケアプラン件数 | | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|---|-------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|-----|-------|-------|
| | 0件 | 1~29件 | 30~49件 | 50~99件 | 100~149件 | 150~199件 | 200~499件 | 500~999件 | 1,000件以上 | 無回答 | | |
| 2280 | 74 | 98 | 74 | 242 | 352 | 335 | 787 | 164 | 20 | 134 | 229.3 | 211.6 |
| 100.0 | 3.2 | 4.3 | 3.2 | 10.6 | 15.4 | 14.7 | 34.5 | 7.2 | 0.9 | 5.9 | | |

注) 平均は件数の平均 (件) を示している。

参考図表 162 介護予防支援 4 (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 令和3年6月 貴事業所でケアプラン作成に従事する職員数

| 全体 | 令和3年6月_貴事業所でケアプラン作成に従事する職員数 | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|-----------------------------|-----|-----|-----|------|------|-----|-----|------|
| | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | | |
| 2280 | 78 | 80 | 118 | 221 | 389 | 1244 | 150 | 7.4 | 23.5 |
| 100.0 | 3.4 | 3.5 | 5.2 | 9.7 | 17.1 | 54.6 | 6.6 | | |

注) 平均は人数の平均 (人) を示している。

参考図表 163 介護予防支援 4 (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 令和3年6月 ケアプラン作成の委託を行う事業所数

| 全体 | 令和3年6月_ケアプラン作成の委託を行う事業所数 | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|--------------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|------|------|
| | 0箇所 | 1~9箇所 | 10~19箇所 | 20~29箇所 | 30~39箇所 | 40~49箇所 | 50~99箇所 | 100箇所以上 | 無回答 | | |
| 2280 | 197 | 518 | 489 | 336 | 222 | 133 | 160 | 49 | 176 | 25.5 | 43.5 |
| 100.0 | 8.6 | 22.7 | 21.4 | 14.7 | 9.7 | 5.8 | 7.0 | 2.1 | 7.7 | | |

注) 平均は事業所数の平均 (箇所) を示している。

参考図表 164 介護予防支援 4 (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 令和3年6月 外部委託する件数

| 全体 | 令和3年6月_外部委託する件数 | | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|-----------------|-------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|-----|-------|-------|
| | 0件 | 1~29件 | 30~49件 | 50~99件 | 100~149件 | 150~199件 | 200~499件 | 500~999件 | 1,000件以上 | 無回答 | | |
| 2280 | 217 | 470 | 222 | 374 | 285 | 192 | 287 | 54 | 5 | 174 | 112.2 | 152.0 |
| 100.0 | 9.5 | 20.6 | 9.7 | 16.4 | 12.5 | 8.4 | 12.6 | 2.4 | 0.2 | 7.6 | | |

注) 平均は件数の平均 (件) を示している。

参考図表 165 介護予防支援 4 (3) 介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 令和3年6月 委託連携加算の算定件数

| 全体 | 令和3年6月 委託連携加算の算定件数 | | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|--------------------|-------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|-----|-----|-------|
| | 0件 | 1～29件 | 30～49件 | 50～99件 | 100～149件 | 150～199件 | 200～499件 | 500～999件 | 1,000件以上 | 無回答 | | |
| 2280 | 701 | 1342 | 14 | 5 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 | 214 | 8.1 | 140.7 |
| 100.0 | 30.7 | 58.9 | 0.6 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 9.4 | | |

注) 平均は件数の平均 (件) を示している。

参考図表 166 介護予防支援 4 (4) 委託料の設定方法 基本報酬①: 市町村から受ける報酬 (1件当たり)

| 全体 | (4) 委託料の設定方法 基本報酬①: 市町村から受ける報酬 (1件当たり) | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|--|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------|-----|--------|-------|
| | 0円 | 1～999円 | 1,000～1,999円 | 2,000～2,999円 | 3,000～3,999円 | 4,000～4,999円 | 5,000円以上 | 無回答 | | |
| 2280 | 33 | 2 | 0 | 0 | 84 | 1958 | 37 | 166 | 4402.8 | 622.4 |
| 100.0 | 1.4 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 3.7 | 85.9 | 1.6 | 7.3 | | |

注1) 無回答には、委託して回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。

注2) 平均は報酬の平均 (円) を示している。

参考図表 167 介護予防支援 4 (4) 委託料の設定方法 基本報酬②: ①÷委託先への委託料

| 全体 | 基本報酬②: ①÷委託先への委託料 | | | | | | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|-------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-------|-----|------|------|
| | 0% | 1～9% | 10～19% | 20～29% | 30～39% | 40～49% | 50～59% | 60～69% | 70～79% | 80～89% | 90～99% | 100% | 100%超 | 無回答 | | |
| 2280 | 32 | 9 | 8 | 3 | 0 | 0 | 0 | 4 | 70 | 470 | 887 | 586 | 4 | 207 | 89.5 | 15.5 |
| 100.0 | 1.4 | 0.4 | 0.4 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 3.1 | 20.6 | 38.9 | 25.7 | 0.2 | 9.1 | | |

注1) 無回答が多いのは、「委託連携加算を算定していない利用者」がない場合や委託していない場合が考えられる。また、委託して回答していない場合も含まれている。

注2) 市町村から受ける報酬に比べて100%を超えている事業所 (報酬で受け取る金額よりも高い金額の委託料を支払っている事業所) が4事業所あり、電話で確認したところ事実であった。特別地域加算分を考慮するためという理由の他、それぞれ保険者または当該事業所の個別の事情により、設定されていた。

注3) 平均は割合の平均 (%) を示している。

参考図表 168 介護予防支援 4 (4) 委託料の設定方法 基本報酬③：②の設定理由
(複数選択)

| 全体 | 基本報酬③：②の設定理由(複数選択可) | | | | | |
|-------|---------------------|-----------------|--------------------------------|----------------|-----|------|
| | 市町村の設定に基づき設定している | 法人の方針に基づき設定している | 同市町村内の他の介護予防支援事業所との協議の上、設定している | 事業所独自で設定を行っている | その他 | 無回答 |
| 2280 | 1657 | 131 | 194 | 45 | 43 | 300 |
| 100.0 | 72.7 | 5.7 | 8.5 | 2.0 | 1.9 | 13.2 |

注) 無回答には、委託していて回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。

参考図表 169 介護予防支援 4 (4) 委託料の設定方法 初回加算①：市町村から受ける報酬(1件当たり)

| 全体 | 初回加算①：市町村から受ける報酬(1件当たり) | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|-------------------------|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------|-----|--------|-------|
| | 0円 | 1～999円 | 1,000～1,999円 | 2,000～2,999円 | 3,000～3,999円 | 4,000～4,999円 | 5,000円以上 | 無回答 | | |
| 2280 | 36 | 24 | 1 | 90 | 1937 | 4 | 22 | 166 | 3043.9 | 922.5 |
| 100.0 | 1.6 | 1.1 | 0.0 | 3.9 | 85.0 | 0.2 | 1.0 | 7.3 | | |

注1) 無回答には、委託していて回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。

注2) 平均は報酬の平均(円)を示している。

参考図表 170 介護予防支援 4 (4) 委託料の設定方法 初回加算②：①÷委託先への委託料

| 全体 | 初回加算②：①÷委託先への委託料 | | | | | | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-------|-----|------|------|
| | 0% | 1～9% | 10～19% | 20～29% | 30～39% | 40～49% | 50～59% | 60～69% | 70～79% | 80～89% | 90～99% | 100% | 100%超 | 無回答 | | |
| 2280 | 43 | 8 | 8 | 3 | 25 | 1 | 41 | 25 | 17 | 243 | 583 | 1073 | 1 | 209 | 90.4 | 19.1 |
| 100.0 | 1.9 | 0.4 | 0.4 | 0.1 | 1.1 | 0.0 | 1.8 | 1.1 | 0.7 | 10.7 | 25.6 | 47.1 | 0.0 | 9.2 | | |

注1) 無回答には、委託していて回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。

注2) 市町村から受ける報酬に比べて100%を超えている事業所が1事業所あり、電話で確認したところ事実であった。消費税率10%導入時に上乗せした分であった。

注3) 平均は割合の平均(%)を示している。

参考図表 171 介護予防支援 4 (4) 委託料の設定方法 初回加算③：②の設定理由
(複数選択)

| 全体 | 初回加算③：②の設定理由(複数選択可) | | | | | |
|-------|---------------------|-----------------|--------------------------------|----------------|-----|------|
| | 市町村の設定に基づき設定している | 法人の方針に基づき設定している | 同市町村内の他の介護予防支援事業所との協議の上、設定している | 事業所独自で設定を行っている | その他 | 無回答 |
| 2280 | 1655 | 131 | 194 | 46 | 41 | 303 |
| 100.0 | 72.6 | 5.7 | 8.5 | 2.0 | 1.8 | 13.3 |

注) 無回答には、委託して回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。

参考図表 172 介護予防支援 4 (4) 委託料の設定方法 委託連携加算①：市町村から受ける報酬(1件当たり)

| 全体 | 委託連携加算①：市町村から受ける報酬(1件当たり) | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 |
|-------|---------------------------|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------|-----|--------|--------|
| | 0円 | 1～999円 | 1,000～1,999円 | 2,000～2,999円 | 3,000～3,999円 | 4,000～4,999円 | 5,000円以上 | 無回答 | | |
| 2280 | 80 | 22 | 12 | 79 | 1883 | 1 | 23 | 180 | 2983.4 | 1073.8 |
| 100.0 | 3.5 | 1.0 | 0.5 | 3.5 | 82.6 | 0.0 | 1.0 | 7.9 | | |

注1) 無回答には、委託して回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。

注2) 平均は報酬の平均(円)を示している。

参考図表 173 介護予防支援 4 (4) 委託料の設定方法 委託連携加算②：①÷委託先への委託料

| 全体 | 委託連携加算②：①÷委託先への委託料 | | | | | | | | | | | | | 平均 | 標準偏差 | |
|-------|--------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-------|------|------|------|
| | 0% | 1～9% | 10～19% | 20～29% | 30～39% | 40～49% | 50～59% | 60～69% | 70～79% | 80～89% | 90～99% | 100% | 100%超 | | | 無回答 |
| 2280 | 102 | 7 | 8 | 2 | 11 | 8 | 66 | 25 | 18 | 202 | 523 | 1079 | 0 | 229 | 87.7 | 24.5 |
| 100.0 | 4.5 | 0.3 | 0.4 | 0.1 | 0.5 | 0.4 | 2.9 | 1.1 | 0.8 | 8.9 | 22.9 | 47.3 | 0.0 | 10.0 | | |

注1) 無回答には、委託して回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。

注2) 平均は割合の平均(%)を示している。

参考図表 174 介護予防支援 4 (4) 委託料の設定方法 委託連携加算③:②の設定理由 (複数選択)

| 全体 | 委託連携加算③:②の設定理由(複数選択可) | | | | | |
|-------|-----------------------|-----------------|--------------------------------|----------------|-----|------|
| | 市町村の設定に基づき設定している | 法人の方針に基づき設定している | 同市町村内の他の介護予防支援事業所との協議の上、設定している | 事業所独自で設定を行っている | その他 | 無回答 |
| 2280 | 1632 | 127 | 191 | 46 | 42 | 327 |
| 100.0 | 71.6 | 5.6 | 8.4 | 2.0 | 1.8 | 14.3 |

注) 無回答には、委託していて回答していない場合の他に委託していない場合が含まれている。また、委託連携加算を算定していない場合が含まれている。

V 介護保険最新情報 Vol.958 等に係る今後の方向性に向けたご意見について

次ページ以降に、概要を示す。

介護保険最新情報Vol.958等に係る今後の方向性に向けたご意見【概要】

※ 令和3年10月から令和4年3月にわたり、厚生労働省令和3年度老人保健健康増進等事業「居宅介護支援及び介護予防支援における令和3年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業」では、厚生労働省令和2年度老人保健健康増進等事業「居宅介護支援における業務負担等に関する調査研究事業」の結果を踏まえ、「フォローアップの会」を計3回開催し、介護保険最新情報(Vol.957、958、959、977)についての反応、普及状況や今後の対応の共有、また、令和2年度事業の各回検討委員会においてご意見を多くいただいた居宅介護支援と介護予防支援のケアプランの様式について、今後どのような方向性が考えられるか等について意見交換を行い、主なご意見を以下のとおり、整理した。(ご意見の中には、各地域における状況の内容も含まれているが、全国的な状況を示すものではないことに留意)

【介護保険最新情報(Vol.957、958、959、977)について】

(普及(周知)状況について)

○ 当該通知の発出以降、令和3年度介護報酬改定の施行や新型コロナウイルス感染症の影響等により、内容が届いていない地域や研修会等が開催できていない地域もあるのではないかとご意見があった。(令和3年10月時点の状況)

○ なお、第1回フォローアップの会開催までに各委員の地域において研修会が開催され、第1回フォローアップの会以降も開催されてきたところであり、引き続き各都道府県や各市町村を通じて、全国的に普及(周知)が進むよう、取り組んでいくことを共有した。(※)

(具体的な内容について)

○ Vol.958については、「第1表の内容は理解できるが、記載例を示してほしいという意見が多い」、「押印に関する解釈について理解が進んでいないのではないかと」のご意見があった。

○ 一方、「リーダー格のケアマネジャーは高評価である」、「研修会のアンケート結果は概ね良い意見を得られている。行政と一緒に同じ研修を受けることで、同じ方向を向いて業務ができるという安心感に繋がったという意見が多い。内容について、特に第1表については、人によって理解度の差があるが、大半は、ケアマネジャー側の立場からご説明いただいたとポジティブに捉えられている意見が多かった」とのご意見があった。

○ また、第1表について、「書き方に囚われすぎではないか」、「今回、表現の整理や明確化が行われたことで、記載方法について議論するきっかけになっている」、「研修会において、第1表については、正解はないことを注記した上で記載例を提示した」、「記載方法が分からないという意見に対して、いつまでも文面を待つ時代ではないのではという話し合いをした。保険者と勉強しながら自分たちが記載事例を提示できると良いのではないかと」、「記載方法ではなく、考え方や視点をどう持つかによって多職種に理解してもらえるかどうかが重要である」、「地域ごとや事業者ごとにケアプランを見直し、質を高めてほしい。アセスメントを行って課題分析ができていないのか等について、事業所ごとに相互で確かめる必要がある。個人的に地域ケア会議、事例検討会等を活用し、地域包括支援センターの主任等とともに記載要領を深く理解しながら、ケアプラン点検の質を高めていけなかと考えている」とのご意見があった。

介護保険最新情報Vol.958等に係る今後の方向性に向けたご意見【概要】

○ Vol.959については、「趣旨や内容を踏まえ、保険者と話し合う機会が必要だと声掛けを実施しているが、積極的に動いていない様子である」、「地域の職能団体によって、活動の強弱があり、保険者によっても内容の取扱いに温度差があることから、地域で課題意識をもって話し合いをするよう働きかけている」とのご意見があった。

○ 一方、「職能団体と保険者が協議していくという趣旨の一文の記載により、どちらにも協議するよう問いかけることが出来るようになった」、「今後、行政とケアマネジャーでどう理解を深めるかが課題であり、地区・地域別の検討会等を通じて理解を深めてから、保険者とも話す機会を設けたい」、「職能団体は、保険者に答えを求めるとはせず、提案ができるようにならないといけない」、「行政として、どう支援していくべきか考え、相談しやすい環境づくりも必要である」、「今後、職能団体の実態把握、行政との話し合いの状況や今後の方向性について主任ケアマネジャーとともに学び、それぞれの役割を担っていただけると良い」とのご意見があった。

[小括]

○ 上記の意見等を踏まえ、普及(周知)や内容の理解や地域の活動を進めるためには、日頃のケアマネジメントにおける確認や思考することを引き続き大事にしつつ、これまでと同様、チームケアにより、利用者を支えていくことを念頭に、多職種の視点や専門的な見地からの意見も踏まえていくことの重要性を改めて確認し、これらを実行かつ徹底し、現場の知見等を蓄積していけると良いのではないかと共有した。

(※)厚生労働省においては、令和3年6月以降、各地域から研修会等の依頼を受けて、計22回の研修会等にて説明を行ったが(参加者延べ約3,600人)、研修会等におけるアンケート調査結果において、内容の理解度については、9割以上の割合で理解できた旨、確認している。

【居宅介護支援と介護予防支援のケアプランの様式について】

* 個々のご意見については、各様式に係る現状の取扱いや様式のあり方についての主なご意見を列挙している。

○ 介護予防支援のケアプラン様式について、使用している介護ソフトの都合で、文字数が制限されている。要支援から要介護になった場合、手厚くアセスメントしているにも関わらず、要支援に合わせて作成すると内容が薄くなってしまふ。

○ 介護予防支援の様式は簡単な独自様式を作成している。そのため、要介護になった場合、記載しづらいこともある。総合事業のみの対象者は1枚の簡潔な1枚様式を使っている。総合事業のみ、介護予防支援、居宅介護支援様式の3種類の様式が存在している。

○ 保険者から、要支援と要介護を行き来する利用者が多いことも勘案した様式になると良い。

○ 異なる様式を使用することについて、ケアマネジャーがそれぞれの様式の異なる趣旨等を理解することが重要であり、利用者支援の観点では大きな問題ではないのではないかと。

○ 様式については、地域包括支援センターの職員からも統一したほうが良いとの意見があり、反対意見はなかった。介護予防支援のケアプランは、課題・目標が重複している部分があり、作成に手間がかかる。サービス担当者会議のときにご本人に説明しにくいことから手間がかかっている。1年の目標については、末期癌患者には聞きづらい。委託予防プランについては、地域包括支援センターからの意見を記入する欄は必要ないという利用者意見もある。

○ 介護予防支援のケアプランの特徴は、何度も同様の内容を記載する欄がある点と、評価があることやアセスメントからサービス導入まで、利用者の様子が見えるという点がある。居宅介護支援のケアプランは、実践の評価を記入する欄が無いという課題がある。両方の良さを踏襲したプランがあると良い。

○ 要支援者と要介護者には違いがあり、支援の中にも違いがあるのに、要支援と要介護の人が同じ内容のサービスを受けており、ケアプランの内容も同じになっている事例があった。また、地域包括支援センターにおいて、要介護のプランに慣れている者の影響を受けた記載になっている事例があった。仮に様式の統一化について検討するのであれば、要支援と要介護の違いを弁えた上で議論するのは良いが、それぞれのプランで、要介護と要支援の違いが無くならないように注意が必要である。

○ 業務負担軽減になるため、様式は統一したほうが良いと考えている。介護予防支援と居宅介護支援の異なる箇所は、アセスメントの部分である。介護予防支援のアセスメントの項目を整理した上で、様式は同じにしても良いのではないかと考えている。また、課題整理総括表を標準様式の中に入れるのも良いのではないかと考えている。枚数を増やすことが難しいのであれば、課題整理総括表の見直しを様式に追加することで、支援と結果、ニーズ、サービス内容の根拠づけや説明ができる。アセスメントとプランの間の説明が抜けているのでその部分の補完にもなる。

○ アセスメントをまとめていく上で、LIFEが重要となる。LIFE活用を念頭に置いた様式にすることも視野に入れてはどうか。

○ 予防と介護、介護の重度者には違いがある。予防はアウトプットを出すための見直しを立て、プランを作成することが必要である。成果が見える利用者で自立支援・維持改善の利用者、成果を生み出すことが難しい重度の利用者では同じ様式にはできないのではないかと。また、現状の実態把握をまず先に行う必要があるのではないかと。

[小括]

○ 上記の意見等を踏まえ、現状、様式の問題と活用方法の理解にばらつきがあるということ、要支援者と要介護者の考え方と様式の使い方の徹底が必要ではないかと共有した。

○ 今後の検討にあたっては、様式が作成された経緯、特に、要支援と要介護の様式が分かれている理由、様式の根拠等や、様式作成時の関係者の見解なども踏まえ、様式の見直しについては、関係者も多く、様々な考え方もあるので、例えば、まずは実態把握等を実施し、その上で、様式を統一するか否かも含めた議論が必要ではないかと。(※ その際には、要介護と要支援の報酬に差があること等にも留意)

また、議論を行うにあたっては、LIFEの活用や適切なケアマネジメント手法等の今後の動向も踏まえることとする。

3

<第2回フォローアップの会> 資料2

論点(今後の方向性)

※ 令和2年度事業の報告書を踏まえ、以下については、今後どのような方向性が考えられるか、議論してはどうか。

【案】

○ 居宅介護支援と介護予防支援のケアプランの様式について

- ・ 様式について、それぞれ標準様式として示しているところであるが、利用者の状態等を踏まえ、今後どのような方向性が考えられるか。
- ・ 仮に見直すとした場合、どのような見直しが考えられるか。
- ・ また、仮に様式を統一する場合、どのような方法が考えられるか。

※ ケアマネジメントに係る各種動向(例:LIFEの活用、多職種連携の推進)を踏まえ、今後、客観的・論理的なケアマネジメントが求められることも念頭に、見直しの議論にあたっては、望ましい視点や配慮すべき観点も含め、議論してはどうか。

なお、今回は居宅介護支援の観点から議論いただくが、見直し際には、介護予防支援の観点の議論も必要。

令和3年度 厚生労働省
老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
居宅介護支援及び介護予防支援における
令和3年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
報 告 書

令和4（2022）年3月発行

発行 株式会社 三菱総合研究所 ヘルスケア&ウェルネス本部

〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3

TEL 03 (6858) 0503 FAX 03 (5157) 2143

不許複製